

令和4年度

予算執行実績及び主要事務事業調書

目 次

1. 総 括

(1)	令和4年度予算決算概要	…	1
(2)	令和4年度一般会計補正予算の状況	…	2
(3)	令和4年度特別会計補正予算の状況	…	4
(4)	令和4年度補正予算の主な状況	…	6
(5)	令和4年度各種会計決算総括表	…	8
(6)	実質収支に関する調	…	9
(7)	令和4年度一般会計款別財源別決算額調（第1表・第2表）	…	10
(8)	令和4年度一般会計性質別決算額調（第3表）	…	14
(9)	債務負担行為の状況	…	15
(10)	令和4年度一般会計節別決算額調	…	16

2. 予算執行実績及び主要事務事業調書

市長戦略部	秘書課	…	18	健康福祉部	健康推進課	…	147
	戦略推進課	…	19		介護保険課	…	170
	情報発信課	…	26		国保年金課	…	180
	渉外課	…	30		総合福祉課	…	190
総務部	人事課	…	37		子育て支援課	…	221
	財政課	…	45		幼稚園・保育園課	…	235
	総務課・検査監	…	54	産業振興部	産業観光スポーツ課	…	252
	税務課	…	65		農林振興課	…	265
	公共施設経営課	…	79	建設部	建設課	…	279
議会事務局		…	87		都市計画課	…	309
出納課		…	92		駅周辺整備課	…	325
監査委員事務局		…	95		みどり公園課	…	334
環境市民部	市民課	…	97	デジタル部	業務改革課	…	340
	生活環境課	…	100		情報システム課	…	343
	危機管理課	…	116	水道部	上下水道経営課	…	344
	自治振興課	…	132		上下水道工務課	…	344
	深良支所	…	141	教育部	教育総務課	…	359
	富岡支所	…	143		学校教育課	…	381
	須山支所	…	145		生涯学習課	…	391
					鈴木図書館	…	412

3. 附 表

(1)	附表1：一般会計歳入款別財源別決算額の推移	…	422
(2)	附表2：一般会計歳出款別決算額の推移	…	423
(3)	附表3：一般会計歳出性質別決算額の推移	…	424
(4)	附表4：市税の税目的別決算額の推移	…	425
(5)	附表5：都市計画税充当状況	…	426
(6)	附表6：環境譲与税交付金充当状況	…	426
(7)	附表7：入湯税充当状況	…	426
(8)	附表8：税率引き上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 及びその他社会保障施策に要する経費	…	427

I 予算・決算

(1) まえがき

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、サービス消費を始めとする個人消費の回復など緩やかな持ち直しが続く一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界経済減速の影響を受ける状況でした。

本市の令和4年度当初予算は、前年度当初予算に比べ0.3%減額し前年度に続き200億円を下回る予算としましたが、第2期行財政構造改革計画に基づき休止等も含め事業を十分に精査し、行財政構造改革の取り組みを着実に推進しつつ将来への発展の歩みを止めないよう、事業の優先度、将来性を見極め、歳入確保を図りながら健全な市政を維持していくことを目標として予算編成を行いました。引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策にも適切に対応しつつ、子育て支援として病児保育事業、教育環境の整備として小学校特別支援学級の増室、ウーブン・シティの最寄り駅であるJR御殿場線岩波駅周辺整備などに取り組みました。

決算においては、法人市民税、普通交付税等の地方交付税や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金などが増額の一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減や普通建設事業費の減に伴う事業債発行額の減少などにより、歳入・歳出とも前年度に比べ減額となりました。財政力指数は単年度で0.916となり前年度より0.041ポイント低下し引き続き普通交付税の交付団体となりました。

実質単年度収支は平成20年度以来の黒字となり、経常収支比率は87.6%で前年度の県内平均値(83.4%)に近づきましたが、法人市民税や地方消費税交付金の増額など外的な要因に加え、国庫支出金の概算交付による要因もあることから実質単年度収支の黒字は一時的なものと考えざるを得ないため、引き続き収支均衡を目指して行財政構造改革を進め、自主財源の安定的な確保と限られた財源を適切に配分していく必要があります。

令和4年度予算及び決算の概要は次のとおりです。

(2) 予算

一般会計の当初予算額は、19,760,000千円で前年度当初予算額(19,814,000千円)と比べ、54,000千円(0.3%)の減となりました。その後、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策事業による増額等により補正予算を編成した結果1,328,000千円の増額となり、最終予算額は前年度からの繰越事業費375,050千円を加え、21,463,050千円となり、前年度(23,402,923千円)に比べ1,939,873千円(8.3%)の減となりました。

次に、特別会計は、土地取得特別会計の廃止により5会計となり、当初予算合計額は、10,028,900千円で、前年度当初予算額(9,692,400千円)に比べ、336,500千円(3.5%)の増となりました。その後、特別会計5会計において補正予算額2,383,879千円を増額編成し、最終予算額は前年度からの繰越事業費718,135千円を加え、13,130,914千円となり、前年度(11,422,221千円)に比べ、1,708,693千円(15.0%)の増となりました。

一般会計及び特別会計の最終額合計は、34,593,964千円で、前年度(34,825,144千円)に比べ、231,180千円(0.7%)の減となりました。

(3) 決算

一般会計歳入決算額は、21,417,235千円で前年度(22,926,055千円)に比べ、1,508,820千円(6.6%)の減となりました。また、一般会計歳出決算額は、20,069,484千円で前年度(22,076,109千円)に比べ、2,006,625千円(9.1%)の減となりました。また、特別会計5会計の合計の歳入決算額は、12,224,189千円となり、前年度(11,245,476千円)に比べ、978,713千円(8.7%)の増、歳出決算額は、11,474,784千円となり、前年度(10,157,251千円)に比べ、1,317,533千円(13.0%)の増となりました。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、33,641,424千円で前年度(34,171,531千円)に比べ、530,051千円(1.6%)の減となりました。また、歳出決算額は、31,544,268千円で、前年度(32,233,360千円)に比べ、689,092千円(2.1%)の減となりました。

令和4年度一般会計補正予算の状況

歳入

区分 款	当初 予算額	補 正								
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 8 回	第 9 回
1 市 税	9,307,646			150						
2 地 方 譲 与 税	210,364									
3 利 子 割 交 付 金	6,000									
4 配 当 割 交 付 金	36,792									
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,012									
6 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000									
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,255									
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000									
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,814									
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,000									
11 地 方 特 例 交 付 金	54,200						11,148			
12 地 方 交 付 税	506,844						293,629			
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000									
14 分 担 金 及 び 負 担 金	97,884									
15 使 用 料 及 び 手 数 料	148,215									
16 国 庫 支 出 金	3,132,601	130,000	158,000	98,238	3,000	29,340	171,734	485,000	4,062	
17 県 支 出 金	1,232,789	△ 250		2,520			3,578		4,062	
18 財 産 収 入	35,031						11,248			
19 寄 附 金	152,648			△ 1,802			33			
20 繰 入 金	872,042	250		15,994	2,000	△ 3,091	△ 3,123		3,876	9,000
21 繰 越 金	200,000						187,258			
22 諸 収 入	658,963			6,100		751	4,795			
23 市 債	1,522,900			74,800			△ 542,300			
合 計	19,760,000	130,000	158,000	196,000	5,000	27,000	138,000	485,000	12,000	9,000

△印は減額(単位：千円)

予 算 額								計	繰越額	合 計
第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	小計			
360,000					2,850		363,000	9,670,646		9,670,646
1,408							1,408	211,772		211,772
								6,000		6,000
								36,792		36,792
								47,012		47,012
					30,000		30,000	180,000		180,000
					130,000		130,000	1,354,255		1,354,255
								80,000		80,000
								22,814		22,814
					8,244		8,244	59,244		59,244
							11,148	65,348		65,348
					92,561		386,190	893,034		893,034
								10,000		10,000
								97,884		97,884
								148,215		148,215
6,433	21,800	11,358		33,512	39,526	△ 90,473	1,101,530	4,234,131	163,662	4,397,793
1,599				6,488	△ 13,735	375	4,637	1,237,426	10,200	1,247,626
195					1,905		13,348	48,379		48,379
51,089					△ 25,033		24,287	176,935		176,935
△ 302,039	△ 800	△ 358	10,000		△ 245,114	98	△ 513,307	358,735		358,735
							187,258	387,258	72,688	459,946
11,315					△ 1,804		21,157	680,120		680,120
					26,600		△ 440,900	1,082,000	128,500	1,210,500
130,000	21,000	11,000	10,000	40,000	46,000	△ 90,000	1,328,000	21,088,000	375,050	21,463,050

令和4年度一般会計補正予算の状況

歳出

区分 款	当初予 算額	補 正								
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
1 議会費	185,934						△ 3,060			
2 総務費	2,032,334			9,509			77,825			
3 民生費	6,159,479	130,000	44,000	95,151	4,818	1,870	87,480	210,000	12,186	
4 衛生費	2,535,494		114,000	48,522			3,771	275,000		
5 労働費	230,419									
6 農林水産業費	361,980			3,328		15,000	△ 3,433			
7 商工費	211,700			8,542			△ 1,441			
8 土木費	2,202,901			58,615			△ 25,260			
9 消防費	784,110									
10 教育費	2,564,924	△ 500		△ 28,037		10,571	13,288			9,000
11 災害復旧費	89,553						△ 10,791			
12 公債費	2,369,757									
13 諸支出金	1,415									
14 予備費	30,000	500		370	182	△ 441	△ 379		△ 186	
合 計	19,760,000	130,000	158,000	196,000	5,000	27,000	138,000	485,000	12,000	9,000

令和4年度特別会計補正予算の状況

△印は減額(単位：千円)

会計区分	当初 予算額	補 正 予 算 額					繰越額	合 計
		第1回	第2回	第3回	第4回	小計		
国民健康保険	4,736,000	147,847	291,045			438,892		5,174,892
後期高齢者 医療事業	670,000	1,586	△ 33,064			△ 31,478		638,522
介護保険	3,790,000	141,756				141,756		3,931,756
墓地事業	15,900	51				51		15,951
企業版ふるさと 納税地方創生	817,000	10,714	6,805	101,398	1,715,741	1,834,658	718,135	3,369,793
合 計	10,028,900					2,383,879	718,135	13,130,914

△印は減額(単位：千円)

予 算 額								計	繰越額	予備費支出及び 流用増減額	合 計
第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	小 計				
△ 579							△ 3,639	182,295	29,228		211,523
4,276	10,000				42,363		143,973	2,176,307	5,000	657	2,181,964
28,456	1,800				△ 112,289		503,472	6,662,951	44,713	538	6,708,202
62,107	10,000		10,000	40,000	△ 15,858	△ 140,705	406,837	2,942,331		3,658	2,945,989
								230,419			230,419
2,811					△ 27,908		△ 10,202	351,778	9,210		360,988
26,336					△ 14,118	16,000	35,319	247,019	2,000		249,019
8,707					△ 13,600		28,462	2,231,363	264,594	8,173	2,504,130
					△ 25,200		△ 25,200	758,910			758,910
1,675					△ 60,310	8,990	△ 45,323	2,519,601	18,305	937	2,538,843
							△ 10,791	78,762	2,000		80,762
△ 3,000							△ 3,000	2,366,757			2,366,757
194		11,358			272,117	25,617	309,286	310,701			310,701
△ 983	△ 800	△ 358			803	98	△ 1,194	28,806		△ 13,963	14,843
130,000	21,000	11,000	10,000	40,000	46,000	△ 90,000	1,328,000	21,088,000	375,050		21,463,050

令和4年度補正予算の主な状況

(1) 一般会計

第1回(3月) 130,000千円

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増額

第2回(5月) 158,000千円

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額

第3回(6月) 196,000千円

裾野駅周辺整備費、児童福祉機能等集約事業の増額

第4回(6月) 5,000千円

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増額

第5回(7月) 27,000千円

農業振興費、給食管理運営費、給食センター管理運営費の増額

第6回(9月) 138,000千円

人件費の組替え、電算事務費、子育て世帯物価高騰対策等生活支援事業、市民文化センター費の増額

第7回(9月) 485,000千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急対策支援給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額

第8回(10月) 12,000千円

児童福祉施設等補助給付費の増額

第9回(11月) 9,000千円

市民文化センター費の増額

第10回(12月) 130,000千円

人件費の補正、戸籍住民基本台帳費、自立支援給付費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、産業振興総務費、小学校管理運営費の増額

第11回(12月) 21,000千円

庁舎管理費、保健衛生総務費の増額

第12回(12月) 11,000千円

基金積立金の増額

第13回(1月) 10,000千円

簡易水道事業費の増額

第14回(1月) 40,000千円

出産・子育て応援事業費の増額

第15回(2月) 46,000千円

防犯対策費、ヘルパーパーク裾野管理費、塵芥処理費、基金積立金の増額、児童手当事業費、母子福祉費、予防事業費、健康増進事業費、産業振興総務費、常備消防費の減額

第16回(2月) △90,000千円

保健衛生総務費、商工振興費、基金積立金の増額、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減額

(2) 特別会計

(ア) 国民健康保険

第1回(9月) 147,847千円

介護納付金分、一般会計繰出金、予備費の増額、一般被保険者医療給付費分の減額等

第2回(2月) 291,045千円

一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の増額

(イ) 後期高齢者医療事業

第1回(9月) 1,586千円

予備費の増額

第2回(2月) △33,064千円

後期高齢者医療広域連合納付金の減額

(ウ) 介護保険

第1回(9月) 141,756千円

介護保険給付費等準備基金積立金、償還金、一般会計繰出金、予備費等の増額

(エ) 墓地事業

第1回(2月) 51千円

墓地事業費の増額

(ウ) 企業版ふるさと納税地方創生

第1回(6月) 10,714千円

岩波駅周辺整備事業費の増額

第2回(9月) 6,805千円

岩波駅周辺整備事業費の増額

第3回(12月) 101,398千円

岩波駅周辺整備事業費の増額

第4回(2月) 1,715,741千円

岩波駅周辺整備事業費の増額

(3) 事業会計(補正額は収益的支出額と資本的支出額の合計を記載)

(ア) 水道事業

第1回(9月) 390千円

総係費、建設改良費の増額

第2回(12月) 28,640千円

原水費、予備費の増額

第3回(2月) △36,530千円

総係費、建設改良費の減額

(イ) 下水道事業

第1回(9月) △919千円

総係費、管路建設費の減額

第2回(12月) △8,824千円

総係費、流域下水道建設負担金の増額、管路建設費の減額

第3回(2月) △15,369千円

業務費、流域下水道建設負担金の減額

(ウ) 簡易水道事業

第1回(1月) 10,000千円

建設改良費の増額

令和4年度各種会計決算総括表

歳入

△印は減(単位：千円)

会計別	令和4年度					令和3年度					比較増減		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	率 (%)	
一般会計	21,463,050	21,597,545	21,417,235	20,762	159,548	23,402,923	23,140,672	22,926,055	42,888	171,729	△ 1,508,820	△ 6.6	
特別会計	国民健康保険	5,174,892	5,148,895	4,993,775	21,440	133,680	5,129,803	5,257,664	5,055,095	48,432	154,137	△ 61,320	△ 1.2
	後期高齢者医療事業	638,522	639,793	638,890		903	608,796	607,465	607,042		423	31,848	5.2
	介護保険	3,931,756	3,813,219	3,804,173	2,047	6,999	3,869,386	3,781,174	3,770,713	2,951	7,510	33,460	0.9
	土地取得						57	56	56			△ 56	皆減
	墓地事業	15,951	15,542	15,542			27,784	27,338	27,338			△ 11,796	△ 43.1
	企業版ふるさと納税地方創生	3,369,793	2,771,809	2,771,809			1,786,395	1,785,232	1,785,232			986,577	55.3
	小計	13,130,914	12,389,258	12,224,189	23,487	141,582	11,422,221	11,458,929	11,245,476	51,383	162,070	978,713	8.7
合計	34,593,964	33,986,803	33,641,424	44,249	301,130	34,825,144	34,599,601	34,171,531	94,271	333,799	△ 530,107	△ 1.6	

歳出

△印は減(単位：千円)

会計別	令和4年度					令和3年度					比較増減		
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	支出済額	率 (%)	
			繰越明許費	事故繰越				繰越明許費	事故繰越				
一般会計	21,463,050	20,069,484	346,885		1,046,681	23,402,923	22,076,109	375,050		951,764	△ 2,006,625	△ 9.1	
特別会計	国民健康保険	5,174,892	4,802,390			372,502	5,129,803	4,836,871		292,932	△ 34,481	△ 0.7	
	後期高齢者医療事業	638,522	633,289			5,233	608,796	601,307		7,489	31,982	5.3	
	介護保険	3,931,756	3,649,008			282,748	3,869,386	3,628,940		240,446	20,068	0.6	
	土地取得						57	56			1	△ 56	皆減
	墓地事業	15,951	12,305			3,646	27,784	23,724		4,060	△ 11,419	△ 48.1	
	企業版ふるさと納税地方創生	3,369,793	2,377,792	234,800	178,117	579,084	1,786,395	1,066,353	718,135	1,907	1,311,439	大幅増	
	小計	13,130,914	11,474,784	234,800	178,117	1,243,213	11,422,221	10,157,251	718,135	546,835	1,317,533	13.0	
合計	34,593,964	31,544,268	581,685	178,117	2,289,894	34,825,144	32,233,360	1,093,185		1,498,599	△ 689,092	△ 2.1	

[実質収支]

一般会計及び特別会計の実質収支については、次のとおりである。

実質収支に関する調

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	介護保険 特別会計	墓地事業 特別会計	企業版ふるさと 納税地方創生
1 歳 入 総 額	21,417,235	4,993,775	638,890	3,804,173	15,542	2,771,809
2 歳 出 総 額	20,069,484	4,802,390	633,289	3,649,008	12,305	2,377,792
3 歳 入 歳 出 差 引 額	1,347,751	191,385	5,601	155,165	3,237	394,017
4 翌年度へ繰り越すべき財源	175,860					394,017
① 繰越明許費繰越額	175,860					215,900
② 事故繰越繰越額						178,117
5 実 質 収 支 額	1,171,891	191,385	5,601	155,165	3,237	
6 実質収支のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額	590,000					
備 考						

[普通会計決算額] 普通会計とは決算統計において、一般会計、墓地事業特別会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計を一つの会計としてまとめたもの。

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	備 考
各 会 計 決 算 額	一 般 会 計	21,417,235	20,069,484	1,347,751
	墓 地 事 業 特 別 会 計	15,542	12,305	3,237
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 特 別 会 計	2,771,809	2,377,792	394,017
	3 会 計 の 決 算 額 小 計	24,204,586	22,459,581	1,745,005
3 会 計 間 の 繰 出 ・ 繰 入 等 控 除 額	△ 50,252	△ 50,252		各会計間の繰出・繰入等の控除（普通会計内で重複する歳入・歳出の控除）
普 通 会 計 決 算 額	24,154,334	22,409,329	1,745,005	

第1表

令和4年度一般会計款別財源別決算額

歳入

款別		財源	令和4年度						
			予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	構成比(%)
1	市	税自	9,670,646	10,303,160	10,131,763	104.8	20,704	150,693	47.3
2	地方譲与税	依	211,772	198,030	198,030	93.5	0	0	0.9
3	利子割交付金	依	6,000	4,074	4,074	67.9	0	0	0.0
4	配当割交付金	依	36,792	45,381	45,381	123.3	0	0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	依	47,012	46,025	46,025	97.9	0	0	0.2
6	法人事業税交付金	依	180,000	194,116	194,116	107.8	0	0	0.9
7	地方消費税交付金	依	1,354,255	1,378,988	1,378,988	101.8	0	0	6.4
8	ゴルフ場利用税交付金	依	80,000	82,745	82,745	103.4	0	0	0.4
9	環境性能割交付金	依	22,814	24,587	24,587	107.8	0	0	0.1
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	依	59,244	59,244	59,244	100.0	0	0	0.3
11	地方特例交付金	依	65,348	65,066	65,066	99.6	0	0	0.3
12	地方交付税	依	893,034	901,506	901,506	100.9	0	0	4.2
13	交通安全対策特別交付金	依	10,000	8,344	8,344	83.4	0	0	0.0
14	分担金及び負担金	自	97,884	95,623	94,785	96.8	58	780	0.4
15	使用料及び手数料	自	148,215	143,727	143,136	96.6	0	591	0.7
16	国庫支出金	依	4,397,793	4,123,096	4,123,096	93.8	0	0	19.3
17	県支出金	依	1,247,626	1,185,079	1,185,079	95.0	0	0	5.5
18	財産収入	自	48,379	55,393	55,393	114.5	0	0	0.3
19	寄附金	自	176,935	182,934	182,934	103.4	0	0	0.9
20	繰入金	自	358,735	334,642	334,642	93.3	0	0	1.6
21	繰越金	自	459,946	459,946	459,946	100.0	0	0	2.1
22	諸収入	自	680,120	708,739	701,255	103.1	0	7,484	3.3
23	市債	依	1,210,500	997,100	997,100	82.4	0	0	4.7
合計			21,463,050	21,597,545	21,417,235	99.8	20,762	159,548	100.0
自主財源			11,640,860	12,284,164	12,103,854	104.0	20,762	159,548	56.5
依存財源			9,822,190	9,313,381	9,313,381	94.8			43.5

△印は減(単位：千円)

令和3年度							収入済額	
予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
9,352,000	9,737,492	9,530,480	101.9	42,545	164,467	41.6	601,283	6.3
197,787	194,584	194,584	98.4	0	0	0.9	3,446	1.8
7,000	5,843	5,843	83.5	0	0	0.0	△ 1,769	△ 30.3
51,200	49,547	49,547	96.8	0	0	0.2	△ 4,166	△ 8.4
23,800	70,554	70,554	296.4	0	0	0.3	△ 24,529	△ 34.8
195,000	212,097	212,097	108.8	0	0	0.9	△ 17,981	△ 8.5
1,313,200	1,339,156	1,339,156	102.0	0	0	5.9	39,832	3.0
98,000	99,441	99,441	101.5	0	0	0.4	△ 16,696	△ 16.8
22,000	19,952	19,952	90.7	0	0	0.2	4,635	23.2
55,000	53,538	53,538	97.3	0	0	0.2	5,706	10.7
105,649	144,886	144,886	137.1	0	0	0.6	△ 79,820	△ 55.1
524,433	555,559	555,559	105.9	0	0	2.4	345,947	62.3
10,000	9,569	9,569	95.7	0	0	0.0	△ 1,225	△ 12.8
84,861	86,645	85,487	100.7	343	815	0.4	9,298	10.9
152,414	142,189	141,612	92.9	0	577	0.6	1,524	1.1
5,220,940	4,871,373	4,871,373	93.3	0	0	21.3	△ 748,277	△ 15.4
1,236,232	1,172,801	1,172,801	94.9	0	0	5.1	12,278	1.0
162,559	181,547	181,433	111.6	0	114	0.8	△ 126,040	△ 69.5
173,809	173,646	173,646	99.9	0	0	0.7	9,288	5.3
1,547,511	1,340,247	1,340,247	86.6	0	0	5.8	△ 1,005,605	△ 75.0
424,217	424,217	424,217	100.0	0	0	1.9	35,729	8.4
745,611	764,889	759,133	101.8	0	5,756	3.3	△ 57,878	△ 7.6
1,699,700	1,490,900	1,490,900	87.7	0	0	6.5	△ 493,800	△ 33.1
23,402,923	23,140,672	22,926,055	98.0	42,888	171,729	100.0	△ 1,508,820	△ 6.6
12,642,982	12,850,872	12,636,255	99.9	42,888	171,729	55.1	△ 532,401	△ 4.2
10,759,941	10,289,800	10,289,800	95.6			44.9	△ 976,419	△ 9.5

第2表

歳出

款 別	令和4年度						
	予算現額	支出済額	執行率 (%)	翌年度繰越額		不用額	支出済額 構成比 (%)
				繰越 明許費	事故 繰越		
1 議会費	211,523	198,985	94.1			12,538	1.0
2 総務費	2,181,964	1,931,910	88.5	99,087		150,967	9.6
3 民生費	6,708,202	6,278,850	93.6	15,626		413,726	31.3
4 衛生費	2,945,989	2,687,865	91.2	44,000		214,124	13.4
5 労働費	230,419	222,392	96.5			8,027	1.1
6 農林水産業費	360,988	344,831	95.5			16,157	1.7
7 商工費	249,019	199,544	80.1	15,100		34,375	1.0
8 土木費	2,504,130	2,295,951	91.7	155,834		52,345	11.4
9 消防費	758,910	753,649	99.3			5,261	3.8
10 教育費	2,538,843	2,399,585	94.5	17,238		122,020	12.0
11 災害復旧費	80,762	79,733	98.7			1,029	0.4
12 公債費	2,366,757	2,365,676	99.9			1,081	11.8
13 諸支出金	310,701	310,513	99.9			188	1.5
14 予備費	14,843					14,843	
合計	21,463,050	20,069,484	93.5	346,885		1,046,681	100.0

△印は減(単位：千円)

令和3年度							支出済額	
予算現額	支出済額	執行率 (%)	翌年度繰越額		不用額	支出済額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
			繰越 明許費	事故 繰越				
212,456	174,326	82.1	29,228		8,902	0.8	24,659	14.1
2,246,072	2,094,852	93.3	5,000		146,220	9.5	△ 162,942	△ 7.8
7,027,398	6,660,873	94.8	44,713		321,812	30.2	△ 382,023	△ 5.7
3,132,832	2,920,980	93.2			211,852	13.2	△ 233,115	△ 8.0
295,899	288,598	97.5			7,301	1.3	△ 66,206	△ 22.9
296,696	279,885	94.3	9,210		7,601	1.3	64,946	23.2
256,030	235,563	92.0	2,000		18,467	1.1	△ 36,019	△ 15.3
3,404,134	3,057,491	89.8	264,594		82,049	13.8	△ 761,540	△ 24.9
716,731	703,651	98.2			13,080	3.2	49,998	7.1
2,458,699	2,334,653	95.0	18,305		105,741	10.6	64,932	2.8
174,213	163,347	93.8	2,000		8,866	0.7	△ 83,614	△ 51.2
2,444,574	2,444,146	100.0			428	11.1	△ 78,470	△ 3.2
717,866	717,744	100.0			122	3.2	△ 407,231	△ 56.7
19,323					19,323			
23,402,923	22,076,109	94.3	375,050		951,764	100.0	△ 2,006,625	△ 9.1

第3表

令和4年度一般会計性質別決算額

△印は減(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	率 (%)
人 件 費	3,406,643	17.0	3,531,165	16.0	△ 124,522	△ 3.5
物 件 費	3,503,514	17.4	3,522,539	16.0	△ 19,025	△ 0.5
維 持 補 修 費	115,365	0.6	173,793	0.8	△ 58,428	△ 33.6
扶 助 費	4,116,435	20.5	4,723,285	21.4	△ 606,850	△ 12.8
補 助 費 等	2,012,889	10.0	2,088,964	9.5	△ 76,075	△ 3.6
普 通 建 設 事 業 費	2,245,970	11.2	2,715,654	12.3	△ 469,684	△ 17.3
補 助 事 業 費	1,099,292	5.5	1,299,819	5.9	△ 200,527	△ 15.4
単 独 事 業 費	1,083,400	5.4	1,357,065	6.1	△ 273,665	△ 20.2
県 営 事 業 負 担 金	10,040	0.1	11,470	0.1	△ 1,430	△ 12.5
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受 託 事 業 費	53,238	0.3	47,300	0.2	5,938	12.6
災 害 復 旧 費	79,733	0.4	163,347	0.7	△ 83,614	△ 51.2
公 債 費	2,365,676	11.8	2,444,146	11.1	△ 78,470	△ 3.2
積 立 金	322,310	1.6	728,404	3.3	△ 406,094	△ 55.8
投 資 及 び 出 資 金	223,328	1.1	253,781	1.1	△ 30,453	△ 12.0
貸 付 金	198,629	1.0	267,981	1.2	△ 69,352	△ 25.9
繰 出 金	1,478,992	7.4	1,463,050	6.6	15,942	1.1
合 計	20,069,484	100.0	22,076,109	100.0	△ 2,006,625	△ 9.1

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限度額	R4年度 支出額	R5年度以降 支出予定額	左の財源			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	254,820	130,736	113,700	61,950	44,100	0	7,650
(1) 南外周道路外1舗装補修工事 (R3・R4)	57,604	52,168					0
(2) 市道2-45号線(平松踏切) 道路改良工事	109,000	0	109,000	59,950	44,100		4,950
(3) 平松深良線事業用地買戻事業(稲荷)	4,700		4,700	2,000			2,700
(4) (準) 泉川外河川災害復旧事業	83,516	78,568					0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	2,000,000	0	0	0	0	0	0
(1) 裾野市土地開発公社の借入金に係るもの	2,000,000						0
3 その他	3,104,771	428,282	1,692,427	96,408	0	1,007,893	588,126
(1) 勤労者住宅建設資金及び勤労者教育資金貸付事業費	1,000,000		1,000,000			1,000,000	0
(2) 指定金融機関手数料 (R2設定分)	1,375	275					0
(3) 指定金融機関手数料 (R4設定分)	4,556		4,556				4,556
(4) 地域活性化起業人制度活用事業	5,600	5,600					0
(5) 市税等コンビニ収納委託 (R1設定分)	8,400	2,727					0
(6) 市税等コンビニ収納委託 (R4設定分)	10,500		10,500				10,500
(7) 市税・料等クレジット収納業務委託	924	462					0
(8) 市税・料等スマート決済収納業務委託	500	250					0
(9) 土地評価システム更新委託	10,043	5,401	3,938				3,938
(10) 県議会議員選挙ポスター掲示上設置・管理・撤去委託	1,500	0					0
(11) 市民課窓口委託 (R2設定分)	117,000	38,980	38,980				38,980
(12) 郵便局によるマイナンバー電子証明書更新事務委託	11,722		11,722	11,722			0
(13) 免許返納者バスチケット助成事業負担金	500		500				500
(14) 敬老会お祝い品ヘルシーパーク利用券 (R3設定分)	635	133					0
(15) 障がい者総合支援システム更新事業	38,400	1,814	2,687				2,687
(16) ヘルシーパーク裾野管理運営委託 (R4設定分)	30,968		30,968				30,968
(17) 学校給食配送・回収委託	69,300	12,298	24,596				24,596
(18) 放課後児童室運営委託 (R2設定分)	212,400	69,600	69,600	49,200			20,400
(19) 放課後児童室運営委託 (R3追加分)	5,150	2,388	2,400				2,400
(20) 生活困窮者自立相談・就労準備・家計改善支援事業委託	75,081	23,758	50,054	35,486			14,568
(21) 子育てモバイルシステム事業委託	1,320	330	990				990
(22) 後期高齢者医療保険料コンビニ収納委託 (R1設定分)	255	47					0
(23) 後期高齢者医療保険料コンビニ収納委託 (R4設定分)	300		300				300
(24) 美化センター焼却業務委託 (R3設定分)	187,407	49,500	99,000				99,000
(25) シルバーワークプラザ指定管理委託 (R3設定)	5,000	1,000	4,000				4,000
(26) 経済変動対策貸付資金利子補給事業 (R2設定分)	33,000	9,338	10,081			6,874	3,207
(27) 経済変動対策貸付資金利子補給事業 (R3設定分)	3,000	82	540			419	121
(28) 経済変動対策貸付資金利子補給事業 (R4設定分)	2,000		779			600	179
(29) 裾野市小中学校外国語指導助手 (ALT) 派遣委託	19,200		19,008				19,008
(30) 市民文化センター等指定管理委託 (H29設定分)	634,300	89,841					0
(31) 市民文化センター等指定管理委託 (R4設定分)	84,326		84,326				84,326
(32) 市民文化センターホール特定天井落下防止ネット設置工事	23,664	13,200	20,300				20,300
(33) 市民水泳振興事業負担金 (R3設定分)	120	17					0
(34) 市民水泳振興事業負担金 (R4設定分)	120	0	120				120
(35) スポーツ施設等指定管理委託 (R1設定)	506,205	101,241	202,482				202,482
(36) 勤労者住宅建設資金利子補給事業							融資残高に対する利子額
(37) 勤労者教育資金利子補給事業							融資残高に対する利子額
合 計	5,359,591	559,018	1,806,127	158,358	44,100	1,007,893	595,776

令和4年度一般会計節別決算額

節		款							
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1	報酬	75,241	58,968	53,041	10,460		5,234	1,882	342
		75,631	51,770	50,969	17,402		5,234	2,912	228
2	給料	18,537	404,895	318,495	179,022		35,036	36,701	139,098
		18,814	394,123	319,514	177,397		32,878	35,181	129,478
3	職手当等	38,760	493,816	195,522	124,891		27,297	31,141	96,017
		35,308	464,737	190,474	109,129		25,894	27,042	81,928
4	共済費	31,266	226,277	95,007	56,500		12,043	12,608	44,462
		30,300	205,814	96,976	55,791		11,236	11,739	40,235
5	災害補償費								
7	報酬費	59	5,302	6,890	22,216	34		21,140	42
			3,111	8,196	12,181	46		267	42
8	旅費	1,865	2,843	3,245	590	3	16	129	137
		3,613	2,174	1,384	531		45	552	575
9	交際費	58	161						
		25	247						
10	需用費	2,213	71,850	53,496	113,422	351	4,875	2,061	36,579
		3,351	72,529	68,852	128,584	22	5,907	2,104	35,831
11	役務費	100	74,865	36,933	103,589		274	2,315	2,299
		137	70,536	36,940	103,877		244	8,335	2,444
12	委託料	2,472	332,754	250,937	995,400	1,000	61,680	56,491	358,531
		2,136	263,329	235,365	886,392	1,000	71,549	64,342	161,329
13	使用借料	965	114,565	19,013	33,888		5,047	2,711	21,534
		1,079	118,879	20,909	30,497		4,478	2,242	21,803
14	工請負事費		6,883	7,849	186,356		36,779	5,045	802,106
		25,520	25,043	58,279	128,146		73,590	577	805,622
15	原材料費		19		2,504		1,100	79	10,289
			13		2,055			113	6,666
16	公有財産購入費								67,049
									3,407
17	備購入品費		20,875	4,578	5,118		14	208	122
			85,569	6,446	1,866		229	147	
18	負担金補助及び交付金	2,765	258,024	162,945	915,606	32,011	79,784	62,553	76,922
		3,071	150,988	348,166	813,713	33,347	101,881	43,383	65,139
19	扶助費			4,500,176	2,651				
				3,863,263	32,173				
20	貸付金		180		20	255,200			10
			180		20	187,977			10
21	補償補填及び賠償金			3,303	12		9,126		823,037
			293	3,303	516		9,126		397,730
22	償還金利息及び割引料		22,294	34,396	469				
			22,406	51,938	63,239				
23	投及び出資資金				12,260				241,521
					11,785				211,543
24	積立金		25	8,454			1,580	500	
			19	8,594			2,509	600	
25	寄附金								
26	公課費	25	255		205				20
			150	6	201		31	8	20
27	繰出金			906,593	155,802				337,374
				909,276	112,370				331,921
28	予備費								
合	計	174,326	2,094,851	6,660,873	2,920,981	288,599	279,885	235,564	3,057,491
		198,985	1,931,910	6,278,850	2,687,865	222,392	344,831	199,544	2,295,951
構成比(%)		0.9	14.7	21.2	10.0	3.5	2.0	2.2	19.9
		1.0	9.6	31.3	13.4	1.1	1.7	1.0	11.4

上段 令和3年度					下段 令和4年度			(単位：千円)		
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	支出合計額	構成比 (%)	増 減 額	伸 (%)	率
6,156	212,491					423,815	1.9	△ 4,762		△ 1.1
5,895	209,188					419,229	2.1	△ 4,586		△ 1.1
	274,368					1,406,152	6.4	△ 457		
	268,137					1,375,522	6.9	△ 30,630		△ 2.2
	244,546					1,251,990	5.7	844		0.1
	230,881					1,165,393	5.8	△ 86,597		△ 6.9
	81,875					560,038	2.5	14,005		2.6
	84,336					536,427	2.7	△ 23,611		△ 4.2
								△ 13		皆減
										皆減
4,538	20,670					80,891	0.4	11,179		16.0
4,231	21,241					49,315	0.2	△ 31,576		△ 39.0
5,966	13,091					27,885	0.1	△ 492		△ 1.7
8,725	7,138					24,737	0.1	△ 3,148		△ 11.3
						219		△ 129		△ 37.1
						272		53		24.2
8,757	455,329					748,933	3.4	45,982		6.5
8,492	490,026					815,698	4.0	66,765		8.9
511	114,846					335,732	1.5	142,378		73.6
456	114,239					337,208	1.7	1,476		0.4
62	408,889	28,555				2,496,771	11.3	△ 32,224		△ 1.3
62	421,901					2,107,405	10.5	△ 389,366		△ 15.6
4,372	138,527					340,622	1.5	△ 10,026		△ 2.9
4,507	129,741					334,135	1.7	△ 6,487		△ 1.9
286	64,966	134,659				1,244,929	5.6	△ 1,621,043		△ 56.6
1,755	103,958	79,733				1,302,223	6.5	57,294		4.6
15	24					14,030	0.1	△ 940		△ 6.3
	48					8,895		△ 5,135		△ 36.6
						67,049	0.3	△ 97,660		△ 59.3
						3,407		△ 63,642		△ 94.9
	34,538					65,453	0.3	△ 405,816		△ 86.1
23,760	26,918					144,935	0.7	79,482		大幅増
672,762	30,553					2,293,925	10.4	△ 5,653,888		△ 71.1
695,293	55,801					2,310,782	11.5	16,857		0.7
	194,870					4,697,697	21.3	1,290,022		37.9
	197,786					4,093,222	20.4	△ 604,475		△ 12.9
	12,571					267,981	1.2	△ 69,596		△ 20.6
	10,442					198,629	1.0	△ 69,352		△ 25.9
	23,457	132				859,067	3.9	132,814		18.3
216	23,413					434,597	2.2	△ 424,470		△ 49.4
	8,872		2,444,146			2,510,177	11.4	125,577		5.3
	4,271		2,365,676			2,507,530	12.5	△ 2,647		△ 0.1
						253,781	1.1	13,141		5.5
						223,328	1.1	△ 30,453		△ 12.0
	102			717,744		728,405	3.3	635,510		大幅増
	74			310,513		322,309	1.6	△ 406,096		△ 55.8
226	67					798	0.1	△ 1,457		△ 64.6
257	46					719	0.1	△ 79		△ 9.9
						1,399,769	6.3	37,498		2.8
						1,353,567	6.7	△ 46,202		△ 3.3
703,651	2,334,652	163,346	2,444,146	717,744		22,076,109	100.0			△ 19.8
753,649	2,399,585	79,733	2,365,676	310,513		20,069,484	100.0	△ 2,006,625		△ 9.1
3.8	12.8		8.9	0.1		100.0				
3.8	12.0	0.4	11.8	1.5		100.0				

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 秘書課

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
44	2 款 1 項 1 目 0003 秘書費	6,670,000	2,334,626		4,335,374	35.00%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
裾野市表彰審査委員会委員 4人						12,000

主要事務事業

1. 市長の公務状況 (回)

	4年度	3年度
市長会	8	10
外部会議	45	83
議会	36	35
庁議・部課長会議	23	25
内部会議・打合せ	838	468
イベント・式典等	239	155
来客等対応	467	338
その他	129	115
合計	1,785	1,229

2. 副市長の公務状況 (回)

	4年度	3年度
副市長会	6	3
外部会議	116	36
議会	36	30
庁議・部課長会議	23	20
内部会議・打合せ	1066	469
イベント・式典等	104	33
来客等対応	210	66
その他	146	25
合計	1707	682

3. 市長交際費

	4年度		3年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
弔慰金	3	15,000	7	126,000
会費	6	39,050	3	14,000
見舞金	0	0	0	0
その他	32	192,717	5	20,200
合計	41	246,767	15	160,200

4. 業務委託 (円)

業務名 契約方法	4年度	3年度
市長車運転及び運行管理業務委託 —	契約なし	契約なし
裾野市市施行50周年記念式典運営等業務委託 随意契約(1号、2者)	契約なし	495,000

5. 感謝状

	4年度	3年度
市長感謝状贈呈者	2人,3団体	1人,5団体

6. 表彰

(国・県・市が各分野で功績が顕著な者を表彰)

	4年度	3年度
春秋叙勲・褒章	0人	0人
県知事表彰	0人,0団体	0人,0団体
裾野市表彰	市政功労者	1人,0団体
	市政有功者	4人,0団体
	善行者	0人,0団体
	有功善行者	0人,0団体
開催日		
表彰審査委員会	令和4年8月3日	
裾野市表彰式	令和4年10月28日	

7. 負担金 (円)

支払先	4年度	3年度
全国市長会	357,000	357,000
静岡県市長会	393,000	561,000
静岡県市政事務研究会	78,000	104,000
駿東市町長会	250,000	500,000
内外情勢調査会	198,000	198,000
サンフロント21懇話会	10,000	10,000
教育再生首長会議	0	20,000
無電柱化を推進する市区町村長会	3,000	1,000
地域に飛び出す公務員を応援する首長連合会	0	10,000
全国青年市長会	30,000	0
合計	1,319,000	1,761,000

8. 地域に飛び出す市長室

行事名	開催日
みどりまつり	5月21日
裾野市文化協会創立50周年記念式典	6月26日
ヘルシーパーク裾野グランドオープン記念式典	10月1日
富岡地区コミュニティ祭り	11月27日
国際交流フェアINすその	1月22日
すそのんファンミーティング	2月23日
生涯学習センターゆうあいプラザ祭	3月5日

9. デジタル目安箱

対応件数	
4年度	3年度
135件	なし

※令和4年度10月から秘書課所管

※上記は所管変更後の件数

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
56	2 款 1 項 7 目 0001 企画調整費	29,923,000	20,795,965		9,127,035	69.50%
特定財源		特定財源の内訳				
10,263,000		国庫補助金1,200,000 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 県補助金7,369,000 (バス交通活性化対策事業費) 県補助金44,000 (土地利用規制等対策費) 県補助金1,650,000 (移住・就業支援事業交付金)				
1 節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1 節)

主要事務事業

(企画調整費0001)

1. 総合調整・実施計画

(1) 総合計画関係

《令和5年度事業の計画策定等》

■令和5年度実施計画の策定					
総合計画施策に基づく主要事業		278事業	事業費	23,654百万円	
大綱1…	83事業	4,743百万円	大綱4…	36事業	6,581百万円
大綱2…	30事業	155百万円	大綱5…	52事業	3,137百万円
大綱3…	77事業	9,038百万円			

※端数四捨五入により実施計画書と不一致あり

■令和4年度実施計画の策定					
総合計画施策に基づく主要事業		270事業	事業費	21,102百万円	
大綱1…	80事業	4,657百万円	大綱4…	34事業	4,484百万円
大綱2…	28事業	144百万円	大綱5…	51事業	3,050百万円
大綱3…	77事業	8,767百万円			

(2) 市長戦略の策定

市の経営戦略として、施策の体系化及び重点施策を位置付けた。

ビジョン	市役所が目指す裾野市の理想像
ミッション	ビジョン実現のための市役所の使命
綱領	ビジョン実現のための行動指針
重点施策	ビジョン実現のための具体的な施策 <ul style="list-style-type: none"> ・人口と立地企業数の増加 ・市民の抱える不安の解消 ・市民満足度の更なる向上 ・財政健全化の実現 ・組織の生産性向上

(3) 地方創生関係

(戦略推進課の役割：担当各課との連絡調整、国・県への申請関係及び担当事業の実施)

①総合計画等推進本部

開催日	内容	参加人数
9月2日	第5次総合計画前期基本計画び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和3年度評価	13人

②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

	交付決定日	金額
通常分	令和4年9月30日	137,877千円
原油価格・物価高騰対応分		94,131千円
重点交付金分	令和4年12月27日	83,934千円
通常分	令和5年3月17日	3,627千円
	合計	319,569千円

(R3実績：140,040千円 ※通常分、事業者支援分)

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

通常分	充当額
赤十字病院医療機器整備費補助金	10,000千円
市内医療機関感染防止対策交付金	12,403千円
保育対策総合支援事業費補助金 (別途、国庫補助1,596千円充当)	1,596千円
図書館Wi-Fi化整備事業	2,979千円
GIGAスクール構想への支援事業	37,735千円
情報端末・無線通信機器等購入	70,664千円
市役所本庁舎3階南面間仕切り壁撤去工事	6,127千円
	合計 141,504千円

(R3実績：113,264千円)

原油価格・物価高騰対応分	充当額
中小企業経済変動対策資金利子補給事業	600千円
タクシー事業者支援事業	1,200千円
給食費(原材料費)高騰に対する支援事業	554千円
学校給食費の負担軽減	5,956千円
肥料等価格高騰対策事業費補助金	6,527千円
裾野市子育て世帯物価高騰対策等生活支援特別給付事業(通常分)※	79,294千円
	合計 94,131千円

(R3実績：-千円)

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：戦略推進課

No. 3

重点交付金分	充当額
裾野市子育て世帯物価高騰対策等生活支援特別給付事業（重点交付金分）※	31,035千円
赤十字病院電力・ガス・食品等高騰支援	10,000千円
妊娠出産子育て支援交付金 （別途、国庫補助20,499千円、県費補助5,102千円充当）	5,135千円
貨物自動車運送事業者支援事業（地方繰越分）	15,000千円
防犯灯電気料金補助金	7,704千円
防犯灯設置事業補助金 （別途、市町村振興協会補助金3,022千円充当）	833千円
市内医療機関光熱費等価格高騰支援交付金	13,700千円
合計	83,407千円

(R3実績：－千円)

※裾野市子育て世帯物価高騰対策等生活支援特別給付事業は、原油価格・物価高騰対応分と重点交付金を一部ずつ充当

事業者支援分	充当額
－	－千円
合計	－千円

(R3実績：26,776千円)

2. 地域活性化企業人

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社より、地域活性化企業人の派遣により実施した内容

R5. 3	「2050カーボンニュートラルシティ実現に向けたロードマップ」の作成
-------	------------------------------------

3. “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

指定時期	推進区域の名称	面積
第1次指定（H26. 5. 27）	「東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域」	411ha
第6次指定（H28. 11. 1）	「裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域」	4. 4ha
R5. 1. 23	首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア	裾野市、三島市、長泉町
R5. 1. 23	富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏	裾野市、御殿場市、小山町

(1) 主な取り組み

主な取り組み	内容
静岡県との調整 （6次指定関係）	・御宿土地区画整理事業 換地処分の公告（令和4年8月26日）※市進達 事業終了認可（令和5年1月10日）※市進達
職住近接のまちづくりの進捗管理	・施行者と定例会の実施 3回（4/14, 5/17, 7/27） ・静岡県視察（6/1）、宅地販売実績（年度末：70区画）
富士山南東スマートフロンティア推進協議会	・幹事会の実施（23回） ・ふじのくにフロンティア推進エリア認定申請（令和5年1月5日）
富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏推進協議会	・裾野市、御殿場市、小山町で協議会を発足（令和4年10月11日） ・ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定申請（令和5年1月5日）

4. 広域行政

(1) 広域行政関係（【】は構成団体）

事業名		開催回数	内容
2市1町広域連携研究会 (負担金 0円) 【裾野市・御殿場市・小山町】	研究会	3	2市1町連携による「デジタル田園都市国家構想」の研究について
	行政懇談会	1	新たな時代の2市1町広域連携
富士スピードウェイとの連携 【裾野市・御殿場市・小山町】		17	日本有数のモータースポーツ企業の地域貢献活動と市のPRのために各種レースを後援
富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(負担金0円) 【静岡県+11市9町、神奈川県+2市8町、山梨県+1市3町4村】	総会	3	負担金及び富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議、各部会の活動について検討
富士山ネットワーク会議 (負担金 147,932円) 【富士市、富士宮市、御殿場市、裾野市、小山町】	首長会議	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティ宣言 ・4市1町広域サイクリングマップの増刷 ・移住フェアに出展 ・ゼロカーボンアクション30啓発チラシの作成 ・「土砂の不適正な埋立て行為の抑制」に関する要望書を 国交省に提出
	幹事会	2	
	企画研究会	2	
富士山静岡空港利活用促進協議会(負担金 180,000円) 【静岡県及び県内全市町】	総会	1	富士山静岡空港利活用促進地域連携事業募集
	委員会	2	

(2) 大学コンソーシアム

事業名	内容	構成団体
ふじのくに地域・大学コンソーシアム (負担金 100,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼミ学生地域貢献推進事業募集、周知 ・大学間単位互換事業 (R4は依頼なし) 	静岡県及び18市3町外23団体

5. 権限移譲事務交付金

(単位：千円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
交付金額	4,561	4,514	5,281	5,319	4,295	3,785	3,463
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
交付金額	3,962	3,826	3,787	3,682	4,056	4,054	2,743

※前々年度の事務取扱件数を基に交付

内 訳

	権限移譲事務等の名称	事務取扱件数 (件)	金額(円)
1	高圧ガス保安法に基づく事務	0	20,000
2	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務	0	15,000
3	文化財保護法に基づく事務	1	10,071
4	旅券法に基づく事務	187	503,860
5	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく事務	309	302,779
6	自然公園法等に基づく事務	0	30,312
7	公害関連法等に基づく事務	123	632,650
8	浄化槽法に基づく事務	158	57,213
9	森林法等に基づく事務	6	100,320
10	福祉のまちづくり条例に基づく事務	5	4,480
11	民生委員法に基づく事務	106	125,608
12	療育手帳交付規則に基づく事務	119	247,124
13	児童福祉法等に基づく事務	1	887
14	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事務	92	216,077
15	計量法に基づく事務	0	3,591
16	商工会法に基づく事務	2	13,899
17	農地法等に基づく事務	28	118,841
18	国有財産法に基づく事務	1	32,773
19	土地改良法に関する事務	0	35,366
20	建設リサイクル法に基づく事務	124	73,862
21	土採取等規制条例に基づく事務	0	10,156
22	国土利用計画法に基づく事務	4	33,421
23	屋外広告物法等に基づく事務	10	11,743
24	建築基準法に基づく事務	80	94,951
25	建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく事務	1	5,756
26	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務	25	41,375
27	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等に基づく事務	1	1,143
	合 計	1,383	2,743,258

6. 地下水事務

事業・会議名	回数	内容		構成
富士山自然動物公園環境保全に関する水質検査立会	12	該当動物公園の処理水の水質検査立ち合い		戦略推進課 生活環境課
地下水採取者協議会	総会	1	5月30日、10月12日(書面)、11月7日(書面)、2月6日(書面)	地下水採取の適正かつ合理的な利用を図るため、地下水採取者により協議会を組織し、地下水の保全に努めている 市内33事業所
	役員会	1	4月18日	
	地下水利用状況調査	1	R4.1～2月	
	井戸設置届等受付	6	随時	
東富士地域地下水利用対策協議会	湧水量調査	2	9月、1月	2市1町の湧水ポイントで水量を調査 裾野市 御殿場市 小山町

7. 国土利用計画等

国土利用法に基づく土地売買等届出件数

利用目的	件数	面積 (㎡)
太陽光発電設備建設	6	20,680.00
宅地	1	4,606.00
工場用地	4	329,956.08
合計	11	355,242.08

(R3実績12件、89,996.85㎡)

8. 地価公示

(1) 地価公示 (令和5年1月1日：国)

● 標準地の適正な価格 (市内13地点)

(単位：円/㎡)

用途地域	所在地	4年度	3年度
近商	平松字上ノ原436-3	129,000	129,000
調整	須山字淵267-7	23,100	23,500
工業	今里字蒲畑347-18	35,500	35,500

(2) 静岡県地価調査 (令和4年7月1日：静岡県)

● 基準地点の適正な価格

● 宅地等基準値10地点

(単位：円/㎡)

用途地域	所在地	4年度	3年度
近商	平松字上ノ原442-2外	118,000	118,000
調整	須山字藤原2255-1628	6,300	6,350
工業	金沢字横山下8-2外	40,600	40,800

9. 返還金

令和4年3月31日付けで解散した一般財団法人裾野市振興公社の清算終了に伴う残余財産返還金
11,248,165円

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 戦略推進課

No. 7

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
56	2 款 1 項 7 目 0002 行政改革費	412,000	0		412,000	0.00%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(行政改革費0002)

1. 行政改革の推進

(1) 主な取り組み

項目	取り組み内容
行財政構造改革	・ 行政改革推進本部 (5/23、7/1、7/29)
	・ 事業の棚卸し及び事業選定 ・ 棚卸し (7/4, 7/5, 7/6, 7/7, 7/8, 7/11, 7/12) ・ 事業選定 (9/6, 9/7, 9/8, 9/13, 9/27)
	・ 補助金等の見直し (20事業)

(単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
48	2 款 1 項 3 目 0001 広報広聴活動費	14,601,000	11,510,016	0	3,090,984	78.83%
特定財源		特定財源の内訳				
2,196,001		広報媒体広告費 2,196,001(広報紙・ウェブ1,700,001円、市政カレンダー496,000円)、市政カレンダー売上金 119,400				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 「広報すその」の発行(毎月1回、年12回発行)

	4年度	3年度
発行部数	230,400部	230,500部
総ページ数	272ページ	275ページ

5. 報道提供

	4年度	3年度
提供件数	687件	830件
掲載件数	1,865件	2,399件

2. 「市政カレンダー」の発行

	4年度	3年度
発行部数	20,200部	20,800部
販売部数(1部300円)	398部	379部

6. 委託業務(広報広聴)

(単位:円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
公式ウェブサイトサービス提供業務委託	随契6号	2,640,000	2,640,000
アナウンス業務委託	随契2号	944,350	944,350
広報すその編集印刷委託	随契2号	5,584,920	6,014,294
新春座談会議事録作成委託	随契1号	18,150	27,225
合計		9,187,420	9,625,869

3. ホームページ・インターネット

	4年度	3年度
トップページアクセス件数	352,464件	439,473件
総ページビュー件数	3,399,112件	4,291,956件
バナー広告数	9件	9件
Facebook投稿件数	147件	170件
LINE投稿件数	229件	344件
twitter投稿件数	34件	0件

7. 負担金(広報広聴)

(単位:円)

交付先団体	4年度	3年度
日本広報協会	24,000	24,000
県広報協会	78,000	78,000
駿東広報研究会	20,000	20,000
合計	122,000	122,000

4. 記者会見

	開催回数	内容
定例記者会見	4回	議会定例会提出議案について(市議会告示日)
月例記者会見	7回	令和4年5月から開始し、行政報告や各課からのお知らせなどを報道提供した。
臨時記者会見	3回	スプリンクラー事故(1回) さくら保育園不適切保育(2回)
その他	2回	さくら保育園不適切保育(2回)

8. 広報特派員の活動状況

	4年度	3年度
委嘱人数	10人	10人
活動回数(延べ)	83回	45回

※活動内容:市広報紙や公式SNSへの投稿のため、取材し、写真や原稿を市に提供

- ・月例記者会見は令和4年度より実施した。
- ・その他は市長ぶら下がりによる取材対応。

(単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
48	2 款 1 項 3 目 0002 シティプロモーション活動費	3,014,000	2,820,091	0	193,909	93.57%
特定財源		特定財源の内訳				
1,000,000		市町村振興協会助成金 1,000,000				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 富士すそのフィルム・コミッション

	4年度	3年度
ロケハン件数	129件	105件
ロケ件数	35件	30件
(主要ロケ支援作品) 映画『陰陽師』、『リボルバー・リリー』、『世界の終わりから』、『missing』、『従花』、ドラマ『信長公記』、『ペンディングトレイン』、『東京の雪男』、『駐在刑事』、『テッパチ』、MV『vaundy_走馬灯』、『家入レオ』、『BISH』、ほか		

3. 業務委託

(単位:円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
フィルム・コミッション イベント設営委託	随契1号	297,000	290,400
地域団体と協働によるFC推進体制構築 業務委託	随契2号	1,500,000	0
合 計		1,797,000	290,400

2. マスコットキャラクター「すそのん」

	4年度	3年度
(1)着ぐるみ使用回数	53回	31回
(2)キャラクター使用承認件数	81件	37件
※()内は新規商品化件数	(10件)	(13件)
(承認内容)十里木温泉水(ももクロラボ)、茶プレート、ステッカー、パン弁当、カップスリーブ、保冷キルトバック、お守り、ほか		
(3)その他の主なPR活動		
◎ももいろクローバーZアルバムツアー 【祝典】～おいでよ50周年裾野市～		
◎テレビ静岡「快足王グランプリ」 出演10月23日(日):裾野市運動公園		
◎静岡朝日テレビ「アナRUN+」 出演11月18日(金):梅の里、ヘルシーパーク裾野		
◎すそのんバーズデー・ウィーク		
※新型コロナウイルス感染症防止対策のため3蜜を避けたスタンプラリーと人数限定のファンミーティング、カフェを開催		

4. 補助金

(単位:円)

内 容	4年度	3年度
裾野市ロケによるまちづくり推進協議会補助金	324,000	324,000

5. その他の取り組み

東京駅常盤橋エリアの市PR用広告物撤去

(R4.9.30完了)

6. 定住・移住の取組み

2款1項7目企画調整費のうち、2,372,160円支出

(1) 移住者数

	4年度	3年度
県内からの移住者	0人	0人
県外からの移住者	18人	6人
合計	18人	6人

※移住者の定義：県又は市町等の相談窓口や施策を通じて移住した人数

(2) 移住セミナー

開催日	内容	場所	参加人数
7月23日	ふじのくにに住みかえるセミナー（沼津市×裾野市） 「移住×農～富士山を望む農ある暮らし～」	オンライン形式	21組/23名
	・農業に関心のある移住検討者を対象に、沼津市・裾野市・静岡県你的生活環境や就農支援制度の紹介、移住を機に就農した先輩移住者との意見交換を開催。 ・イベントに参加した人数を計上。		
開催日	内容	場所	相談人数
7月30日	第1回静岡まるごと移住フェア	東京交通会館	12組/14名
	・県と県内各市町、仕事・住まい等に関する団体が出展し、移住にあたって生じる様々な課題について相談対応し、地域の魅力について発信する移住相談会 ・裾野市ブースを訪れて相談対応した人数を計上。		
開催日	内容	場所	相談人数
9月16日	東部地域DAY	オンライン形式	1組/1名
	・東部地域局と富士市・富士宮市・裾野市が共同して実施する移住相談会 ・実際に相談対応を行った人数を計上。		
開催日	内容	場所	相談人数
9月25日	ふるさと回帰フェア2022	東京国際フォーラム	8組/14名
	・富士山NW会議企画研究会事業として、富士市・富士宮市・裾野市・御殿場市・小山町の4市1町で共同出展。 ・裾野市ブースを訪れて相談対応した人数を計上。		
開催日	内容	場所	相談人数
1月29日	第2回静岡まるごと移住フェア	東京交通会館	12組/21名
	・県と県内各市町、仕事・住まい等に関する団体が出展し、移住にあたって生じる様々な課題について相談対応し、地域の魅力について発信する移住相談会 ・裾野市ブースを訪れて相談対応した人数を計上。		

(3) 市内見学

- ・1件
- ・希望者の要望に合わせて、公共交通機関までのアクセスや教育・医療機関の立地状況などを案内

(4) 移住・就業支援事業

	R4	R3
申請件数	3件	0件

・東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から市内に移住して就業、起業等した者に対して支援金を交付。

・東京23区内在住等の会社員で移住後も引き続き業務をテレワークで実施する者も支援金の対象となる。

- ・令和4年度内訳：単身（60万円）2件、世帯（100万円）1件
（3件ともにテレワーク要件での申請）

(5) 負担金

(単位：円)

内容	4年度	3年度
静岡まるごと移住フェア負担金 ・ 第1回：令和4年7月30日@東京交通会館 ・ 第2回：令和5年1月29日@東京交通会館 ※1回につき70,000円の負担金	140,000	140,000
合計	140,000	140,000

(6) 交付金

(単位：円)

内容	4年度	3年度
移住・就業支援事業交付金 ・ 令和4年9月27日交付確定：単身（60万円）2件 ・ 令和5年2月6日交付確定：世帯（100万円）1件	2,200,000	0
合計	2,200,000	0

※県補助金：1,650,000円、市負担分：550,000円

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
154	6款 3項 1目 0001 職員給与費	(1)	7,569,052
	職員数 上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員		職員数 上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	
1,027,835	国庫委託金1,027,835 (防衛施設区域取得事務費50,000 緑地帯撫育管理費254,135 防災調節池保全対策費723,700)		

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
156	6款 3項 1目 0002 演習場対策費	2,857,000	2,612,157		244,843	91.43%
特定財源		特定財源の内訳				
430,000	国庫委託金430,000 (防衛施設区域取得事務費)					
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(演習場対策費0002)

環境整備法に基づく補助事業等について、国への要望及び連絡調整を行った。

1. 令和4年度民生安定施設助成事業 (法第8条)

(単位：千円)

事業名	場所	事業費	国庫支出金	市費等	備考
無線放送施設設置助成事業 (戸別受信機)	市内全域	9,447	7,085	2,362	情報発信課
深良分団消防ポンプ自動車更新事業	深良	23,760	11,115	12,645	危機管理課
南外周道路外1舗装補修工事 (令和3・4年度)	須山	66,848	40,106	26,742	建設課
南外周道路外1舗装補修工事 (令和4・5年度)	須山	56,520	33,911	22,609	建設課
合計		156,575	92,217	64,358	

2. 令和4年度特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (法第9条)

(単位：千円)

事業名	場所	事業費	国庫支出金	市費等	備考
市道1-15号線道路整備工事	今里	43,698	31,500	12,198	建設課
市道2-19号線道路整備工事	佐野	9,281	8,000	1,281	建設課
市道1-13号線道路整備工事	今里 下和田	22,139	14,000	8,139	建設課
市道2236号線道路整備工事	葛山	45,858	37,000	8,858	建設課
市道2274号線外2道路整備工事	葛山	95,541	77,500	18,041	建設課
伊豆島田区集会所建設工事	伊豆島田	38,533	29,900	8,633	渉外課
基金化事業 (こども医療費助成事業・予防接種事業)	市内全域	137,171	137,171	0	子育て支援課 健康推進課
合計		392,221	335,071	57,150	

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 渉外課

No. 2

3. 令和4年度施設区域取得等事務の一部事務委託事業 (委託費 630,000円)

款項目	内容	金額 (円)
2. 1. 1一般管理費	当該事務に従事する会計年度任用職員の報酬	150,000
6. 3. 1演習場対策総務費	職員給与費 (超過勤務手当: 50,000円) 演習場対策費 (需用費等: 430,000円)	480,000

4. 東富士演習場使用協定運用委員会・安全対策委員会

事業名	内容
会 議	使用協定運用委員会・安全対策委員会 (6/29)、 第三者使用書面協議 (11/30)

5. 東富士演習場土地賃貸借契約問題協議会・林野特産物補償研究会

事業名	内容
会 議	土地契協議会 (4/11、3/20)、当事者協議会 (6/3、6/15)、 土地賃貸借契約調印式 (7/11)、視察研修 (9/29~9/30)
	林野特産物補償研究会小委員会 (6/1)、 損失補償配分会議 (7/1)、林野特産物補償研究会 (3/7)
要望活動	土地契約に係る要望書を事務局へ提出 (2/8)

6. 東富士演習場地域協議会 (負担金 40,000円)

事業名	内容
会 議	決算認定書面協議 (10/7)、地域協議会 (3/20)
要望活動	防衛省及び南関東防衛局への要請訪問 (1/6)

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し一部書面での実施

7. 静岡県基地関係連絡協議会

事業名	内容
会 議	担当者会議書面協議 (6/17)、協議会書面協議 (7/22)、 定例会書面協議 (12/8)
要望活動	基地問題に係る要望書を事務局へ提出 (4/28)

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し書面での実施

8. 防衛施設周辺整備全国協議会・全国基地協議会

事業名	内容
会 議	合同定期総会 (7/22)
要望活動	基地問題に係る要望書を事務局へ提出 (12/9)

9. 静岡県防衛協会 (負担金 30,000円)

事業名	内容
会 議	東部支部定期総会 (4/15 委任状)

10. 東富士演習場裾野地区対策委員会 (補助額 2,000,000円)

事業名	内容
会 議	総会 (4/25)、全体会議 (1/27)、視察研修 (12/7~12/8)、 研修会 (2/9)
	四役会 (4/8、6/28、8/1、9/21、1/24)、小委員会 (6/29)
要望活動	南関東防衛局への要請訪問 (10/28)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
156	6款 3項 2目 0001 集会所建設事業費	44,841,000	43,492,415		1,348,585	96.99%
特定財源		特定財源の内訳				
43,492,415		国庫委託金29,900,000 (伊豆島田区集会所建設事業費) 寄附金13,592,415 (伊豆島田区集会所整備事業費10,952,415 千福区集会所基本・実施設計業務委託料2,640,000)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(集会所建設事業0001)

1. 地区集会所建設事業

事業名/請負先	契約	金額(円)	内容
裾野市千福区集会所基本・実施設計業務委託 / (有) 森川建築設計事務所	入札	2,640,000	千福区集会所建設工事に係る基本・実施設計業務 木造、平屋、延床面積177.36㎡ 指名競争入札
東富士演習場関連公共用施設(教育文化施設)整備事業裾野市伊豆島田区集会所建設工事/ 眞田建設(株)	入札	38,533,000	伊豆島田区集会所建設工事に伴う建築工事 木造、平屋、延床面積99.37㎡ 制限付き一般競争入札
事業名/請負先	契約	金額(円)	内容
裾野市伊豆島田区集会所建設工事監理業務委託 / (有) 梶原建築設計事務所	入札	2,310,000	伊豆島田区集会所建設工事に係る工事監理業務 木造、平屋、延床面積99.37㎡ 指名競争入札

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
158	6款 3項 3目 0001 緑地帯撫育管理費	15,234,000	14,726,215		507,785	96.67%
特定財源		特定財源の内訳				
14,726,215		国庫委託金14,726,215 (緑地帯撫育管理費)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(緑地帯撫育管理費0001)：国庫委託事業

1. 東富士演習場内緑地帯撫育管理事業

事業名/請負先	契約	4年度金額(円)	3年度金額(円)	内容
東富士演習場内緑地帯設置等委託事業(その2) / (一社)東富士入会組合	随契6号	14,267,000	16,544,000	下刈、追肥、枝打ち 間伐、チップ粉碎工等

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
158	6 款 3 項 3 目 0002 防災調節池保全対策事業費	39,013,000	38,511,440		501,560	98.71%
特定財源		特定財源の内訳				
38,511,400		国庫委託金38,511,400 (防災調節池保全対策費)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(防災調節池保全対策事業費0001)：国庫委託事業

1. 東富士演習場内防災調節池法面整正事業

事業名/請負先	契約	4年度金額(円)	3年度金額(円)	内容
東富士演習場内治山治水対策事業防災調節池保全対策洪水調節池法面整正業務(裾野市その1)/(一社)東富士入会組合	随契6号	7,128,000	8,173,000	洪水調節法面整正業務(又沢川)除草・集草等 33,100㎡
東富士演習場内治山治水対策事業防災調節池保全対策洪水調節池法面整正業務(裾野市その2)/(一社)東富士入会組合	随契6号	5,104,000		洪水調節法面整正業務(用沢川2号)除草・集草等 32,100㎡
東富士演習場内治山治水対策事業防災調節池保全対策洪水調節池法面整正業務(裾野市その3)/(一社)東富士入会組合	随契6号	4,290,000	6,061,000	洪水調節法面整正業務(金沢川)除草・集草等 27,300㎡
東富士演習場内治山治水対策事業防災調節池保全対策洪水調節池法面整正業務(裾野市その4)/(一社)東富士入会組合	随契6号	4,939,000		洪水調節法面整正業務(搦の木川)除草・集草等 26,600㎡

2. 東富士演習場内防災調節池排砂工事

事業名/請負先	契約	4年度金額(円)	3年度金額(円)	内容
東富士演習場内治山治水対策事業防災調節池等保全対策用沢川2号調節池排砂工事 / (有) 高幸建設	入札	8,222,500	16,027,000	排砂量 2,400㎡ 制限付一般競争入札
東富士演習場内治山治水対策事業防災調節池等保全対策搦の木川調節池排砂工事 / (有) 高幸建設	入札	8,586,600	—	排砂量 3,200㎡ 制限付一般競争入札
東富士演習場内治山治水対策事業用沢川2号調節池内立木調査・測量委託 / やすらぎ造園(株)	随契1号	192,500	—	調査、測量(本数、樹高、樹種、堆積)

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
162	7款 1項 2目 0002 企業誘致費	653,000	361,368	0	291,632	55.34%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(企業誘致費0002)

企業誘致及び企業立地維持のための各種事業を行った。

1. 静岡県企業立地市町推進連絡会 (負担金 11,000円)

(1) 研修会・会議

事業名	内容
研修会 (一部オンラインで実施)	企業立地初任者研修会 (5/31)、企業立地専門研修会 (10/17)、 企業立地セミナー (3/8)
会 議	連絡会総会書面協議 (5/20)

(2) 特別企業訪問 (東京・大阪・名古屋)

4年度	3年度
6社/3回	1社/1回

2. 企業立地に関する補助金

内容	件数
交付	0件 (申請なし)
返還	0件 (対象なし)

3. 企業訪問・企業相談

(1) 企業訪問

既存企業の要望把握や情報交換、また新たな企業誘致につなげるため企業訪問を行った。

内容等	4年度	3年度
市内企業訪問 (内、市長・副市長)	14社/25回 (9社/13回)	0社/0回 (0社/0回)
市外企業訪問 (内、市長・副市長)	16社/18回 (3社/3回)	0社/0回 (0社/0回)

(2) 企業相談

企業立地用地、補助金交付などの企業からの相談対応 (窓口、電話等) を行った。

内容等	4年度	3年度
企業相談	49社/96回	26社/67回

(3) その他

- ・市内工業団地協議会参加：2回（5/18、11/16）
- ・裾野市企業立地方針の策定（9月）
- ・新富士裾野工業団地内遊休地への企業誘致（1月）

4. 工場立地法届出受付事務

届出内容	4年度	3年度
新設届出	1件	1件
変更届出	2件	2件
その他の届出	3件	0件

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
46	2款 1項 2目 0001～0003 人事管理費	17,376,000	15,148,895		2,227,105	87.18%
特定財源		特定財源の内訳				
65,460		雑入 県振興協会研修事業助成金			65,460円	
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(人事管理事務費 0001)

1. 職員数

(1) 機別別

区 分	条例 定数	5年度					4年度				
		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (フルタイム)	会計年度 (パート)	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (フルタイム)	会計年度 (パート)
市長事務部局	320	293	6	3	57	121	303	7	3	64	99
議会事務局	5	2	2	0	1	0	3	1	0	1	0
選挙管理委員会事務局	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
監査委員事務局	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
農業委員会事務局	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
教育委員会事務局及び教育機関	155	31	0	2	5	131	29	0	2	7	123
水道機関	18	13	0	1	0	2	0	0	0	0	0
合 計	507	341	8	6	63	254	344	8	5	72	222

※派遣職員4人を含む

(2) 会計別 (常勤・再任用フルタイム)

(単位：人)

区 分	一般	ふるさと	国保	介護	下水道	水道	合計
R5.4.1	321	4	5	7	5	7	349
R4.4.1	320	7	5	8	5	7	352

2. 人事関係

(1) 新規採用職員 (公募)

(単位：人)

区 分	一般事務	土木・建築 技師	幼稚園教諭 ・保育士	合計
受験者数	111	2	8	121
採用者数	6	0	1	7

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
新規採用試験問題貸与・採点委託	随契7号	729,190円	257,840円

(2) 再任用採用職員

(単位：人)

区 分	一般事務	技師	保育園長	業務員	合計
フルタイム	3	0	2	3	8
短時間	3	3	0	0	6

主要事務事業

(3) 定期人事異動発令 (令和5年4月1日)

区 分	新規採用	配置換	配置換昇任・昇格	昇任・昇格	合 計	職員数
部長級	0	1	3	0	4	10
部参事級	0	0	0	0	0	1
次長級	1	2	3	2	8	8
参事級	0	2	1	0	3	4
課長級	0	7	6	0	13	28
課長代理級	0	7	1	1	9	17
園長級	1	3	0	0	4	10
主幹級	0	6	2	2	10	18
係長級	0	13	1	6	20	36
主席主査級	0	16	4	12	32	58
主査級	0	12	2	4	18	49
主任級	0	13	0	5	18	48
一般職	7	16	0	0	23	62
合 計	9	98	23	32	162	349

(4) 表彰

裾野市職員表彰規定に基づき、永年勤続職員として表彰を行なった。

35年表彰：2人、25年表彰：4人、15年表彰：5人

(5) 退職職員

(単位：人)

区 分	一般行政職	保育士	幼稚園教諭	業務員	合 計
定年退職	3	0	0	0	3
普通退職	7	1	1	0	9
合 計	10	1	1	0	12

(6) 裾野市人事評価を実施

人事評価を実施し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用した。また、制度の習熟と適正な評価運用を図るための研修を実施した。9/7 (課長級)

勤勉手当

評価区分	特に優秀	優秀	良好	良好でない
勤勉手当加算率	+10/100	+5/100	±0	-(率は任意)
職員の割合	5/100程度	15/100程度		

昇給 (R5.1.1)

評価区分	特に優秀	優秀	良好	やや良好でない	良好でない
昇給号数	6	5	4	3	0
職員の割合	管理職	3/100程度			
	監督職	5/100程度			
	一般職	10/100程度			

(7) 長期の職員派遣等

- ・後期高齢者医療広域連合へ派遣 (R4.4.1~R6.3.31)
- ・県企業立地推進課へ派遣 (R4.4.1~R5.3.31)
- ・沼津市介護保険課へ派遣 (R4.4.1~R5.3.31)
- ・静岡県地方税滞納整理機構へ派遣 (R3.4.1~R5.3.31)
- ・(公財)ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンターへ派遣 (R4.10.1~R6.3.31)
- ・裾野市長泉町衛生施設組合へ割愛派遣 (R4.4.1~R5.3.31)
- ・国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所へ割愛派遣 (R4.4.1~)

主要事務事業

(8)職員コンプライアンス推進関係

- ・法令遵守及び職員倫理規程等の周知徹底
裾野市職員倫理規程等の周知徹底、コンプライアンス誓約書の署名回収、コンプライアンス通信発行（隔月）、職員研修の実施、倫理ヘルプライン及び公益通報制度の周知
- ・風通しの良い職場づくり
職場意見交換会の実施（隔月）、事務事故防止のための事務引継ぎ徹底周知、職員自己点検の実施
- ・その他
コンプライアンス推進本部の開催、コンプライアンス推進月間の設定（意見交換会の実施、コンプライアンス講習会の実施等）、交通安全講習会の実施、労働安全衛生の徹底として労働災害発生時対応フロー・労働災害再発防止対策の周知、公務上の事故の情報共有等

3. 分限と懲戒処分に関する状況

区分		4年度	3年度
分限処分者数	休職※	6人	7人
懲戒処分者数	免職	0人	0人
	停職	0人	1人
	減給	0人	0人
	戒告	0人	0人

※当該年度において新たに休職処分に付された者及び前年度以前から引き続いて休職状態にあり、当該年度において休職期間が更新された者の「実数」を記載

4. 勤務時間とその他の勤務条件に関する状況

(1) 常勤職員の勤務時間の状況

勤務時間／7時間45分（8時30分～17時15分）

休憩時間／12時00分～13時00分

時差出勤／職員のワークライフバランス、長時間勤務の是正と超過勤務の縮減を目的として、平成29年5月1日から導入。

※出勤パターン（全11パターン）

- ①6：00～14：45 ②6：30～15：15 ③7：00～15：45 ④7：30～16：15 ⑤8：00～16：45
⑥9：00～17：45 ⑦9：30～18：15 ⑧10：30～19：15 ⑨11：30～20：15
⑩12：30～21：15 ⑪13：00～21：45

(2) 年次有給休暇の使用状況（1人当たり）

4年	3年
10日と4時間	9日と6時間

※年次有給休暇取得促進策として「月に1日以上取得」を目標に掲げ職員に周知。

(3) 育児休業等の取得者の状況

区分	4年度	3年度
育児休業	女性7人/男性2人	女性11人/男性1人
部分休業	女性4人	女性5人
育児短時間勤務	0人	女性1人

※各年度に新たに取得した人数

(4) 給与事務の効率化

ペーパーレス化と職員の手続きの簡素化に向け、給与明細を紙からメール配信に、年末調整・源泉徴収手続きを紙から電子申告に変更

給与明細メール配信：令和5年2月から

年末調整・源泉徴収電子申告：希望者は令和4年分から、それ以外は令和5年分から

主要事務事業

5. 労務関係

(1) 職員組合関係

職員組合の要求事項、給与改定事項、勤務時間に関する事項、福利厚生事項等について団体交渉を行った。

(2) 公務災害関係

公務や通勤での災害を受けた場合に生じた損害を補償。

種別	負担金等	災害認定件数
公務災害	3,029千円	7件
非常勤公務災害	901千円	1件
労働災害	766千円	12件

6. 時間外勤務の縮減

財政非常事態宣言のもと、総人件費の抑制に取り組む必要があるため、前年度実績の10%削減を目標に掲げ、時間外勤務の縮減に取り組んだ。

時間外実績/31,134時間（前年比△985時間。振替分を除く）

※臨時的時間外勤務（選挙、新型コロナウイルス関連事務、特別給付金給付事務）を除いて比較

7. 給与等、人件費の状況

(1) 給与改定等

・人事院勧告（R4.8.8）

勧告内容・・・俸給表→民間給与との較差(0.23%)を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額を引上げ)。賞与→(ボーナス勤勉手当を引上げ(0.10月分)、民間の支給状況等を踏まえ配分)

改定内容・・・勧告どおりに給料表、賞与の引上げを実施

・特別職給与の減額

市の厳しい財政状況下、財政再建の取組みの一環として、市長の令和4年度の期末手当について、給料年額の3割に相当する額を削減した。

・管理職手当の減額

第2期行財政構造改革計画に基づき、手当の支給総額の削減と適正化を図るため、管理職手当を令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間、5%削減した。

(2) ラスパイレス指数

4年	3年	2年	元年	30年	29年	28年
99.6	99.7	101.0	100.9	100.1	100.3	100.0

(3) 退職手当 [静岡県市町総合事務組合に加入し組合が支給]

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

令和4年度支給人数 24人

令和4年度支給額 119,167,945円

最高支給割合 47.709 月分

8. 人件費の状況

(1) 議会議員

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	増減	増減率
報酬	75,631	75,241	390	0.5
期末手当	24,373	27,616	△ 3,243	△ 11.7
共済費	24,474	25,528	△ 1,054	△ 4.1
小計	124,478	128,385	△ 3,907	△ 3.0

(2) 委員

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	増減	増減率
委員報酬	23,229	23,762	△ 533	△ 2.2

主要事務事業

(3) 特別職 (3役)

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	増減	増減率
給料	25,320	23,390	1,930	8.3
期末手当	5,214	9,371	△ 4,157	△ 44.4
共済費	3,993	5,906	△ 1,913	△ 32.4
小計	34,527	38,667	△ 4,140	△ 10.7

(4) 児童手当

(単位：千円)

区分	3年度	3年度	増減	増減率
児童手当	18,800	18,300	500	2.7

(5) 職員 (一般会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計) (単位：千円)

区分	4年度	3年度	増減	増減率
A. 給料	1,227,479	1,251,186	△ 23,707	△ 1.9
扶養手当	34,587	34,977	△ 390	△ 1.1
地域手当	104,939	107,061	△ 2,122	△ 2.0
住居手当	17,788	16,735	1,053	6.3
通勤手当	15,750	28,542	△ 12,792	△ 44.8
特殊勤務手当	1,955	2,250	△ 295	△ 13.1
経常時間外勤務手当	83,387	84,050	△ 663	△ 0.8
臨時時間外勤務手当※	15,818	38,270	△ 22,452	△ 58.7
休日勤務手当	1,969	2,212	△ 243	△ 11.0
管理職手当	49,524	51,582	△ 2,058	△ 4.0
期末勤勉手当	494,092	518,656	△ 24,564	△ 4.7
単身赴任手当	420	0	420	皆増
B. 計	820,229	884,335	△ 64,106	△ 7.2
職員給 A+B	2,047,708	2,135,521	△ 87,813	△ 4.1
共済費	414,065	424,924	△ 10,859	△ 2.6
小計	2,461,773	2,560,445	△ 98,672	△ 3.9
A. 給料・報酬	474,026	476,861	△ 2,835	△ 0.6
地域手当	12,299	12,164	135	1.1
通勤手当	3,902	7,664	△ 3,762	△ 49.1
特殊勤務手当	640	617	23	3.7
経常時間外勤務手当	3,565	3,368	197	5.8
臨時時間外勤務手当※	27	68	△ 41	△ 60.3
休日勤務手当	80	103	△ 23	△ 22.3
期末勤勉手当	92,187	99,147	△ 6,960	△ 7.0
B. 計	112,700	123,131	△ 10,431	△ 8.5
職員給 A+B	586,726	599,992	△ 13,266	△ 2.2
共済費	47,221	41,260	5,961	14.4
小計	633,947	641,252	△ 7,305	△ 1.1
合計	3,095,720	3,201,697	△ 105,977	△ 3.3

※臨時時間外勤務手当は選挙、新型コロナウイルス関連を計上

(6) その他

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	増減	増減率
退職手当組合負担金	228,116	226,029	2,087	0.9
災害補償費	3,029	2,737	292	10.7
その他	60,761	70,038	△ 9,277	△ 13.2
小計	291,906	298,804	△ 6,898	△ 2.3

総合計 ((4) を除く)	3,569,860	3,691,315	△ 121,455	△ 3.3
-----------------	-----------	-----------	-----------	-------

主要事務事業
(職員研修費 0002)

1. 階層別研修

研修名	日数	受講者	人	契約状況 (単位：円)		
				契約方法	4年度	3年度
新規採用職員研修 (前期)	6	新規採用職員	5	内部・派遣	—	—
新規採用職員研修 (フォローアップ)	1	新規採用職員	5	内部	—	—
新規採用職員研修 (後期)	2	新規採用職員	5	派遣研修	—	—
上級職員研修 (御殿場市合同)	1	採用6年目から8年目の主事・主任級職員	6	派遣研修	—	—
新任係長級研修 (東部合同)	1	新任係長級職員	2	派遣研修	—	—
新任主幹級研修 (東部合同)	1	新任主幹級職員	2	派遣研修	—	—
新任課長級研修 (東部合同)	1	新任課長級職員	3	派遣研修	—	—

2. 専門研修

研修名	日数	受講者	人	契約状況 (単位：円)		
				契約方法	4年度	3年度
メンター・メンティ研修 (御殿場市合同)	1	メンティ (新採職員) メンター (教育指導者)	10	派遣研修	—	—
パワーハラスメント防止のためのアンガーマネジメント研修	0.5	主任～課長級	44	随契1号	130,600	—
住民サービス向上研修	1	係長級以下/会計年度任用職員	33/1	随契1号	145,150	—
ユニバーサルマナーセミナー (あいおいニッセイ同和損保㈱パートナーシップ協定研修)	0.5	主事～課長代理級	44	依頼	—	—
デジタル化研修 (総務省地域情報化アドバイザー)	1h×2	部課長、ICT推進員および伴奏チームメンバー	94	依頼	—	—
地方公務員法研修	0.5×2	会計年度任用職員	61	内部講師	—	—
実務基礎研修 (契約編)	0.5	係長級以下/会計年度任用職員	23/1	内部講師	—	—
実務基礎研修 (予算編)	0.5	主幹級以下	28	内部講師	—	—
実務基礎研修 (会計編)	0.5	主席主査級以下/会計年度任用職員	22/7	内部講師	—	—
実務基礎研修 (議会編)	0.5	主幹級以下	31	内部講師	—	—
実務基礎研修 (条例編)	0.5	係長級以下	30	内部講師	—	—
市民協働によるまちづくり研修 (裾野高校授業との連携研修)	4	課長代理級以下	32	内部講師	—	—

3. 自主研修/交付金：51,320円

【自己啓発研修・自己啓発支援研修】

研修名	区分	受講者所属
日商簿記検定3級受験合格	通信講座	上下水道経営課
知識ゼロからの税金・年金・保険・相続・貯蓄・投資・住宅ローン100	通信講座	税務課
土地家屋調査士講座	資格取得支援	建設管理課

【自主研究グループ】

グループ名	内容	人
該当なし		

主要事務事業

4. 派遣研修／負担金：623,182円

研修名	日数	受講者	受講者所属	人
市町村アカデミー「法令実務A（基礎）」	5	公募	行政課	1
市町村アカデミー「住民税課税事務」	9	公募	税務課	1
全国建設研修センター「区画整理（基礎）」（オンデマンド）	1	公募	まちづくり課裾野駅周辺整備室	1
全国建設研修センター「PC橋の設計・施工」（オンデマンド）	2	公募	建設課	1
全国建設研修センター「公園・都市緑化（基礎講座）」（オンデマンド）	1.5	公募	まちづくり課	1
全国地域リーダー養成塾	30	公募	戦略推進課	1
防災指導者養成講座（防災士の資格取得）	5.5	公募	秘書課、危機管理課	4
ハラスメント相談担当者研修（オンライン）	0.5	指名職員	情報発信課、人事課	2
コミュニケーション能力向上講座	1	指名職員	戦略推進課、東保育園等	4
タイムマネジメント講座	1	指名職員	総合福祉課、須山幼稚園等	4
説明力向上講座	1	指名職員	建設管理課、まちづくり課等	4
文章力養成講座	1	指名職員	渉外課、健康推進課等	4
償却資産実務研修会（オンライン、ワークショップ）	2	指名職員	税務課	1
木造家屋評価実務研修会（オンライン、ワークショップ）	3	指名職員	税務課	1
固定資産税（家屋評価実地：非木造）研修	2	指名職員	税務課	1
固定資産税（家屋評価実地：木造）研修	2	指名職員	税務課	1
障害者職業生活相談員資格認定講座	1	指名職員	人事課	1
東部ブロック共同研修（キャリアビジョン探求研修）	1	指名職員	上下水道経営課、介護保険課等	3
民法研修（オンライン）	2	指名職員	市民課、教育総務課等	3
地方自治法研修（オンライン）	2	指名職員	行政課、産業観光課等	3
行政法研修（オンライン）	2	指名職員	人事課、生活環境課	2
法制執務（初級）研修（オンライン）	2	指名職員	農林振興課、建設課等	3
法制執務（中級）研修（オンライン）	2	指名職員	戦略推進課、総合福祉課等	3
政策法務基礎研修	2	指名職員	建設課、ウーブン・シティ周辺整備課等	4
地方公務員法研修（オンライン）	2	指名職員	行政課、まちづくり課等	3
安全衛生推進者養成講習会	2	指名職員	富岡第一幼稚園	1
危険物取扱者試験予備講習（乙種第4類）	2	指名職員	行政課	1
甲種防火管理新規講習	2	指名職員	富岡支所、鈴木図書館等	3
フルハズ型墜落制止用器具特別教育	1	指名職員	美化センター	2
伐木等業務従事者特別教育	3	指名職員	美化センター	2
「公募設置管理制度Park-PFIの実務を学ぶ」講習会	0.5	指名職員	まちづくり課	1
地方公共団体のための出納事務の運用実務講座	2	指名職員	出納課	1
刈払機取扱作業安全衛生講習	1	指名職員	富岡第二小学校、富岡中学校	2
わかりやすい行政不服審査の実務（オンライン）	2	指名職員	行政課	1
国土交通大学校「都市再開発研修」	5	指名職員	まちづくり課裾野駅周辺整備室	1

主要事務事業
(職員厚生費 0003)

1. 職員の健康維持管理のために、検査、職員相談等を実施した。

検査項目	対象	4年度				3年度				実施日
		対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	有所見者 (人)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	有所見者 (人)	
胸部レントゲン	常勤職員	356	340	95.5	3	367	334	91.0	13	7/13・14
	会計年度任用職員	307	281	91.5	4	307	279	90.9	21	
健康診断※1	常勤職員	355	321	90.4	288	367	344	93.7	293	8/2～3
	会計年度任用職員	262	232	88.5	194	269	258	95.9	216	
	自己受診、人間ドック、派遣先受診者等	—	58	—	—	—	29	—	—	
胃部レントゲン検査	40歳以上職員(希望者)	—	49	—	8	—	78	—	3	10/19～21
	40歳以上会計年度任用職員(希望者)	—	55	—	15	—	81	—	12	
破傷風予防接種	美化センター職員	—	4	—	—	—	2	—	—	11/11・18
臨床心理士による個別相談		—	28	—	—	—	23	—	—	

※1 自己受診、人間ドック、派遣先受診者等を含む健康診断受診率は99.03%。

特定保健指導の実施者 33人

産業医による健康相談 29人

職員及び会計年度任用職員の対象者が検査により違うのは、妊娠している職員や、勤務時間により検査項目が変わるため。

2. 業務委託状況

(単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
職員胸部検診	随契6号	1,234,516	917,722
会計年度任用職員健康診断	随契6号	697,440	770,577
職員健康診断	随契6号	1,167,760	1,254,385
職員健康診断(共済組合)	随契2号	2,256,584	2,459,842
職員健康診断(個別)	随契1号	29,700	39,600
会計年度任用職員胃部レントゲン検査	随契2号	10,890	232,320
産業医	随契1号	240,000	240,000
産業医(心療内科医)	随契1号	390,000	360,000
ストレスチェック	随契1号	238,700	375,375
B型肝炎予防接種	随契1号	48,400	127,050
破傷風予防接種	随契1号	13,200	17,600
裾野市職員等相談事業委託	随契1号	380,000	360,000
合計		6,707,190	7,154,471

3. 職員互助会事業

各種給付、視察研修助成、文化センター自主事業入場券助成、体育部等助成、都市職員体育大会※等選手派遣助成、宿泊施設助成、人間ドック助成等を実施(平成30年度以降市補助金は無し)

※令和4年度ソフトボール大会を裾野市で実施した。

(単位：人)

	4年度	3年度
会員数	538	540

4. 共済事業

	内容
短期給付事業	組合員や被扶養者の病気・負傷・出産・死亡・災害等の給付に関する事
長期給付事業	退職者の年金や一時金などに関する事
福祉事業	組合員や被扶養者の病気の予防と、健康増進のための保健事業、貯金、貸付、物資供給事業に関する事

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 財政課

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
50	2款 1項 4目 0001 財政事務費	4,014,000	3,464,637	0	549,363	86.31%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

普通会計決算及び主要財政指標の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減
収入総額 (A)	20,942,566	21,551,679	28,270,174	24,682,192	24,154,334	△ 527,858
支出総額 (B)	20,266,977	20,948,377	27,532,369	23,109,753	22,409,329	△ 700,424
形式収支 (A-B=C)	675,589	603,302	737,805	1,572,439	1,745,005	172,566
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	124,193	247,734	123,601	790,823	569,877	△ 220,946
実質収支 (C-D=E)	551,396	355,568	614,204	781,616	1,175,128	393,512
単年度収支 (E-前年度E=F)	△ 76,134	△ 195,828	258,636	167,412	393,512	226,100
積立金 (財政調整基金) (G)	125	631	87	80	150,592	150,512
繰上償還額 (H)	0	0	0	145,092	0	△ 145,092
積立金取崩額 (財政調整基金) (I)	599,576	754,863	548,376	461,626	0	△ 461,626
実質単年度収支 (F+G+H-I=J)	△ 675,585	△ 950,060	△ 289,653	△ 149,042	544,104	693,146
基準財政需要額 (K)	8,831,093	8,918,710	9,255,865	9,192,637	9,177,373	△ 15,264
基準財政収入額 (L)	8,811,413	9,334,948	9,166,693	8,795,676	8,404,339	△ 391,337
標準財政規模 (M)	11,471,176	12,041,843	12,012,560	12,238,829	11,764,161	△ 474,668
財政力指数 (L÷K)	0.998	1.047	0.990	0.957	0.916	△ 0.041
()3カ年平均	(1.063)	(1.037)	(1.012)	(0.998)	(0.954)	△ 0.044
実質収支比率 (E÷M×100)	4.8%	3.0%	5.1%	6.4%	10.0%	3.6
経常収支比率	92.5%	98.0%	94.4%	93.4%	87.6%	△ 5.8
※	(93.3%)	(98.0%)	(95.8%)	(98.0%)	(89.6%)	△ 8.4
積立金現在高	7,853,534	6,794,186	5,975,546	7,119,769	8,737,177	1,617,408
地方債現在高	19,024,100	19,278,923	19,498,806	18,664,173	17,401,843	△ 1,262,330
債務負担行為額	3,003,376	4,119,413	2,736,202	2,095,635	1,806,127	△ 289,508

※経常収支比率の下欄は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

主要事務事業

譲与税等収入状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方揮発油譲与税	51,615	45,674	44,772	46,358	44,172
自動車重量譲与税	127,148	131,536	130,262	132,546	132,218
森林環境譲与税	-	7,382	15,688	15,680	21,640
利子割交付金	16,851	7,925	7,746	5,843	4,074
配当割交付金	32,055	36,747	32,951	49,547	45,381
法人事業税交付金	-	-	148,153	212,097	194,116
株式等譲渡所得割交付金	31,895	24,656	44,587	70,554	46,025
地方消費税交付金（一般財源分）	671,997	623,956	615,253	637,721	659,070
（社会保障財源分）	432,254	401,368	622,246	701,435	719,918
ゴルフ場利用税交付金	78,912	77,486	55,950	99,440	82,745
自動車取得税交付金	68,969	35,014	-	-	-
環境性能割交付金	-	10,028	20,149	19,952	24,587
国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,449	54,230	54,230	53,538	59,244
地方特例交付金	49,876	191,379	68,113	144,886	65,066
地方交付税（普通交付税）	19,680	-	84,443	404,433	773,034
地方交付税（特別交付税）	125,529	66,701	107,440	151,126	128,472

- ※ 地方揮発油譲与税・・・地方揮発油税収入額の42%を市町村に譲与 市町村道延長及び面積で按分
- ※ 自動車重量譲与税・・・自動車重量税収入額の1/3を市町村に譲与 市町村道延長及び面積で按分
- ※ 森林環境譲与税・・・森林環境税収入額の9/10を市町村に譲与 私有林人工林の面積、林業就業者数、人口で按分（令和5年度まで国の準備金が財源）
- ※ 利子割交付金・・・利子割県民税収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の3/5を市町村に交付 市町村毎の県民税額で按分
- ※ 配当割交付金・・・配当割県民税収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の3/5を市町村に交付 市町村毎の県民税額で按分
- ※ 法人事業税交付金・・・法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じた額を従業員数で市町村按分。
- ※ 株式等譲渡所得割交付金・・・源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税され、68/100を交付。市町村毎の個人県民税額で按分
- ※ 地方消費税交付金・・・清算後の地方消費税収相当額の1/2を市町村に交付 人口・従業者数で按分
- ※ ゴルフ場利用税交付金・・・ゴルフ場利用税額の7/10を、ゴルフ場所在市町村に交付
- ※ 環境性能割交付金・・・市町村の自動車税の環境性能割の減収見込額を交付 市町村道延長及び面積で按分
- ※ 地方特例交付金・・・個人住民税、自動車税、軽自動車税の減収補填のための交付金。令和元年度は 子ども・子育て支援臨時交付金、令和3,4年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む。
- ※ 地方交付税・・・所得税や法人税など国税5税の一定割合を財源として、地方団体間の財政力の格差を解消することや、地方の財源を確保することにより、全ての自治体が一定の行政サービスを提供できるよう地方自治体に交付

主要事務事業

基礎数値（道路橋梁の延長・面積）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準日	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1
道路延長 (m)	461, 731	462, 124	462, 435	465, 103	466, 898
面積 (㎡)	2, 704, 814	2, 708, 604	2, 713, 610	2, 740, 750	2, 760, 716

基礎数値（国有提供施設等所在市町村助成交付金）

項目	土地		工作物		価格計 (円)
	数量(㎡)	価格(円)	数量	価格(円)	
H30. 3. 31現在	9, 339, 738. 00	7, 738, 927, 455	212	1, 416, 373, 400	9, 155, 300, 855
H31. 3. 31現在	9, 339, 738. 00	7, 738, 927, 455	215	1, 388, 779, 837	9, 127, 707, 292
R2. 3. 31現在	9, 339, 738. 00	7, 738, 927, 455	215	1, 246, 348, 062	8, 985, 275, 517
R3. 3. 31現在	9, 339, 738. 00	7, 738, 927, 455	216	1, 092, 726, 331	8, 831, 653, 786
R4. 3. 31現在	9, 339, 738. 00	7, 738, 927, 455	217	952, 306, 097	8, 691, 233, 552

※ 国有提供施設等所在市町村助成交付金・・・演習場などの用に供する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び財政状況等を考慮して交付

寄附受入件数・金額・使途

区分	4年度		3年度	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
一般寄附	20件	29, 514, 121	19件	11, 062, 107
物品の寄附	23件	4, 900, 493	51件	14, 988, 426
合計	43件	34, 414, 614	70件	26, 050, 533

寄附の使途

区分	使 途	4年度		3年度	
		件数	金額内訳(円)	件数	金額内訳(円)
一般寄附	福祉・健康関連事業	10件	3, 187, 706	10件	4, 148, 844
	（うち社会福祉事業基金積立）	(5件)	(140, 160)	(7件)	(1, 638, 844)
	教育・文化・生涯学習関連事業	3件	714, 000	4件	1, 518, 200
	地域振興事務事業	5件	12, 020, 000	1件	2, 000, 000
	環境・防災・消防関連事業	0件	0	3件	1, 085, 063
	集会所建設事業	2件	13, 592, 415	1件	2, 310, 000
	合 計	20件	29, 514, 121	19件	11, 062, 107

主要事務事業

1. 財政運営の健全化・透明化

(1) 新地方公会計制度

・委託業務

(単位：円)

委託業務名	内 容	契約方法	金 額	備 考
新地方公会計財務書類等整備支援業務委託	財務書類4表、注記、付属説明書の作成及び分析	随契2号	2,145,000	

・統一的な基準に基づく財務書類の作成

①貸借対照表

(市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかを明らかにします。)

(単位：円)

普通 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	資産合計	84,458,749,246	84,519,482,228	△ 60,732,982
	負債合計	21,875,162,799	22,805,065,327	△ 929,902,528
	純資産合計	62,583,586,447	61,714,416,901	869,169,546
連結 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	資産合計	111,839,767,100	112,179,299,184	△ 339,532,084
	負債合計	36,982,747,471	38,440,750,685	△ 1,458,003,214
	純資産合計	111,839,767,100	73,738,548,499	38,101,218,601

②行政コスト計算書

(営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。)

(単位：円)

普通 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	経常費用	20,099,704,206	24,648,547,429	△ 4,548,843,223
	経常収益	667,060,698	826,732,756	△ 159,672,058
	純経常コスト	19,432,643,508	23,821,814,673	△ 4,389,171,165
連結 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	経常費用	33,547,236,184	37,222,536,903	△ 3,675,300,719
	経常収益	1,775,014,877	1,993,150,678	△ 218,135,801
	純経常コスト	31,772,221,307	35,229,386,225	△ 3,457,164,918

③純資産変動計算書

(市の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、当該年度中にどのように増減したのかを明らかにします。)

(単位：円)

普通 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	期末純資産残高	62,583,586,447	61,714,416,902	869,169,545
連結 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	期末純資産残高	74,857,019,629	73,738,548,499	1,118,471,130

④資金収支計算書

(市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。)

(単位：円)

普通 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	資金収支額	834,634,646	134,503,046	700,131,600
	前年度末資金残高	737,804,887	603,301,841	134,503,046
	当年度末資金残高	1,572,439,533	737,804,887	834,634,646
連結 会計	項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	資金収支額	913,663,604	199,314,992	714,348,612
	前年度末資金残高	3,676,260,630	3,473,082,789	203,177,841
	当年度末資金残高	4,585,823,724	3,676,260,630	909,563,094

主要事務事業

(2)財務状況の公表

時期	名 称	内 容	備考
令和4年4月	令和4年度当初予算概要	会計別予算額・一般会計歳入歳出予算内訳・都市計画税の使途等	
令和4年6月	令和3年度 下半期財政状況	予算・財産・市債の状況（令和4年3月31日現在）	告示
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第2回）※専決処分	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第3回）	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第4回）	
令和4年7月	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第5回）	
令和4年9月	令和3年度 決算報告	歳入・歳出概要、主要事業等	
	令和3年度健全化判断比率・資金不足比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第6回）	
令和4年10月	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第7回）※専決処分	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第8回）	
令和4年11月	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第9回）	
令和4年12月	令和4年度 上半期財政状況	予算・財産・市債の状況（令和4年9月30日現在）	告示
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第10回）	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第11回）	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第12回）	
令和5年2月	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第13回）※専決処分	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第14回）※専決処分	
令和5年3月	新地方公会計制度に基づく財務4表	純資産変動計算書・行政コスト計算書・貸借対照表・資金収支計算書（令和4年度決算分）	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第15回）	
	令和4年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第16回）	
	令和5年度一般会計補正予算	補正予算額・補正対象事業等（第1回）	

2. 安定した財政運営

(1)健全化判断比率及び資金不足比率の公表

	令和4年度		令和3年度	
	比率	早期健全化基準	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.03	—	13.03
連結実質赤字比率	—	18.03	—	18.03
実質公債費比率（3か年平均）	11.9	25.0	11.2	25.0
将来負担比率	36.9	350.0	47.8	350.0

※第5次裾野市総合計画前期基本計画【達成目標】5-5 実質公債費比率の抑制（R7目標値）10.0%以下 将来負担比率の抑制（R7目標値）50%以下

資金不足比率	水道事業会計	下水道事業会計	簡易水道事業会計
※経営健全化基準 20%	-(黒字)	-(黒字)	-(黒字)

(2)今後の財政見通し

計 画 期 間	主 な 内 容	公 表 時 期
令和5年度 ～ 令和9年度	歳入・歳出（将来投資事業費）・基金残高 ・財政指標の5ヶ年推計	令和5年2月

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 財政課

No. 6

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
246	12款 1項 1目 0001 元金償還金	2,252,539,000	2,252,443,613		95,387	99.99%
246	12款 1項 2目 0001 利子償還金	114,218,000	113,232,817		985,183	99.14%

1. 令和 4 年度 借入実績

(単位：千円)

事業名	予算額	借入額	借入先	利率	償還年数	借入日	繰越財源
無線放送施設設置助成事業費	2,300	2,000	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
交通安全施設等整備事業費	11,200	3,600	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	7,600
児童福祉機能等集約事業費	35,400	35,400	静岡県都市自治振興協会	0.300	12(2)	R5.3.28	0
民間幼児施設整備事業費	56,700	51,000	静岡県都市自治振興協会	0.300	12(2)	R5.3.28	0
美化センター補修事業費	129,700	74,200	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	33,000
ほ場整備事業費	18,200	18,100	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
林道整備事業費	11,500	11,500	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
(仮称) 神山深良線整備事業費	31,500	12,500	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25	18,900
道路新設改良費	72,400	57,500	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	6,800
橋梁維持費	32,400	24,500	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25	0
		7,700	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
民生安定施設道路整備事業費	21,200	18,400	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
特定防衛施設道路整備事業費	37,800	31,500	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
社会資本整備総合交付金事業費	34,200	24,000	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25	0
		3,900	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
河川改良費	4,500	4,400	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
土地区画整理事業費	215,800	147,300	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25	47,600
		20,800	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29	0
非常備消防車両整備事業費	12,700	12,600	全国市有物件災害共済会	0.300	10(1)	R5.3.27	0
小学校校舎維持修繕事業費	17,400	0	-	-	-	-	0
中学校校舎維持修繕事業費	25,900	0	-	-	-	-	0
災害復旧事業費	27,700	27,500	財政融資	0.300	10(1)	R5.5.26	0
臨時財政対策債	283,500	283,500	財政融資	0.500	20(1)	R5.5.26	0
①令和4年度現計予算分 計	1,082,000	871,900					113,900

繰越明許分

(単位：千円)

事業名	予算額	借入額	借入先	利率	償還年数	借入日
庁舎等整備事業費	21,900	19,100	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29
(仮称) 神山深良線整備事業費	17,600	17,600	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25
特定防衛施設道路整備事業費	3,700	3,600	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29
社会資本整備総合交付金事業費	1,800	1,800	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25
土地区画整理事業費	83,100	78,400	地方公共団体金融機構	0.800	20(1)	R5.5.25
		4,700	清水銀行	0.290	10(1)	R5.5.29
②繰越分 計	128,100	125,200				
令和4年度決算額	1,210,100	997,100				

※償還年数欄の括弧書きは、据置期間の内書き

2. 地方債の現在高状況（一般会計）

(1) 事業別

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高 (a)	当年度 発行額 (b)	当年度元利償還額			差引現在高 (a)+(b)-(c)=(e)	左の 構成比
			元金 (c)	利子	計 (d)		
1 一般公共事業債	2,677,063	183,200	192,603	12,452	205,055	2,667,660	15.3%
2 一般単独事業債	3,807,289	146,800	533,852	19,700	553,552	3,420,237	19.7%
3 公営住宅建設事業債	0	0			0	0	0.0%
4 (旧)緊急防災・減災事業債	14,061	0	7,031	48	7,079	7,030	0.0%
5 学校教育施設整備事業債	2,206,972	0	284,778	15,629	300,407	1,922,194	11.1%
6 社会福祉施設整備事業債	257,618	86,400	41,851	240	42,091	302,167	1.7%
7 一般廃棄物処理事業債	1,328,862	74,200	172,652	3,637	176,289	1,230,410	7.1%
8 一般補助施設整備等事業債	457,135	49,700	78,901	963	79,864	427,934	2.5%
9 全国防災事業債	83,549	0	5,930	81	6,011	77,619	0.4%
10 災害復旧債	144,600	27,500	5,036	183	5,219	167,064	1.0%
11 財源対策債	1,419,439	145,800	107,622	7,197	114,819	1,457,617	8.4%
12 減税補てん債	177,634	0	58,168	229	58,397	119,466	0.7%
13 臨時財政対策債	3,293,768	283,500	398,949	15,835	414,784	3,178,319	18.3%
14 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0.0%
15 減収補てん債	2,779,176	0	365,071	37,038	402,109	2,414,105	13.9%
合 計 (1~15)	18,647,166	997,100	2,252,444	113,232	2,365,676	17,391,822	100.0%

※令和4年度地方財政状況調査表を参考に作成。

(普通会計を一般会計に再集計しているため、千円単位の端数を調整している項目があります。)

(2) 借入先別

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高 (a)	当年度 発行額 (b)	当年度 元金償還額 (c)	差引現在高 (a)+(b)- (c)=(e)	左の 構成比
1 政府資金	5,844,471	311,000	733,989	5,421,482	31.2%
内 訳					
(1) 財政融資資金	4,871,346	311,000	540,848	4,641,498	26.7%
(2) 旧簡易生命保険資金	973,125	0	193,141	779,984	4.5%
2 地方公共団体金融機構資金	4,365,818	306,100	325,183	4,346,735	25.0%
3 市中銀行等	8,101,087	281,000	1,115,480	7,266,607	41.8%
4 共済組合等	335,790	99,000	77,792	356,998	2.1%
5 その他	0	0	0	0	0.0%
合 計	18,647,166	997,100	2,252,444	17,391,822	100.0%

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
248	13款 2項 1目 0001 基金積立金	310,700,000	310,512,770		187,230	99.94%
特定財源		特定財源の内訳				
159,949,770	財産運用収入（財政調整基金利子129,040 学校教育施設整備基金利子254,647 都市施設建設基金利子442,260 公共施設マネジメント基金利子283,431 減債基金利子56,588 地震等災害対策基金利子1,521 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金利子253,283）、寄附金10,000,000（都市施設）、国庫補助金137,171,000（特定防衛）、11,358,000（再編関連訓練移転等交付金）					
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

基金の状況

(単位：円)

区分	令和4年3月31日 現在高	当年度中の 増減	令和5年3月31日 現在高	増減内訳
財政調整基金	3,536,669,217	540,592,040	4,077,261,257	決算積立390,000,000 運用益積立129,040 一般財源積立150,463,000
学校教育施設整備基金	420,295,335	△ 11,966,353	408,328,982	取崩12,321,000 運用益積立254,647 寄附金等積立100,000
都市施設建設基金	729,009,545	△ 74,357,740	654,651,805	取崩84,800,000 運用益積立442,260 寄附金等積立10,000,000
減債基金	93,277,264	56,588	93,333,852	運用益積立56,588
地震等災害対策基金	2,508,659	1,521	2,510,180	運用益積立1,521
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	417,505,053	△ 25,866,716	391,638,337	取崩額163,290,999 運用益積立253,283 その他財源等積立137,171,000
社会福祉事業基金 ※1	53,421,826	△ 6,235,327	47,186,499	取崩14,828,900 運用益積立27,013 寄附金等積立140,160 一般財源積立8,426,400
鈴木忠次郎育英基金 ※2	116,000,100	0	116,000,100	
青少年育成基金 ※3	65,493,545	△ 963,427	64,530,118	取崩1,003,160 運用益積立39,733
国際交流基金 ※4	58,371,000	△ 2,154,859	56,216,141	取崩2,154,859
東富士畜産事業基金 ※5	8,043,168	0	8,043,168	
スポーツ推進基金 ※6	34,143,242	20,713	34,163,955	運用益積立20,713
ふるさと・水と土基金※7	10,111,073	0	10,111,073	
体育施設整備基金 ※8	26,723	16	26,739	運用益積立16
再生可能エネルギー基金 ※9	305,802	32,830	338,632	運用益積立185 一般財源積立32,645
林業振興基金 ※10	2,515,000	2,509,525	5,024,525	運用益の積立1,525 一般財源積立2,508,000
中小企業経済変動対策貸付資金利子補給基金	16,711,000	△ 8,818,000	7,893,000	取崩9,418,000 一般財源積立600,000
公共施設等マネジメント基金	566,012,312	283,431	566,295,743	運用益積立283,431
再編関連訓練移転等交付金事業基金		11,358,000	11,358,000	その他財源等積立11,358,000
収入印紙等購入基金	8,000,000	0	8,000,000	
合計	6,138,419,864	424,492,242	6,562,912,106	

○ 予算執行実績の各金額は、財政調整基金・学校教育施設整備基金・都市施設建設基金・減債基金・地震等災害対策基金・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金にかかるとの額

- ※1歳出科目3・1・1社会福祉総務費
- ※2歳出科目10・1・4育英奨学金貸付事業費
- ※3歳出科目10・5・1社会教育総務費
- ※4歳出科目2・1・13国際交流推進事業費
- ※5歳出科目6・1・3農業振興費
- ※6歳出科目10・6・1保健体育総務費
- ※7歳出科目6・1・3農業振興費
- ※8歳出科目10・6・1保健体育総務費
- ※9歳出科目2・1・6財産管理費
- ※10歳出科目6・2・1林業総務費

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
248	14 款 1 項 1 目 0001 予備費	14,843,000	0		14,843,000	0.00%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

・主要事務事業

予備費充用一覧

(単位：千円)

当初予算	補正予算額	補正予算後	充用額合計
30,000	△ 1,194	28,806	13,963

(単位：千円)

	款	項	目	事業名	充用月	担当課	充用額	内 容
1	10	2	1	小学校管理運営費	5月	教育総務課	284	須山小学校感染症拡大防止消毒作業委託のため
2	3	2	2	公立児童福祉施設管理運営費	8月	こども未来課	198	新型コロナウイルス感染症による消毒作用が必要となったため
3	4	1	2	予防事業費	8月	健康推進課	2,266	新型コロナウイルス感染拡大に伴う自己検査用抗原定性検査キット配布のため
4	2	7	3	防災費	9月	危機管理課	657	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への食料支援事業費不足のため
5	10	5	9	市民文化センター費	10月	生涯学習課	653	市民文化センター大ホールスポンサーの作動に関する法律相談委託のため
6	3	2	1	子ども保育総務費	1月	こども未来課	50	不適切保育再発防止のための研修会実施のため
7	8	3	2	河川維持費(建設管理課)	1月	建設管理課	460	想定以上の維持費を要したため
8	3	2	1	子ども保育総務費	2月	こども未来課	290	公認心理師等の派遣のため
9	8	2	2	道路維持費	2月	建設管理課	1,422	雪氷による事故防止等のため
10	8	2	2	道路維持費	2月	建設管理課	499	想定以上の維持費を要したため
11	8	2	2	道路維持費	2月	建設管理課	490	雪氷による事故防止等のため
12	4	1	1	保健衛生総務費	3月	健康推進課	1,392	休日診療体制確保に伴う医師会への補助のため
13	8	2	2	道路維持費	3月	建設管理課	1,247	雪氷による事故防止等のため
14	8	2	2	道路維持費	3月	建設管理課	3,810	雪氷による事故防止等のため
15	8	2	2	道路維持費	3月	建設管理課	245	雪氷による事故防止等のため
充 用 額 計							13,963	

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総務課
(旧課名： 行政課)

No. 1
(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
42	2 款 1 項 1 目	(61)	662,536,355
	0001 職員給与費	(31)	124,330,738
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	
5,070,051	国庫委託金	150,000	(防衛施設区域取得事務費)
	寄附金	2,000,000	(須山支所管理費)
	財産区繰入金	1,642,307	(深良財産区繰入金)
	雑入 手数料	392,200	(県証紙売捌)
	職員互助会事務人件費	800,000	
	労働災害保険還付金	85,544	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
44	2 款 1 項 1 目 0002 一般管理費	32,932,000	29,016,879	0	3,915,121	88.11%
特定財源		特定財源の内訳				
203,940	負担金	203,940 (行政事務費負担金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(一般管理費 0002)

1 発送文書取扱枚数 (単位:枚)

	4年度	3年度
市内郵便	348,787	392,473
はがき	168,465	244,940
一般及び特殊	72,111	84,309
合計	589,363	721,722

2 文書保存状況 (単位:箱)

	保存数		廃棄数		総保存数	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
永久	37	11				
10年～	119	94				
5年～9年	139	108	405	251	2,792	2,827
1年～4年	75	87				
合計	370	300	405	251	2,792	2,827

3 市民総合賠償補償保険

	4年度	3年度
加入人数(人)	50,317	50,967
金額(円)	797,524	807,826
賠償等件数	0	0

4 ファイリングシステム定着化事業

- ・職員による各部の巡回指導 (12/7、12/8、12/9、12/15。19部署)
- ・新規採用職員等の初任者を対象とした実務研修会を開催 (11/28)
- ・保存満了文書のうち廃棄処分文書の確定指示 (3/6)

5 物品・印刷発注状況（予定価格100千円以上）

(1) 物品発注

(単位：円)

所 属	市 内		市 外		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
議会事務局	0	0	0	0	0	0
市長戦略部	1	998,800	1	9,446,800	2	10,445,600
総 務 部	1	177,100	2	3,300,000	3	3,477,100
建 設 部	0	0	0	0	0	0
産業振興部	0	0	2	13,684,990	2	13,684,990
環境市民部	0	0	3	24,539,350	3	24,539,350
健康福祉部	8	2,689,104	7	3,998,209	15	6,687,313
出 納 課	0	0	0	0	0	0
教 育 部	15	5,450,737	23	11,749,859	38	17,200,596
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0
合 計	25	9,315,741	38	66,719,208	63	76,034,949

(2) 印刷発注

(単位：円)

所 属	市 内		市 外		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
議会事務局	0	0	2	1,173,623	2	1,173,623
市長戦略部	1	187,000	1	1,530,100	2	1,717,100
総 務 部	3	1,199,000	1	107,800	4	1,306,800
建 設 部	0	0	0	0	0	0
産業振興部	0	0	0	0	0	0
環境市民部	0	0	1	120,450	1	120,450
健康福祉部	4	539,660	3	670,241	7	1,209,901
出 納 課	0	0	1	149,160	1	149,160
教 育 部	0	0	1	166,100	1	166,100
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0
合 計	8	1,925,660	10	3,917,474	18	5,843,134

6 建設工事等契約状況（設計金額：工事1,300千円以上、測量・設計等500千円以上）

(単位：千円)

区分	所属	総 件 数	発注金額	入札契約						随意契約					
				件 数	発注金額	市内		市外		件 数	発注金額	市内		市外	
						件 数	発注金額	件 数	発注金額			件 数	発注金額	件 数	発注金額
工 事	建設部	36	674,912	32	664,771	31	575,088	1	89,683	4	10,141	4	10,141	0	0
	産業振興部	1	4,290	1	4,290	1	4,290	0	0	0	0	0	0	0	0
	市長戦略部	3	55,342	3	55,342	3	55,342	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育部	8	70,871	8	70,871	5	58,406	3	12,465	0	0	0	0	0	0
	その他	10	226,989	6	113,744	5	69,744	1	44,000	4	113,245	0	0	4	113,245
	合計	58	1,032,404	50	909,018	45	762,870	5	146,148	8	123,386	4	10,141	4	113,245
測 量 ・ 設 計 等	建設部	21	288,393	19	271,378	1	20,900	18	250,478	2	17,015	0	0	2	17,015
	産業振興部	1	9,209	1	9,209	0	0	1	9,209	0	0	0	0	0	0
	市長戦略部	2	4,950	2	4,950	1	2,640	1	2,310	0	0	0	0	0	0
	教育部	1	3,278	1	3,278	0	0	1	3,278	0	0	0	0	0	0
	その他	1	2,145	1	2,145	1	2,145	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	26	307,975	24	290,960	3	25,685	21	265,275	2	17,015	0	0	2	17,015

7 優良建設工事施工業者及び主任技術者

令和4年度は該当なし。

8 官製談合再発防止のための取組み（継続）

- ・ 建設工事に係る入札書に工事内訳書の添付を義務付け
- ・ 入札及び契約情報を市公式ウェブサイト公開
- ・ 随意契約ガイドラインの適正な運用
- ・ 裾野市官製談合防止の手引きの活用
- ・ 新たな契約書式により手続
- ・ 長期継続契約に係る運用指針に基づく手続

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総務課

No. 4

(旧課名： 行政課)

9 条例等公布件数 (単位：件)

		4年		3年		
条例	43	制定	7	34	制定	5
		改正	36		改正	26
		廃止	0		廃止	3
規則	35	制定	5	31	制定	2
		改正	30		改正	26
		廃止	0		廃止	3
告示	185 (内、要綱61)		173 (内、要綱60)			
公告	93		115			
訓令	8		12			

10 業務委託

委託業務名	契約方式	4年度	3年度
裾野市例規集データ更新業務	随契2号	3,291,200	2,523,400
個人情報ファイル簿及び個人情報取扱事務登録簿のWEB台帳整備業務	随契2号	3,179,000	/
法制ソフト支援業務	随契2号	550,000	550,000
契約台帳システム保守管理業務	随契2号	660,000	660,000
行政手続整備支援業務	随契1号	330,000	330,000
合 計		8,010,200	4,063,400

11 負担金及び補助金

負担金及び補助金名	4年度	3年度
行政事務委託に係る上水道負担金	203,940	197,340
ダム・発電関係市町村全国協議会会費	8,000	8,000
静岡県共同利用電子入札システム利用に係る負担金	896,000	815,000
静岡県芦湖水利組合市町分担金	882,000	882,000
静岡県東部9市文書法規事務研究会負担金	0	0
合 計	1,989,940	1,902,340

※新型コロナウイルス感染症の影響により県東部9市法規事務研究会は規模縮小開催となり、負担金が不要となった。

12 平和都市への推進

広島市への中学生代表派遣事業の代替事業として、平和学習で活用してもらうよう小冊子を希望校（東中124冊、西中180冊）に配布した。

また、オンライン被爆体験講話を紹介し、2校（東中、西中）において実施された。

13 個人情報保護法への対応

個人情報ファイルの洗い出し作業から個人情報ファイル簿の作成、公表について、業務委託により実施した。

個人情報の保護に関する法律の改正に伴う例規整備を実施した（令和5年2月定例会にて議決を受けた。）。

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
44	2 款 1 項 1 目 0004 情報公開事務費	646,000	204,000	0	442,000	31.58%
特定財源		特定財源の内訳				
42,430		雑入 手数料 コピー料金等 42,430				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
情報公開審査会 3人						104,000

主要事務事業

(情報公開事務費 0004)

1 情報公開制度

(1) 審査会

	内容(件)	開催回数
情報公開審査会	1	4
個人情報保護審査会	0	0
行政不服審査会	0	0

(2) 情報公開請求 (単位：件)

	4年度	3年度
公開請求件数	119	105
義務的開示	61	40
任意的開示	58	65
請求に対する処理状況件数	119	105
全部開示	65	67
一部開示	41	29
請求拒否	0	0
請求取下げ	7	2
その他(不開示)	6	7

(3) 自己情報開示請求 (単位：件)

	4年度	3年度
裾野市個人情報保護条例第17条に基づく開示	1	5

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総務課

No. 6

(旧課名： 行政課)

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数 (人)	人件費
72	2 款 4 項 1 目 0001 職員給与費	(1)	5,746,118
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
74	2 款 4 項 1 目 0002 選挙管理委員会費	1,650,000	1,311,940	0	338,060	79.51%
	特定財源	特定財源の内訳				
	24,508	県委託金 24,508 (在外選挙特別費)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
選挙管理委員 4人						907,200

主要事務事業

(選挙管理委員会費 0001)

1 選挙管理委員会開催状況

(1) 委員会開催(単位:回)

定時開催	4
臨時開催	0
選挙時開催	8
合計	12

(2) 議案 (単位:件)

定時登録	27
臨時開催	0
選挙時開催	27
合計	54

2 委託費

(1) 裾野市明るい選挙推進事業委託費 (随契1号) 348,000円

(2) 活動状況

	会議名、活動内容等
5月11日	令和4年度裾野市明るい選挙推進協議会総会
6月29日、7月9日	参議院議員通常選挙に伴う啓発活動
9月13日	啓発ポスター作品審査会：市内小中学校から34点応募。市入選10点
9月25日	市議会議員選挙の立候補者への白バラ贈呈式を実施
9月27日、10月1日	市議会議員選挙に伴う啓発活動
3月31日	県議選の立候補者への白バラ贈呈式を実施
その他の活動	啓発ポスターを印刷した年賀状を使い、新有権者に対し選挙啓発を実施 はたちの会で、啓発冊子を記念品に同封

3 選挙人名簿登録者数

	登録者数 (人)		
	男	女	合計
令和4年9月1日現在	21,081	20,626	41,707
令和3年9月1日現在	21,334	20,777	42,111

4 負担金

(単位:円)

負担金名	4年度	3年度
全国市区選挙管理委員会連合会分担金	27,600	27,600
静岡県各市選挙管理委員会連合会分担金	0	33,400
合計	27,600	61,000

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総務課

No. 7

(旧課名： 行政課)

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
74	2 款 4 項 2 目 0001 裾野市議会議員選挙 費	37,507,000	28,902,846	0	8,604,154	77.06%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
投票管理者、投票立会人、選挙長、選挙立会人、期日前投票立会人 97人						770,000

主要事務事業

(裾野市議会議員選挙費 0001)

1 裾野市議会議員選挙

(1) 選挙期日等

任期満了日	令和4年10月11日
選挙人名簿登録日	令和4年9月24日
告示日	令和4年9月25日
選挙期日	令和4年10月2日

(2) 選挙人名簿登録者数等

	男	女	計
名簿登録者(人)	21,095	20,634	41,729
有権者(人)	20,724	20,382	41,106
投票者(人)	10,545	10,869	21,414
投票率(%)	50.88	53.33	52.09

(3) 選挙結果

当落	候補者氏名	得票数
当	かも博美	2,052
当	中村じゅんや	1,504
当	のりたけ優貴	1,498
当	内藤のり子	1,375
当	井出さとる	1,273
当	増田ゆうじ	1,190
当	小林ひろふみ	1,183 .916
当	おおはし勝彦	1,126
当	杉山しげき	1,052
当	にのみや善明	1,008
当	佐野としやす	979

当落	候補者氏名	得票数
当	土屋きみひさ	957
当	みとみ美代子	945
当	勝又としひろ	850 .233
当	木村のりゆき	821
当	浅田もとゆき	770
当	小林しゅん	669 .083
当	岡本かずえ	574
当	勝又ゆたか	528 .766
	矢崎てつお	455
	杉本へいじ	444
	合 計	21,254 .998

(4) 投票状況

投票総数	21,414
有効投票数	21,255
無効投票数	159
無効投票率(%)	0.74
期日前投票者数	7,464

(5) 業務委託

(単位：円)

委託業務名	契約方式	金額
市議選 選挙処理計算・帳票印刷業務	随契2号	734,049
市議選 ホスター掲示場設置・管理・撤去業務	指名入札	2,057,000
合 計		2,791,049

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総務課

No. 8

(旧課名： 行政課)

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
76	2款 4項 2目 0004 参議院議員通常選挙費	22,764,000	18,781,682	0	3,982,318	82.51%
特定財源		特定財源の内訳				
18,770,732		国庫委託金 選挙事務費18,666,732、選挙費委託金104,000				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人、期日前投票立会人 113人						963,400

主要事務事業

(参議院議員通常選挙費 0004)

1 参議院議員通常選挙費

(1) 選挙期日等

任期満了日 令和4年7月25日

区 域 選挙区(静岡県選出)

比例代表

選挙人名簿登録日 令和4年6月21日

公示日 令和4年6月22日

選挙期日 令和4年7月10日

(2) 選挙人名簿登録者数等(静岡県選出)

	男	女	計
名簿登録者(人)	21,170	20,744	41,914
有権者(人)	21,071	20,662	41,733
投票者(人)	11,848	11,542	23,390
投票率(%)	56.23	55.86	56.05

(3) 選挙結果(静岡県選出)

当落	候補者氏名	裾野市得票数	総得票数
当	若林ようへい	11,881	622,141
当	平山佐知子	5,401	446,185
	山崎しんのすけ	2,765	250,391
	鈴木ちか	1,436	137,835
	山本貴史	833	72,662
	ふなはしゆめと	261	14,640
	堀川けいすけ	249	19,023
	船川淳志	164	10,666
	合 計	22,990	1,573,543

(4) 選挙結果 (比例代表)

名簿届出政党等	得票数		得票率 (%)	当選人数 (人)
	裾野市	総得票数		
幸福実現党	37	148,020	0.28	0
日本維新の会	2,414.083	7,845,995.352	14.80	8
れいわ新選組	884.097	2,319,156.016	4.37	2
公明党	2,418.500	6,181,431.937	11.66	6
ごぼうの党	91	193,724.387	0.37	0
立憲民主党	2,223.803	6,771,945.011	12.77	7
国民民主党	1,797.168	3,159,625.890	5.96	3
参政党	702	1,768,385.409	3.33	1
日本第一党	43.027	109,045.614	0.21	0
日本共産党	1,161.005	3,618,342.792	6.82	3
新党くにもり	38	77,861	0.15	0
自由民主党	9,599.812	18,256,245.412	34.43	18
社会民主党	458	1,258,501.715	2.37	1
NHK党	655.500	1,253,872.467	2.36	1
維新政党・新風	27	65,107	0.12	0
合 計	22,549.912	53,027,260.002	100.00	50

(5) 投票状況

	選挙区	比例
投票総数	23,390	23,389
有効投票数	22,990	22,550
無効投票数	400	839
無効投票率 (%)	1.71	3.59
期日前投票者数	9,109	9,109

(6) 業務委託

(単位：円)

委 託 業 務 名	契約方式	金額
参議院議員通常選挙 選挙処理計算・帳票印刷業務	随契2号	803,576
参議院静岡県選出議員選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務	指名入札	1,129,920
合 計		1,933,496

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総務課

No. 10

(旧課名： 行政課)

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
76	2 款 4 項 2 目 0010 静岡県議会議員選挙費	9,631,000	2,691,875	0	6,939,125	27.95%
特定財源		特定財源の内訳				
2,691,875		県支出金 県議会議員選挙 執行経費：2,691,875				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(静岡県議会議員選挙費 0010)

1 静岡県議会議員選挙

(1) 選挙期日等

任期満了日	令和5年4月29日
選挙人名簿登録日	令和5年3月30日
告示日	令和5年3月31日
選挙期日	令和5年4月9日

(2) 選挙人名簿登録者数

	男	女	計
名簿登録者(人)	20,902	20,588	41,490

(3) 選挙結果

当落	候補者氏名	得票数	新現元別
当	鳥沢よしかつ	無投票	現

(4) 業務委託

(単位：円)

委託業務名	契約方式	金額
静岡県裾野市県議会議員選挙 選挙処理計算・帳票印刷業務	随契2号	788,403
合計		788,403

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
54	2款 1項 6目 0005 工事検査費	50,000	8,471		41,529	16.94%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 工事検査 完成検査 87件 (1,476,332,000円)

課名 (部名)	土木工事							中間 検査	建築及び設備工事							中間 検査		
	件数	金額(円)	成績評定						件数	金額(円)	成績評定							
			A	B	C	D	E				F	A	B	C	D		E	F
渉外課	2	16,809,100		2					1	38,533,000			1				1	
(市長戦略部)計	2	16,809,100		2					1	38,533,000			1				1	
行政課									1	6,127,000		1						
(総務部)計									1	6,127,000		1						
危機管理課									1	4,064,500		1						
美化センター									4	113,245,000	1	3						
上下水道工務課 (上水)	13	129,242,300		9	2	2			6	32,643,600	1	5						
上下水道工務課 (下水)	5	66,706,200		2	3				1	25,850,000		1						
(環境市民部)計	18	195,948,500		11	5	2			12	175,803,100	2	10						
子育て支援課									1	44,401,500		1						
こども未来課									1	2,519,000		1						
(健康福祉部)計									2	46,920,500		2						
農林振興課	1	4,290,000			1													
(産業部)計	1	4,290,000			1													
建設管理課	4	151,781,300		3		1		2										
建設課	27	556,624,200	1	15	7	4		5										
まちづくり課	11	220,104,500		5	5		1	1										
(建設部)計	42	928,510,000	1	23	12	5	1	8										
教育総務課									7	37,870,800		7						
(教育部)計									7	37,870,800		7						
議会事務局									1	25,520,000		1						
(議会事務局)計									1	25,520,000		1						
合計	63	1,145,557,600	1	36	18	7	1	8	24	330,774,400	2	21	1				1	

A; 特に優れている 100~85点 B; 優良である 84~75点 C; やや優れている 74~70点
D; 普通である 69~65点 E; やや劣る 64~60点 F; 劣る 59点以下

2. 負担金

(単位：円)

負担金名	4年度	3年度
静岡県都市建設工事検査員連絡会負担金	0	0
静岡県東部ブロック都市建設工事検査員連絡会負担金	0	0
合計	0	0

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 税務課(管理納税、
徴収対策係)

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
66	2 款 2 項 1 目	(21)	138,002,658
	0001 職員給与費	()	
特定財源		特定財源の内訳	
92,004,174		県委託金91,726,699 (県民税徴収取扱費) 雑入277,475 (収入印紙等売捌手数料)	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
66	2 款 2 項 1 目 0002 税務総務費	119,000	21,000		98,000	17.65%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
固定資産評価審査委員 3人						21,000

職員数 上段：正規職員 下段：会計年度任用職員

主要事務事業

(税務総務費0002)

固定資産評価審査委員会 令和4年4月28日 (委員長の選出・書記の任命・審査日程確認等)

・審査申出件数 : 0件

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
68	2 款 2 項 2 目 0001 管理納税費	52,015,000	39,946,497		12,068,503	76.80%
特定財源		特定財源の内訳				
12,756,254		手数料 3,326,700 (市税督促手数料 51,150 納税証明等手数料 税務課 2,925,450 市民課窓口 171,600 深良支所 36,600 富岡 支所 85,800 須山支所 56,100) 貸付金元利収入 100,000 (つり銭 貸付金) 雑入9,329,554 (未還付分 1,573,900 滞納整理機構派 遣職員負担分7,755,654)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(管理納税費0001)

市税の賦課・収納事務を行った

賦課・収納台帳等作成、軽自動車税課税収納、証明書等の発行、納税督促及び催告、納税相談、滞納処分、納税推進協議会運営

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業
主要事務事業

所属：税務課(管理納税、
徴収対策係)

No. 2

1. 市税収入状況

(単位：千円)

区 分	調定額			収入額			
	現年度	滞納繰越	(減額更正分)	計	現年度	滞納繰越	計
市民税 計	4,283,464	86,796	▲ 150	4,370,260	4,255,258	26,921	4,282,179
個人	3,096,591	85,335	▲ 150	3,181,926	3,068,652	26,377	3,095,029
法人	1,186,873	1,461	0	1,188,334	1,186,606	544	1,187,150
固定資産税 計	4,898,291	68,996	▲ 149	4,967,287	4,869,840	24,045	4,893,885
純固定	4,881,452	68,996	▲ 149	4,950,448	4,853,001	24,045	4,877,046
交付金	16,839	0	0	16,839	16,839	0	16,839
軽自動車税 計	173,482	3,706	▲ 20	177,188	171,808	1,089	172,897
種別割	156,544	3,706	▲ 20	160,250	154,870	1,089	155,959
環境性能割	16,938	0	0	16,938	16,938	0	16,938
たばこ税	366,065	0	0	366,065	366,065	0	366,065
都市計画税	412,188	5,483	▲ 27	417,671	409,625	2,423	412,048
入湯税	4,689	0	0	4,689	4,689	0	4,689
市税合計	10,138,179	164,981	▲ 346	10,303,160	10,077,285	54,478	10,131,763
国保税	1,017,031	151,041	▲ 2,615	1,168,072	973,657	39,932	1,013,589

※前年の決算で未収により繰越された税額に対し、修正申告などで減額が決定した金額を“(減額更正分)”に記載

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
市民税 計	0	9,241	9,241	28,206	50,634	78,840
個人	0	9,091	9,091	27,939	49,867	77,806
法人	0	150	150	267	767	1,034
固定資産税 計	0	10,418	10,418	28,451	34,533	62,984
純固定	0	10,418	10,418	28,451	34,533	62,984
交付金	0	0	0	0	0	0
軽自動車税 計	0	535	535	1,674	2,082	3,756
種別割	0	535	535	1,674	2,082	3,756
環境性能割	0	0	0	0	0	0
たばこ税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	0	510	510	2,563	2,550	5,113
入湯税	0	0	0	0	0	0
市税合計	0	20,704	20,704	60,894	89,799	150,693
国保税	0	21,440	21,440	43,374	89,669	133,043

区 分	収入率 (%)			収入額の対前年度比較 (千円)			
	現年度	滞納繰越	計	4年度	3年度	増減額	増減率 (%)
市民税 計	99.3	31.0	98.0	4,282,179	3,631,444	650,735	17.9
個人	99.1	30.9	97.3	3,095,029	3,111,321	▲ 16,292	▲ 0.5
法人	100.0	37.2	99.9	1,187,150	520,123	667,027	128.2
固定資産税 計	99.4	34.8	98.5	4,893,885	4,980,945	▲ 87,060	▲ 1.7
純固定	99.4	34.8	98.5	4,877,046	4,963,723	▲ 86,677	▲ 1.7
交付金	100.0	0.0	100.0	16,839	17,222	▲ 383	▲ 2.2
軽自動車税 計	99.0	29.4	97.6	172,897	158,856	14,041	8.8
種別割	98.9	29.4	97.3	155,959	149,066	6,893	4.6
環境性能割	100.0	0.0	100.0	16,938	9,790	7,148	73.0
たばこ税	100.0	0.0	100.0	366,065	351,555	14,510	4.1
都市計画税	99.4	44.2	98.7	412,048	407,680	4,368	1.1
入湯税	100.0	0.0	100.0	4,689	0	4,689	0.0
市税合計	99.4	33.0	98.3	10,131,763	9,530,480	601,283	6.3
国保税	95.7	26.4	86.8	1,013,589	1,083,741	▲ 70,152	▲ 6.5

2. 収入未済額推移 (単位：千円)

	市税	国保税	合計
4年度	150,693	133,043	283,736
3年度	164,467	153,656	318,123
2年度	231,202	202,740	433,942
元年度	241,563	241,151	482,714
30年度	240,654	252,432	493,086
29年度	245,863	274,757	520,620
28年度	253,637	299,843	553,480
27年度	270,101	318,800	588,901
26年度	295,633	336,302	631,935
25年度	328,144	361,984	690,128

3. 軽自動車税課税状況 (4年度)

(単位：台・千円)

種別	初度検査年月が平成27年3月以前の車両						初度検査年月が平成27年4月以降の車両					
	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額		
			内身障者					内身障者				
軽四輪以上	自家用	乗用	7,200	4,222	61	40	30,398	10,800	5,477	64	52	59,152
		貨物	4,000	916	22	3	3,664	5,000	1,389	16	4	6,945
	営業用	乗用	5,500	0	0	0	0	6,900	0	0	0	0
		貨物	3,000	26	0	0	78	3,800	30	0	0	114
軽三輪	-	-	3,100	0	0	0	0	3,900	0	0	0	0

グリーン化特例(軽課税率)

種別	初度検査年月から13年を経過した車両(重課課税)						75%軽減					
	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額		
			内身障者					内身障者				
軽四輪以上	自家用	乗用	12,900	2,616	55	45	33,746	2,700	9	0	0	24
		貨物	6,000	1,273	21	3	7,638	1,300	0	0	0	0
	営業用	乗用	8,200	0	0	0	0	1,800	0	0	0	0
		貨物	4,500	25	0	0	113	1,000	0	0	0	0
軽三輪	-	-	4,600	2	0	0	9	1,000	0	0	0	0

グリーン化特例(軽課税率)

種別	50%軽減						25%軽減					
	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額		
			内身障者					内身障者				
軽四輪以上	自家用	乗用	5,400	0	0	0	0	8,100	0	0	0	0
		貨物	2,500	0	0	0	0	3,800	0	0	0	0
	営業用	乗用	3,500	0	0	0	0	5,200	0	0	0	0
		貨物	1,900	0	0	0	0	2,900	0	0	0	0
軽三輪	-	-	2,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0

種別	課税額(円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額
			内身障者		
第1種原付自転車50cc	2,000	1,876	11	1	3,752
第2種原付自転車90cc	2,000	149	0	0	298
第3種原付自転車125cc	2,400	521	5	0	1,250
小型特殊自動車(農耕)	2,400	334	1	0	802
小型特殊自動車(その他)	5,900	78	0	0	460
二輪(軽自)	3,600	850	3	0	3,060
二輪(小型)	6,000	807	2	0	4,842
ミニカー	3,700	38	0	0	141
ポーター・マルチ	3,600	16	0	0	58

環境性能割

	4年度	3年度
台数	834	563
金額(円)	16,938,000	9,789,900

種別	課税台数	非課税・減免台数		課税総額
		内身障者		
合計	20,654	261	148	156,544

3. 軽自動車税課税状況 (3年度)

(単位：台・千円)

種 別			初度検査年月が平成27年3月以前の車両				初度検査年月が平成27年4月以降の車両					
			課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額	課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額
					内身障者				内身障者			
軽四輪 以上	自家用	乗用	7,200	4,907	66	42	35,330	10,800	4,267	50	40	46,084
		貨物	4,000	1,056	27	5	4,224	5,000	1,091	15	4	5,455
	営業用	乗用	5,500	0	0	0	0	6,900	0	0	0	0
		貨物	3,000	31	0	0	93	3,800	23	0	0	87
軽三輪	-	-	3,100	0	0	0	0	3,900	0	0	0	0

種 別			初度検査年月から13年を経過した車両 (重課課税)				グリーン化特例(軽課税率)					
			75%軽減				75%軽減					
			課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額	課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額
					内身障者					内身障者		
軽四輪 以上	自家用	乗用	12,900	2,491	44	36	32,134	2,700	0	0	0	0
		貨物	6,000	1,268	17	6	7,608	1,300	0	0	0	0
	営業用	乗用	8,200	0	0	0	0	1,800	0	0	0	0
		貨物	4,500	20	0	0	90	1,000	0	0	0	0
軽三輪	-	-	4,600	2	0	0	9	1,000	0	0	0	0

種 別			50%軽減				25%軽減					
			課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額	課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額
					内身障者				内身障者			
軽四輪 以上	自家用	乗用	5,400	85	0	0	459	8,100	378	9	8	3,062
		貨物	2,500	0	0	0	0	3,800	24	0	0	91
	営業用	乗用	3,500	0	0	0	0	5,200	0	0	0	0
		貨物	1,900	0	0	0	0	2,900	0	0	0	0
軽三輪	-	-	2,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0

種 別		課税額 (円)	課税台数	非課税・減免台数		課税総額					
				内身障者			種別	課税台数	非課税・減免台数		課税総額
				内身障者					内身障者		
第1種原付自転車50cc		2,000	1,932	11	1	3,864					
第2種原付自転車90cc		2,000	152	0	0	304					
第3種原付自転車125cc		2,400	486	5	0	1,166					
小型特殊自動車(農耕)		2,400	324	1	0	778					
小型特殊自動車(その他)		5,900	68	0	0	401					
二輪(軽自)		3,600	834	3	0	3,002					
二輪(小型)		6,000	806	2	0	4,836					
ミニカー		3,700	38	0	0	141					
ポーター・フルトラ		3,600	20	0	0	72	合計	20,303	250	142	149,290

主要事務事業

4. 証明書等交付状況

(単位：件)

区 分	4 年度					
	税務窓口	内、郵便請求	市民課窓口	支所窓口	公用	コンビニ
評価通知	1,531	174	0	0	0	—
評価証明(課税・公課証明含む)	3,243	323	0	187	49	—
納税証明	1,171	64	35	31	0	—
納税証明(車検用)	1,087	23	28	321	0	—
課税・所得証明	3,642	211	537	360	294	439
課税・所得証明(年金用)	38	0	113	85	0	—
住宅証明	289	6	—	—	0	—
所在証明	32	0	—	—	0	—
その他証明(名寄帳含む)	1,452	175	0	95	96	—
公図・台帳等	743	5	0	0	149	—
合 計	13,228	981	713	1,079	588	439

区 分	3 年度					
	税務窓口	内、郵便請求	市民課窓口	支所窓口	公用	コンビニ
評価通知	1,535	181	0	0	0	—
評価証明(課税・公課証明含む)	2,141	301	0	258	14	—
納税証明	894	26	57	24	0	—
納税証明(車検用)	1,210	14	43	327	0	—
課税・所得証明	3,927	191	924	443	1	344
課税・所得証明(年金用)	34	0	163	114	0	—
住宅証明	210	1	—	—	0	—
所在証明	42	0	—	—	0	—
その他証明(名寄帳含む)	1,052	122	0	52	24	—
公図・台帳等	683	12	0	0	382	—
合 計	11,728	848	1,187	1,218	421	344

※名寄帳(縦覧用)・課税証明(確定申告用)は除く。

5. 納付方法

(単位：件・%)

税 目	4 年度					
	口座振替		納付書納付		特別徴収	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
個人市民税	2,496	8.20	4,344	14.26	23,619	77.54
固定資産税・都市計画税	12,960	58.05	9,365	41.95	—	—
軽自動車税	3,321	17.47	15,691	82.53	—	—
国民健康保険税	2,742	42.05	2,060	31.59	1,719	26.36
合 計	21,519		31,460		25,338	

税 目	3 年度					
	口座振替		納付書納付		特別徴収	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
個人市民税	2,624	8.70	4,515	14.96	23,035	76.34
固定資産税・都市計画税	12,804	58.89	8,940	41.11	—	—
軽自動車税	3,386	17.81	15,629	82.19	—	—
国民健康保険税	2,861	41.02	2,291	32.86	1,821	26.12
合 計	21,675		31,375		24,856	

※個人市民税及び国民健康保険税の「特別徴収」は、年金からの特別徴収を含む。

主要事務事業

6. 納付方法別収入額 (納付書払)

(単位：件・千円)

	個人市民税		固定資産・都市計画税	
	件数	金額	件数	金額
金融機関	6,596	261,665	12,010	2,810,692
コンビニ	9,071	199,786	14,499	249,884
スマホ決済	1,107	28,587	2,215	47,605
クレジットカード	323	10,344	385	13,952
ネットバンキング	3	152	11	170

	軽自動車税		国民健康保険税	
	件数	金額	件数	金額
金融機関	5,294	39,898	8,395	176,255
コンビニ	9,509	74,521	9,322	166,934
スマホ決済	1,012	7,778	770	16,596
クレジットカード	196	1,624	188	5,028
ネットバンキング	4	27	1	62

※現年度と滞納繰越分を含む。4月1日から3月31日日計分。

(単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度	委託先
コンビニ収納委託	随契6号	2,977,306	2,911,658	静銀経営コンサルティング株式会社
クレジットカード収納委託	随契2号	462,000	462,000	株式会社エフレジ

7. 市税還付状況

(単位：件・円)

税目	4年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額
個人市民税	2,137	22,169,450	2,030	25,586,907
法人市民税	183	14,719,660	199	17,348,300
固定資産税・都市計画税	224	3,372,200	372	10,987,100
軽自動車税	42	236,400	35	215,500
督促手数料		50		300
延滞金		117,000		36,000
還付加算金		33,900		107,800
固定・都計税等補てん金		838,466		30,498
合計	2,586	41,487,126	2,636	54,312,405
戻出		23,828,360		34,514,807
歳出		16,820,300		19,797,598

※督促手数料及び延滞金は、現年収納分(戻出還付)のみの計上。

8. 督促状発送件数

(単位：件)

税目	4年度	3年度
個人市民税	4,305	4,270
法人市民税	19	34
固定資産税・都市計画税	4,977	4,749
軽自動車税	1,223	1,323
国民健康保険税	4,594	4,807
合計	15,118	15,183

9. 分割納付状況

(単位：件)

	4年度	3年度
分納件数	393	454

※各年3月31日時点集計

主要事務事業

10. 債権調査 (単位:人・件)

調査対象		4年度	3年度
給与・年金等	人数	482	396
	件数	482	396
預貯金・保険等	人数	376	418
	件数	3,466	6,976

11. 滞納処分状況 (単位:件)

差押物件	差押件数			
	前年度まで	4年度		差押継続件数
		差押	完了・解除	
不動産	6	2	4	4
動産	0	0	0	0
債権計	95	356	339	112
給与・年金	63	220	207	76
普通預金	4	91	93	2
定期預金	0	13	4	9
保険	19	10	18	11
その他	9	22	17	14
合計	101	358	343	116

強制換価手続の種類	交付要件件数			
	前年度まで	4年度		交付継続件数
		交付要求	完了・解除	
破産手続	4	7	6	5
強制執行・競売	4	8	10	2
企業担保権実行	0	0	0	0
その他	1	2	3	0
合計	9	17	19	7

12. 滞納整理機構実績 (単位:件・千円)

移管件数・移管額		機構による徴収	
移管件数	移管滞納額	徴収額	徴収率
20	23,241	21,644	93.13%

静岡地方税滞納整理機構負担金(滞納整理分) 3,154,000円
 (税務研修費分) 78,000円
 (軽自異動データ取扱事務費分) 1,086,950円
 静岡地方税滞納整理機構負担金還付金 0円
 4,318,950円

[内訳]

(単位:千円)

税目	移管滞納額	徴収額				徴収率
		本税	督促	延滞金	合計	
個人市民税・法人市民税	7,229	5,411	4	833	6,248	86.43%
固定資産税・都市計画税	4,992	4,980	1	521	5,502	110.22%
軽自動車税	236	235	1	21	257	108.90%
3税合計	12,457	10,626	6	1,375	12,007	96.39%
国民健康保険税	10,784	8,477	9	1,151	9,637	89.36%
総合計	23,241	19,103	15	2,526	21,644	93.13%

主要事務事業

1 3. 不納欠損

(単位：件・円)

区 分	個人市民税		法人市民税		固定資産・都市計画税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効による消滅	83	1,925,777	3	150,000	85	1,770,150
(内、執行停止中分)	82	1,892,690	2	100,000	81	1,721,850
執行停止	372	6,979,947	0	0	340	7,805,300
即時欠損	18	185,651	0	0	3	1,352,550
合 計	473	9,091,375	3	150,000	428	10,928,000

区 分	軽自動車税		合計(国保税以外)		国民健康保険税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効による消滅	20	139,600	191	3,985,527	175	3,398,700
(内、執行停止中分)	19	132,400	184	3,846,940	174	3,299,400
執行停止	62	393,250	774	15,178,497	858	17,904,079
即時欠損	1	2,400	22	1,540,601	16	137,500
合 計	83	535,250	987	20,704,625	1,049	21,440,279

1 4. 年度別収納率の推移

(単位：千円)

市 税		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	現 年	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%	99.2%
	滞 繰	31.6%	30.9%	30.9%	29.1%	26.7%
	計	96.5%	97.3%	97.4%	97.5%	97.5%
	収入額	10,095,538	11,561,921	11,075,002	10,894,905	10,384,950

国保税		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	現 年	92.3%	92.7%	92.5%	92.9%	93.9%
	滞 繰	21.5%	22.9%	22.4%	22.4%	19.6%
	計	76.7%	77.5%	78.3%	78.7%	79.2%
	収入額	1,305,142	1,269,374	1,261,247	1,219,214	1,164,675

市 税		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	現 年	99.2%	99.3%	99.2%	99.4%	99.4%
	滞 繰	27.3%	25.6%	25.9%	35.2%	33.0%
	計	97.6%	97.6%	97.5%	97.9%	98.3%
	収入額	10,893,336	10,431,134	10,299,664	9,530,480	10,131,763

国保税		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	現 年	94.2%	94.3%	95.2%	95.6%	95.7%
	滞 繰	22.9%	18.3%	19.8%	23.0%	26.4%
	計	80.6%	80.5%	81.7%	84.3%	86.8%
	収入額	1,137,136	1,093,543	1,085,581	1,083,741	1,013,589

主要事務事業

15. 納税意識の啓発と他団体との連携

(1) 裾野市納税推進協議会(市補助金:255,668円)

理事:7名(地区選出:5名、婦人会:1名、商工会青年部:1名)

任期:令和4年4月1日～令和6年3月31日

◇事業内容

・「税に関する作品」募集

応募状況:小学校6年生:習字171点・ポスター49点 中学生:作文429点 合計649点(R3:791点)

表彰対象:上記のうち21点が入選

庁舎内での展示:入選のポスター及び習字を令和4年12月13日から12月21日までの間、

庁舎1階市民ホールで展示

・研修 商工会青年部主催研修

日 時:令和4年9月22日/参加者:25名

テーマ:「消費税インボイス制度について」

(2) 租税教育事業

◇租税教室の開催(講師:市税務関係職員)

沼津駿東地区租税教育推進協議会により裾野市担当分として各校の希望を取った上で関係機関で
分担し、6校8講座を実施した。

深良小学校	令和4年6月3日	6年生(58名)
富岡第二小学校	6月7日	6年生(14名)
南小学校	6月9日	6年生(55名)
向田小学校	6月27日	6年生(21名)
須山小学校	6月28日	6年生(18名)
富岡第一小学校	6月30日	6年生(58名)
受講人数計		224名

(3) 他団体との連携

◇沼津税務推進協議会(負担金:50,000円)

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：税務課(市民税係) No.10

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
68	2款 2項 2目 0002 市民税費	9,830,000	9,208,381		621,619	93.68%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(市民税費0002)

1. 市税の賦課・納税通知書等発送・窓口・相談事務

(1)個人市県民税	ア. 特別徴収	5月11日、納税通知書を発送 4,400事業所 6月以降月3～4回 異動、税額変更による変更通知書を発送 2,743事業所
	イ. 普通徴収	6月10日、4期分(6月、8月、10月、1月末日)の納税通知書を発送 10,660件 7月以降毎月10日頃 異動、税額変更による変更通知書を発送 1,638件
(2)法人市民税		決算日の翌月に申告書を発送し、2～3か月後に法人自らが申告及び納付
(3)市たばこ税		前月の販売本数に応じて翌月末までに卸売事業所が申告及び納付
(4)国民健康保険税		7月11日、8期分(7月～2月末日)の納税通知書を発送 6,633件 8月以降毎月10日頃 異動、税額変更による変更通知書を発送2,408件
(5)地方税システム 電子化		個人市県民税の給与支払報告書、法人市民税の申告書、法人の異動届等受領 の電子化
(6)証明事務		窓口発行業務
(7)相続税法第58条		法定受託事務、死亡又は失踪に関する事項の税務署への通知

2. 個人市民税

ア. 課税の内訳

(単位:人・千円)

区分	4年度			
	税額	納税義務者数		
		均等割のみ	均等割・所得割双方	所得割のみ
特別徴収	2,402,985	756	17,434	4
(特別徴収のうち退職 所得分(分離課税))	(16,954)		(142)	
普通徴収	693,606	2,716	7,797	1,071
(普通徴収のうち 年金特別徴収者)	(162,160)	(984)	(3,683)	(758)
合計	3,096,591	3,472	25,231	1,075

区分	3年度			
	税額	納税義務者数		
		均等割のみ	均等割・所得割双方	所得割のみ
特別徴収	2,427,527	743	17,545	4
(特別徴収のうち退職 所得分(分離課税))	(19,927)		(114)	
普通徴収	681,055	2,762	7,933	1,019
(普通徴収のうち 年金特別徴収者)	(161,814)	(950)	(3,683)	(730)
合計	3,108,582	3,505	25,478	1,023

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属:税務課(市民税係) No.11

主要事務事業

イ.個人市民税未申告者所得調査の結果申告済となった
件数・税額 (単位:件・円)

年度	申告 件数	申告税額		
		市民税	県民税	合計
4年度	348	5,219,200	3,454,800	8,674,000
3年度	528	5,387,100	3,557,100	8,944,200

ウ.被扶養者の扶養要件調査の結果更正された
件数・税額 (単位:件・円)

年度	更正 件数	更正増税額		
		市民税	県民税	合計
4年度	71	1,440,500	954,500	2,395,000
3年度	68	1,554,800	1,032,200	2,587,000

エ.確定申告・市県民税申告件数

(単位:件)

年度	区分	確定申告 市県民税	
		確定申告	市県民税
4年度	全数	9,836	2,368
	市受付	2,280	2,368
3年度	全数	9,844	2,388
	市受付	2,322	2,388

3.法人市民税

(単位:件・千円)

均等割 号数	均等割 税率	4年度					
		納税義務者 数(事業所)	法人税割額	均等割額	合計	法人税割 件数(件)	均等割件 数(件)
1号	5万円	808	22,785	37,566	60,351	211	774
2号	12万円	9	3,983	1,090	5,073	4	9
3号	13万円	182	24,093	22,814	46,907	78	180
4号	15万円	20	22,198	3,200	25,398	13	22
5号	16万円	42	7,637	6,681	14,318	28	42
6号	40万円	7	12,766	6,367	19,133	6	10
7号	41万円	71	17,459	28,358	45,817	43	70
8号	175万円	5	3,191	7,875	11,066	2	4
9号	300万円	17	904,810	54,000	958,810	13	16
合計	—	1,161	1,018,922	167,951	1,186,873	398	1,127

均等割 号数	均等割 税率	3年度					
		納税義務者 数(事業所)	法人税割額	均等割額	合計	法人税割 件数(件)	均等割件 数(件)
1号	5万円	795	23,086	37,219	60,305	227	767
2号	12万円	9	764	820	1,584	3	8
3号	13万円	183	23,825	22,459	46,284	73	178
4号	15万円	21	16,880	3,240	20,120	13	22
5号	16万円	43	7,959	5,800	13,759	26	39
6号	40万円	11	15,128	4,266	19,394	6	12
7号	41万円	72	20,701	30,390	51,091	38	71
8号	175万円	3	4,992	7,670	12,662	3	4
9号	300万円	18	240,172	48,250	288,422	11	17
合計	—	1,155	353,507	160,114	513,621	400	1,118

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属:税務課(市民税係)

No.12

主要事務事業

4. 国民健康保険税

(単位:千円・人)

区分	4年度					納税義務者数
	税率	所得割	均等割	平等割	合計	
医療分	税率	6.80%	26,000円	18,600円		7,068
	調定額	382,640	216,596	99,012	698,248	
	割合	54.80%	31.02%	14.18%	100.00%	
介護納付金分	税率	2.10%	14,200円	—		2,236
	調定額	37,196	36,154	—	73,350	
	割合	50.71%	49.29%	—	100.00%	
後期高齢者支援分	税率	2.40%	9,400円	6,800円		7,068
	調定額	130,914	78,318	36,201	245,433	
	割合	53.34%	31.91%	14.75%	100.00%	
計					1,017,031	

区分	3年度					納税義務者数
	税率	所得割	均等割	平等割	合計	
医療分	税率	6.80%	26,000円	18,600円		7,051
	調定額	418,596	226,550	100,085	745,231	
	割合	56.17%	30.40%	13.43%	100.00%	
介護納付金分	税率	2.10%	14,200円	—		2,339
	調定額	41,263	37,168	—	78,431	
	割合	52.61%	47.39%	—	100.00%	
後期高齢者支援分	税率	2.40%	9,400円	6,800円		7,051
	調定額	143,730	81,922	36,581	262,233	
	割合	54.81%	31.24%	13.95%	100.00%	
計					1,085,895	

※新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免

(単位:円)

区分	4年度		3年度	
	人数	金額	人数	金額
医療分	0人	0	10人	1,330,800
介護納付金分	0人	0	10人	384,400
後期高齢者支援分	0人	0	10人	476,300
合計	0人	0	10人	2,191,500

5. 市たばこ税 (単位:千本・千円)

	4年度	3年度
販売本数計	55,871	55,732
税額	366,065	351,555

3月～翌年2月販売分

6. 入湯税 (単位:人・円)

	4年度	3年度
入湯客数計	31,273	—
税額	4,688,850	—

令和4年5月開始

7. 相続税法第58条

(法定受託事務) (単位:件)

区分	4年度	3年度
裾野市分	543	504
他市町村分	31	30
合計	574	534

8. 負担金

(単位:円)

内容	4年度	3年度
地方税共同機構負担金	1,826,376	1,501,696
静岡県市長会共同印刷負担金(給与支払報告書)	14,048	21,622

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：税務課(資産税係) No.13

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
70	2款 2項 2目 0003 資産税費	49,849,000	48,393,597		1,455,403	97.08%
特定財源		特定財源の内訳				
10,112,000		県振興協会振興事業助成金8,653,000円 1市2町航空写真撮影負担金1,459,000円				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(資産税費0003)

1. 市税の賦課・納税通知書等発送事務

(1) 固定資産税・都市計画税

4月7日、4期分(4月、7月、12月、2月末日)納税通知書を発送。 22,325件

(2) 国有資産等所在市町村交付金

4月23日に請求書を発送。

2. 土地 (法定免税点以上:30万円以上)

(単位:㎡・千円)

年度	区分		納税義務者数	地積	評価額	課税標準額
4年度	田	一般農地	1,245	2,718,594	274,943	274,943
		市街化・介在農地	199	210,392	5,178,266	1,776,420
	畑	一般農地	1,740	4,703,622	166,938	166,938
		市街化・介在農地	479	283,801	6,821,985	2,313,101
	宅地		14,107	9,805,938	288,487,556	101,064,274
	山林	一般山林	1,811	35,504,142	477,409	477,409
		介在山林	1,436	1,288,861	3,065,187	2,141,638
	原野		1,246	6,417,144	70,321	70,319
	雑種地等		2,026	8,229,118	29,756,339	19,806,138
	合計		実数 17,128	69,161,612	334,298,944	128,091,180
3年度	宅地		14,007	9,759,146	288,648,969	100,362,107
	合計		実数 17,089	69,149,139	335,413,725	127,614,030

3. 家屋 (法定免税点以上:20万円以上)

(単位:㎡・千円)

年度	区分	納税義務者数	棟数	床面積	評価額	課税標準額
4年度	木造	-	14,920	1,746,903	43,768,169	43,767,497
	非木造	-	6,984	2,288,155	94,570,741	94,453,708
	合計	15,809	21,904	4,035,058	138,338,910	138,221,205
3年度	合計	15,674	21,781	4,100,363	135,651,714	134,598,598

4. 家屋の年間評価数

(単位:㎡・千円)

年度	新築			増築			合計		
	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
4年度	309	37,711	3,124,839	8	1,218	196,031	317	38,929	3,320,870
3年度	207	33,221	2,996,056	3	191	17,011	210	33,412	3,013,067

5. 償却資産(法定免税点以上:150万円以上)

(単位:㎡・千円)

年度	納税義務者数	市長が価格を決定したもの				大臣・県知事配分	合計
		構築物	機械及び装置	工具及び備品	その他		
4年度	800	18,266,862	44,941,066	12,840,304	382,153	10,271,258	86,701,643
3年度	736	18,047,868	53,459,326	13,685,587	342,140	10,508,196	96,043,117

主要事務事業

6. 国有資産等所在市町村交付金

年度	固定資産の価格	算定標準額	交付金額	機関名等
4年度	3,371,244	1,202,835	16,839	国・県・三島市・富士市・長泉町
3年度	3,449,408	1,230,124	17,221	

7. 都市計画税 (課税者の内容) (単位：㎡・千円)

年度	区分	納税義務者数	筆数・棟数	地積・床面積	評価額	課税標準額
4年度	土地	8,032	27,392	7,761,000	223,685,794	114,510,808
	家屋	8,002	11,134	2,505,098	92,607,303	92,521,878
	合計	実数 10,370	—	—	316,293,097	207,032,686
3年度	土地	7,977	27,277	7,772,000	223,890,935	113,922,911
	家屋	7,895	11,088	2,597,765	91,388,387	90,683,884
	合計	実数 10,311	—	—	315,279,322	204,606,795

8. 税額 (単位：千円)

年度	固定資産税				都市計画税		
	土地	家屋	償却資産	合計	土地	家屋	合計
4年度	1,780,256	1,887,681	1,213,515	4,881,452	227,399	184,789	412,188
3年度	1,772,495	1,835,190	1,344,268	4,951,953	226,085	181,117	407,202

9. 委託業務 (単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
①公図検索システム保守	随契1号	220,000	220,000
②固定資産資料管理システム維持管理(公図検索システム用の土地図面分合筆異動加除修正)	随契2号	1,297,230	834,405
③固定資産支援システム保守(GIS)	随契1号	—	220,000
④土地家屋異動データ更新(固定資産支援システムへの土地及び家屋異動データ反映)	随契2号	5,031,862	3,795,000
⑤土地評価システム更新(評価替や時点修正に伴う、土地評価再計算)	入札	5,401,000	6,556,000
⑥時点修正に係る不動産鑑定評価	随契2号	3,025,000	3,025,000
⑦本鑑定に係る不動産鑑定評価	随契2号	15,064,500	—
⑧不動産意見価格算定	-	—	—
⑨空中写真撮影	入札	12,980,000	—
⑩空中写真画像インストール	随契1号	—	—
⑪裾野市固定資産税家屋課税・補充課税台帳ファイリングシステム移行業務委託	指名競争入札	—	2,508,000
合計		43,019,592	17,158,405

10. 賃借料 (単位：円)

賃借料名	4年度	3年度
GISシステム機器 ※GISシステム機器について保守委託のみ実施	—	—
家屋評価システム(HOUSAS)	—	582,358
家屋評価システム(HYOCA-Z)	1,122,000	841,500
税務地図情報システム	1,320,000	550,000
合計	2,442,000	1,973,858

11. 負担金 (単位：円)

内容	4年度	3年度
一般財団法人資産評価システム研究センター(固定資産税制度及び評価に関する情報提供)	90,000	90,000
中越大震災ネットワークおぢや(災害対応時の情報共有化、派遣調整)	10,000	10,000

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 公共施設経営課

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
52	2款 1項 6目 0001 財産総括管理費	3,622,000	3,397,550	0	224,450	93.80%
特定財源		特定財源の内訳				
6,315,315		雑入				
		市有物件災害共済会還付金等		5,992,383		
		地区集会所保険掛金		322,932		
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(財産総括管理費 0001)

1 保険契約状況

	件数	共済分担金(円)
建物損害共済保険	101	3,108,941

2 業務委託

(単位：円)

委託業務名	契約方式	4年度	3年度
公有財産台帳保守点検業務	随契1号	132,000	132,000
公有財産台帳維持管理等業務	随契1号	152,609	584,548
合計		284,609	716,548

3 負担金

(単位：円)

負担金名	4年度	3年度	備考
裾野市防火協会年会費	4,000	8,000	コロナによる事業削減による減
合計	4,000	8,000	

4 公有財産(土地及び建物)の増減の内訳

(単位：㎡)

区分			増減	主な理由	
土地	行政財産	その他の行政機関	その他の施設	0.00	
		公共用財産	その他の施設	2,425.89	ミライエートの都市公園の帰属、市道1264号線代替地取得
	普通財産	その他	△ 547.52	ミライエートの集会場用地の帰属、駅西駐輪場整備のため所管替え	
建物(木造)	行政財産	公共用財産	学校	0.00	
			その他の施設	99.37	伊豆島田区集会場の建替え
建物(非木造)	行政財産	公共用財産	学校	0.00	
			その他の施設	6.51	ミライエートの都市公園の四阿の帰属
	普通財産	その他	0.00		

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 公共施設経営課

No. 2

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
54	2款 1項 6目 0002 普通財産管理費	1,285,000	1,158,639	0	126,361	90.17%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

(普通財産管理費 0002)

1 土地売払い状況

No.	所在地	面積(m ²)	金額(円)
1	佐野字荒匂1371番2	57.79	2,224,915
2	御宿字下ノ畑420番17外1筆	95.39	231,320
3	稲荷字九尺69番14	33.99	1,070,685
4	公文名字宮ノ前223番8	189.04	125,654
5	公文名字中沢51番1	80.77	4,050,000
6	深良字上原1645番3	9.04	22,771
7	二ツ屋字般若塚165番5 (寄附に基づく譲与)	3.51	—
8	平松字滝ノ台401番3外6筆	80.16	3,446,880
9	深良字和田2321番4外1筆	13.62	70,715
10	平松字滝ノ台401番21外3筆	15.48	665,640
11	須山字藤原2255番1943 (十里木高原別荘地寄附受納地)	530.72	1,050,000
合計		1109.51	12,958,580

2 業務委託

(単位：円)

No.	委託業務名	契約方式	4年度	3年度
1	市有地除草作業業務委託	随契1号	366,300	363,000
2	除草剤散布委託 (二ツ屋50番11)	随契1号	24,090	—
3	市有地草刈業務委託(追加3か所)	随契1号	—	54,254
4	市有地ナラ枯れ被害立木伐採処分業務委託	随契1号	—	110,000
5	市有地支障木伐採処分業務委託	随契1号	—	85,800
6	(繰越明許)旧勤労青少年ホーム跡地境界杭設置及び分筆業務委託	随契1号	—	146,300
合計			390,390	759,354

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 公共施設経営課

No. 3

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
54	2款 1項 6目 0003 庁舎管理費	82,951,000	74,605,054	3,853,000	4,492,946	89.94%
特定財源		特定財源の内訳				
	8,398,869	寄附金(庁舎管理費寄附金)	0			
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,127,000			
		雑入				
		私用電話料	71,300			
		自動販売機設置料	904,200			
		広告付き案内地図板設置料	100,000			
		電気等使用料	1,178,878			
		太陽光発電設備余剰電力売電収入	17,491			
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

(庁舎管理費 0003)

1 庁舎光熱水費等

(単位：円)

No.		4年度		3年度	
1	灯油代	57,500 0	6,688,550	64,000 0	7,145,600
2	電気料	450,097 KW h	12,638,174	455,090 KW h	8,915,010
3	水道料	4,442 m ³	1,661,044	4,759 m ³	1,770,802
4	ガス代	12.5 m ³	23,129	16.5 m ³	25,392
	合 計		21,010,897		17,856,804

2 庁舎設備点検保守管理業務委託

(単位：円)

No.	委託業務名	契約方式	4年度	3年度
1	庁舎管理業務★ 【R2.4～6月随契8号、R2.7月～入札】	入札	15,378,000	15,378,000
2	庁舎清掃業務委託★	入札	3,009,216	3,009,216
3	庁舎空調設備保守点検業務委託	随契2号	2,035,000	2,035,000
4	庁舎電気設備保守点検業務委託	随契2号	1,353,000	880,000
5	庁舎自家用電気工作物保守点検業務委託★	随契2号	715,000	731,280
6	庁舎昇降機保守点検業務委託★	随契2号	2,250,600	2,250,600
7	機械警備(庁舎等)保守点検業務委託★	随契2号	876,480	876,480
8	庁舎自動ドア保守点検業務委託★	随契2号	336,600	336,600
9	庁舎消防用設備保守点検業務委託	随契1号	444,400	444,400
10	庁舎非常通報装置保守点検業務委託★	随契1号	62,040	62,040
11	庁舎電話交換機保守業務委託	随契2号	615,120	776,952
12	庁舎定期報告業務委託	随契2号	447,700	726,000
13	庁舎免震装置定期点検業務委託	随契2号	-	1,320,000

★印は、長期継続契約

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 公共施設経営課

No. 4

(単位：円)

No.	委託業務名	契約方式	4年度	3年度
14	庁舎造園管理業務委託	随契1号	136,400	259,600
15	市役所駐車場樹木枝伐採業務委託	随契1号	-	96,800
16	新型コロナウイルス庁舎除菌消毒業務委託	随契1号	-	132,000
17	サーマルカメラ保守業務委託★	随契2号	197,208	197,208
18	庁舎地下タンク漏洩調査 業務委託	随契1号	70,400	-
19	ハロン消火設備保守点検業務委託	随契1号	79,200	79,200
20	守衛室空調緊急点検業務委託	随契1号	-	22,000
21	庁舎側溝清掃委託	随契1号	90,200	-
22	庁舎除草委託	随契1号	150,480	-
23	車庫棟配水管清掃業務委託	随契1号	99,000	-
24	庁舎4階放送設備緊急調査委託	随契1号	99,000	-
合 計			28,445,044	29,613,376

★印は、長期継続契約

3 工事請負費

(単位：円)

No.	工 事 名	契約方式	金額
1	危機管理課他3照明更新工事	随契1号	418,000
2	庁舎消火設備用呼水槽更新工事	随契1号	503,800
3	庁舎地下1階雨水ポンプ (DP4) 更新工事	随契1号	781,000
4	液面計発信機器等更新工事	随契1号	950,400
5	庁舎電算室スピーカー更新工事	随契1号	473,000
6	市民課他2照明更新工事	随契1号	440,000
7	旧市長応接室電気設備工事	随契1号	676,500
8	市長応接室電話回線構築工事	随契1号	1,265,000
9	No.2号機・No.3号機冷温水入口ボックス更新工事	随契1号	1,155,000
10	国庫補助事業 市役所本庁舎3階南面間仕切り壁撤去工事	入札	6,127,000
合 計			12,789,700

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
54	2款 1項 6目 0004 車両管理費	8,500,000	6,625,631	0	1,874,369	77.95%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

(車両管理費 0004)

1 公用車保有台数

(単位：台)

種別	4年度	3年度	増減	備考
軽貨物	28 (4)	29 (4)	△ 1	
軽乗用	13	16 (1)	△ 3	
小型貨物	7 (1)	10 (1)	△ 3	
小型乗用	13 (1)	15 (1)	△ 2	
普通乗用	5 (1)	5 (1)	0	
小計	66 (7)	75 (8)	△ 9	
消防	11	11	0	
消防(バイク)	12	12	0	
美化センター	13	13 (1)	0	
貸与	8	10	△ 2	社会福祉協議会、包括支援センター
合計	110	121	△ 11	

括弧内は、リース車両の内数

2 車両売却 (令和4年度中8台売却、内一般会計7台)

種別	4年度	3年度	増減	金額(単位:円)	備考
軽貨物	2	0	2	732,598	
軽乗用	1	0	1	52,215	
小型貨物	2	0	2	608,870	
小型乗用	1	0	1	130,660	
普通乗用	0	0	0	0	
小計	6	0	6	1,524,343	
消防	0	0	0	0	
消防(バイク)	0	0	0	0	
美化センター	0	0	0	0	
貸与	1	0	1	119,530	社会福祉協議会
合計	1	0	1	119,530	

3 保険契約状況（全国市有物件災害共済会）

名 称	件数	共済分担金（円）
自動車損害共済保険	106	1,446,792

4 負担金 (単位：円)

負 担 金 名	4年度	3年度
裾野地区安全運転管理協会負担金	70,000	70,000

主要事務事業

主な取り組み

1 公共施設等マネジメント

項目	取り組み内容	備考
公共施設等総合管理計画の進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設カルテの公表（学校・幼保） 進捗管理シート【2021年度】の公表 	
公共施設等マネジメント推進プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等マネジメント推進プロジェクトチーム（FMPT）会議 旧市立水泳場跡地の利用について 未利用財産の処分について せせらぎの湯の今後の在り方について 進捗管理シートの作成について 他 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回FMPT 5/23 第2回FMPT 6/28 第3回FMPT 9/8 第4回FMPT 9/8 第5回FMPT 11/18 第6回FMPT 3/17
公共施設等マネジメント研修会	<ul style="list-style-type: none"> 日本管財全国PPPセミナー（実践から学ぶ公共施設の包括管理） 2022年度第1回浜松市官民連携地域プラットフォーム（指定管理者制度） 静岡市PPP/PFI 地域プラットフォーム（静岡市におけるPPP/PFIの取組） 静岡市アセットマネジメント推進課（これからの公共施設のあり方を考える講演会） 野村證券第5回地域課題解決に向けた特別セミナー（歴史から学ぶ今後のPPPの可能性） 文部科学省令和4年度公立学校施設に係る長寿命化計画講習会（学校施設等の整備・管理に係る部局横断的な実行計画の解説書について） 「令和4年度保全技術研究会・記念講演会」 日本耐震天井施行協会（JACCA耐震天井WEBセミナー） 第201回日本PFI・PPP協会セミナー（国土交通省官民連携の推進と包括施設管理業務委託のメリット） 第203回日本PFI・PPP協会セミナー（Park・PFIと包括施設管理業務委託のメリット） 大和リース公民連携PPPセミナー（旧総曲小学校跡地活用事業他） 国土交通省・内閣府令和4年度PPP/PFI推進施策説明会 日本管財全国PPPセミナー（公共FMと公民連携の『いま』と『これから』） 日本管財全国PPPセミナー（公共FMと公民連携の『いま』と『これから』第2弾 持続可能なまちの未来を実現するために） 日本耐震天井施行協会（JACCA耐震天井WEBセミナー総集編） 	<ul style="list-style-type: none"> 7/86(web) 7/26(web) 7/28(web) 10/20(web) 10/24(web) 11/1(web) 11/14(web) 11/30(web) 12/2(web) 12/23(web) 1/24(web) 2/2(web) 2/9(web) 2/27(web) 3/28(web)

項目	取り組み内容	備考
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所および鈴木図書館の空調改修におけるESCO方式の検討、更新方針についての打合せ ・学校再編検討委員会 ・市役所、市民文化センター、生涯学習センターの外壁打診検査における手法検討 ・ヘルシーパーク雨漏り箇所改修方針検討 ・市長/副市長への公共施設等現地説明 ・成果連動型コストマネジメントコンサルティング施設所管課説明会 ・公営住宅等長寿命化計画に基づく上原団地地権者説明会 ・学校給食提供事業者との意見交換 ・包括管理業務委託事業者との意見交換 ・老人福祉センター「せせらぎの湯」の在り方についての所管課との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時 ・6/1, 8/15 ・随時 ・9/22 ・8/3, 8/4, 8/5 ・7/29 ・6/1 ・8/26 ・7/1 ・随時

2 指定管理者制度

項目	取り組み内容	備考
庁内会議	指定管理者制度担当者説明会	・4/22
指定管理者 選定評価委員会	○第1回指定管理者選定評価委員会（健康福祉部） ・ヘルシーパーク裾野指定管理者の選定[1次審査]	・健康福祉部① 4/28
	○第2回指定管理者選定評価委員会（健康福祉部） ・ヘルシーパーク裾野指定管理者の選定[2次審査]	・健康福祉部② 5/20
	○第1回指定管理者選定評価委員会（教育部） ・次期選定に向けた募集要項等について	・教育部① 7/26

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
40	1 款 1 項 1 目	(4)	31,877,157
	0001 職員給与費	(1)	3,697,929
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
	1 款 1 項 1 目 0002 議会費	175,799,000	163,409,917	0	12,389,083	92.95%
特定財源		特定財源の内訳				
19,150,000		・議場システム機器更新工事に伴う起債(19,100,000円) ・東海市議会議長会による令和4年台風第15号に伴う見舞金(50,000円)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
市議会議員 19人						75,630,636

主要事務事業

1. 定例会及び臨時会の開会状況等

名称	会期	本会議 日数	執行状況				
			提出議案	一般質問/代表質問	傍聴者	その他	
定例会	6月	6月8日～6月23日(16日間)	7日	市長25件 議員0件	(一般)12人	82人	
	9月	8月18日～9月15日(29日間)	9日	市長32件 議員1件	(一般)6人 (代表)6人	70人	監査委員意見報告
	12月	11月28日～12月13日(16日間)	7日	市長19件 議員1件	(一般)12人	47人	
	2月	2月15日～3月20日(34日間)	8日	市長46件 議員3件	(一般)12人	64人	市長の施政方針 教育方針
臨時会	7月	7月20日(1日間)	1日	市長2件 議員0件	-	0人	
	10月	10月19日(1日間)	1日	市長7件 議員0件	-	1人	
	11月	11月8日(1日間)	1日	市長2件 議員0件	-	7人	
	12月	12月26日(1日間)	1日	市長3件 議員0件	-	1人	
	3月	3月30日(1日間)	1日	市長2件 議員0件	-	0人	
合計	100日間	36日	138件	5件	42人/6人	272人	

※委員会傍聴者は含まない。

2. 定例会及び臨時会に於ける提出議案の種類と議決の態様

①市長提出議案件数

区分	種 類 別									議 決 態 様 別										
	条例	予算	決算	契約	選任・任命	その他	報告	諮問	合計	原案可決	修正可決	否決区分	認定	承認	同意	適任	了承	継続審議	審議未了	合計
4年度	41(2)	44	10	2	5	18	14(8)	4	138(6)	98	0	0	10	7	5	4	14	0	0	138
3年度	41(3)	49(7)	9	1	5	9	9(4)	0	123(14)	86	0	0	9	12	5	0	11	0	0	123

※ () は内数による専決処分

②議員提出議案件数

区分	種 類 別						議 決 態 様 別						
	条例	規則	意見書	決議	その他	合計	原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了	その他	合計
4年度	2	0	0	1	2	5	5	0	0	0	0	0	5
3年度	4	2	3	1	2	12	11	0	1	0	0	0	12

③請願・陳情の処理件数

区分	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	合計
請願	0	0	0	0	0	0	0
陳情	7						7
合計							7

3. 委員会の開会状況等

名称	時期	執行状況（主な議題）等
常任委員会	6月10日～6月21日	補正予算審査 予算決算委員会 6/10・13・14・15・21
	6月13日～6月15日	その他議案審議 総務委員会6/13 産業建設委員会6/14 厚生文教委員会6/15
	8月22日～9月1日	補正予算審査 予算決算委員会 8/22・23・24・25・9/1
	8月23日	その他議案審議 総務委員会8/23
	8月26日	予算決算委員会で決算審査に伴う現地視察（書面審査）
	8月29日～9月14日	決算審査 予算決算委員会 8/29・30・9/6・7・8・9 9/14
	11月30日～12月9日	補正予算審査 予算決算委員会 11/30 12/1・2・5・9

名称	時期	執行状況（主な議題）等
常任委員会	12月1日～12月5日	その他議案審議 総務委員会12/1 厚生文教委員会12/5
	2月17日～3月1日	補正予算審査 予算決算委員会 2/17・20・21・22 3/1
	2月20日～2月22日	その他議案審議 総務委員会2/20 厚生文教委員会2/21 産業建設委員会2/22
	2月24日	予算決算委員会で予算審査に伴う現地視察
	2月27日～3月15日	予算審査 予算決算委員会 2/27・28・3/2・6・7・8・15
議会運営委員会	4月～3月（20回）	定例会開催日の内定、定例会の運営、上程議案・意見書等の提出、一般質問・代表質問について、その他
広報広聴委員会	4月～3月（12回）	議会だよりの編集について
議会改革特別委員会	4月～3月（2回）	議会改革に向けた検討課題について
災害対策本部会議	4月～3月（7回）	議会BCP対策レベルの検討について
意見交換会	4月～3月（7回）	地域別意見交換会及び各常任委員会等が主導する分野別意見交換会を実施
政策討論会	なし	

4. 協議会の開会状況等

名称	開催回数	
	4年度	3年度
総務委員会	11	10
厚生文教委員会	14	17
産業建設委員会	14	17
全員協議会	5	5
議員協議会	21	25
広報広聴委員会	1	0

5. 所管事務調査

実施年月日	委員会名等	視察地	内容
5月24日	任意	裾野市	ウーブン・シティ工事現場
11月4日	任意	裾野市	市民文化センター・スプリングラー等の視察
11月11日	全員	小山町	2市1町議員研修会（改正個人情報保護法の概要と特色）
12月8日	産業建設委員会	裾野市	深良バイオマス発電
1月16日～18日	産業建設委員会	新潟県糸魚川市 新潟県三条市 新潟県長岡市	・糸魚川市大規模火災からの復興 ・バイオマス発電 ・地域おこし協力隊制度
1月17日～18日	厚生文教委員会	埼玉県川越市 埼玉県白岡市	・ひとり親家庭等学習支援事業 ・部活動の地域移行の取り組み
1月18日～20日	総務委員会	香川県三豊市 岡山県玉野市	・トンネルコンポスト方式による廃棄物処理の取り組み ・公共交通システム
1月23日	議会運営委員会	福島県会津若松市	議会改革の取り組み

6. 他市からの行政視察

実施年月日	議会名	内容	人員
7月14日	兵庫県宝塚市	「日本一市民目線の市役所として最高の行政サービスを提供する」について及び行動指針の策定について（オンライン）	14人
7月15日	兵庫県三田市	D X推進について（SDCCの内容具体的な事例）	3人

7. 委託業務

(単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
ホームページ公開用会議録検索システム データ加工業務委託	随意1号	243,694	251,427
会議録反訳等業務委託	随意2号	1,155,000	1,347,224
委員会記録反訳等業務委託	随意2号	737,687	873,125
合計		3,285,694	2,471,776

8-①. 負担金

(単位：円)

件名	4年度	3年度
全国市議会議長会負担金	367,000	421,000
全国市議会議長会基地協議会負担金	35,000	111,000
全国市議会議長会基地協議会東海部会負担金	0	0
全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000	20,000
東海市議会議長会負担金	19,000	24,000
静岡県市議会議長会負担金	48,500	66,500
中山間地域活性化市議会議長協議会負担金	1,000	1,000
その他 会議、研修負担金	104,620	0
合計	595,120	643,500

8-②. 補助金

(単位：円)

件名	4年度	3年度
裾野市議会政務活動費	2,475,472	2,121,202

9. 市議会議員改選関係

議員定数 19人

現員数 19人

任期 令和4年10月12日～令和8年10月11日

実施年月日	項目	主な内容
10月3日	初顔合わせ事務連絡会	書類配布、各届出書類等、スケジュール等について説明
10月19日	第2回臨時会	議長選挙、副議長選挙、常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任、駿東地区交通災害共済組合議会議員選挙、裾野市長泉町衛生施設組合議会議員選挙、富士山南東消防組合議会議員選挙
10月25日・26日	新人議員研修会	各部長等より、予算・組織・事務事業等について説明

10. 実施工事の概要

工事名	契約方法	4年度	繰越理由
令和3年度市単事業 (繰越明許) 議場システム機器更新 工事	入札	25,520,000	機器等の手配に時間を要することや、定例会等により工事日程が十分取れないため、令和4年度に繰り越し実施した。

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 出納課

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
50	2款 1項 5目 0001 会計管理費	2,619,000	2,471,257	0	147,743	94.36%
特定財源		特定財源の内訳				
63,200		貸付金元利収入 50,000円 (つり銭貸付金) 雑入 13,200円 (データ伝送サービス利用料負担金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

出納事務及び審査に関する事務を行った。

1. 会計別収支取扱状況

(単位：件・円)

区 分	収入調定		収 入		支 出		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
一般会計	5,430	21,597,544,748	9,131	21,417,234,566	43,070	20,069,484,132	
特別会計	国民健康保険	234	5,148,894,783	2,115	4,993,774,978	1,238	4,802,390,225
	後期高齢医療	49	639,793,125	944	638,889,625	139	633,288,775
	介護保険	104	3,813,218,503	1,789	3,804,172,803	1,435	3,649,007,520
	墓地事業	949	15,542,207	926	15,542,207	73	12,304,531
	企業版ふるさと納税	7	2,771,809,358	15	2,771,809,358	308	2,377,791,910
市県民税			1,172	2,446,662,959	47	2,051,479,481	
基金			46	10,851,013,821	12	795,085,918	
収入印紙等購入基金			280	20,602,260	158	14,985,000	
歳入歳出外現金			1,838	205,925,343	200	182,757,023	
合 計	6,773	33,986,802,724	18,256	47,165,627,920	46,680	34,588,574,515	
土地開発公社	4	26,762,007	4	26,762,007	12	3,198,367	
芦湖水利組合	19	9,538,992	19	9,538,992	101	3,619,787	
裾野市長泉町衛生施設組合	98	344,021,151	98	344,021,151	529	312,076,094	
合 計	121	380,322,150	121	380,322,150	642	318,894,248	

(単位：件・円)

区 分	取扱件数合計	差引残高	
一般会計	57,631	1,347,750,434	
特別会計	国民健康保険	3,587	191,384,753
	後期高齢医療	1,132	5,600,850
	介護保険	3,328	155,165,283
	墓地事業	1,948	3,237,676
	企業版ふるさと納税	330	394,017,448
市県民税	1,219	395,183,478	
基金	58	10,055,927,903	
収入印紙等購入基金	438	5,617,260	
歳入歳出外現金	2,038	23,168,320	
合 計	71,709	12,577,053,405	
土地開発公社	20	23,563,640	
芦湖水利組合	139	5,919,205	
裾野市長泉町衛生施設組合	725	31,945,057	
合 計	884	61,427,902	

2. 共通消耗品受け払い状況

(単位：冊・枚)

項目	賞状用紙(B4)			賞状用紙(A4)			角形2号(大封筒)			長形3号(中封筒)			角形2号(保存袋)		
	受入	払出	残数	受入	払出	残数	受入	払出	残数	受入	払出	残数	受入	払出	残数
4年度	200	231	176	200	255	153	10,000	17,300	5,400	40,000	40,900	20,100	1,000	865	1,043
3年度	200	256	207	200	269	208	20,000	18,500	12,700	60,000	46,700	21,000	2,000	1,643	908

3. 基金・歳計現金運用益状況

(1) 運用実績

(単位：円)

区分	基金運用益状況										
	財政調整	学校教育施設整備	都市施設建設	減債	社会福祉事業	鈴木忠治郎育英	青少年育成	国際交流	東富士演習場周辺畜産事業	スポーツ推進	
大口預金①		254,647	442,260	56,588	27,013	70,372	39,733	34,589	4,879	20,713	
大口預金②											
大口預金③	61,643										
大口預金④	67,397										
大口預金⑤											
大口預金⑥											
債券①											
合計	129,040	254,647	442,260	56,588	27,013	70,372	39,733	34,589	4,879	20,713	

区分	基金運用益状況									
	ふるさと・水と土	体育施設整備	地震等災害対策	再生可能エネルギー	特定防衛施設周辺整備調整	林業振興	中小企業経済変動	公共施設等マネジメント	再編関連訓練移転等交付金事業	国民健康保険財政調整
大口預金①	6,133	16	1,521	185	253,283					
大口預金②						1,525		266,307		530,757
大口預金③										
大口預金④										
大口預金⑤								17,124		
大口預金⑥										
債券①										
合計	6,133	16	1,521	185	253,283	1,525		283,431		530,757

区分	基金運用益状況			
	介護保険給付費等準備	市営墓地施設等	企業版ふるさと納税	基金小計A
大口預金①				1,211,932
大口預金②	266,850	14,456		1,079,895
大口預金③				61,643
大口預金④				67,397
大口預金⑤				17,124
大口預金⑥			47,123	47,123
債券①				
合計	266,850	14,456	47,123	2,485,114

区分	歳計現金運用益状況					
	一般会計	国保会計	後期会計	介護会計	墓地会計	企業版ふるさと納税
合計						

(単位：円)

歳計現金 運用益状況	A + B
歳計現金 計 B	
1,211,932	
1,079,895	
61,643	
67,397	
17,124	
47,123	
0	
0	
0	
2,485,114	

(2) 運用期間及び運用利率

区分	元金 (円)	運用期間	利率
大口預金①	1,997,721,073	R4. 3. 18 ~ R5. 3. 16	0.061%
大口預金②	1,780,074,148	R4. 3. 18 ~ R5. 3. 16	0.061%
大口預金③	1,500,000,000	R4. 7. 7 ~ R4. 9. 20	0.020%
大口預金④	500,000,000	R4. 7. 7 ~ R5. 3. 10	0.020%
大口預金⑤	127,040,000	R4. 7. 7 ~ R5. 3. 10	0.020%
大口預金⑥	400,000,000	R4. 7. 28 ~ R5. 2. 28	0.020%
債券①	100,000,000	R5. 3. 27 R25. 3. 27	1.161%

4. 収入印紙等購入基金の状況 (単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高
現 金	5,369,300	5,571,760
静岡県収入証紙	2,044,650	1,864,290
収入印紙 (登記用)	586,050	563,950
合 計	8,000,000	8,000,000

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
80	2款 6項 1目	(2)	18,249,683
	0001	(0)	0
	職員給与費	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
80	2款 6項 1目 0002 監査委員費	2,245,000	2,001,314	0	243,686	89.15%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
監査委員2人						1,573,290

主要事務事業

1. 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定により、一般会計、特別会計、上下簡易水道事業会計及び深良財産区を対象に例月出納検査を毎月実施し、市長及び議長に結果を報告した。

2. 決算審査

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、一般会計、特別会計、上下簡易水道事業会計及び深良財産区の決算及び基金運用状況審査を実施し、令和4年8月9日市長及び議長に意見書を提出した。

実施日	審査の対象
令和4年6月6日～7月26日	全部局

3. 健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により財政健全化及び経営健全化の審査を実施し、令和4年8月9日市長及び議長に報告した。

実施日	担当課	監査の対象
令和4年7月26日	上下水道経営課 上下水道工務課	資金不足比率及び算定のその基礎となる事項を記載した書類
	財政課	健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4. 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により定期監査を実施し、令和5年2月7日市長及び議長に結果を報告し、公表した。

実施日	監査の対象
令和4年10月12日～令和5年1月26日	全部局(保育園・幼稚園・小中学校含む)

主要事務事業

5. 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定により財政援助団体等の監査を実施し、令和4年8月9日市長及び議長に結果を報告し、公表した。

実施日	担当課	監査の対象
令和4年6月9日	生涯学習課	すそのシティ スポーツパーク共同企業体 (裾野市スポーツ施設等指定管理業務委託料)
	総合福祉課	裾野市民生委員児童委員協議会 (裾野市福祉関係団体事業費補助金)
	戦略推進課	(株)ミライデア (御宿土地区画整理事業負担金・補助金)

6. 工事監査

実施なし

7. その他の監査

実施なし

8. 工事現場等状況調査

実施日	担当課	調査箇所
令和5年2月16日	生活環境課	美化センター工事・修繕 令和3年度及び令和4年度実施箇所、令和5年度要望箇所

9. 会議、研修等の出席状況

実施日	会議・研修名	内容等
令和5年2月2日	第43回静岡県都市監査委員会 東部地区事務研究会(御殿場市)	講演および研究討議 演題「令和の監査委員監査」 講師 静岡県代表監査委員 森 裕 氏

10. 負担金

負担金名	金額
静岡県都市監査委員会	8,000円
全国都市監査委員会	23,000円

11. その他

(1) 監査委員の就退任

- ・令和4年6月10日土屋一彦氏が監査委員(識見)に就任
- ・令和4年10月11日小田圭介委員(議選)が任期満了により退任
- ・令和4年10月19日佐野利安氏が監査委員(議選)に就任

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
70	2 款 3 項 1 目	(7)	54,978,618
	0001 職員給与費	(6)	13,306,346
特定財源		特定財源の内訳	
26,792,165		手数料 14,774,200 (戸籍住民基本台帳手数料) 国庫補助金 12,017,965 (マイナンバーカード交付事務費補助金)	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
72	2 款 3 項 1 目 0002 戸籍住民基本台帳費	106,146,000	103,175,683		2,970,317	97.20%
特定財源		特定財源の内訳				
43,046,918		手数料 2,305,350 (戸籍住民基本台帳手数料深良支所 607,050、同富岡支所 980,550、同須山支所 369,000、臨時運行許可手数料 348,750) 国庫補助金 40,201,035 (個人マイナンバーカード交付事務費補助金 15,783,035、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 11,343,000、マイナンバー事業費補助金 13,075,000) 国庫委託金 458,000 (中長期在留者居住地届出等事務費) 県委託金 82,533 (人口動態調査費 52,533、単独統計調査費 30,000)				
その他1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

住民基本台帳、戸籍、印鑑登録、外国人住民に係る届出の受付審査、各種証明書の交付、旅券申請交付、マイナンバーカードの更新交付を行った。

1. 住民基本台帳事務取扱件数(支所を含む)

		4年度		3年度
		転入者	転出者	
人口 (人)	男	2,253人	2,652人	
	女			
	合計	24,933	25,318	25,318
		24,477	24,771	24,771
世帯数 (世帯)		49,410	50,089	50,089
転入 (件)		1,399	1,405	1,405
転出 (件)		1,731	1,759	1,759
転居 (件)		593	771	771
出生 (件)		284	368	368
死亡 (件)		575	525	525
その他 (件)		1,212	1,082	1,082
合計 (件)		5,794	5,910	5,910
附票処理 (件)		7,639	7,677	7,677

2. 戸籍事務取扱件数

	4年度	3年度
本籍数 (戸)	19,913	19,928
本籍人口 (人)	49,614	49,936
出生 (件)	412	496
死亡 (件)	666	636
婚姻 (件)	468	498
離婚 (件)	139	138
転籍 (件)	270	268
その他 (件)	296	338
合計 (件)	2,251	2,374

3. 証明書等交付状況(本庁受付分のみ)

(単位:件)

	4年度					3年度				
	窓口	郵便請求	コンビニ交付	公的証明	公用	窓口	郵便請求	コンビニ交付	公的証明	公用
戸籍関係	6,760	2,357		477	2,117	6,334	2,137		467	2,774
附票	286	474		2	790	284	399		3	968
住民票	12,142	1,546	4,677	448	1,170	14,022	1,575	2,909	608	955
印鑑登録	1,616					1,648				
印鑑登録証明	7,725		3,585		35	8,650		2,413		37
身分証明	273	69			0	262	47			0
戸籍住基記載事項証明	358	3		1		428	0		0	
その他の証明	66	41		0	51	66	29		0	53
個人番号カード(再発行)	117					53				
公的個人認証(再発行)	117					53				
閲覧	42					12				
臨時運行	465					471				
合計	29,967	4,490	8,262	928	4,163	32,283	4,187	5,322	1,078	4,787

4. 広域窓口

(単位:件)

受信分種別	4年度	3年度	送信分種別	4年度	3年度
住民票	94	81	住民票	76	102
印鑑登録証明	45	59	印鑑登録証明	73	94
戸籍証明	494	456	戸籍証明	536	455
合計	633	596	合計	685	651

5. 外国人住民登録者人数

(単位:人)

国籍	4年度	3年度
フィリピン	124	107
中国	83	128
ブラジル	125	121
ペルー	46	48
ベトナム	183	122
韓国	25	23
台湾	31	30
インドネシア	22	6
タイ	11	10
米国	10	12
メキシコ	2	4
インド	12	7
パキスタン	3	2
ラオス	6	4
パラグアイ	3	3
ロシア	4	4
その他の国籍	70	68
合計	760	699

※ 時点：各年度末

6. 旅券申請・交付件数 (単位:件)

	4年度	3年度
申請	573	219
交付	516	220
合計	1,089	439

7. 繁忙期の窓口及び水曜日夜間窓口延長開設

令和4年度繁忙期窓口開設日：R5年3月25日(土)

(単位:件)

	繁忙期の窓口		水曜日夜間窓口延長	
	4年度	3年度	4年度	3年度
住民票証明	1	14	599	579
戸籍証明	2	6		
印鑑証明	2	4		
税証明	0	0		
印鑑登録	0	1	80	60
住民異動関係	0	11	116	95
戸籍届出関係	0	0	3	7
マイナンバーカード交付	15	17	1,194	791
パスポートその他	0	0	60	16
合計	20	53	2,052	1,548

8. 総合窓口

(単位:件)

受付先	4年度		3年度	
	市民課	担当課	市民課	担当課
水道関係 ※	32	745	68	587
健康推進課関係	136	767	180	767
税証明関係	713	5,165	1,187	5,574
広報無線機関係	10	141	16	163
合計	891	6,818	1,451	7,091

※水道はR2総合窓口システム廃止により名義変更のみ記載

9. お祝い状及びお礼状贈呈枚数

(単位:枚)

		4年度	3年度
お祝い状	出生届時	201	267
	婚姻届時	121	116
お礼状	転入届時	—	1,120
	転出届時	—	1,316

※令和4年1月末をもってお礼状の交付を廃止

10. 各種調査

調査内容等	件数	
選挙資格	1	
法律・条例・規則に基づく欠格条項	270	
身上調査・捜査関係(戸籍・住民票発行873件)	413	
相続税法による税務署への通知	574	
人口動態調査	出生	312
	死亡	574
	婚姻	184
	離婚	88
	死産	5
(犯歴管理)	(243人)	

11. マイナンバーカード申請・交付

	4年度	3年度
人 口	49,410 人	50,089 人
累計 カード申請者数	41,234 人	27,300 人
累計 カード申請率	83.5 %	54.5 %
累計 カード交付枚数	37,366 枚	23,934 枚
累計 カード交付率	90.6 %	87.6 %

時点：各年度末における数及び率

(平成27年10月より申請開始、平成28年1月より交付開始)

12. マイナンバーカード更新・変更申請(郵便局)

郵便局	4年度					計
	須山	裾野御宿	裾野岩波	裾野市役所前	いずみ	
電子証明書の発行	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人
電子証明書の更新	1 人	1 人	2 人	1 人	2 人	7 人
暗証番号の初期化	0 人	0 人	0 人	5 人	1 人	6 人
電子証明書発行+暗証番号初期化	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
電子証明書更新+暗証番号初期化	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
計	1 人	2 人	2 人	7 人	3 人	15 人

※令和5年3月より実施

13. マイナポイント支援件数

	4年度	3年度
保険証・口座連携支援	10,413 人	158 人
説明・確認	2,035 人	149 人
計	12,448 人	307 人

※令和3年度2月より実施

14. 主な業務委託

(単位:円)

委 託 名	契約	4年度	3年度
戸籍総合システムブックレス保守業務	随契 2号	3,814,800	3,814,800
市民課窓口業務	随契 2号	38,979,600	38,979,600
コンビニ交付サービス	随契 2号	966,654	622,674
住基ネットサーバー機器保守業務	随契 2号	702,240	—
住基ネット業務アプリ保守業務(サーバー、統合端末3台)	随契 2号	660,000	—
統合端末リプレース設定作業	随契 2号	880,000	—
郵便局住基NW増設作業	随契 2号	6,748,500	—
郵便局統合端末導入作業	随契 2号	2,200,000	—
郵便局統合端末委託機関窓口設定作業	随契 2号	550,000	—
戸籍情報システム改修等業務	随契 2号	6,547,860	—
CS統合端末保守委託(2台分)	随契 2号	—	47,520
CS総合端末(附票AP構築委託)	随契 2号	—	649,000
CS統合端末増設分導入委託	随契 2号	—	440,000
CS統合端末増設分保守委託(増設1台分)	随契 2号	—	22,330
戸籍システム副本全件送信作業業務	随契 2号	—	396,000
戸籍ファイヤーウォール設定作業委託	随契 2号	—	184,800
マイナンバーカード交付管理・予約システム機器 導入委託	随契 2号	—	728,750
マイナンバーカード交付管理・予約システム機器保守委託	随契 2号	—	19,228

※令和4年度は50万円以上

15. 戸籍住民基本台帳事務協議会

負担金 合計	63,700 円
県連協議会 開催	3 回
沼津地区 開催	4 回
沼津地区第2班 開催	2 回

(文書開催含む)

16. コンビニ交付

運営負担金	2,728,000 円
-------	-------------

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
128	4款 1項 4目 0001	(8)	57,890,575
	職員給与費	(0)	5,500
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
130	4款 1項 4目 0002 環境保全費	9,607,000	9,445,356	0	161,644	98.32%
特定財源		特定財源の内訳				

1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」		同報酬(1節)
環境審議会委員6人		36,000

主要事務事業

1. 環境調査

(単位：円)

項目	内容	委託等業務名	測定箇所	契約方法	金額	
					4年度	3年度
大気汚染測定	窒素酸化物 一酸化窒素 二酸化窒素	窒素酸化物自動測定器 保守点検及び解析業務	裾野市民文化センター	随契1号	418,000	418,000
水質調査	河川水質	水質監視業務	河川 12箇所	入札	961,400	1,096,700
	井戸水質(有機塩素系溶剤)		市内 13箇所			
騒音測定	自動車騒音	自動車騒音常時監視業務	総延長 L=14.3km	入札	792,000	649,000
合計					2,171,400	2,163,700

2. 公害防止協定に基づく事業所の水質調査

項目	4年度	3年度
調査事業所数	12事業所	12事業所
調査実施回数	延べ24回	延べ24回
基準値超過	2事業所	2事業所

3. 公害特定施設等の届出件数 (単位：件)

項目	4年度	3年度
大気汚染防止法	10	13
水質汚濁防止法	26	23
騒音規制法	19	47
振動規制法	17	38
静岡県条例	7	18
合計	79	139

4. 負担金

(単位：円)

項目	負担金	内容
都市環境保全行政研究会	0	県・23市の環境保全研修(R3、4徴収なし)
狩野川水系水質保全協議会	80,000	親子水生生物調査、アマゴの放流等

主要事務事業

5. 新エネルギー機器設置費補助

(単位：円)

項 目		4年度	3年度
住宅用太陽熱高度利用システム (30,000円/台) 令和4年度より (25,000円/台)	件 数	3件	3件
	金 額	75,000	90,000
蓄電池システム (100,000円/台) 令和4年度より (80,000円/台)	件 数	59件	33件
	金 額	4,720,000	3,300,000
家庭用燃料電池システム (エネファーム) (100,000円/台) 令和4年度より (70,000円/台)	件 数	2件	6件
	金 額	140,000	600,000
クリーンエネルギー自動車 (80,000円/台)	件 数	19件	
	金 額	1,520,000	
合 計		6,455,000	3,990,000

※令和4年度より補助金額の変更及び補助対象にクリーンエネルギー自動車を追加

6. 環境教育

事業名 (委託業務名)	内 容	契約方法	金 額 (円)	
			4年度	3年度
アース・キッズチャレンジ事業	小学生が地球温暖化防止について学習し、温室効果ガス排出削減に取り組む	随契1号	307,334	217,739

7. 環境イベント

事業名	年月日	参加者	内 容
外来植物の除去活動 ※雨天により中止	令和4年11月15日	—	富士山固有の植物や在来植物を守るため、水ヶ塚公園周辺の外来植物の除去を実施
児童館キッズイベント	令和5年1月22日	11名	紫外線に反応して色が変わるUVストラップづくりを実施
身近な野鳥観察会	令和4年12月18日	28名	野鳥観察
	令和5年2月11日	25名	
合 計	3回	64名	

8. 環境審議会

会議名	年月日	内容等
環境審議会	令和4年12月16日	第2次環境基本計画 年次報告書の審議

9. カーボンニュートラルの推進

- ・ 関係企業との勉強会 24回
- ・ 関係企業と協力した職員向け説明会 1回
- ・ 2050年カーボンニュートラルシティ実現に向けたロードマップの作成

10. 墓地

(1) 墓地・埋葬法に基づく許可申請件数

申請区分	4年度	3年度
経営	0	0
変更	0	0
廃止	5	1

(2) 共同墓地管理

委託名	契約方法	金 額 (円)	
		4年度	3年度
ナラ伐採業務委託	随契1号	136,620	—

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
130	4款 1項 4目 0003 環境衛生管理費	5,562,000	3,963,253	0	1,598,747	71.26%
特定財源		特定財源の内訳				
2,264,116		手数料 2,163,780 (畜犬登録手数料 930,000、鑑札再交付手数料 17,600、狂犬病予防注射済票交付手数料 1,215,500、注射済票再交付手数料 680) 財産貸付収入 336 (市有建物等貸付料 (市墓地用地)) 雑入 100,000 (猫の適正管理推進モデル事業交付金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 畜犬対策事業

(単位：件)

事業名	4年度	3年度
畜犬登録数	3,465	3,322
畜犬新規登録数	366	338
狂犬病予防注射実施数	2,210	2,104
死亡動物処理数	56	88
迷い犬保護数	9	4

2. 環境衛生管理事業

事業名	内 容
蚊とハエをなくす運動	廃止

3. 委託業務

(単位：円)

委託業務名	契約方法	金 額	
		4年度	3年度
死亡動物処理業務	随契1号	283,968	269,280
犬・猫の移送業務	随契1号	26,400	26,400
狂犬病予防注射済票交付業務 (2件)	随契1号	187,110	189,420
合 計	4件	497,478	485,100

4. 猫の去勢・不妊手術補助事業

項目	4年度	3年度
	飼い主なし・地域猫	飼い主なし・地域猫
件数 (件)	87	62
金額 (円)	700,000	525,000

5. 負担金

(単位：円)

負担金名	4年度	3年度
静岡県動物保護協会負担金	76,000	78,000

6. 補助金

(単位：円)

補助金名	4年度	3年度
裾野市地域猫活動事業補助金	100,000	200,000

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
130	4款 1項 4目 0004 斎場管理運営費	29,865,000	29,865,000	0	0	100.00%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 使用状況

(1)旧斎場（令和3年度に取り壊し）

(2)新斎場（令和3年7月から一部供用開始）

	4年度	3年度
市内	0件	132件
市外	0件	6件
合計	0件	138件

	4年度	3年度
市内	566件	369件
市外	429件	279件
合計	995件	648件

2. 裾野市長泉町衛生施設組合（斎場管理運営費分）

(単位：円)

項目	4年度	3年度
負担金（裾野市分）	29,865,000	24,019,000
組合議会	9/20、12/20、3/2	
事業内容	【9月】令和3年度決算審査 【12月】裾野市長泉町衛生施設組合火葬場条例の一部改正（別表の改正） 【3月】令和5年度一般会計予算	

3. 裾野長泉新火葬施設整備推進協議会

回数	開催日	議題
第25回	令和5年2月1日	「麗峰の丘」運営手法検討業務調査報告書 裾野市長泉町衛生施設組合組織体制

4. 新火葬施設整備事業費精算金

平成29年度から令和3年度までの新火葬施設整備事業費の精算に伴う市負担金の返戻金

■受領した精算金 2,352,000円（納入者 裾野市長泉町衛生施設組合）

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 生活環境課

No. 5

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
136	4款 2項 1目 0001 清掃総務費	912,000	381,947	0	530,053	41.88%
特定財源		特定財源の内訳				
10,000		雑入 10,000 (一般廃棄物車両シール)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. ごみ減量推進協議会および環境活動

年 月 日	会議・行事、内容等
令和4年5月27日	ごみ減量推進協議会総会 (書面開催：6月17日決議) ・ 委嘱状の交付、令和3年度事業報告、令和4年度事業計画、マックスバリュ裾野店の建て替えに伴う拠点回収再開について ほか
令和4年6月	環境美化の月間 (市内各所にてクリーンアップ作戦)
令和5年1月12日	ごみ減量推進協議会 理事会 ・ 「機関紙ごみステーション」について、新型コロナウイルス感染症の影響による研修会事業の中止について ほか
令和5年3月1日	「機関紙ごみステーション」全戸配布 (19,050部印刷)

2. 負担金

(単位：円)

項 目	4年度	3年度
全国都市清掃協議会負担金	92,000	92,000
静岡県都市清掃会議分担金	0	20,000
静岡県環境衛生自治推進協会負担金	21,000	21,000

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
140	4款 2項 3目 0001 し尿処理指導費	23,407,000	17,179,092	0	6,227,908	73.39%
特定財源		特定財源の内訳				
8,490,000		国庫補助金 7,053,000 (合併処理浄化槽補助金) 県補助金 1,437,000 (合併処理浄化槽補助金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
衛生処理料金審議会委員5人						45,000

主要事務事業

1. 小型合併処理浄化槽設置補助 (単位：件・円)

区分	4年度				3年度			
	新規	入替	計	補助額	新規	入替	計	補助額
5人槽	76	1	77	13,659,000	41	2	43	7,671,000
6～7人槽	7	3	10	2,130,000	7	2	9	1,896,000
8～10人槽	2	1	3	804,000	4	0	4	1,032,000
合計	85	5	90	16,593,000	52	4	56	10,599,000
	(国庫補助金)			7,053,000	(国庫補助金)			2,272,000
	(県補助金)			1,437,000	(県補助金)			1,216,000

2. 会議、研修等の出席状況

年月日	会議・研修名
令和4年4月16日	静岡県浄化槽推進協議会総会 (書面開催)
6月28日	第1回全国浄化槽行政担当者会議 (オンライン)
10月13日	静岡県浄化槽推進協議会浄化槽行政職員研修会 (オンライン)
10月14日	第1回静岡県浄化槽担当者会議
令和5年3月3日	第2回静岡県浄化槽担当者会議 (オンライン)
3月22日	第2回全国浄化槽行政担当者会議 (オンライン)

3. 委託業務 (単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
浄化槽パトロール業務委託	随契1号	495,000	495,000

4. 負担金 (単位：円)

項目	4年度	3年度
静岡県浄化槽推進協議会会費	37,500	37,500

5. 衛生処理料金審議会

年月日	内容等
令和4年11月22日	委嘱状交付、諮問、議事「し尿汲み取り料金の改定について」
令和5年1月13日	議事：「裾野市衛生処理料金の改定について」の答申案について 答申：2円値上げすることが適当 (18リットル当り税別247円)

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 生活環境課

No. 7

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
140	4 款 2 項 3 目 0002 し尿処理費	173,493,000	173,477,000	0	16,000	99.99%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

1. し尿処理事業・プラント投入状況

(単位：ℓ)

種別	区分	4年度		3年度	
		裾野(中島苑)	長泉(いずみ苑)	裾野(中島苑)	長泉(いずみ苑)
生し尿	投入量	433,820	166,020	538,760	175,880
	割合(%)	2.5	2.8	3.0	2.9
浄化槽汚泥	投入量	17,001,415	5,814,960	17,287,165	5,934,990
	割合(%)	97.5	97.2	97.0	97.1
合計	投入量	17,435,235	5,980,980	17,825,925	6,110,870
	割合(%)	74.5	25.5	74.5	25.5

2. 裾野市長泉町衛生施設組合(し尿処理施設分)

(単位：円)

項目	4年度	3年度
負担金(裾野市分)	173,477,000	178,823,000
組合議会	9/20、12/20、3/2 開催	

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業
墓地事業特別会計

所属： 生活環境課

No. 8
(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
362	1 款 1 項 1 目 0001 墓地事業費	8,895,000	5,248,794	0	3,646,206	59.01%
特定財源		特定財源の内訳				
14,456		基金利子 14,456				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 使用者受付状況

項目	1号墓域		2号墓域		3号墓域		合計	
	標準	倍	標準	倍	標準	倍	標準	倍
整備済 区画数	332	12	270	13	271	0	873	25
H22～R4 許可数	349 (3)	17	280 (2)	13	283 (45)	0	912 (50)	30
うちR4許可数	⁶ (1)	0	² (0)	0	³ (1)	0	¹¹ (2)	0
H22～R4 返還数	21	5	13	0	14	0	48	5
うちR4返還数	6	2	5	0	4	0	15	2
残数	4	0	3	0	2	0	9	0

※ 標準タイプ：3㎡、倍タイプ：6㎡ () は市外

2. 管理事業

(単位：円)

委託料等	契約方法	金額	
		令和4年度	令和3年度
墓地域内清掃業務	随契1号	155,000	309,000
墓地管理棟清掃業務	随契1号	105,000	
草刈業務	随契1号	368,500	275,000
管理棟浄化槽保守点検業務	随契1号	33,000	33,000
樹木等管理作業	随契1号	138,600	66,000
除草業務(道路脇)	随契1号	70,000	70,000
除草業務(区画)	随契1号	2,500	—
合計	7件	872,600	753,000

3. ボランティアによる美化活動

年月日	内容
令和4年6月8日	マリーゴールド(社会福祉法人手をつなぐ育成会)

4. 基金の状況

(単位：円)

区分	3年度末現在高	積立金	取り崩額	4年度末現在高
市営墓地施設等整備 基金	23,829,082	3,628,231	0	27,457,313

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業
墓地事業特別会計

所属： 生活環境課

No. 9
(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
362	2款 1項 1目 0001 元金償還金	6,986,000	6,986,000	0	0	100.00%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 令和4年度借入実績 該当なし

2. 現在高 (単位：円)

借入先	3年度末現在高	4年度借入額	4年度元金償還額	4年度末現在高
三島信用金庫	12,748,000	0	4,720,000	8,028,000
沼津信用金庫	2,932,000	0	2,042,000	890,000
静岡銀行	1,328,000	0	224,000	1,104,000
合計	17,008,000	0	6,986,000	10,022,000

墓地事業特別会計 (単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
362	2款 1項 2目 0001 利子償還金	70,000	69,737	0	263	99.62%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 利子償還内訳 (単位：円)

借入先	4年度償還額	3年度償還額
三島信用金庫	46,554	135,115
沼津信用金庫	13,814	25,375
静岡銀行	9,369	11,172
合計	69,737	171,662

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
138	4款 2項 2目	(15)	116,526,822
	0001	(8)	15,702,479
	職員給与費	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
138	4款 2項 2目	528,558,000	448,617,459	44,000,000	35,940,541	84.88%
	0002 塵芥処理費					
特定財源		特定財源の内訳				
138,080,753		手数料 41,529,110 (ごみ収集特別手数料)、雑入 22,351,643 (資源ごみ売却料 16,915,251、自動販売機設置料 178,992、日本容器包装リサイクル協会入札 提出金 5,257,400)、市債 74,200,000				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 塵芥処理事業

- (1) 可燃ごみは週2回、資源ごみは月2回、プラスチック製容器包装は週1回、埋立てごみは年6回、粗大ごみは年2回、ステーション収集を行った。
- (2) ペットボトルは市内の12箇所、衣類は8箇所、小型家電は6箇所の拠点で回収を行った。
- (3) 蛍光灯類(水銀使用製品)の回収を資源ごみの日に行った。
- (4) スプレー缶(使い切り)の回収を資源ごみの日に行った。

ごみ搬入実績量

(単位：t)

内 訳		美化センター搬入量				合計
		可燃物	不燃物	粗大		
			金属類	可燃	不燃	
4年度	委託	8,293.6	156.2	58.9	17.0	8,525.7
	持込	4,107.5	174.8	208.1	51.0	4,541.4
	合計	12,401.1	331.0	267.0	68.0	13,067.1
3年度	委託	8,516.6	172.5	65.0	29.1	8,783.2
	持込	4,085.5	172.0	228.0	70.2	4,555.7
	合計	12,602.1	344.5	293.0	99.3	13,338.9

ごみ搬入実績量

(単位：t)

内 訳		最終処分場搬入量				合計
		ビン類	埋立て	不燃	乾電池 蛍光灯 スプレー缶	
4年度	委託	155.6	67.4	0	21.8	244.8
	持込	0.6	40.4	7.9	0.0	48.9
	合計	156.2	107.8	7.9	21.8	293.7
3年度	委託	162.7	79.4	0	22.5	264.6
	持込	0.6	30.5	8.7	0.0	39.8
	合計	163.3	109.9	8.7	22.5	304.4

主要事務事業

ごみ搬入実績量

(単位：t)

内 訳		中間処理業者 搬入量				
		古紙類 ※1	プラスチック製容器包装・ペットボトル	衣類	廃食油	合計
4年度	委託	140.2	354.4	69.4	6.0	570.0
	持込	26.3	0.9	0.0	0.0	27.2
	合計	166.5	355.3	69.4	6.0	597.2
3年度	委託	152.8	336.0	72.0	7.4	568.2
	持込	26.2	0.4	0.0	0.0	26.6
	合計	179.0	336.4	72.0	7.4	594.8

※1 古紙類(委託)には市役所からの直接搬入分を含む

ごみ搬入実績量

(単位：t)

内 訳		美化センター	最終処分場	中間処理業者	総計
4年度	委託	8,525.7	244.8	570.0	9,340.5
	持込	4,541.4	48.9	27.2	4,617.5
	合計	13,067.1	293.7	597.2	13,958.0
3年度	委託	8,783.2	264.6	568.2	9,616.0
	持込	4,555.7	39.8	26.6	4,622.1
	合計	13,338.9	304.4	594.8	14,238.1

2. (1) 資源ごみ収集実績

(単位：t)

分 類	4年度	3年度
缶類 (アルミ・鉄)	27.2	27.5
その他の金属	129.0	145.0
小 計	156.2	172.5
新聞	61.0	68.3
段ボール	29.4	31.4
雑誌類	44.6	48.8
牛乳パック	2.7	2.8
小 計	137.7	151.3
ビン類	155.6	162.7
小 計	155.6	162.7
合 計	449.5	486.5

※2 資源化の実績量は年度を跨ぐことがあるため資源ごみ収集実績とは差が生じる場合がある

2. (2) 資源化の実績量 ※2

(単位：t)

分 類	4年度	3年度	分 類	4年度	3年度
新聞	65.5	74.7	乾電池	11.7	15.3
段ボール	34.9	36.5	蛍光灯	2.8	3.6
雑誌	63.4	65.0	乾電池・蛍光灯合計	14.5	18.9
牛乳パック	2.1	2.3	生きびん	9.8	7.9
古紙類合計	165.9	178.5	色別びん	177.5	183.8
鉄	18.1	18.8	びん類合計	187.3	191.7
アルミ	13.8	14.5	ペットボトル	62.1	43.9
その他金属	226.3	294.0	プラスチック製容器包装	293.2	292.5
小型家電	95.5	80.9	衣類等	69.4	72.0
金属類合計	353.7	408.2	廃食油	5.5	6.6
			その他資源合計	430.2	415.0
			資源化実績合計	1,151.6	1,212.3

主要事務事業

2. (3) 資源化率

(単位：t)

分 類	4年度	3年度
古紙類合計	165.9	178.5
金属類合計	353.7	408.2
乾電池・蛍光灯合計	14.5	18.9
びん類合計	187.3	191.7
その他資源合計	430.2	415.0
資源化量合計	1,151.6	1,212.3
総搬入量	13,958.0	14,238.1
資源化率	8.3%	8.5%

2. (4) 資源売払い金額

(単位：円)

分 類	4年度	3年度	分 類	4年度	3年度
新聞	1,185,921	1,123,225	その他金属	9,510,077	6,353,352
段ボール	593,670	510,773	小型家電	460,130	121,495
雑誌	802,032	576,642	生きびん	40,440	34,769
牛乳パック	2,277	2,563	衣類等	151,756	158,422
鉄	979,468	970,596	廃食油	94,454	57,640
アルミ	3,095,026	3,440,046	不法投棄等廃棄資源化	0	0
資源売払い金額合計				16,915,251	13,349,523

※その他金属については、令和2年度は中国の廃棄物輸入規制等により金属類の相場が下落し有価で処分できなくなった。令和3年7月より、その他金属からプラスチック類を多く含み処理費用がかかる小型家電リサイクル対象28品目を取り除くことにより、残りのその他金属は有価物となり、売払いができるようになった。

3. 不法投棄回収実績

区分	4年度		3年度	
	回収回数	回収重量	回収回数	回収重量
パトロールによる回収	17回	900kg	14回	840kg
通報による回収	69回	3,840kg	53回	3,830kg
合 計	86回	4,740kg	67回	4,670kg

4. ふれあい収集実績

区 分	4年度		3年度	
	回収件数	回収重量	回収件数	回収重量
高齢者世帯	122件	10,080kg	87件	6,640kg
その他世帯	1件	10kg	5件	210kg
合 計	123件	10,090kg	92件	6,850kg

主要事務事業

5. 委託業務

(単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
不法投棄監視パトロール業務委託	随契1号	401,500	401,500
一般廃棄物収集運搬業務委託	随契2号	122,100,000	121,187,000
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	随契2号	18,227,000	18,029,000
ペットボトル収集運搬業務委託	随契2号	1,603,800	1,482,360
プラスチック製容器包装リサイクル処理委託	随契2号	23,223,816	23,168,376
ペットボトルリサイクル処理委託	随契2号	4,920,696	3,480,048
容器包装リサイクル法に基づく容器包装再商品化委託	随契1号	306,304	277,035
使用済み乾電池及び蛍光灯収集運搬処理業務委託	随契2号	1,927,310	2,522,080
清掃業務委託	入札	392,988	392,988
機械警備業務委託	随契1号	286,440	286,440
自家用電気工作物保安管理業務委託	随契2号	598,400	598,400
消防設備保守点検業務委託	随契1号	242,000	242,000
クレーン（ごみ・灰）保守点検業務委託	随契2号	1,017,500	1,017,500
排ガス測定装置保守管理業務委託	随契2号	1,760,000	1,760,000
飛灰処理施設点検整備業務委託	随契2号	1,166,000	858,000
環境測定業務委託	随契2号	3,773,000	3,718,000
排ガス測定機器定期点検整備業務委託	随契2号	1,100,000	1,144,000
焼却業務委託	入札	49,500,000	37,884,000
給水設備ポンプ点検業務委託	随契1号	201,300	407,000
搬入路草刈清掃業務委託	随契1号	261,800	216,700
廃油処理委託	随契1号	7,150	24,750
金属類運搬処理業務委託	随契2号	1,477,278	3,122,900
場内草刈り業務委託	随契1号	106,700	—
トラックスケール処理システム帳票改造業務委託	随契1号	396,000	—
浄化槽保守点検業務委託	随契1号	50,600	—
場内植木剪定業務委託	随契1号	29,590	—
焼却施設定期点検業務委託	入札	7,920,000	—
精密機能検査及び定期点検業務委託	入札	—	9,900,000
20tトラックスケール保守点検業務委託	随契1号	—	316,800
給水送水管漏水調査委託	随契1号	—	174,900
合計		242,997,172	232,611,777

6. 負担金

(単位：円)

負担金名	4年度	3年度
汚染負荷量賦課金	476,600	509,300
技術管理協会会費	50,000	50,000
沼津労働基準協会会費	6,000	6,000
裾野市防火協会年会費	4,000	8,000
合計	536,600	573,300

主要事務事業

7. 施設維持修繕工事

(単位：円)

工 事 名	契約方法	4年度
ごみクレーン給電巻上装置修繕工事	随契1号	1,160,500
灰クレーンエンコーダー修繕工事	随契1号	434,500
ごみ焼却設備維持補修工事	随契2号	99,000,000
加地テック製コンプレッサ整備工事	随契1号	610,500
粗大ごみ処理施設整備工事	随契1号	1,241,900
2号炉ガス温度制御用電油操作器整備工事	随契1号	1,298,000
ごみクレーン整備工事	随契2号	4,400,000
自家発電設備修繕工事	随契1号	825,000
灯油ポンプ配管部漏洩に伴う布設替修繕工事	随契1号	896,500
1号炉ガス温度制御装置整備工事	随契1号	1,298,000
風向風速計取替工事	随契1号	1,034,000
プラットフォーム他照明器具交換工事	随契1号	1,265,000
粗大ごみ処理施設切断機整備工事	随契1号	1,270,500
飛灰処理設備ベルト移送ポンプ更新工事	随契1号	1,056,000
中継槽送水ポンプ更新工事	随契1号	935,000
煙突補修工事	随契5号	2,860,000
電動シャッター修繕工事	随契1号	550,000
合 計		120,135,400

8. 備品

(単位：円)

備 品 名	契約方法	4年度
フォークリフト	随契1号	330,000
二層式洗濯機	随契1号	59,000
合 計		389,000

9. 印刷製本

(単位：円)

印 刷 製 本 名	契約方法	4年度
ごみ警告シール (プラスチック製容器包装)	随契1号	79,310
最終処分場パンフレット、計量伝票 (2P)	随契1号	57,915
一般廃棄物収集運搬表示シール	随契1号	10,120
美化センター計量票 (2P)	随契1号	81,400
美化センター計量票 (1P)	随契1号	49,500
一般廃棄物収集運搬表示シール	随契1号	40,480
社会科副教材「ごみは生き返る」	随契1号	99,550
合 計		418,275

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
142	4款 2項 4目 0001 最終処分場管理費	64,835,000	62,962,541	0	1,872,459	97.11%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 最終処分場管理事業

- (1) 浸出水の水質管理は、業務委託により毎月実施した。
- (2) 資源化促進のため、資源ごみのビン類、電池類、蛍光灯類の再選別及び回収用コンテナの洗浄をシルバー人材センターに委託し実施した。

2. 最終処分場埋立量

区分	埋立容量	期首残余量	4年度埋立量	期末残余量	3年度埋立量
埋立量	—	—	1,141 m ³	—	1,164 m ³
客土	—	—	490 m ³	—	671 m ³
合計	44,000 m ³	35,143 m ³	1,631 m ³	33,512 m ³	1,835 m ³

3. 最終処分場ごみ処理実績量

(単位：t)

内 訳		最終処分場処理実績						合計
		不燃物			焼却灰 センター 埋立	沈砂 中島苑 埋立	破碎 不燃 埋立	
		ビン他 資源化	金属類 資源化	埋立				
4年度	センター			0.0	1,264.1		62.5	1,326.6
	委託	186.1		67.4				253.5
	持込	0.6	7.9	37.9		2.4		48.8
	合計	186.7	7.9	105.3	1,264.1	2.4	62.5	1,628.9
3年度	センター			0.0	1,323.1		58.8	1,381.9
	委託	195.3		79.4				274.7
	持込	0.6	8.7	27.8		2.7		39.8
	合計	195.9	8.7	107.2	1,323.1	2.7	58.8	1,696.4

4. 借地料

(単位：円)

物件名	4年度	3年度
最終処分場用地 (47,824m ²)	14,921,088	14,921,088

5. 施設維持修繕工事

(単位：円)

工事名	契約方法	4年度
第二期フタ外スイッチ修繕工事	随契1号	247,500
第一期第二回転円板修繕工事	随契2号	6,985,000
第一期薬注室点検蓋更新工事	随契1号	370,700
第一期自動給水装置更新工事	随契1号	407,000
合計		8,010,200

主要事務事業

6. 委託業務

(単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
(第一期) 浸出水処理施設維持管理業務委託	随契2号	2,904,000	2,871,000
(第二期) 浸出水処理施設維持管理業務委託	随契2号	3,379,200	3,379,200
自家用電気工作物保安管理業務委託	随契1号	314,952	275,880
機械警備業務委託	随契1号	211,200	211,200
消防用設備定期点検業務委託	随契1号	19,800	19,800
資源リサイクル業務委託	随契3号	2,794,000	2,794,000
環境測定業務委託	随契2号	1,936,000	1,936,000
(第二期) 浸出水処理施設点検整備業務委託	随契2号	6,578,000	3,465,000
管理棟清掃業務委託	入札	282,228	282,228
法面草刈業務委託	随契1号	201,300	209,000
浄化槽保守点検業務委託	随契1号	24,640	24,640
漏水検知システム定期点検業務委託	随契2号	—	649,000
(第一期) 埋立終了対策工事基本設計業務委託	入札	—	2,849,000
合計		18,645,320	18,965,948

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
82	2 款 7 項 1 目	(1)	5,346,077
	0001	(-)	-
	職員給与費	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
82	2 款 7 項 1 目 0002 交通安全対策費	35,111,000	22,614,281	8,516,000	3,980,719	64.41%
特定財源		特定財源の内訳				
3,969,116		雑入369,116円(駿東地区交通災害共済組合交付金) 市債3,600,000円(一般)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
—						—

主要事務事業

- (1) 交通安全思想の啓発普及・運動及び交通安全教育、交通安全施設の整備を行った。
- (2) 交通災害共済事業を実施し、見舞金の給付を行った。

1.交通安全運動の実施

裾野市交通安全対策委員会構成員により、交通安全運動を以下の通り実施した。

実施内容	期間	街頭広報・指導		交通安全教育		夜間街頭指導	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
春の全国交通安全運動	4月6日～15日 (10日間)	7回	7回	12回	9回	1回	1回
夏の交通安全県民運動	7月11日～20日 (10日間)	7回	6回	1回	1回	1回	1回
秋の全国交通安全運動	9月21日～30日 (10日間)	10回	8回	4回	0回	1回	1回
年末の交通安全県民運動	12月15日～31日 (17日間)	10回	10回	1回	2回	1回	1回

年月日	活動内容等
令和4年4月7日	交通安全おめでとうキャンペーン(小学校の新1年生に対して啓発品を配布)
令和4年5月20日	裾野高校にて自転車通学者に対する交通安全啓発活動を実施
令和4年7月16日	遊園地ぐりんぱで来園した親子に交通安全啓発活動を実施
令和4年9月17日	富士サファリパークにて来場者に対し交通安全啓発活動を実施
令和4年9月26日	マックスバリュ裾野店にて来店者に対し交通安全啓発活動を実施
令和4年12月19日	いずみ幼稚園にてクリスマスイベントを実施(講話、啓発品を配布)
令和4年12月23日	南小学校前にて、薄暮時の街頭指導を実施

主要事務事業

2. 裾野市交通指導員(38人)の活動状況

	4年度		3年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
交通教室	26	49	12	15
街頭指導	48	1200	43	1075
街頭広報	60	60	59	59
交通整理	15	38	1	4
研修	3	9	2	3
夜間街頭監視	4	100	4	100
会議	21	235	9	90
その他	1	25	0	0
合計	178	1,716	130	1,346

- ・「交通事故ゼロの日」に巡回広報を実施(10・20・30日)
- ・交通安全運動期間中の街頭広報・指導を実施
- ・各種行事・催物等で街頭指導を実施

3. 交通安全教室

	4年度		3年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
保育園・幼稚園交通教室	42	1,807	42	2,246
小学校1年生交通教室	9	247	10	602
小学校2年生交通教室	2	241	2	200
小学校3年生交通教室	2	206	2	216
小学校4年生交通教室	14	607	19	1,062
小学校5年生交通教室	1	114	1	113
小学校6年生リーダーワッペン授与式	5	236	6	365
小学校6年生リーダーと語る会	5	330	5	196
中学生交通教室	6	1,075	4	817
裾野高校全校生徒対象交通教室	1	450	1	500
外国人に対しての交通教室	8	131	1	20
高齢者に対しての交通教室	1	20	1	20
合計	96	5,464	94	6,357

年月日	内容等
(中止)	交通安全子供自転車静岡県大会

4. 各種団体負担金・補助金・交付金

	4年度	3年度
静岡県交通指導員連合会負担金	24,000	50,000
駿東地区交通災害共済負担金	657,000	660,000
交通安全協会裾野分会補助金	-	400,000
裾野市交通指導員会交付金	3,035,000	2,850,000
合計	3,716,000	3,960,000

- ・交通安全指導員設置費負担金(交通安全指導員:3人)

	4年度	3年度
負担金	5,947,527	6,270,245

5. その他の活動状況

項目	内容
交通安全啓発活動	商業施設で、来場者に対して安全協会等と協力して啓発活動を実施した。
幼児交通安全クラブの育成・指導	・幼児交通安全クラブ設置は13園で、園児1,203人およびその保護者で活動。 ・各幼児交通安全クラブで交通安全教育を実施した。

主要事務事業

6.会議等

月日	会議・行事名等	内容
5月16日	県交通指導員会連合会通常総会	R3年度の事業報告・決算報告、R4事業計画案、予算案の審議
6月9日	裾野警察署交通規制審議会	R3年度交通安全施設等整備結果、R4年度交通安全施設等整備計画
6月15日	静岡県交通安全事業担当者会議	交通安全対策事業の検証方法やゾーン30について
6月27日	交通安全対策委員会(第1回)	夏の交通安全県民運動の実施内容協議
3月20日	交通安全対策委員会(第2回)	春の交通安全県民運動の実施内容の協議

7.交通安全施設の設備修繕工事

		4年度		3年度	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
道路反射鏡設置	随契1号	2	231,785	2	810,817
道路反射鏡維持補修	随契1号	2	673,226	2	92,246
道路反射鏡修繕	随契1号	3	874,514	3	826,980
交通標識撤去・取替	随契1号	0	0	1	76,340
合計		7	1,779,525	8	1,806,383

8.委託業務

委託業務名	委託先	4年度	3年度
裾野駅・岩波駅駐輪場管理委託	裾野市シルバー人材センター	3,052,500	3,052,500
簡易業務用無線局保守点検業務委託	平野電気(有)	185,900	185,900
駿東地区交通災害共済加入申込書圧着作業業務委託	(株)光栄印刷	98,637	97,144
駿東地区交通災害共済加入申込書電算業務委託	(株)TKC	270,479	—
合計		3,607,516	3,335,544

9.借地料

	面積(㎡)	4年度	3年度
裾野駅・岩波駅駐輪場	466	627,500	627,500
岩波駅第2駐輪場	212.23	545,432	545,432
合計		1,172,932	1,172,932

10.高齢者運転免許証返納支援事業
(1件 1,100円助成)

	4年度	3年度
件数(件)	182	177
金額(円)	200,200	194,700

11.高齢者運転免許返納者支援事業

バス・タクシーチケット交付・利用状況

	4年度	3年度
免許返納者数(人)	182	177
交付者数(人)	123	
使用額(円)	110,400	

※新規事業、1人につき100円券×30枚分助成

12.市内の交通事故

	4年度	3年度
人身事故(件)	228	170
死者(人)	4	0
傷者(人)	287	253

13.交通事故相談

	4年度	3年度
市内(件)	4	2
市外(件)	0	0
計	4	2

14.裾野駅西口駐輪場整備事業(5年度へ明許繰越事業)

裾野駅西口駅前広場に自転車等駐輪場とバイク駐車を整備中。

- ・自転車等駐輪場(225台収容)
- ・バイク駐車場(40台収容)

※令和5年5月1日供用開始

主要事務事業

15. 交通災害共済加入状況、見舞金給付状況

① 加入実績(令和5年3月31日現在)

	4年度	3年度
加入者数	5,964人	6,396人
会費	4,156,000円	4,442,500円
加入率	12.07%	12.77%
人口	49,410人	50,089人

② 見舞金給付実績

等級	1口の金額 (2口は倍額)	4年度				3年度			
		1口		2口		1口		2口	
		件数	支給額(円)	件数	支給額(円)	件数	支給額(円)	件数	支給額(円)
1等級	1,000,000	1	1,000,000						
2等級	200,000	1	200,000						
3等級	100,000								
4等級	70,000	1	70,000	1(1)	70,000(70,000)	1	70,000	2	280,000
5等級	60,000	1	60,000			2(1)	90,000(30,000)	1	120,000
6等級	50,000	5	250,000	5(1)	450,000(50,000)			1	100,000
7等級	40,000	2	80,000	3(1)	200,000(40,000)	3	120,000	1	80,000
8等級	30,000	4	120,000			3	90,000	2	120,000
9等級	20,000	10	200,000	3	120,000	5(2)	80,000(20,000)	2	80,000
給付合計件数・金額		25	1,980,000	12(3)	840,000	14(3)	450,000	9	780,000
診断書料(5,000円)		5	25,000	5	25,000	4	20,000	2	10,000
給付総合計			2,005,000		865,000		470,000		790,000

※半額支給の件数は()内に内数として記載。

※見舞金請求は事故発生日から2年以内。

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 5

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
84	2 款 7 項 3 目	(7)	57,873,047
	0001 職員給与費	(-)	
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
84	2 款 7 項 3 目 0002 防災費	48,856,000	43,166,223	0	5,689,777	88.35%
特定財源		特定財源の内訳				
24,511,000		<small>果補助金13,395,000 (緊急地震・津波対策等減災事業 6,492,000、新型コロナウイルス緊急包括支援事業費 6,903,000)、雑入4,600,000 (県都市自治振興協会1,000,000、コミュニティ助成事業補助金3,600,000)、寄付金(ふるさと納税分)6,516,000</small>				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
裾野市防災会議委員 3人分						9,000

主要事務事業

1. 会議、訓練、防災意識啓発活動の状況

年月日	会議・行事名・内容等
令和4年4月22日	裾野市防災会議(委員委嘱、市地域防災計画作成の報告、市の防災体制等)
令和4年4月28日	職員動員訓練 職員招集メールによる招集(事前配備職員以上)・回答訓練(その他職員) 庁舎停電を想定した燃料電池車による給電実演(トヨタユナイテッド静岡)
令和4年6月5日	【土砂災害全国防災訓練】 ・千福が丘区をモデル地区として、情報伝達、避難所開設、県防災アプリの活用、燃料電池車による給電デモなどを実施し土砂災害への備えについて理解を深めた。区役員・自主防関係者20人、7班住民27人等参加。 ・その他18の自主防災会で訓練を企画・実施(※5日以外に実施したものを含む)
令和4年8月26日	総合防災訓練(本部運営訓練)
令和4年9月3日	【ヘリコプター誘導訓練】県防災航空隊ヘリコプター(オレンジアロー)の着陸誘導訓練、航空隊員による訓練展示(須山地先) 市・消防団員・富士山南東消防本部が参加
令和4年9月4日	【総合防災訓練】 ・各自主防災会毎に安否確認等の訓練を実施 ・自主防災会活動研究会(45人参加、市役所401会議室で今里区・千福が丘区の自主防災会長による事例発表等を実施)
令和4年10月27日	【富士山火山避難訓練】十里木別荘地・須山地区住民など419人参加。 地区住民が参加した災害時のバス輸送訓練、須山地区研修センターで訓練振り返り。
令和4年12月4日	【ヘリコプター誘導訓練(千福が丘)】千福が丘小グラウンドで、地区住民や消防団員が参加し県警ヘリ・自衛隊支援ヘリコプターの誘導訓練を実施
令和4年12月4日	【地域防災訓練】各自主防災会で計画した訓練を実施、市職員による督励

2. 総合防災訓練参加人数

	実施時期	4年度	3年度
総合防災訓練	8～9月	11,069	4,488
地域防災訓練	10～12月	7,502	8,039
合計	-	18,571	12,527

※3年度の総合防災訓練は、令和3年度中に可能な範囲で実施したもの。
(新型コロナウイルス感染拡大に配慮)

主要事務事業

3. 自主防災会の活動状況

年月日	会議・行事名、内容等
令和4年4月28日	総会（生涯学習センター）
令和4年5月13日	第1回勉強会（生涯学習センター） ・土砂災害防災訓練について等
令和4年5月28日	防災交流会（市民文化センター）
令和4年6月5日	土砂災害防災訓練 モデル地区訓練（千福が丘区）
令和4年6月16日	第2回勉強会（富士山火山防災マップについて）
令和4年7月9日	自主防災会役員訓練会（市民文化センター） ・富士山火山防災対策について ・自主防災会会長・区長・市地域地震防災指導員によるHUG訓練等を実施
令和4年8月2日	地域防災訓練説明会 ※新型コロナウイルス感染拡大により中止、書類送付
令和4年9月4日	・総合防災訓練（各区） ・自主防災会活動研究会（市役所）
令和4年10月～12月	地域防災訓練実施期間（各区）
令和4年11月18日	防災のつどい（市民文化センター） ・講話（自衛隊）「災害派遣活動について」

・自主防災会連合会補助金

	4年度	3年度
補助金	300,000	300,000

4. 防災教育事業の活動状況

	4年度		3年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
経友会外国人研修生指導事業	9	132	0	0

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし

5. 裾野市地域地震防災指導員会の活動状況

	4年度		3年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
自主防災会育成活動	18	85	17	44
勉強会・研修会	27	295	14	264
会議・交流会・視察研修	38	463	27	294

※・R3年度の視察研修は中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

6. 委託料

		4年度	3年度	備考
防災資機材保守点検業務委託	入札	522,500	506,000	
デジタル移動系防災行政無線設備点検業務委託	随契2号	4,015,000	4,015,000	
防災行政無線局保守点検業務委託	—	44,000	44,000	
東地区コミュニティセンター非常用発電設備保守点検業務委託	—	61,600	61,600	
非常用給水タンク設備点検及び清掃業務委託	入札	918,500	869,000	
全国瞬時警報システム(Jアラート)保守点検業務委託	随契2号	594,000	594,000	
防災行政無線廃止委託	随契6号	—	668,800	
デジタル移動系防災行政無線撤去委託	随契1号	85,800	—	
電柱型公共表示(避難誘導表示)設置等業務委託	随契1号	—	283,855	
災害対策本部用大型地図作成業務委託	随契1号	374,000	—	
裾野市立須山小学校非常用給水タンク設置工事実施設計業務委託	随契1号	275,000	—	
合計		6,890,400	7,042,255	

主要事務事業

7. 自主防災会補助金等

	4年度	3年度	備考
防災訓練補助金	1,737,998	1,331,940	41区
防災倉庫更新補助金	388,246	549,499	2区(2件)
街頭消火器格納箱更新補助金	116,100	164,000	12区(31箱)
可搬動力ポンプ(貸与)	0	0	
資機材維持交付金	5,790,905	5,601,019	86カ所
コミュニティ助成事業補助金	3,600,000	0	3区採択
合計	11,633,249	7,646,458	

8. 火山防災活動の状況

年月日	内容
令和4年6月10日	環富士山火山防災連絡協議会(書面開催)
令和4年7月4日	第5回富士山火山広域避難計画検討委員会(WEB会議)
令和4年8月31日	第6回富士山火山広域避難計画検討委員会(WEB会議)
令和4年10月25日	第7回富士山火山広域避難計画検討委員会(WEB会議)
令和4年12月20日	第8回富士山火山広域避難計画検討委員会(WEB会議)
令和5年1月24日	第9回富士山火山広域避難計画検討委員会(WEB会議)
令和5年3月29日	第13回富士山火山防災対策協議会(WEB会議)

9. 防災用備品整備 (単位:円)

備品名	金額
折り畳み式簡易ベッド 5台	66,000

10. 防災用設備新設工事 (単位:円)

工事名	契約種別	契約金額
裾野市立須山中学校非常用給水タンク設置工事	一般競争入札	4,064,500
計		4,064,500

11. 地震・津波対策等交付金事業(交付額) 単位:円

項目	交付額
危機管理課(防災費)	6,492,000
上下水道経営課	2,360,000
健康推進課	361,000
総合福祉課	1,178,000
危機管理課(非常備消防費)	2,652,000
合計	13,043,000

12. 各種団体負担金・交付金 ※研修等参加者負担金は除く

負担金名	4年度	3年度
県防災行政無線運営協議会負担金	610,000	610,000
2市1町地震対策協議会負担金	15,000	15,000
2市1町防災指導者養成講座負担金	633,600	—
裾野市地域地震防災指導員会交付金	2,733,382	1,060,219
合計	3,991,982	1,685,219

主要事務事業

13.風水害対応

月日	時間	気象情報	被害・避難状況等	配備体制	配備人数	避難者数
7月26日	10:57～ 15:07	洪水警報	被害なし	情報収集体制	9人	—
8月13日	10:30～ 18:23	【台風8号】 大雨(土砂災害・ 浸水害)警報	被害なし	情報収集体制	11人	—
9月24日	01:34～12:25	【台風15号】 大雨洪水警報・ 土砂災害警戒情 報	被害なし	情報収集体制	11人	—
2月10日	12:40～18:39	大雪警報	被害なし	情報収集体制	4人	—

14. 災害情報提供事業

- ・緊急情報などのメール配信サービス(まもメール)を実施(3/31現在登録者数5,845人)
- ・緊急速報メール(エリアメール):softbank・au・docomo・楽天モバイル加入済
- ・J-ALERT起動により、まもメールによる情報の提供 35件

15.災害応援協定

締結日	協定名称・内容等	締結先
令和4年11月4日	・災害時に必要なLPガス供給等に関する覚書	(一社)静岡県LPガス協会 東部支部御殿場地区会
令和5年1月30日	・災害時における物資供給に関する協定書	アイリスオーヤマ(株)

16.災害支援

- ・9月23日～24日の台風15号が関係する大雨で被災した川根本町に消毒資材を支援した。(9月30日)

17.新型コロナウイルス対策

①対策委本部会議の開催

月日	名称	内容
4月～3月	裾野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議	対策本部会議を4回開催 (感染者の状況、今後の対応)

②新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料品支援事業

期間	内容	実績	経費(円)
4月20日～3月31日	新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養者およびその同居家族で濃厚接触者となった方に対し、県が行う食料等支援の補完(ゆうパックが届くまでの3日間)と市民感染リスクを軽減するため、食料品等の支援をする。	2,221人分	6,903,952 (1個当たり2,788 円+税8%、梱包 用段ボール代金 別途計上)

※新型コロナウイルス緊急包括支援事業補助金(医療分)対象事業
(補助金額:6,903,000円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
86	2 款 7 項 4 目 0001 防犯対策費	56,597,000	17,341,873	38,718,000	537,127	30.64%
特定財源		特定財源の内訳				
11,559,372		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,537,000 雑入 3,022,372 (県市町村振興協会振興事業等助成金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
—						—

主要事務事業

1.防犯対策事業の実施

裾野警察署管内防犯協会が主体となり、防犯教室、防犯キャンペーン等を実施した。

	4年度		3年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
小学校による防犯教室	7	932	7	723
保育園・幼稚園による防犯教室	17	1,036	17	1,065
犯罪不安0運動及び振り込め詐欺 防止キャンペーン	7	700	3	300
コミュニティ祭り(東・西・深良・富岡地区)	0	0	0	0
裾野高校での啓発活動	0	0	0	0

・まもメールの運用(令和4年度は、24件のメール配信、行方不明者情報含む)
登録者：5,265人(不審者情報)
5,247人(犯罪情報)

・負担金

名称	4年度	3年度
裾野警察署管内防犯協会負担金	2,760,000	2,790,000
子どもの体験型防犯講座「あぶトレ」	30,000	30,000
合計	2,790,000	2,820,000

2.地域安全推進員裾野ブロック(40人)の活動状況

	4年度	3年度
	回数(回)	回数(回)
パトロール	32	24
キャンペーン	9	4
防犯教室	0	0
会議等	12	12
警備	0	0
合計	53	40

3.犯罪認知件数

	4年度	3年度
犯罪認知件数(件)	167	107

主要事務事業

4. 防犯まちづくり推進委員会の開催

日時	内容
令和4年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度の活動報告、令和4年度の防犯対策事業について ・ 講話（裾野警察署生活安全課長 中村 佑馬 氏）

5. 委託業務

委託業務名		4年度	3年度
防犯カメラ保守点検業務委託（裾野駅・岩波駅）	随契1号	132,000	132,000
防犯カメラ保守点検業務委託（東・深良中学校）	随契1号	352,000	352,000
深良地区山神社付近防犯カメラ取付業務委託	随契1号	—	90,200
合計		484,000	574,200

6. 防犯灯事業

①LED防犯灯設置事業

	4年度		3年度	
	箇所数	金額（円）	箇所数	金額（円）
公共施設エネバールサリゲイン化及び省エネ キター・新エネルギー機器導入事業	208	3,022,372	168	2,484,900

※静岡県市町村振興協会助成事業

②補助金交付事業

工事種別	出力	4年度		3年度	
		灯数（灯）	金額（円）	灯数（灯）	金額（円）
新設	10VA	270	3,834,652	358	5,058,562
	20VA	3		4	
修繕	10VA	2	13,068	4	36,060
	20VA	0		0	
移設	10VA	2	30,000	0	0
	20VA	0		0	
管交換	20	36	33,305	80	91,268
	32	1		10	
合計			3,911,025		5,185,890

③防犯灯電気料金交付事業

交付金	4年度	3年度
市内各区	8,292,825	7,139,201

7. 防犯灯LED更新事業（2月補正：予算額38,718千円）※令和5年度繰越明許

- ・ 各自治会が管理している蛍光灯の防犯灯（約1,300基）について、市が一括してLED灯に更新する。工事は令和5年度に実施。

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 11

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
86	2款 8項 1目 0001 施設維持管理費	3,900,000	3,616,754	0	283,246	92.74%
特定財源		特定財源の内訳				
—		—				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
—						—

主要事務事業

1. 無線放送(情報発信課所管)

2. 委託業務

(単位：円)

委託名	契約方法	4年度	3年度
防災行政無線局保守点 検委託	随契2号	1,969,000	1,969,000
無線局(固定局)再免許申請業 務委託5年ごと (次回はR9度実施予定)	随契1号	386,830	—
合計		2,355,830	1,969,000

3. 修繕

(単位：円)

修繕名	4年度		3年度	
同報無線遠隔制御装 置HDD交換	451,000		—	
戸別受信機修繕	87件	478,500	(117件)	642,400
合計	929,500		642,400	

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 12

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
88	2 款 8 項 2 目	(1)	9,726,298
	0001 職員給与費	(-)	
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
90	2 款 8 項 2 目 0002 施設設置費	10,828,000	10,235,257	0	592,743	94.53%
特定財源		特定財源の内訳				
9,085,100		国庫補助金7,085,100(東富士演習場周辺無線放送施設設置助成事業) 市債2,000,000(緊急防災・減災事業債)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
—						

職員数 上段：正規職員 下段：会計年度任用職員

主要事務事業

1. 戸別受信機の新規購入

台数	契約方法	事業費(円)	国庫補助金(円)
226	入札	9,446,800	7,085,100

2. 戸別受信機外部アンテナ設置保守点検作業委託(随契1号)

	4年度	3年度
件数	34件	38件
金額	728,508円	396,313円

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 13

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
196	9 款 1 項 1 目 0001 常備消防費	677,646,000	677,424,190	—	221,810	99.97%
特定財源		特定財源の内訳				
—		—				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
—						—

主要事務事業（富士山南東消防組合業務）

1. 三島市、裾野市及び長泉町での広域消防組合

2. 負担金の状況

支出項目	内容	金額（円）	
		4年度	3年度
富士山南東消防組合	三島市、裾野市及び長泉町での広域消防組合	675,476,190	652,960,151
静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会	職員派遣市町への負担金（防災航空隊）	1,948,000	1,965,000
合 計		677,424,190	654,925,151

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 14

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
196	9 款 1 項 2 目 0001 非常備消防費	45,681,000	41,526,450	—	4,154,550	90.91%
特定財源		特定財源の内訳				
6,066,130		地震・津波対策等減災交付金 2,652,000円、雑入 3,414,130円(消防団退職報奨金3,404,000円、消防団福祉共済事務費9,450円、消防団指導員研修交付金680円)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
消防団員 189人						5,895,500

主要事務事業

1. 消防団員教育研修、訓練、大会等

月日	内容	
6月24日	東部地域水防研修(情報伝達訓練)	・ 消防学校教育
7月10日	消防学校 女性消防団員研修会	
10月2日	消防学校 指揮幹部科 現場指揮課程	・ 裾野市消防団教育
12月11日	消防学校 指揮幹部科 分団指揮課程	新入団員研修会(4/15)

2. 消防団行事、火災予防広報活動等

月日	行事名・内容等
4月1日	辞令交付式(規模縮小開催)
11月9日～15日	秋季火災予防運動(夜間警戒・広報)
11月18日	裾野市防災のつどい
1月8日	裾野市消防出初式
3月1日～7日	春季火災予防運動(夜間警戒・広報)

3. 消防団施設等維持管理

- ・ 5分団9詰所
- ・ 消防車両等11台
- ・ 自動二輪3台
- ・ 災害時連絡バイク9台

借地料	面積 (㎡)	金額(円)	
		4年度	3年度
東分団(茶畑)	232	378,392	378,392
東分団(平松)	5区画	297,000	297,000
西分団	344.85㎡	716,598	716,598
富岡分団(2件)	556.08㎡	593,337	593,337
合計		1,985,327	1,985,327

4. 出勤状況

	4年度		3年度	
	回数(回)	延人員(人)	回数(回)	延人員(人)
火災	11	668	9	375
風水害	1	49	3	162
訓練	374	4,200	262	2,631
警戒	128	894	123	808
捜索	0	0	0	0
誤報等	0	0	0	0
その他	253	1,780	249	1,583
合計	767	7,591	646	5,559

5. 報酬・出勤手当等(円)

	4年度	3年度
年報酬	5,895,500	6,156,000
費用弁償	8,723,900	5,965,200
運営交付金	5,546,741	5,598,444
県・支部大会交付金	0	0
退職報奨金	4,136,000	4,467,200
公務災害補償費	0	0

主要事務事業

6. 防火防災活動団体助成事業

	補助金（円）	
	4年度	3年度
裾野市災害時消防活動援助隊（隊員92人）	364,537	301,980
須山火防隊（4部隊40人、可搬ポンプ積載車4台）	252,000	252,000
合計	616,537	553,980

【参考】 火災発生件数（裾野消防署分）

	区分	4年度	3年度
火災種別件数 （件）	建物	11	4
	林野	0	0
	車両	3	5
	その他	4	11
	合計	18	20
損害額（千円）		2,078	18,228
延焼面積	建物	120㎡	144㎡
	林野	0a	0 a

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 危機管理課

No. 16

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
198	9款 1項 3目 0001 消防施設費	35,583,000	34,698,524	—	884,476	97.51%
特定財源		特定財源の内訳				
23,715,000		国補助金 11,115,000円(施設周辺整備助成補助金) 市債 12,600,000円(緊急防災・減災事業)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
—						—

主要事務事業

1. 消防施設整備・維持管理事業

工事名等	金額(円)
消火栓・防火水槽改修工事・修繕	1,303,720
消火栓・防火水槽焼付標示工事(20カ所)	297,000
防火水槽標識修繕(2カ所)	52,250
消防団詰所修(3カ所)	154,700
防火水槽FRP防水改修工事	1,298,000
合計	3,105,670

2. 負担金

負担金名	金額(円)
消火栓設置工事水道負担金(新設5基・取替1基)	5,409,900

3. 借地料

	面積 (㎡)	金額(円)	
		4年度	3年度
裾野市消防庁舎借地料	1828.51	2,319,234	2,319,234

4. 備品購入

備品名	金額(円)
深良分団消防ポンプ自動車(CD-1型)1台	23,760,000

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：自治振興課

No. 1

(旧課名:コミュニティ課) (単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
60	2 款 1 項 10 目 0001 相談事務費	547,000	477,437		69,563	87.28%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 相談の状況

相談の種類	内容	相談日(※)	相談件数	
			4年度	3年度
行政相談	行政相談委員による相談、行政相談委員2人	毎月20日	4	0
人権無料相談	人権擁護委員による相談、人権擁護委員6人	偶数月の20日	7	4
無料法律相談	弁護士による相談、当該月の初日から電話による予約受付 1人20分間 6人まで	奇数月の20日	35	36
司法書士相談	司法書士による相談、静岡県司法書士会沼津支部裾野地区が協力	毎月20日	74	75

※土・日曜日、祝日の場合は翌開庁日に実施。

2. 声のポスト、市へのお問合せ (単位:件)

	4年度	3年度
声のポスト受付件数	39	27
苦情	0	5
意見	23	
問合せ	4	
要望	12	22
市へのお問合せe-mail件数	826	407
問い合わせ	102	164
意見	573	156
要望	150	85
提案	0	0
その他	1	2

3. 負担金 (単位:円)

団体	4年度	3年度
駿河地区行政相談事務連絡協議会	40,000	40,000
東部市相談業務連絡協議会	8,000	5,000
沼津人権擁護委員協議会	193,000	195,000
合計	241,000	240,000

4. 市民110番 (単位:件)

相談内容	4年度	3年度
不法投棄	0	6
悪臭	5	4
振動	0	0
騒音	2	6
水質汚濁	2	2
大気汚染	14	8
ペット	1	10
樹木草	52	34
その他	11	9
合計	87	79

主要事務事業

5. 会議、行事等

会議名等	開催回数	内容
東部市相談業務連絡協議会	2回	総会(オンライン)、オンライン研修(調停制度について) 所有者不明土地問題に関連する近時の法改正について
駿河地区行政相談事務連絡協議会	3回	総会、研修会(裾野市における出前講座について) (小山町における水環境保全の在り方-現状と今後の課題-)
<p>小学生が人権の花運動に参加(東小・富二小・南小)</p> <p>人権関係作品募集:ポスター(小学生69点)、作文(中学生10点) 入選 ポスター:2点、作文:1点</p> <p>6月1日の「人権擁護委員の日」に合わせて啓発活動、チラシ、グッズ等の配布(6月1日市庁舎前)</p> <p>人権擁護委員による人権教室等(幼児を対象とした思いやり紙芝居:鈴木図書館にて 11/5、11/26、12/17)</p> <p>沼津人権擁護委員協議会主催のポスター・パネル展(大型会場の確保が困難なため市町分散開催)</p> <p>小学生人権の花パネル・ポスター展を開催(12/15~12/21生涯学習センター)</p> <p>行政相談委員による行政相談出前講座(新型コロナウイルス感染症の影響で中止)</p>		

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：自治振興課

No. 3

(旧課名:コミュニティ課) (単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
60	2 款 1 項 11 目 0001 自治振興費	63,162,000	61,225,236	0	1,936,764	96.93%
特定財源		特定財源の内訳				
8,984,400		国庫委託金 36,000 (自衛官募集事務費)、県費補助金 283,000 (河川清掃実施費)、手数料2,400 (認可地縁団体告示事項証明)、雑入 8,663,000 (一財)自治総合センター 7,100,000 (コミュニティ助成事業)、(公財)静岡県市町村振興協会 1,563,000 (地域コミュニティ活性化助成事業)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 市行政の円滑な運営と自治組織の連絡協調を図るため事業を実施した。

会議名	開催回数
区長連合会総会	1
区長連合会役員会	8
まちづくり懇談会	5
区長研修会	2
区長感謝状贈呈式 (5地区分散)	5
区長会だより発行	1

※新型コロナ感染拡大防止のため、例年と形態を変えて事業を開催した。

2. 交付金の交付について

区の充実と活性化を図るため、交付金を交付した。

市連合会・5地区一括交付金

(単位:円)

	4年度	3年度
連合会	981,000	981,000
西	1,404,125	1,667,000
東	1,583,000	1,578,000
深良	1,092,000	1,094,000
富岡	1,459,000	1,455,000
須山	874,000	874,000
合計	7,393,125	7,649,000

(単位:円)

	4年度	3年度
区運営費交付金(85区)	32,042,360	31,214,520
区長活動費交付金	11,995,590	11,951,130

(単位:世帯)

基準世帯数	4年度	3年度
一般世帯	20,277	20,126
独身世帯	107	175

3. 区要望書受付

(単位:件)

担当課	4年度	3年度
建設・建設管理課	338	446
危機管理課	72	75
上下水道経営・工務課	5	7
農林振興課	47	54
その他	50	10
合計	512	592

主要事務事業

4. コミュニティ助成事業(原資:宝くじ)

4年度			3年度		
区	事業費	内容	区	事業費	内容
上ケ田区	2,100,000	音響設備、テレビ、テント、複合機等	本村下区 自治会	2,500,000	プロジェクター、折りたたみ椅子・机、提灯、簡易倉庫、エアコン等
裾野市岩波区 自治会	2,500,000	音響設備、エアコン、パソコン、プロジェクター等	二本松区 (上町・元町・緑町)	2,500,000	音響設備、エアコン
滝頭区	2,500,000	テント、テーブル、椅子、パソコン、プロジェクター、エアコン等			

5. 西・東地区区長会に関する事務

西	定例区長会（毎月開催）における資料及び会議録の作成、コミュニティまつりにおける打合せ資料作成
	区長会長表彰、各種関係機関への届出、準備作業、代表者会議（研修年1回）
東	総会（年2回）、全体会、定例役員会（毎月開催）、団体長会議等における資料作成・会議録作成
	コミュニティまつり、表彰式、史跡探訪ウォーキング大会、慰霊祭、研修会における打合せ資料作成、各種関係機関への届出、準備作業

6. 区長連合会、西・東地区区長会の会議出席数

(単位:回)

地区	4年度	3年度
連合会	11	9
西	29	23
東	27	20
合計	67	52

※ コロナウイルス感染拡大防止により、規模縮小等工夫し開催。

7. コミュニティ祭

11月をコミュニティ月間として地区コミュニティ祭を実施

地区	日付	場所	参加人数 (人)	補助金(円)	
				4年度	3年度
西	11月6日	西小	3,000	552,000	0
東	11月6日	向田小	4,000	534,000	0
深良	中止	—	—	352,725	0
富岡	11月27日	富岡支所	3,000	502,000	0
須山	7月30日	ふれあい広場	500	323,000	0
合計			10,500	2,263,725	0

8. 環境美化活動(河川一斉清掃)

(単位:人)

	春(令和4年4月17日)57区参加			夏(令和4年8月21日)57区参加		
	搬入台数 70台			ダンプ搬入台数 87台		
	児童生徒	一般	合計	児童生徒	一般	合計
西	112	1,877	1,989	114	1,666	1,780
東	38	1,169	1,207	108	2,066	2,174
深良	21	1,171	1,192	28	1,263	1,291
富岡	98	1,953	2,051	29	1,121	1,150
須山	3	196	199	13	414	427
合計	272	6,366	6,638	292	6,530	6,822

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、児童、生徒の参加依頼はしていない。

(単位:円)

再掲) 2の区運営費交付金のうち美化活動割の額	4年度	3年度
	1,140,000	490,000

主要事務事業

9. 認可地縁団体事務

認可地縁団体数	新規認可件数	証明書発行部数	
		告示事項証明	印鑑登録証明
12	1	8	0

10. 自衛官募集事業 (単位:回)

募集事業等	4年度	3年度
募集案内「広報すその」掲載	4	4
自衛官制度説明会	3	4
入隊者激励会	1	1

(単位:人)

入隊者	4年度	3年度
男	3	6
女	0	3
合計	3	9

1 1. 自衛隊協力会と連携を図り、会員募集 (4,066人) を行った。

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：自治振興課

No. 6

(旧課名:コミュニティ課) (単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
64	2款 1項 13目 0001 国際交流推進事業費	3,267,000	2,269,597		997,403	69.47%
特定財源		特定財源の内訳				
2,189,448		財産運用収入34,589 基金繰入金2,154,859				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 業務委託 (単位:円)

	契約方法	4年度	3年度
外国人相談	随契1号	271,150	246,500
国際交流推進事業業務	随契2号	1,883,709	1,864,064

2. 補助金 (単位:円)

	4年度	3年度
裾野市日中友好協会	106,610	100,000

3. 外国人相談業務委託 (毎週水曜日)

	4年度	3年度	
開催回数	50回	48回	
相談者人数	84人	60人	
	ペルー	47人	43人
	ブラジル	23人	15人
	その他	14人	2人
相談状況	152件	110件	
	行政	33件	24件
	教育	35件	24件
	住居	8件	7件
	税金	1件	6件
	生活	37件	10件
	医療	16件	17件
	保険	5件	3件
	仕事	10件	16件
	その他	7件	3件

4. 国際交流推進事業業務委託

日本語教室 (毎週日曜日)

	4年度	3年度	
開催回数	46回	34回	
クラス数	4	4	
講師人数	16人	15人	
受講者人数 (延人数)	257人	256人	
	スリランカ	112人	117人
	ベトナム	21人	87人
	ブラジル	12人	28人
	インドネシア	44人	21人
	中国	19人	2人
	アメリカ	0人	1人
	その他	49人	0人

5. 姉妹都市交流事業、国際交流事業

※新型コロナウイルス感染症のため、姉妹都市フランクストン市への短期留学生派遣事業を中止

6. 裾野市日中友好協会の活動

年月日	内容等
通年	各種講座の開催 (中国語 (初級・中級)、太極拳、合唱、二胡)

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属：自治振興課
(旧課名:コミュニティ課)

No. 7
(単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
64	2款 1項 15目 0001 市民協働推進事業費	6,852,000	6,431,806		420,194	93.87%
特定財源		特定財源の内訳				
73,000		雑入73,000 (地域振興セミナー開催事業助成金73,000)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
市民協働によるまちづくり推進協議会10名						186,000

主要事務事業

1. 市民協働によるまちづくり推進事業

会議、研修名等	開催回数	内容
市民協働によるまちづくり推進協議会	4	市民協働によるまちづくり実施計画の市長からの諮問に対する調査・審議について協議3回、パートナーシップ事業補助金対象事業、報告2回、審査1回、委員研修1回
元気な地域づくり研究会	1	地域づくり、地域課題解決に向けた市内事例発表と学習会を開催(市民活動センター、市民まちづくりセミナーと連携)

2. 委託業務 (単位:円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
市民活動センター運営事業委託	随契2号	5,115,000	5,115,000

3. 市民活動センターの活動状況 (単位:件)

内容	4年度	3年度
市民活動の相談件数	435	422
事業の実施件数(交流会・活動サポート・研修他)	60	96
マッチング事業(ボランティアコーディネート・CSR他)	25	25

4. 市民活動センター利用状況

	団体	印刷機	コピー機	ブログ/FB	メール配信
	登録団体数	枚数	枚数	閲覧	発信
4年度末	28	84,654	11,781	34,530	2,391
3年度末	28	92,452	11,498	30,061	4,046

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 自治振興課 No. 8
 (旧課名：コミュニティ課) (単位：円)

主要事務事業

5. きれいなまちづくり推進事業 (公共空間の環境美化活動に対する補助) (単位：円)

	実施団体	実施場所	合意年月	補助金		実施団体	実施場所	合意年月	補助金
1	(NPO)きやべつくらぶ	深良中正門隣接地 法面他	H23.8	33,000	12	嶽南ふるさと	市道1-19号線隣 接地	H29.4	33,000
2	なでしこ11友	南小通学路	H23.8	22,000	13	ふれあい上宿	佐野274番地の1	H31.2	22,000
3	裾野ウォーキ ング健康会	大畑橋左岸遊歩道	H24.4	22,000	14	大場川遊歩道 クリーンチーム	市道1765号線伊 豆島田線他	R元.5	33,000
4	麦寿会	マックスバリュ茶畑 付近	H25.8	0	15	中川遊歩道ク リーンチーム	市道1738号線他	R元.5	33,000
5	(株)エイコス	市道3215号線(今 里)他	H25.8	33,000	16	舞台団地区	深良220番地他	R元.6	11,000
6	裾野原緑の 会	呼子、下和田川	H25.12	33,000	17	金沢堤会	市道1-11号線横 道下線	R元.9	11,000
7	きれいなまち づくり若狭会	裾野赤十字病院隣 接道路	H27.7	9,985	18	中郷水利組 合	市道1189号線沿 い水路他	R2.6	33,000
8	リバーフレ ンド富岡	景ヶ島交差点隣接 地	H28.6	33,000	19	坂上クラブ	葛山上城公園	R2.12	0
9	すそのひがし クラブ	佐野茶畑線ポケット パーク	H29.2	11,000	20	第一生命保 険株式会社	市道2-459号線	R3.4	0
10	伊豆島田区	伊豆島田公園、中 川公園他	H29.4	33,000	21	石脇区	せせらぎ児童公 園、駐車場	R3.6	33,000
11	千福が丘地 域同好会	千福が丘中央公 園、なかよし公園他	H29.4	33,000	(3年度 21団体 496,256円)			計	471,985

6. パートナリシップ事業(地域の活性化や

課題解決を目的とした事業に対する補助) (単位：円)

実施団体	事業内容	種別	年数	補助金	
WRO Japan 静岡県裾野 地区公認予 選会実行委 員会	WRO Japan 静岡県裾野 地区公認予 選会の開催 (子供ロボット競 技)	市民提案	1	30,000	
東地区商工 振興会	偕楽園利用 活性化のため の樹木伐採 事業	市民パート ナー	1	155,124	
(3年度 3団体 188,122円)				計	185,124

7. 負担金 (単位：円)

支払先	4年度	3年度
静岡県市長会	140,000	140,000

※静岡県市長会を通じて(一財)地域活性化センターへ支払

8. 地域づくり学習会補助金

課題解決に取り組むために行う学習会等の補助

ほっとスペースみみい：傾聴ボランティアの育成
82,708円

3年度 0団体(コロナ影響)

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 自治振興課
(旧課名:コミュニティ課)

No. 9
(単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
66	2 款 1 項 16 目 0001 男女共同推進事業費	115,000	30,040		84,960	26.12%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 男女共同参画推進事業

年月日	会議・行事名、内容等	参加人数
令和4年11月25日	職業講話 (深良小)	34
令和4年12月8日	職業講話 (東小)	84

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、事業を縮小した。

2. 男女共同参画推進委員会

年月日	会議内容
令和4年7月7日	男女共同参画プラン「はじめのいっぽIV」の素案に関する協議
令和4年9月26日	
令和5年1月18日	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
58	2 款 1 項 9 目 0001 深良支所費	3,709,000	3,619,839	0	89,161	97.60%
特定財源		特定財源の内訳				
10,850		貸付金元利収入10,000(つり銭貸付金), 雑入850(深良支所行政財産使用料)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

深良支所

1. 窓口業務の概要

- ・住民基本台帳、戸籍、印鑑登録に係る届出の受付審査、埋火葬の受付許可、各種証明書の交付を行った。
- ・旅券申請の受付業務を行った。(受付件数3件)
- ・国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療等の各種受付等を行った。
- ・市へ提出する各種申請書、届出書、調査書等を受け取り、担当部署へ送付した。

(1) 地区内の人口、世帯数の状況

		4年度	3年度
人口(人)	男	2,554	2,618
	女	2,543	2,598
	合計	5,097	5,216
世帯数(世帯)		2,178	2,195

※人口、世帯数は年度末日現在の数字

(2) 住民基本台帳事務取扱い件数(深良支所分)

	4年度	3年度
転入(件)	7	20
転出(件)	23	29
転居(件)	10	8
出生(件)	1	7
死亡(件)	2	1
その他(件)	12	11
合計	55	76

(3) 証明書等交付状況(深良支所受付分のみ)

(単位：件)

	4年度			3年度		
	窓口	郵便請求	公的証明	窓口	郵便請求	公的証明
戸籍関係	385		25	340		32
住民票	586		12	669		34
印鑑登録	30			38		
印鑑登録証明	559		5	602		10
身分証明	11			17		
その他の証明	50			32		
税証明	122		189	167		220
合計	1,743	0	231	1,865	0	296
広域窓口(受信分)						
住民票の写し	5			7		
印鑑登録証明	3			3		
戸籍証明	9			12		
広域窓口(送付分)						
住民票の写し						
印鑑登録証明						
戸籍証明						
合計	17	0	0	22	0	0

主要事務事業

2. 地域振興事務

	会議室等貸出使用日数	件数	利用者数(うち児童教室)	貸出以外
4年度	275日	607件	7,190人(3,073人)	332人
3年度	188日	544件	6,091人(3,524人)	358人

- ・コミュニティセンター施設の管理、貸出し事務を行った。
- ・市、区長会、支所が事務局を担当している各種団体等の文書、負担金等の受領を行った。
- ・各種団体等の事務支援、会議及び研修会等の支援出席、行事の支援参加等を行った。

(1) 各種行事等

年月日	内容
令和4年4月15日	深良地区合同懇談会
令和4年7月4日	深良地区まちづくり懇談会
令和4年8月6日	深良川クリーンアップ大作戦
令和4年9月23日	深良地区戦没者慰霊祭(規模縮小)
令和5年1月1日	深良地区元旦マラソン、駅伝大会
<ul style="list-style-type: none"> ・深良地区区長会定例会 ・東富士演習場関係及び東富士農事組合深良支部管理運営委員会 総会・定例会など ・郷友会(深良支部) 総会・役員会など ・JR御殿場線すその新駅建設促進期成会 役員会など ・深良地区郷土資料館運営委員会 定例会など ・深良地区美しい水と緑保全の会 総会・役員会など ・美しい水と緑のふるさと深良の里づくり委員会 役員会など ・深良財産区、議会(特別地方公共団体の事務として別途報告) 	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した事業

年月日	内容
令和4年4月24日	第7回深良用水まつり
令和4年11月13日	第38回深良地区コミュニティまつり(雨天の影響もあり)
令和4年5月21日・10月15日	市営墓地植栽事業(春季・秋季)

3. 委託業務

(単位：円)

委託業務名	契約方法	4年度	3年度
防犯サービス等業務	入札	198,000	198,000
清掃業務	随契8号	697,200	697,200
エレベーター保守点検業務	随契1号	250,800	250,800
消防用設備保守点検業務	随契1号	48,400	48,400
防火対象物点検	随契1号	46,200	46,200
合併浄化槽保守点検業務	随契1号	62,700	62,700
自動ドア保守点検業務	随契1号	88,000	88,000
建築物・建築設備定期点検業務	随契1号	209,000	-
建築設備定期点検業務	随契1号	-	121,000
合計		1,600,300	1,512,300

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
58	2款 1項 9目 0002 富岡支所費	3,650,000	2,970,533	0	679,467	81.38%
特定財源		特定財源の内訳				
10,000		貸付金元利収入（つり銭貸付金）				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

富岡支所

1. 窓口業務の概要

- ・住民基本台帳、戸籍、印鑑登録に係る届出の受付審査、埋火葬の受付許可、各種証明書の交付を行った。
- ・旅券申請の受付業務を行った。(受付件数3件)
- ・国民健康保険、年金、後期高齢者医療、介護保険、水道、学校、子ども手当、乳幼児、子ども医療等各種届出の事務を行った。
- ・市へ提出する各種申請書、届出書、調査書等を受け取り、担当部署へ送付した。

(1) 地区内の人口、世帯数の状況

		令和4年度	令和3年度
人口(人)	男	6,565	6,687
	女	6,193	6,259
	合計	12,758	12,946
世帯数(世帯)		5,470	5,491

※人口、世帯数は年度末日現在の数字

(2) 住民基本台帳事務取扱い件数(富岡支所分)

	令和4年度	令和3年度
転入(件)	13	5
転出(件)	23	23
転居(件)	9	8
出生(件)	7	0
死亡(件)	57	14
その他(件)		4
合計	109	54

(3) 証明書等交付状況(富岡支所受付分のみ)

(件)

	令和4年度			令和3年度		
	窓口	郵便請求	公的証明	窓口	郵便請求	公的証明
戸籍関係	652		68	560		65
住民票	969		55	950		66
印鑑登録	45			42		
印鑑登録証明	918		6	939		10
身分証明	30			17		
その他の証明	53			51		
税証明	472		60	462		86
合計	3,139	0	189	3,021	0	227
広域窓口(受診分)						
住民票の写し	4					
印鑑登録証明	1					
戸籍証明	13			20		
広域窓口(送付分)						
住民票の写し						
印鑑登録証明						
戸籍証明						
合計	18	0	0	20	0	0

主要事務事業

2. 地域振興事務

	会議室等貸出 使用日数	件数	利用者数
令和4年度	204日	300件	4,759人
令和3年度	179日	273件	4,435人

- ・コミュニティセンター施設の管理、貸出し事務を行った。
- ・市、区長会、支所が事務局を担当している各種団体等の文書、負担金等の受領を行った。
- ・各種団体等の事務支援、会議及び研修会等の支援出席、行事の支援参加等を行った。

(1) 各種行事等

年月日	内容
令和4年4月21日	富岡地区各種団体長会議
令和4年5月10日	富岡地区区長会・地元市議会議員意見交換会
令和4年5月16日	富岡地区まちづくり懇談会
令和4年8月13日	富岡地区夏のつどい（台風のため中止）
令和4年9月23日	富岡地区戦没者秋季慰霊祭（規模縮小）
令和4年11月19日	金婚祝・善行功労表彰式
令和4年11月27日	富岡地区コミュニティ祭り
令和5年1月23日	富岡地区区長会視察研修会
令和5年3月19日	富岡地区区長会総会（規模縮小）
令和5年3月21日	富岡地区戦没者春季慰霊祭（規模縮小）
<ul style="list-style-type: none"> ・富岡地区区長会四役会、各種イベント準備委員会など ・富岡地区郷友会 総会、班長会議など ・東富士農事組合 総会、役員会など ・東富士演習場富岡地区対策委員会 総会、役員会など 	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した事業

年月日	内容
令和4年4月3日	富岡地区桜まつり（中止）
令和4年10月2日	富岡地区体育祭（中止）

3. 委託業務

金額（円）

委託業務名	契約方法	令和4年度	令和3年度
浄化槽保守点検業務	随契1号	13,200	13,200
消防設備保守点検業務	随契1号	49,500	49,500
防火対象物点検業務	随契1号	46,200	46,200
植木管理業務	随契1号	90,000	50,000
支所清掃業務【長期継続】	入札	798,600	798,600
自動扉保守点検業務	随契1号	26,400	13,200
機械警備業務	随契1号	184,800	382,800
エレベーター保守点検業務	随契1号	250,800	382,800
合計		1,459,500	1,353,500

4. 維持修繕費等

工事名	契約方法	金額（円）
2階小会議室エアコン修理	随契1号	28,600
合計		28,600

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 須山支所

No. 1

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
60	2 款 1 項 9 目 0003 須山支所費	2,278,000	1,889,702		388,298	82.95%
特定財源		特定財源の内訳				
70,000		貸付金元利収入10,000(つり銭貸付金)、雑入60,000(私用電話料)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

須山支所

1. 窓口業務の概要

- ・住民基本台帳、戸籍、印鑑登録に係る届出の受付審査、埋火葬の受付許可、各種証明書の交付を行った。
- ・国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療等の各種受付等を行った。
- ・市へ提出する各種申請書、届出書、調査書等を受け取り、担当部署へ送付した。

(1) 地区内の人口、世帯数の状況

		令和4年度	令和3年度
人口(人)	男	1,157	1,159
	女	1,145	1,152
	合計	2,302	2,311
世帯数(世帯)		1,013	998

※人口、世帯数は年度末日現在の数字

(2) 住民基本台帳事務取扱い件数(須山支所分)

	令和4年度	令和3年度
転入(件)	9	11
転出(件)	22	29
転居(件)	1	2
出生(件)	0	1
死亡(件)	1	1
その他(件)	6	5
合計	39	49

(3) 証明書等交付状況(須山支所受付分のみ)

(単位：件)

	令和4年度			令和3年度		
	窓口	郵便請求	公的証明	窓口	郵便請求	公的証明
戸籍関係	251	2	25	196	0	17
住民票	358	0	25	497	0	24
印鑑登録	28	0	0	28	0	0
印鑑登録証明	346	0	0	409	0	3
身分証明	12	0	0	14	0	0
その他の証明	15	0	0	29	0	0
税証明	218	0	18	275	0	10
合計	1,228	2	68	1,448	0	54
広域窓口(受信分)						
住民票の写し	3	0	0	10	0	0
印鑑登録証明	0	0	0	0	0	0
戸籍証明	1	0	0	8	0	0
広域窓口(送付分)						
住民票の写し						
印鑑登録証明						
戸籍証明						
合計	4	0	0	18	0	0

主要事務事業

2. 地域振興事務

	会議室等貸出 使用日数	件数	利用者数
令和4年度	93日	119件	1,906人
令和3年度	87日	112件	1,743人

- ・コミュニティセンター施設の管理、貸出し事務を行った。
- ・市、区長会、支所が事務局を担当している各種団体等の文書、負担金等の受領を行った。
- ・各種団体等の事務支援、会議及び研修会等の支援出席、行事の支援参加等を行った。

(1) 各種行事等

年月日	内容
令和4年7月8日	須山地区まちづくり懇談会
令和4年7月30日	須山地区夏まつり大会（規模縮小）
令和4年9月25日	須山地区戦没者慰霊祭（規模縮小）
<ul style="list-style-type: none"> ・須山地区区長会 会議・須山共同墓地管理事務 など ・東富士演習場関係団体（須山地区対策委員会・農事組合・総有財産管理組合） 役員会、境界調査、下刈り作業 など ・一般財団法人須山振興会 役員会、境界調査 など ・須山地区研修センター運営審議会 会議、研修センター予約受付事務 など ・須山地域開発整備促進委員会 委員会、御師公園整備作業部会委員会 など ・郷友会須山支部 役員会 など ・須山地区青少年育成連絡会 会議 など 	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した事業

年月日	内容
令和4年9月17日	須山地区体育大会

3. 委託業務

(単位：円)

委託業務名	契約方法	令和4年度	令和3年度
浄化槽保守点検業務	随契1号	29,700	29,700
消防設備保守点検業務	随契1号	55,000	55,000
植木管理業務	随契1号	20,000	20,000
清掃業務	随契8号	196,272	196,272
自動ドア保守点検	随契1号	26,400	26,400
防犯サービス等業務	随契2号	382,800	382,800
合計		710,172	710,172

4. 維持修繕費等

工事名	契約方法	金額（円）
階段室照明交換修繕	随契1号	27,500
合計		27,500

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
122	4款 1項 1目 0001 職員給与費	18	117,428,760
		22	19,860,922
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
122	4款 1項 1目 0002 保健衛生総務費	176,505,000	169,126,571	0	7,378,429	95.82%
特定財源		特定財源の内訳				
47,890,000		県補助金210,000(地域自殺対策緊急強化補助金) 雑入1,577,000(歯科休日医療分担金) 地方創生臨時交付金46,103,000(赤十字病院医療機器整備費補助金10,000,000、赤十字病院物価高騰補助金10,000,000、沼津医師会裾野支部交付金7,603,000、駿東歯科医師会裾野市支部交付金4,800,000、裾野市医療施設等物価高騰対策支援金13,700,000)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 総括事務

(1) 保健事業及び会議等

事業名等	内容
沼津医師会等医療機関と協議	保健事業の充実や円滑な推進に努めた。(沼津医師会7回、沼津医師会裾野支部2回(内、紙面で1回)、裾野赤十字病院サービス向上委員会2回)※コロナウイルス対策によりオンライン対応している会議がある。
看護学生実習	静岡医療センター附属静岡看護学校 9/12~10/14まで 3グループ 合計8人
	順天堂大学保健看護学部 5/9~7/1まで 3グループ 合計9人 10/24~12/9まで 3グループ 合計9名
	聖隷クリストファー看護大学 受け入れなし

(2) 負担金

負担金	4年度(円)	3年度(円)
静岡県対がん協会	55,000	55,000
静岡県保健師会	30,000	30,000
静岡県精神保健福祉協会	22,000	30,000
医薬品備蓄センター運営費	66,000	66,000
静岡県行政栄養士会	9,000	9,000
広域救急事業	1,083,074	1,201,687
合計	1,265,074	1,391,687

(3) 賃借料

物件名	4年度(円)	3年度(円)
自動体外除細動器賃貸借(AED)	427,740	427,740
合計	427,740	427,740

(4) 委託業務

委託名	契約方法	4年度(円)	3年度(円)
令和2年度市単事業第2次すその健康増進プラン、第3次食育推進計画、第2次裾野市歯科保健計画、第2次いのち支える裾野市自殺総合対策計画、第2次裾野市母子保健計画策定業務委託			

○令和3年度及び令和4年度は計画策定業務はなし。

2. 精神保健事業

(1) 訪問指導・窓口、電話による相談受付件数 (人)

	4年度		3年度	
	訪問指導	相談	訪問指導	相談
精神障害・社会復帰	12	58	6	42
老人精神	0	4	3	16
アルコール依存症	0	0	0	1
こころの健康づくり	0	27	0	27
摂食障害	0	0	0	0
思春期	14	6	0	6
その他	6	94	8	47
合 計	32	189	17	139

(2) 相談・講演会・研修会

	開催数(回)	内 容
こころの健康相談	14	医師による相談 20人・保健師による相談 年3回3人実施 (保健師相談は随時実施する方向に変更)
ゲートキーパー養成講座	0	コロナ感染拡大防止のため実施せず
ゲートキーパースキルアップ研修	0	コロナ感染拡大防止のため実施せず
SOSの出し方教室	34	悩みを抱えたときの対処方法や助けを求める方法を学ぶ。小学校5年生442人、中学校1年生445人に実施。全34クラス。保健の授業で実施。
<p>①毎年6月に開催される「健康と歯のフェスティバル」において、ストレスチェックを来場者に実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。</p> <p>②自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に自殺予防に関するリーフレットの自由配布を新型コロナワクチン接種会場で行った。</p> <p>③9月、3月に、裾野こころのボランティアの会の協力を得て、市内店舗等57か所にこころの相談案内カードを1,540枚配架した。(令和4年度で終了)</p> <p>④自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に厚生労働省作成のポスターを市内公共施設に配布した。</p>		

(3) 自殺総合対策委員会

「第2次のち支える裾野市自殺総合対策計画」の進捗状況と今後の対策についての検討。市、教育委員会の関係部署で構成。1回(5/30)実施し、16人が参加。裾野市自殺総合対策会議を実施。1回(2/1)庁議メンバーで構成。19人参加。

3. 裾野赤十字病院補助金

(1) 補助金

事業名	内 容	4年度補助額 (円)	3年度補助額 (円)
救急医療対策事業	赤十字病院救急医療にかかる医師・看護師等の人件費・その他の補助 事業費111,485,167円 (補助率2/3以内)	56,000,000	56,000,000
医療機器等整備事業	【リース】 外科用手術台、超音波診断装置、病棟モニター、上部消化器汎用ビデオスコープ (経口)、内視鏡高度光源装置一式、乳房X線撮影装置、医用画像情報システム、DRシステム 【購入】 超音波骨密度測定装置、無散瞳眼底カメラ、チルトテーブル、温冷配膳車、上部消化器汎用ビデオスコープ、低床電動ベッド 【新型コロナウイルス感染症対策】 固定資産 (ストレッチャー)、需用費 (消耗器具備品費、消耗品費、修繕費)、委託費 (清掃業務委託・廃棄物処理)、備品購入費 (医療消耗器具備品費)	25,000,000	25,000,000
	【エネルギー・食料品価格の物価高騰に対する支援に係る補助事業】 (新規) ガス料金の物価高騰分に相当する経費、電気料金の物価高騰分に相当する経費	10,000,000	—
医師確保等支援事業	医師事務作業補助者2人分 4,238,338円 (1名につき100万円以内)	2,000,000	2,000,000
合計		93,000,000	83,000,000

(2) 夜間・休日等の救急医療施設利用人数 (人)

		4年度	3年度
裾野赤十字病院	市民来院	825	666
	市民入院	200	204
	市民以外	612	255
	合計	1,637	1,125

4. 沼津医師会救急医療

(1) 夜間・休日等の救急医療施設利用人数 (人)

		4年度	3年度
沼津医師会 (在宅輪番制)	市民	3,829	2,475
	全体	28,813	20,869

(2) 委託業務

委託名	契約方法	4年度 (円)	3年度 (円)
救急医療業務委託 (在宅)	随契 2号	19,556,279	19,724,826

5. 歯科休日救急医療

(1) 夜間・休日等の救急医療施設利用人数 (人)

		4年度	3年度
駿東歯科医師会	市民	70	72
	全体	231	250

(2) 委託業務

委託名	契約方法	4年度 (円)	3年度 (円)
休日等歯科診療業務委託 (在宅)	随契 2号	2,589,400	2,589,400
合計		2,589,400	2,589,400

6. 救急医療センター運営

(1) 夜間・休日等の救急医療施設利用人数 (人)

		4年度	3年度
沼津夜間救急医療センター	市民	741	767
	全体	10,317	9,190

(2) 負担金

負担金	4年度 (円)	3年度 (円)
沼津夜間救急医療センター運営費	22,361,000	31,500,000
沼津夜間救急医療対策協会	143,300	143,300
合計	22,504,300	31,643,300

7. 裾野地区医師会等

(1) 交付金

交付金	4年度 (円)	3年度 (円)
駿東歯科医師会裾野支部交付金	5,300,000	5,600,000
沼津医師会裾野支部交付金	8,903,710	9,400,000
合計	14,203,710	15,000,000

8. その他

名称	内容	対象	金額 (円)
裾野市医療施設等物価高騰対策支援金 (新規)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援	市内病院・診療所・薬局	13,700,000
新型コロナ・インフル同時流行に備えた休日診療体制負担金 (新規)	新型コロナとインフルの同時流行に備えた休日診療体制の確保	沼津医師会 (2市2町)	1,346,000
合計			15,046,000

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
122	4款 1項 1目 0003 母子保健事業費	58,983,000	45,902,505	0	13,080,495	77.82%
特定財源		特定財源の内訳				
6,591,346		国庫補助金5,492,000(子ども・子育て支援交付金1,972,000、子ども・子育て支援交付金2,910,000、母子保健衛生費610,000) 県補助金1,091,000(不妊治療補助金67,000、保育対策等促進事業費補助金524,000、子育て支援事業費交付金500,000)、雑入8,346(母子保健事業参加者負担金0、産後ケア事業個人負担金8,346)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 母子健康手帳交付事業

母子ともに健全な生活ができるよう、健康管理と健全な身体発育を図るため、各種健康診断と相談を実施した。不妊治療を受けた夫婦に対し助成を行った。

(1) 母子健康手帳交付件数(件)

	4年度			3年度		
	交付	再交付	(内双胎)	交付	再交付	(内双胎)
交付件数	320	13	(3)	351	7	(3)

2. 母子訪問事業

(1) 訪問指導

(延べ人数)

	4年度	3年度
A新生児	26	21
B未熟児	4	6
AB以外の乳児	282	395
養育支援訪問(再掲)	(17)	(24)
幼児(園訪問含む)	350	397
妊産婦	339	460
学童思春期	5	3
その他(母性・父性含む)	2	12
要対協ケース(再掲)	(74)	(195)
合計	1,008	1,294

3. 母子健康相談事業

(1) 健康相談

		4年度		3年度	
		実施回数	延人数	実施回数	延人数
一般健康相談	◎定例乳幼児健康相談	24	784	21	477
	健診事後(再掲)		186		21
	窓口相談		148		113
	電話相談		510		328
母子食事健康相談		12	27	11	27
◎すくすく授乳相談		24	29	11	18
合計		60	1,684	43	984

4. 母子健康教育事業

(1) 育児教室

	4年度		3年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
◎パパママスクール	10	156	8	149
◎6か月児育児教室	12	152	11	137
◎2歳6か月児歯科教室	0	0	0	0
◎4歳児口腔指導	0	0	0	0
◎依頼による教育	6	53	3	35
合 計	28	361	22	321

内容説明

パパママスクール：初妊婦（夫を含む）を対象に出産までの心得等の教育指導

6か月児育児教室：6か月児の親子を対象に離乳食の進め方や育児・歯の手入れ等の指導を実施

2歳6か月児歯科教室 ◎新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

4歳児口腔衛生指導 ◎新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

依頼による教育：栄養や歯科講座等の健康講座を実施

5. 母子健康診査事業

(1) 妊婦健康診査

(人)

	受診券交付者	受診者	異常あり
初回	320	308	8
第2回	324	309	3
第3回	327	295	4
第4回	331	291	1
第5回	332	232	2
第6回	334	268	5
第7回	335	265	3
第8回	335	262	6
第9回	335	237	8
第10回	336	248	6
第11回	338	235	6
第12回	339	220	8
第13回	339	184	6
第14回	339	107	5
合計	4,664	3,461	71

※償還払い含む。ただし、償還払いの受診結果は把握できないため、結果に反映していない。

(2) 妊婦健診償還払い申請者

(人)

	4年度	3年度
里帰り等妊婦健診	73	49

※里帰り出産のため県外の産院等で妊婦健診を希望した者

(3) 新生児聴覚スクリーニング検査

(件)

	4年度	3年度
委託	343	286
償還払い	11	21

(4) 産婦健康診査

(人)

	1回目	2回目
対象者数	340	340
委託	340	340
償還払い	10	8
合 計	350	348
受診率 (%)	102.9%	102.4%

※対象者数は母子健康手帳発行数。

前年度の対象者も受診者にカウントされるため、受診率が100%を超えることがある。

(5) 4・10か月児健康診査償還払い申請者 (再掲)

(件)

	4年度	3年度
4か月	2	3
10か月	0	0

(6) 乳幼児健康診査、事後指導

(人)

		4年度			3年度		
		対象者	受診者	有所見者	対象者	受診者	有所見者
4か月児	個別健診	349	297	31	324	348	43
10か月児		377	342	45	360	345	46
1歳6か月児	集団健診	352	349	30	391	389	37
1歳6か月児（歯科）		352	349	3	391	389	4
3歳児		331	329	61	408	435	53
3歳児（歯科）		331	329	17	408	435	35
3歳児（精密）		個別健診	65	53	39	67	59

		4年度		3年度	
		実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
事後指導	◎子育てママのリフレッシュ会	3	7	0	0
	親子にこにこ教室	22	182	16	139
	心理・児童相談	20	38	23	48
	園訪問	53	305	44	256
	合計	98	532	83	443

◎子育てママのリフレッシュ会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため上期実施なし（計3回）。

(7) 委託業務

委託名	契約方法	4年度（円）	3年度（円）
妊婦健康診査（協定・個別契約）	随契 2号	26,660,410	31,149,180
新生児聴覚スクリーニング検査（協定・個別契約）	随契 2号	1,096,700	1,307,800
乳児健康診査	随契 2号	4,072,255	4,444,209
妊婦歯科疾患検診	随契 2号	733,200	847,600
3歳児精密健康診査	随契 1号	85,770	98,060
産婦健康診査（協定・個別契約）	随契 2号	2,415,000	2,800,000
心理相談事業	随契 1号	190,000	240,000
合計		35,253,335	40,886,849

(8) 償還払い（扶助費）

事業名	4年度（円）	3年度（円）
妊婦健康診査	536,900	1,248,356
新生児聴覚スクリーニング検査	61,400	154,820
乳児健康診査	9,500	10,880
産婦健康診査	118,600	231,834
合計	726,400	1,645,890

6. 妊婦歯科疾患検診

(1) 妊婦歯科疾患健診

(人)

	4年度	3年度
受診者	141	163
有所見者	104	123

7. 不妊・不育治療費助成事業

(1) 不妊・不育症治療の助成

(延べ件数)

	4年度	3年度
特定不妊治療 (a)	34	59
一般不妊治療 (b)	25	41
(一般不妊治療うち人工授精補助金対象者)	2	17
不妊治療合計 (a+b)	59	100
(不妊治療のうち妊娠数)	25	37
不育治療	8	3
(参考) 不妊・不育治療実人数	53	70
助成金額	4,853,067	7,809,830

8. 利用者支援事業 (子育て世代包括支援センター)

(1) 委託業務

委託名	契約方法	4年度 (円)	3年度 (円)
産後ケア事業	随契 1号	33,384	0
裾野市子育てモバイルシステム業務委託	随契 2号	330,000	379,500
合計		363,384	379,500

(2) 産後ケア事業

デイケア1日を1組、ショートステイ1泊2日を1組の利用があった。

新たに他市の1助産院との委託契約をおこなった。

(3) 産前産後サポート事業

遊びと交流の場はコロナ感染拡大防止のため実施なし。

(4) 関係機関との連携

(1) 不登校ネットワーク会議に2回出席した。

(2) 就学支援委員会に3回出席した。

(3) 発達障害等のケース70人に延べ118件の関係機関と連絡調整をした。(コーディネート件数)

(4) 要保護児童対策地域協議会実務者会議4回、乳幼児部会8回出席した。

(5) 発達支援会議に2回出席した。

(5) 子育て世代包括支援センター (利用者支援事業)

平成30年4月から、健康推進課、子育て支援課など関係6課が連携し、事務局を健康推進課として子育て世代包括支援センターを開設した。令和4年度は、支援プランを15人作成し、担当課長・担当者合同会議1回、担当者会議を2回、担当課長会議1回実施した。情報共有マニュアルの活用や、医療的ケア児に関する連携、継続した支援体制について協議した。

また、令和5年度より不登校支援部会の設置とするため、令和4年度内に4回の担当者会議を行い、運営上の課題や具体的な協議の仕方等の検討を行った。

(6) その他

・子育てアプリ「すその子育て応援アプリ」の配信

令和3年7月より配信開始。

アプリをダウンロードすると予防接種スケジューラー機能や子どもの健診・教室等のお知らせ機能等を利用できる。(3月末時点、登録者数1,184人)

・産婦人科・小児科オンライン医療相談事業

令和4年8月～11月の実証実験を経て、スマートフォンやパソコンから産婦人科医、小児科医、助産師への24時間なんでも相談や夜間相談の利用が無料でできる事業を開始した。

令和4年8月～令和5年3月末時点：登録者数 170件、相談利用数 268件

<使用料> 令和4年度・・・1,221,000円(12月～3月)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
124	4款 1項 1目 0004 健康文化都市事業費	825,000	238,112	0	586,888	28.86%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 歯の衛生週間事業等（歯科関係事業）

事業名等	内 容
健康と歯のフェスティバル	福祉保健会館にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためフェスティバル中止。嘯むかみ78020コンクールは実施（59名）式典なし。図画ポスター標語は展示なしで募集（図画ポスター163名、標語2名）5歳児表彰（16名）3歳児認定（11名）
8020推進員活動	研修会3回（延べ48人）、推進員の会5回（延べ87人）
8020推進員養成講座	開催予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
住民歯科保健推進会議	駿東歯科医師会・地区組織・教育機関等と歯科保健事業に関する会議を3回開催 委員12人 参加延べ人数30人
歯科保健会議	駿東歯科医師会裾野市支部と歯科保健事業に関する会議を1回開催、1回目はZOOM(会場参加人数4人・Zoom参加8人) 2回目は 理事4人参加

2. 健康増進プラン普及啓発事業

事業名等	内 容
医師会・歯科医師会合同保健事業連絡会	沼津医師会裾野地区・駿東歯科医師会裾野市支部と健康推進事業に関する会議を1回開催。参加人数20人
保健事業連絡会	沼津医師会裾野地区と健康推進課事業に関する会議を1回開催。（ZOOM会議）参加人数25人
無理なくこつこつ健康貯金	健康づくりに関する自己目標の達成状況を記録し生活改善を目指す。参加34人
初心者のための体操教室	普段の生活で運動習慣のない人が簡単な体操を行い、運動習慣を身につけることを目的に実施。5回コース、延べ17人参加。
寄り道ウォーキング	自分のペースでウォーキングを行い、運動習慣の定着を図る。65回実施、延べ5,126人参加。
すそのウォーキング大会	ウォーキングの楽しさや効果を実感する機会を設け、継続した運動習慣の定着化を図る。101人参加。
寄り道試食会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。
成人式での啓発活動	成人式の会場にて、参加者に健康づくりに関する啓発グッズを配布した。408セット配布。
健康増進プラン及び食育担当者会議並びに食育ネットワーク会議	市役所関係部署及び食育関係団体と健康づくり事業に関する会議を3回開催。委員17人 参加延べ人数52人 食育関係団体代表6人

(1) すその健康マイレージ

あらかじめ登録された方が指定の教室、健診等を受けた時に「マイル」というポイントを貯め、15マイル貯まった方は景品（ふじのくに健康いきいきカード）を進呈する。達成人数133人 2枚目以降達成人数88人

(2) 寄り道ウォーキングでのミニ講話

寄り道ウォーキングに合わせて健康に関するミニ講話を実施。マックスバリュベリシティ裾野店と協働し、「おうちごはん」レシピの紹介、筋力アップや脂肪燃焼についての講話を行った。

10月14日 47人参加、1月27日 49人参加

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
124	4款 1項 1目 0005 出産・子育て応援事業費	40,000,000	31,395,874	0	8,604,126	78.49%
特定財源		特定財源の内訳				
37,373,000		国庫補助金27,023,000（出産・子育て応援交付金） 県補助金5,215,000（出産・子育て応援交付金5,215,000）、地方創生臨時交付金5,135,000（妊娠出産子育て支援交付金）				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 出産子育て応援交付金事業

(1) 概要

国では令和4年度より「出産・子育て応援交付金」を創設された。市ではその交付金を活用した「出産・子育て応援事業」を開始した。妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談及び必要な支援に繋ぐ「伴走型相談支援」と、経済的支援となる「出産・子育て応援ギフト」を組み合わせた形で、すべての妊婦・子育て家庭のニーズに即した効果的な支援を実施する。

(2) 内容

事業名等	内 容
伴走型相談支援	2月13日の事業開始時より、妊娠届出時や赤ちゃん訪問時の面談と妊娠8か月前後でのアンケート及び希望者への面談を実施。
出産・子育て応援ギフト	対象は令和4年4月1日以降に出産・妊娠の届出をされた方で、妊娠届出時の面談実施後、赤ちゃん訪問時の面談実施後にそれぞれ5万円ずつ現金で支給。事業開始時に既に出産・妊娠の届け出をされた方には、個別通知にて給付をおこなった。

(3) 出産・子育て応援交付金支給状況

基準日	出産 ギフト	子育て ギフト	対象者	実績 (人)	単価 (円)	決算額 (執行率)
事業開始前 R5.1 (遡及分)	○	○	出産	216	100,000	21,600,000 (89.2%)
	○		妊娠届	162	50,000	8,100,000 (98.2%)
事業開始後 R5.2以降		○	出産	3	50,000	150,000 (5.5%)
	○		妊娠届	15	50,000	750,000 (27.3%)
合計				100,000	216	21,600,000
				50,000	180	9,000,000
						30,600,000 (80.6%)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
126	4款 1項 2目 0001 予防事業費	199,180,000	154,267,513	0	44,912,487	77.45%
特定財源		特定財源の内訳				
90,807,700		基金繰入金(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金)75,045,500、国庫補助金2,454,000(感染症予防事業費補助金、特定感染症検査等事業) 県補助金361,000(緊急地震・津波対策等交付金) 雑入10,744,200(定期インフルエンザ予防接種個人負担金10,111,200、高齢者肺炎球菌ワクチン接種個人負担金560,000、市町村振興協会地震・津波対策事業交付金73,000) ふるさと納税2,203,000(新型コロナウイルス感染症対策)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 各種予防接種事業

感染症の発病と重症化を防ぐために、予防接種を実施した。

(1) 法定内予防接種

(延べ人数)

接種名	4年度		3年度	
	対象者	接種者	対象者	接種者
三種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	1期	0		0
	1期追加	0		0
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	472	313	466	289
麻疹	0	0	0	0
風疹	0	0	0	0
MR (麻疹・風疹混合)	1期	373	356	381
	2期	393	374	452
日本脳炎	1期初回	766	859	886
	1期追加	434	486	74
	2期	527	502	93
BCG	307	316	362	356
単独不活化ポリオ		0		0
四種混合	1期	1,267	1,242	1,468
ヒブワクチン		1,260	1,241	1,474
小児用肺炎球菌		1,269	1,248	1,469
子宮頸がん予防ワクチン		2,808	381	
子宮頸がん予防ワクチン(キャッチアップ)		4,773	326	
高齢者インフルエンザ		14,216	8,449	14,149
高齢者肺炎球菌(定期)		1,701	337	1,673
高齢者肺炎球菌(行政)			11	15
水痘		746	649	712
B型肝炎(定期)		900	941	1,113
B型肝炎(行政)			0	0
ロタウイルス(令和2年10月から)		900	655	1,113
				777

※日本脳炎ワクチンについて…旧ワクチンの副反応問題により、H17.5-H22.3までの間、積極的勧奨を差し控えていた。

H22.4から再開、H23から個別通知を実施している。差控え期間の対象者(H7.4.2-H19.4.1)で接種を希望する者は、申請により接種券を交付し接種可能(特例接種)。したがって、日本脳炎の接種者数には差控え期間の対象者が含まれる。

R3年度はワクチン不足のため、1期追加と2期への接種勧奨差控える。特例接種のみ実施。

※子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開された。

※子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨差控え期間にあたる、平成9年度生まれ～平成17年度生まれの女性に対して接種を逃した方のための接種(キャッチアップ接種)が令和4年度より開始された。

(2) 風しん及びMR（麻しん・風しん混合）ワクチン接種費用助成事業

風しん抗体検査を受け、抗体が低い、妊娠している女性の同居家族及び妊娠を予定または希望している女性を対象に実施した。

	補助上限額 (円)	妊娠を希望する 女性 (人)	妊娠している女 性の同居家族 (人)	合計人数	費用弁償合計額 (円)
風疹ワクチン	4,000	0	7	7	28,000
麻しん風しん混合ワクチン	5,000	1	29	30	150,000

(3) 風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種

国庫補助金を活用し、令和7年3月31日までの間に限り、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかったS37.4.2からS54.4.1までの間に生まれた男性に、風しんの抗体検査と風しんに係る定期の予防接種（第5期）を実施した。令和4年度は、S37.4.2からS54.4.1生まれの男性のうち抗体検査/予防接種の未実施者を対象としてクーポン券を発送した。

	対象者 S37.4.2～ S54.4.1生	件数	金額
抗体検査	4,569	192	1,200,628
予防接種	111※	55	556,600

※令和4年4月1日時点で抗体検査で陰性と判定された人

(4) 委託業務

委託名	契約方法	4年度 (円)	3年度 (円)
法定内予防接種委託	随契 2号	132,579,450	125,480,720
任意予防接種委託	随契 2号	93,480	116,850
風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種に係る委託	随契 2号	1,757,228	5,151,839
風しんの追加的対策に伴う委託（クーポン券発行）	随契 1号	516,813	534,875
データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修委託	随契 2号	0	770,000

(5) 予防接種費用支弁(再掲)

予防接種名	件数 (件)	金額(円)
ヒブ	10	79,020
小児用肺炎球菌	10	105,350
B型肝炎	9	62,530
MR	0	0
水痘	0	0
四種混合	8	84,580
ロタウイルス	10	116,680
日本脳炎	2	13,000
BCG	2	20,240
高齢者インフルエンザ	2	3,850
子宮頸がん予防 (HPV) ※	12	183,900
合計	65	669,150

※子宮頸がん予防 (HPV) は、令和4年度からの該当予防接種の積極的勧奨の再開に伴い、積極的勧奨の差控えにより、接種機会を逃した者で定期接種の対象年齢を過ぎて該当ワクチンを任意接種で受けたものについて費用の助成するものになります。令和4年から実施。

2. 結核予防事業

(1) 結核予防事業

①胸部レントゲン撮影

※対象者65歳以上

(人)

4年度				3年度			
対象者数	受診者数	要観察	要精密検査	対象者数	受診者数	要観察	要精密検査
10,555	878	119	38	11,114	959	113	47

②要精密検査者受診状況

(人)

4年度					3年度				
要精密検査	受診者数	今後受診	受診拒否	未把握	要精密検査	受診者数	今後受診	受診拒否	未把握
38	32	11	3	3	47	44	1	1	1

③結核検診受診啓発活動

結核予防週間ポスターの館内掲示。

(2) 委託業務

委託名	契約方法	4年度 (円)	3年度 (円)
結核予防事業のエックス線検査業務委託 (集団)	随契 6号	1,276,954	784,070

※フィルム撮影からデジタル撮影に変更したことから単価が上昇した。

3. 災害医療関係

- (1) 医療救護体制意見交換会を2回 (6/28、2/13) 実施。
- (2) 医療救護訓練：新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止。
- (3) 災害時医療講演会：「遺体検案の実際」12/16に開催。38名出席。
- (4) 救護所にて必要な物品を購入。救護所用資材、医薬品、備蓄食料等(751,408円)

○委託業務

委託名	契約方法	4年度 (円)	3年度 (円)
防災救護所用医薬品等点検委託	入札	333,960	385,000
防災救護所用自動蘇生器点検委託	入札		
防災救護所用救急箱点検委託	入札		
合計		333,960	385,000

○補助金

団体名	4年度 (円)	3年度 (円)
沼津食品衛生協会裾野支部	150,000	170,000

4. 新型コロナウイルス自己検査用抗原定性検査キット配布事業

新型コロナウイルスの感染拡大による医療機関のひっ迫状況を緩和と陽性者の公的支援を目的とし、有症状者 (一定の条件を満たす者) に対し、自己検査用キットの無償配布を実施。

感染拡大のピークに合わせ、2クールを実施した。配送業者に依頼。(通信運搬費 1,453,134円)

- ・第1クール：令和4年8月15日～9月30日 配送数515件
- ・第2クール：令和4年11月28日～令和5年2月28日 配送数1,303件

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
126	4款 1項 2目 0002 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	426,405,000	362,022,183	0	64,382,817	84.90%
特定財源		特定財源の内訳				
366,622,702		国庫負担金及び補助金366,593,442（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金216,636,442、新型コロナウイルスワクチン接種対策費補助金149,957,000）雑入29,260【新型コロナウイルス感染症予防接種等費用(国保連)】				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

○新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐために、予防接種を実施した。

【接種実績】

3回目接種（集団）：令和4年1月8日～4月27日の期間で46回実施。（うち令和4年度は17回）

4回目接種（集団）：令和4年7月12日～9月30日の期間で35回実施。

ワクチン株対応接種（集団）：令和4年10月15日～令和5年2月17日の期間で52回実施。
（うち、乳児接種3回、幼児接種2回）

医療機関での個別接種：1・2回目（初回接種）3回目、4回目、ワクチン株接種を実施。

1回目接種：39,861名 2回目接種：39,643名 3回目接種：35,905名 4回目接種：25,034名

5回目接種：13,951名 ワクチン株対応24,285名(3～5回目のうち再掲)

※令和5年4月9日時点 VRS（ワクチン接種記録システム）県定期報告より抜粋

○新型コロナウイルス感染症予防接種の円滑な実施を目的とし、新型コロナウイルス感染症集団予防接種検討会を3回実施し、医師（医師会理事等）が出席した。

○新型コロナウイルスワクチン接種集団接種の実施方法について市内医療機関を対象に説明会を3回実施し、医師・看護師・事務職員等が出席した。

○新型コロナウイルスワクチン接種集団接種に必要な備品等を購入した。

【購入状況】

3連パネル、ノートパソコン、薬用冷蔵ショートケース、ポータブルワイヤレスアンプ等

(2) 委託業務

委託名	契約方法	4年度（円）
新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る業務委託（日本医師会分）	随契 2号	143,869,363
新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る業務委託（静岡県分）	随契 2号	4,620,132
新型コロナウイルス感染症の予防接種等の費用の支払に係る委託（国保連分）	随契 2号	15,723,906
新型コロナウイルスワクチン接種(4回目接種) システム改修業務委託	随契 2号	880,000
新型コロナウイルスワクチン接種(4回目接種) システム導入業務委託	随契 2号	205,590
新型コロナウイルスワクチン接種(4回目接種) 体制確保事業に伴う電算処理業務委託	随契 2号	2,756,325
新型コロナウイルスワクチン接種(オミクロン株対応接種) システム導入業務委託	随契 2号	107,778
新型コロナウイルスワクチン接種(オミクロン株対応接種) 体制確保事業に伴う電算処理業務委託	随契 2号	5,181,660
新型コロナウイルスワクチン接種(オミクロン株対応接種) システム改修業務委託	随契 2号	880,000
新型コロナウイルスワクチン接種(オミクロン株対応接種) システム更新業務委託	随契 2号	104,610
新型コロナウイルスワクチン接種体制構築業務委託（コールセンター）	随契 2号	38,717,800
新型コロナワクチン等配送業務委託（日本通運）	随契 1号	708,400
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場の駐車場警備	随契 2号	4,773,450
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場入口の警備	随契 1号	1,806,402
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場物品搬出入及び設営撤去委託	一般競争入札	822,800
合計		221,158,216

(3) 手数料

契約名	契約方法	4年度 (円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業窓口事務補助員派遣	随契 2号	9,745,089
新型コロナウイルスワクチン接種事業集団接種補助員派遣	随契 2号	33,521,036

(4) 会場使用料

会場名	4年度 (円)
裾野市民文化センター	1,575,380

(5) 会場光熱水費

福祉保健会館	4年度 (円)
灯油代 (空調分)	1,313,043
電気代	872,991

(6) 会場日数

会場名	4年度 (日)
福祉保健会館	90
市民文化センター	13
須山地区研修センター	1

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
132	4款 1項 5目	3	21,331,985
	0001 職員給与費	1	2,171,929
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	
6,380,000		後期高齢者広域連合事業受託収入6,380,000	

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
134	4款 1項 5目 0002 健康増進事業費	209,188,000	189,680,139	0	19,507,861	90.67%
特定財源		特定財源の内訳				
14,017,650		国庫補助金53,000【感染症予防事業費補助金(新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費)53,000】県補助金3,072,450(健康増進事業費補助金2,903,000、地域での食育の推進事業費補助金37,450、若年がん患者等支援事業補助金132,000)雑入10,477,200【成人病健診個人負担金(がん検診等)10,180,700、成人病健診個人負担金(成人歯周疾患検診)296,500】寄付金417,000				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 成人各種検診事業

(1) 成人健康診査等

①一般健康診査結果(対象者：生活保護者で40歳以上)

(人)

区分	4年度				3年度			
	対象者	受診者数	受診率	健診結果	対象者	受診者数	受診率	健診結果
一般健診	139	17	12.23%	情報提供 17	138	18	13.04%	情報提供 17
				動機づけ支援 0				動機づけ支援 1
				積極的支援 0				積極的支援 0

②肝炎ウイルス検査

(人)

区分	4年度				3年度			
	対象者	受診者数	受診率	健診結果	対象者	受診者数	受診率	健診結果
肝炎検査	19,039	442	2.32%	異常なし 439	19,164	456	2.38%	異常なし 453
				C型肝炎 2				C型肝炎 2
				B型肝炎 2				B型肝炎 1

※令和4年度 B型C型共に感染した者1人

(人)

区分	4年度				3年度			
	対象者	受診者数	受診率	健診結果	対象者	受診者数	受診率	健診結果
胃がん(内視鏡)	34,393	1,490	8.42%	異常なし 1,042	34,581	1,068	8.06%	異常なし 1,321
				要精密検査 184				要精密検査 195
胃がん(バリウム)	34,393	1,406	8.42%	経過観察 319	34,581	1,718	8.06%	経過観察 349
				要治療 14				要治療 14
				再検査 1,337				再検査 907

区分	4年度				3年度			
	対象者	受診者数	受診率	健診結果	対象者	受診者数	受診率	健診結果
子宮がん (頸部)	20,678	2,880	16.21%	異常なし 3,178	20,897	2,852	16.00%	異常なし 3,183
				要精密検査 58				要精密検査 57
子宮がん (頸部+ 体部)		471		経過観察 0		492		経過観察 0
				要治療 72				要治療 59
乳がん (マンモ グラフィ)	14,608	1,137	7.78%	再検査 43	15,961	1,386	8.68%	再検査 45
				異常なし 1,091				異常なし 1,325
				要精密検査 46				要精密検査 61
				経過観察 0				経過観察 0
				要治療 0				要治療 0
				再検査 0				再検査 0
肺がん	31,352	6,262	19.97%	異常なし 6,186	31,382	6,079	19.37%	異常なし 6,036
				要精密検査 76				要精密検査 43
				経過観察 0				経過観察 0
				要治療 0				要治療 0
				再検査 0				再検査 0
				異常なし 3,872				異常なし 3,855
大腸がん	31,352	5,127	16.35%	要精密検査 402	31,382	5,157	16.43%	要精密検査 380
				経過観察 0				経過観察 0
				要治療 853				要治療 922
				再検査 0				再検査 0
前立腺が ん	11,609	2,745	23.65%	異常なし 2,362	11,526	2,662	23.10%	異常なし 2,272
				要精密検査 383				要精密検査 390
				経過観察 0				経過観察 0
				要治療 0				要治療 0
				再検査 0				再検査 0

(2) 肝炎事業（要精密検査者に対する訪問等）について

肝炎ウイルス検査でB型・C型肝炎ウイルス陽性者を対象として電話、訪問等を実施。

年度	4年度	3年度
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・3年度からの継続者19人 ・4年度新規陽性者3人 	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度からの継続者18人 ・3年度新規陽性者3人
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、訪問等実施17人 ・未確認者4人、転出者1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、訪問等実施3人 ・未確認者18人

(3) 静岡がんセンター公開講座2022

7回開催。全体参加者2,962人のうち裾野市民81人
(2.38%)

(4) 委託業務

委託名	契約方法	4年度(円)	3年度(円)
一般健康診査	随契 2号	202,718	210,372
がん検診(肝炎検査含)	随契 2号	174,676,500	170,783,742
インパクトプリンタ保守業務	随契 2号	81,048	81,048
合計		174,960,266	171,075,162

(5) 補助金・負担金

補助金名	4年度(円)	3年度(円)
県立静岡がんセンター公開講座協議会	130,000	130,000

2. 成人健康相談事業

(1) 集団健康教育

○依頼による教育等

(人)

区分	4年度				3年度			
	集団健康教育			合計	集団健康教育			合計
	一般健康教育	病態別	歯周疾患		一般健康教育	病態別	歯周疾患	
実施回数(回)	87	5	6	98	6	3	1	10
延べ人員(人)	6,169	81	82	6,332	61	255	17	333
(内65歳未満)	(1,105)	(8)	(3)	1,116	(15)	(40)	0	(55)
(内65歳以上)	(5,064)	(73)	(79)	5,216	(46)	(215)	(17)	(278)

※令和4年度より寄り道ウォーキング、ミニ講話、ウォーキング大会等を「一般健康教育」欄に記載(再掲)。

※再掲 出前講座によるもの

(人)

4年度			計332	3年度			計279
回数	65歳未満	105		回数	65歳未満	47	
10	65歳以上	227		5	65歳以上	232	

(2) 健康相談事業

○総合健康相談

(人)

区分	4年度			3年度		
	定例	依頼等	合計	定例	依頼等	合計
実施回数(回)	7	8	15	11	5	16
延べ人員(人)	8	217	225	19	126	145
(内65歳未満)	(4)	(145)	(149)	(5)	(62)	(67)
(内65歳以上)	(4)	(72)	(76)	(14)	(64)	(78)

○重点健康相談

(人)

区分	4年度			3年度		
	※歯周疾患	その他病態	合計	※歯周疾患	その他病態	合計
実施回数(回)	18	12	30	15	12	27
延べ人員(人)	34	32	66	21	25	46
(内65歳未満)	(33)	(12)	(45)	(21)	(3)	(24)
(内65歳以上)	(1)	(20)	(21)	0	(22)	(22)

(3) 健康手帳の交付

健康相談・訪問・健康教育参加者等32人に健康手帳を交付し健康管理における活用を指導した。特定保健指導において、10人に交付。

(新規交付10人・再交付0人)

(4) 重症化予防対策事業

生活習慣病による重症化を予防するため実施。対象は前年度特定健診の結果で血圧、HbA1c、尿蛋白、e-GFRの値が基準該当の方(新規該当者)と継続対象者。(33名中22名に家庭訪問 来所相談 電話相談での指導を実施) 医師会、歯科医師会、薬剤師会、東部保健所代表と2回、連絡調整会議を開催した。

(5) 訪問指導事業

本人・家族からの依頼、医療機関、福祉介護部門等の連携及び健康診査等で健康管理上訪問による保健指導等が必要と認められる者を対象に実施。

(人)

区分	4年度					3年度				
	成人・老人		心身障害者	難病	合計	成人・老人		心身障害者	難病	合計
	生活習慣	その他				生活習慣	その他			
延べ人数	39	0	0	0	39	59	0	0	0	59
(65歳未満)	(16)	0	0	0	(16)	(55)	0	0	0	(55)
(65歳以上)	(23)	0	0	0	(23)	(4)	0	0	0	(4)

(6) 関係機関との連携

- ①地域調整会議に10回、介護サービス連携会議に12回、相談支援事業連絡会に6回出席し、保健部門として事業の打ち合わせやケースの処遇検討を行った。
- ②保健・医療・福祉等の関係機関の連絡調整の充実を図り、円滑な事業の推進につとめた。
- ③関係機関と対象者とのかかわりについて、連絡調整(コーディネート)を行った。

区分	4年度			3年度		
	成人	難病	精神	成人	難病	精神
ケース(実人数)	5	0	20	0	0	9
連絡延べ件数(件)	11	0	51	0	0	17

3. 成人歯科健診事業

(1) 成人歯周疾患検診

成人歯周疾患検診を委託して実施した。(人)

区分	4年度		3年度	
	対象者	受診者	対象者	受診者
36歳	589	51	603	44
38歳	590	37	695	49
40歳	669	50	644	48
42歳	640	55	716	51
44歳	682	48	718	51
46歳	704	47	750	45
48歳	804	51	793	52
50歳	788	59	727	48
55歳	707	64	553	42
60歳	608	62	595	77
65歳	526	72	561	74
70歳	656	117	767	92
合計	7,963	713	8,122	673
受診率		8.95%		8.29%

(2) 委託業務

委託名	契約方法	4年度(円)	3年度(円)
成人歯周疾患検診	随契 2号	3,707,600	3,499,600
合計		3,707,600	3,499,600

4. 沼津医師会補助金等

(1) 補助金・負担金

補助金名	4年度(円)	3年度(円)
沼津医師会運営費補助金	1,750,000	1,771,000
沼津医師会事業補助金	291,000	295,000
新型コロナ・インフル同時流行に備えた休日診療体制負担金	1,346,000	0
合計	3,387,000	2,066,000

5. 食生活健康推進事業

(1) 食生活健康推進会 (会員数24人)

食生活健康推進会の活性化及び保健事業推進のため、次の事業を実施した。(人)

	回数	会員人数(延)	参加人数
自主事業 総会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面決議とした。	1	20	
研修会	6	99	
役員会	9	60	

(2) 市等との協力事業

(人)

	会員人数(延)	参加人数
健康と歯のフェスティバル ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
地域における食育の普及啓発活動	13	450
寄り道試食会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
寄り道ウォーキング	35	1,132
ウォーキング大会	5	101

※フェスタすその・コミュニティまつり(西・東・富岡地区)にて、野菜の種やファイルを配布し、野菜摂取の促進や減塩の啓発を実施。寄り道ウォーキング・ウォーキング大会にて、啓発用ティッシュ・マスクを配布し、野菜摂取の促進や減塩・たんぱく質摂取量の啓発を実施。

(3) 委託業務

(円)

食生活健康推進会	契約方法	4年度	3年度
	随契 1号	170,000	170,000

6. 健幸アンバサダー事業

(1) 団体交流会・研修会

健幸アンバサダー、食生活健康推進会、8020推進員、裾野こころのボランティアの会、すみれ会の会員を対象に交流会・研修会を実施した。研修会は8/31に、交流会は1/31に実施。参加者は、研修会は17人、交流会は16名の参加があった。

(2) 健幸アンバサダー養成講座

令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。

7. 若年がん患者等支援事業

(1) 若年がん患者等支援事業 (県事業)

妊孕性温存治療支援事業：0件

医療用補整具購入支援事業

ウィッグ購入：12件 217,660円、乳房補正具(補正下着)：2件 30,610円

在宅療養支援事業：1件 17,424円

合計 265,694円

8. 寄付金による備品等購入

明治安田生命保険相互会社からの寄付により血圧計一式の他、健康相談時のパンフレット購入や啓発品等の購入に活用した。417,000円

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
134	4 款 1 項 6 目 0001 福祉保健会館管理費	47,834,000	47,418,359	0	415,641	99.13%
特定財源		特定財源の内訳				
570,183		雑入570,183 (福祉保健会館維持費分担金380,183、ドラマ撮影協力金190,000)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

1. 光熱水費

(1) 光熱水費等

光熱水費等		4年度	3年度
電気	会館使用量	331,122kw/h	346,470kw/h
	健康推進課	9,334,233円	6,710,674円
	会館管理費(416)	8,461,242円	5,869,466円
	新型コロナ費(412)	872,991円	841,208円
	社会福祉協議会	(歳入額 141,881円)	(歳入額 102,004円)
灯油	会館使用量	80000ℓ	96,000ℓ
	請求合計額	9,530,400円	11,022,000円
	健康推進課	9,460,836円	10,942,209円
	会館管理費(416)	8,147,793円	8,766,881円
	新型コロナ費(412)	1,313,043円	2,175,328円
社会福祉協議会	69,564円 直接支払	79,791円 直接支払	
水道	会館使用量	55,966m ³	11,163m ³
	請求合計額	2,068,638円	2,230,514円
	健康推進課(416)	2,063,881円	2,225,384円
	社会福祉協議会	4,757円 直接支払	5,130円 直接支払
ガス	会館使用量	0m ³	64m ³
	請求合計額	17,820円	29,678円
	健康推進課(416)	17,820円	16,735円
	社会福祉協議会	0円 直接支払	12,943円 直接支払
軽油	会館使用量	0ℓ	0ℓ
	健康推進課(416)	0円	0円
合計	健康推進課(416)	20,951,091円	19,895,002円
	会館全体請求額	20,951,091円	19,992,866円

※ 使用量又は社会福祉協議会負担分の増減は、デイサービス施設(いきいきホーム)の廃止に伴う

※ 電気料金は、健康推進課一括支払い後に社会福祉協議会負担分を歳入する

※ 軽油は、自家発電設備への給油

2. 会館保守管理委託費

(1) 委託業務

委託名	契約方法	4年度(円)	3年度(円)
機械警備業務	入札	264,000	264,000
電話設備保守業務	随契 1号	138,600	138,600
自動ドア保守点検業務	随契 1号	88,000	88,000
電気保安業務	随契 1号	403,700	403,700
警備業務	入札	5,689,200	5,689,200
消防設備保守点検及び 防火対象物業務	入札	583,000	583,000
清掃業務	入札	2,280,300	2,230,800
浄化槽保守点検業務	随契 1号	438,460	438,460
建築物環境衛生管理業務	入札	1,306,800	1,306,800
冷却水用水設備保守点 検業務	随契 2号	649,000	649,000
エレベータ保守点検業務	随契 6号	996,600	996,600
空調設備保守点検業務	入札	1,980,000	1,980,000
造園管理業務	随契 1号	158,519	165,591
給排水設備機器保守点 検業務	随契 1号	498,300	498,300
建築物等定期調査業務	随契 1号	499,400	372,900
合計		15,973,879	15,804,951

3. 会館用地借地料

(1) 賃借料

物件名	4年度(円)	3年度(円)
福祉保健会館用地 (3,401㎡)	4,332,874	4,332,874
福祉保健会館駐車場用地 (2,370.37㎡)	3,019,851	3,019,851
合計	7,352,725	7,352,725

4. 会館一般管理の経費

(1) 健康センター、研修室、会議室等利用状況

①健康センター (1F)

区分	4年度							3年度						
	健康ホール	内科健診室	健康相談室	歯科健診室	生活訓練室	健康実習室	健康研修室	健康ホール	内科健診室	健康相談室	歯科健診室	生活訓練室	健康実習室	健康研修室
使用日数(日)	31	37	79	39	82	2	16	41	58	77	42	91	9	17

②研修室、会議室 (3F)

区分	4年度						3年度					
	研修室1	研修室2	研修室3	会議室1	会議室2	合計	研修室1	研修室2	研修室3	会議室1	会議室2	合計
使用日数(日)	87	100	66	164	104		61	56	42	80	51	
使用人数(延べ人数)	1,108	1,219	647	1,142	679	4,795	723	623	418	678	462	2,904

※新型コロナウイルスワクチン接種会場として、72日と延べ人数29,055人の接種を実施(日数人数含んでいません)

(2) 負担金

負担金	4年度(円)	3年度(円)
裾野市防火協会負担金	4,000	8,000

(3) 賃借料

物件名	4年度(円)	3年度(円)
カラー複合機リース料	213,840	57,024
印刷機RE56Sリース料	39,600	39,600
サニタイザーレンタル料	280,500	280,500
マットレンタル料	317,460	317,460
NHK放送受信料	74,220	73,332
ガス警報器レンタル料	10,080	10,080
合計	935,700	777,996

5. 会館改修工事

(1) 修繕関係

修繕名	契約方法	金額(円)
給水管エア抜き修繕	随契 1号	11,000
3F相談室室内機冷温水配管修繕	随契 1号	89,100
2F事務室照明修繕	随契 1号	99,770
1F生活訓練室室内機遠方操作盤修繕	随契 1号	491,700
ガス漏れ火災警報器設備修繕	随契 1号	18,040
合併処理浄化槽機器修繕	入札	1,001,000
1F避難口誘導灯修繕	随契 1号	281,820
3F男子トイレ小便器修繕	随契 1号	101,750
2F避難口誘導灯修繕	随契 1号	495,880
2F自動ドア開閉装置修繕	随契 1号	194,370
2Fホール系統加湿器	随契 1号	92,400
合計		2,876,830

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
92	3 款 1 項 1 目 0004 介護保険特別会計繰出金	596,287,000	596,283,700	0	3,300	99.99%
特定財源		特定財源の内訳				
18,648,725		国庫負担金（低所得者保険料軽減負担金）12,378,250円 県負担金（低所得者保険料軽減負担金）6,270,475円				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

介護保険特別会計繰出金

(単位：円)

項目	当初予算額	補正額	繰越・予備費充当	予算現額	支出済額	3年度繰出金
1 保険給付費繰出金	432,001,000	0	0	432,001,000	432,000,000	420,250,000
2 地域支援事業費繰出金（包括・任意）	13,436,000	0	0	13,436,000	13,435,000	13,593,000
3 低所得者保険料軽減繰出金	25,001,000	14,000	0	25,015,000	25,014,700	24,466,550
4 職員給与費繰出金	79,322,000	0	0	79,322,000	79,322,000	80,927,000
5 事務費繰出金	28,997,000	147,000	0	29,144,000	29,144,000	31,598,000
6 地域支援事業費繰出金（総合事業分）	17,369,000	0	0	17,369,000	17,368,000	16,918,000
合計	596,126,000	161,000	0	596,287,000	596,283,700	587,752,550

繰出金の基準

項目	基準
1 保険給付費繰出金	保険給付費の12.5%
2 地域支援事業費繰出金（包括・任意）	包括的支援事業・任意事業の19.25%
3 低所得者保険料軽減繰出金	第1～3段階保険料軽減強化（基準保険料の減額：1段階×0.2、2段階×0.125、3段階×0.05） 補填分 内訳：国1/2、県1/4、市1/4
4 職員給与費繰出金	職員給与等の全額
5 事務費繰出金	事務費の全額（特定の収入を除く）
6 地域支援事業費繰出金（総合事業分）	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%

介護保険特別会計

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
330	1款 1項 1目	(8)	63,064,675
	1款 3項 1目	(21)	11,240,483
	0001 職員給与費	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
330	介護保険特別会計	3,931,756,000	3,649,007,520	0	282,748,480	92.81%
特定財源		特定財源の内訳				
2,110,688,753		督促手数料 5,850円 国庫支出金 690,729,599円 支払基金交付金 906,755,000円 県支出金 512,901,454円 財産収入 266,850円 貸付金元利収入 30,000円				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1款
0002 一般管理費

1 介護保険の加入状況 (単位：人)

(3月31日現在)	4年度	3年度
総人口	49,410	50,089
第1号被保険者	13,983	13,988
65歳～75歳未満	6,815	7,146
75歳以上	7,168	6,842
第1号被保険者の比率	28.3%	27.9%
外国人(再掲)	45	40
住所地特例(再掲)	79	83
(参考)40歳～65歳未満人口	16,779	15,611

2 裾野市介護保険運営協議会 委員10名

	開催日	内容
1	R4.8.10	第8期介護保険事業計画について 地域密着型サービス事業所開設事業者の公募状況について 地域密着型サービス事業所の指定更新について
2	R5.3.28	介護保険事業の実施状況について 地域密着型サービス施設整備の進捗状況について 事業所指定更新の状況報告

従前の地域密着型サービス運営委員会を廃止し、令和3年度から介護保険事業全体を評価、協議する介護保険運営協議会を設置。

3 事業者管理 (3月31日現在)

(1) 指定状況 (単位：事業所)

	4年度	3年度
地域密着	15	15
総合事業	45	42
居宅介護支援	11	11
合計	71	68

(2) 指導状況 (単位：事業所)

	4年度	3年度	
立入	地域密着	0	3
	総合事業	0	5
	居宅介護支援	4	1
	県指定事業所	1	3
	合計	5	12
県：集団指導(回)	1	1	

(3) 事業者の申請処理状況 (県進達分も含む) (単位：件)

	4年度					3年度				
	新規	更新	変更	その他	計	新規	更新	変更	その他	計
地域密着	0	1	9	12	22	0	0	14	7	21
総合事業	4	4	19	32	59	2	2	21	7	32
居宅介護支援	0	1	7	4	12	2	1	8	3	14
合計	4	6	35	48	93	4	3	43	17	67

4 システム改修

内 容	契約方法	金額 (円)
○介護報酬改定等に伴うシステム改修業務委託 ・データ標準レイアウト改版にもとづき情報連携等 (番号制度対応)に対応 ・公金受取口座の情報照会機能の追加対応 ・申請書等の様式改正、画面項目追加対応	随契2号	440,000 (うち国庫) 293,000

5 保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金 (単位：円)

	4年度	3年度
保険者機能強化推進交付金	6,638,000	7,655,000
介護保険保険者努力支援交付金	7,286,000	6,226,000

6 条例改正等

介護保険法、関係政省令等の改正に伴い、条例の制定、改正を実施

	上程議会等	条例名称	区分
1	令和4年6月	介護保険条例 (コロナ減免)	改正

7 介護サービス基盤整備

(1) 地域介護福祉空間整備等補助金

	内 容	件数	金額 (円)
1	該当なし 国庫補助率10/10	0	0

(2) 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

	内 容	件数	金額 (円)
1	該当なし 県補助率10/10	0	0

(3) 施設整備

第8期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）及び看護小規模多機能型居宅介護の併設事業所を募集。選考委員会を経て1事業所を選定。

令和5年2月に基本設計審査を実施。令和5年度内開設予定。

なお、基本設計審査において、こども未来課の技術支援を受けた。

0001 賦課徴収費

1 保険料負担状況

(3月31日現在)

保険料率	4年度		
	所得段階	段階保険料 (円)	被保険者 (人)
基準額×0.3 (注1)	第1段階	18,700	1,343
基準額×0.5 (注2)	第2段階	31,200	991
基準額×0.7 (注3)	第3段階	43,600	837
基準額×0.875	第4段階	54,600	1,628
基準額	第5段階	62,400	2,768
基準額×1.125	第6段階	70,200	2,733
基準額×1.25	第7段階	78,000	2,400
基準額×1.5	第8段階	93,600	1,110
基準額×1.625	第9段階	101,400	550
基準額×1.75	第10段階	109,200	171
基準額×1.875	第11段階	117,000	247
小計			14,778
現年課税過 years			63
合計			14,841

(注1) 2年度より別途の公費負担により基準額×0.3(0.5-0.2)

(注2) 2年度より別途の公費負担により基準額×0.5(0.625-0.125)

(注3) 2年度より別途の公費負担により基準額×0.7(0.75-0.05)

2 納付方法別件数（各年度2月納期時）

（単位：件）

納付方法	4年度	構成比	3年度	構成比
特徴賦課件数	12,783	93.0%	12,827	92.8%
普徴賦課件数	967	7.0%	1,000	7.2%
個人納付分	623	64.4%	642	64.2%
口座振替利用	344	35.6%	358	35.8%
参考：2月コンビニ納付件数	197		199	

委託名	契約方法	2年度～4年度
裾野市コンビニエンスストア収納事務委託	随契6号 税務課一括契約	手数料 57円/件 *消費税別

3 滞納整理による収納状況（単位：件）

	回数	発送・訪問数	収納件数	収納金額（円）
督促状	9	894	407	2,942,200
催告書	3	197	241	1,647,200
臨戸訪問	5	38	73	439,600
合計		1,129	721	5,029,000

*収納金額には事後徴収を含む。

4 保険料収納状況

（単位：円）

		4年度	3年度	
現年賦課分	普通徴収	件数	1,335件	1,482件
		うち、現年賦課過年分	63件	59件
		調定額	56,729,700	59,734,000
		うち、現年賦課過年分	634,100	587,700
		収納額	53,501,700	56,151,250
		収入未済額	3,228,000	3,582,750
	収納率	94.31%	94.00%	
	特別徴収	件数	13,506件	13,438件
		調定額	839,478,500	834,615,600
		収納額	839,478,500	834,615,600
		収入未済額	0	0
	収納率	100.00%	100.00%	
	全体	件数	14,841件	14,920件
		調定額	896,208,200	894,349,600
		収納額	892,980,200	890,766,850
収入未済額		3,228,000	3,582,750	
収納率		99.64%	99.60%	
滞納繰越分	調定額 ※	7,464,900	8,845,650	
	収納額	1,647,200	1,966,950	
	不納欠損額	2,046,700	2,951,150	
	収入未済額	3,771,000	3,927,550	
	収納率	22.07%	22.24%	
合計	調定額	903,673,100	903,195,250	
	収納額	894,627,400	892,733,800	
	不納欠損額	2,046,700	2,951,150	
	収入未済額	6,999,000	7,510,300	
	収納率	99.00%	98.84%	

過年度更正による調定減あり（確定申告等による減額）

0002 認定調査等費

	4年度	3年度
認定調査数（件）	1,691	1,515

0001 認定審査会共同設置負担金

1 沼津市ほか3市町介護認定審査会（単位：件）

		4年度	3年度
申請数		1,778	1,655
	新規	530	550
	更新	976	817
	変更	272	288
認定 審査会*	開催数（回）	332	322
	審査数	1,598	1,453
	負担金（円）	6,973,000	7,123,000
	前年度償還金（円）	2,729,362	1,468,869

*沼津市、清水町、長泉町と共同設置

2 介護認定の状況（3月31日現在）（単位：件）

	4年度		3年度	
	認定数	2号（再掲）	認定数	2号（再掲）
要支援1	226	9	236	4
要支援2	349	12	332	9
小計	575	21	568	13
要介護1	392	5	405	4
要介護2	362	8	333	11
要介護3	275	10	262	7
要介護4	262	7	271	8
要介護5	165	7	158	5
小計	1,456	37	1,429	35
合計	2,031	58	1,997	48

2 款 保険給付費

1 保険給付の状況

	4年度	3年度
居宅介護サービス給付費		
件数(件)	21,978	21,114
支払額(円)	1,140,430,254	1,113,763,206
介護予防サービス給付費		
件数(件)	5,736	5,535
支払額(円)	98,816,732	96,603,653
地域密着型介護(予防)給付費		
件数(件)	3,010	2,976
支払額(円)	388,190,181	390,570,751
施設介護サービス給付費		
件数(件)	5,156	5,104
支払額(円)	1,291,821,851	1,263,630,584
福祉用具購入費		
件数(件)	147	158
支払額(円)	4,848,992	5,052,455
住宅改修費		
件数(件)	154	156
支払額(円)	14,761,330	15,319,073
介護(予防)サービス計画費		
件数(件)	13,443	13,028
支払額(円)	153,400,931	149,168,548
高額介護サービス費		
件数(件)	5,511	5,618
支払額(円)	66,725,076	66,664,465
高額医療合算介護サービス費		
件数(件)	314	324
支払額(円)	9,759,878	8,766,874
特定入所者介護(予防)費		
件数(件)	2,373	2,741
支払額(円)	55,858,872	75,598,942
審査支払手数料		
件数(件)	48,693	47,085
支払額(円)	2,239,878	2,165,910
支払額合計(円)	3,226,853,975	3,187,304,461

2 介護保険サービス受給者数 (単位：人)

	4年度	3年度
認定状況(3月末)		
要支援者	575	568
要介護者	1,456	1,429
合計	2,031	1,997
(参考)チェックリストのみ	134	119
サービス受給者(3月利用分)		
居宅介護(予防)支援	1,272	1,223
施設介護サービス	377	399
特定施設入居者	73	91
グループホーム	54	60
小規模多機能型	29	27
合計	1,805	1,800
(参考)介護予防ケアマネジメント	187	188

3 負担割合の状況 (3月31日現在) (単位：人)

区分	負担割合	4年度	3年度
一定以上	3割	85	79
	2割	120	133
その他	1割	1,960	1,913
合計	—	2,165	2,125

※総合事業対象者を含む。

4 低所得者対策 (3月31日現在)

	4年度	3年度
施設入居者の食費・居住費軽減認定(負担限度額認定) (人)	239	304
第1号被保険者の		
件数(件)	0	1
保険料減免状況		
減免額(円)	0	87,900

4 款 地域支援事業費

0001 介護予防・生活支援サービス事業費、0002 介護予防ケアマネジメント事業費、
0001 総合事業審査支払事務

1 総合事業サービス対象者 (単位：人)

	4年度	3年度
チェックリストのみ該当者	134	119
要支援者1,2	575	568
合計	709	687

(3月31日現在)

2 サービス利用状況

		4年度	3年度
訪問事業	件数 (件)	1,332	1,391
	支払額 (円)	24,156,917	26,159,244
通所事業	件数 (件)	3,105	2,734
	支払額 (円)	75,099,138	67,579,091
高額 (合算) 相当事業	件数 (件)	51	57
	支払額 (円)	233,992	250,340
介護予防ケアマネジメント (類型：A)	件数 (件)	2,309	2,127
	支払額 (円)	10,625,443	9,602,501
審査支払事務	件数 (件)	6,700	6,167
	支払額 (円)	308,200	283,682
支払額合計 (円)		110,423,690	103,874,858

0003 一般介護予防事業費

1 介護予防普及啓発事業 (単位：回又は人)

		4年度	3年度
脳いきいき運動教室*1	回数	全13回・4コース	全13回・4コース
	延人数	745	686
地区サロン (市開催) *2	回数	7箇所・延57回	7箇所・延59回
	延人数	1,052	913
その他 (依頼による教室・相談等)	回数	7	10
	延人数	182	194
介護予防講演会 (認知症予防)	回数	1	1
	延人数	79	91
保健事業と介護予防の一体的実施事業	回数	14	-
	延人数	241	-

※ *1から*2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期・中止した。

※ *2の内、移動支援を2か所で実施している。

※ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のため、担当者会議に1回出席した。

2 地域介護予防活動支援事業 (単位：回又は人)

		4年度	3年度
介護予防ボランティア養成講座	回数	3	3
	延人数	91	61
介護予防ボランティア研修会	回数	1	2
	延人数	49	32
地区サロン交流会	回数	1	1
	人数	12	76
介護予防に資する地域活動組織の育成・支援	回数	47	41

0001 包括的支援事業

1 地域包括支援センター

(1) 設置状況 (3月31日現在)

名称	裾野市地域包括支援センター(裾野包括)	裾野市北部地域包括支援センター (北部包括)
設置内容	H18.4開設：市内全域、H23.10より：東・西地区 圏域内の65歳以上の人口 7,822人	H23.10開設 深良・富岡・須山地区 圏域内の65歳以上の人口 6,140人
場所	裾野市平松地内	裾野市石脇地内 裾野市福祉保健会館内
委託先	社会福祉法人 富岳会	社会福祉法人 裾野市社会福祉協議会
委託料	27,593,333円	23,000,000円
人員配置	主任介護支援専門員 2名	主任介護支援専門員 1名
	保健師等 1名	保健師等 1名
	社会福祉士 2名	社会福祉士 2名
	その他 0名	その他 0名
	合計 5名	合計 4名

(2) 総合相談支援事業及び介護予防ケアマネジメントの状況 (単位：件)

	4年度						3年度																		
	裾野包括		北部包括		合計		裾野包括		北部包括		合計														
相談	電話	262	795	1,057	445	778	1,223	210	206	416	189	279	468												
	来訪	518	691	1,209	580	702	1,282	990	1,692	2,682	1,214	1,759	2,973												
	訪問	990	1,692	2,682	1,214	1,759	2,973	126	74	200	111	96	207												
	合計	123	34	157	77	23	100	249	108	357	188	119	307												
実態把握	新規	126	74	200	111	96	207	123	34	157	77	23	100												
	継続	249	108	357	188	119	307	575	3,472	4,047	454	1,757	2,211	1,029	5,229	6,258	563	3,024	3,587	298	1,789	2,087	861	4,813	5,674
	合計	575	3,472	4,047	454	1,757	2,211	1,029	5,229	6,258	563	3,024	3,587	298	1,789	2,087	861	4,813	5,674						
予防ケアマネジメント	直営	420	1,715	2,135	405	1,080	1,485	825	2,795	3,620	322	1,237	1,559	269	1,067	1,336	591	2,304	2,895						
	委託	155	1,757	1,912	49	677	726	204	2,434	2,638	241	1,787	2,028	29	722	751	270	2,509	2,779						
	合計	575	3,472	4,047	454	1,757	2,211	1,029	5,229	6,258	563	3,024	3,587	298	1,789	2,087	861	4,813	5,674						

(3) その他の活動

- ・ 権利擁護事業
- ・ 包括的、継続的ケアマネジメント支援事業
- ・ 在宅医療・介護連携の推進
- ・ 生活支援体制整備
- ・ 認知症総合支援
 - 認知症カフェの開催 裾野包括：2か所 (各1回/月) 北部包括：1か所
- ・ 地域ケア会議の推進

2 地域包括支援センター運営協議会 委員10人

	開催日	内容
1	R4.8.10	R3年度決算、R4年度事業計画、委託先事業所について
2	R5.3.28	R4年度事業報告

3 新しい包括的支援事業

(1) 地域ケア会議

	4年度	3年度
地域ケア個別会議	24回 (裾野包括12) (北部包括12)	23回 (裾野包括11) (北部包括12)
地域ケア推進会議	1回	1回

(2) 在宅医療・介護連携推進事業

○在宅医療・介護連携推進会議

回数	日程	内容
2回	10/11, 3/22	委員11名。課題について意見交換、あしたかつつじ活動報告等

○情報共有支援

・県医師会情報共有ツール「シズケア・かけはし」活用

連携推進会議	3回	8/17, 12/19, 2/27
担当者連絡会	1回	5/25
報告会	1回	3/25

○在宅医療介護連携相談窓口

在宅医療介護連携支援センター「あしたかつつじ」(H30開設) (裾野赤十字病院委託)

相談対応	21件	相談対象	介護に関わる専門職(地域包括支援センター職員・病院相談員・介護支援専門員等)
その他	在宅医療介護連携推進会議・シズケアかけはし普及拠点事業連携推進会議への出席		

○多職種研修

地域調整会議

開催日	内 容	開催日	内 容
6/8	災害対策について	11/17	認知症について
7/13	総合事業等について	12/14	地域で最期まで看守るために
9/14	介護サービス相談員派遣事業	2/22	事例検討

(3) 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター (SC) を社会福祉協議会に委託し配置。SCが中心になり協議体を開催・運営。

	4年度	3年度
第1層協議体開催数	2回	3回
第2層協議体開催数	8回	12回

	SC活動内容
第1層	<ul style="list-style-type: none"> 第一層協議体2回開催 配達・出張サービス事業所一覧を更新・配布 介護事業所利用者を対象とした高齢者施設芸術祭開催 出展数：15施設95作品、来場者：約350名、受賞作品13点 地域課題の把握(地域ケア会議23回、他会議・研修37回) 東地区無人販売所マップ作成、配布 月曜日のつどい・サロン23回開催 ・ネットワーク構築のための活動
第2層	<ul style="list-style-type: none"> 第二層協議体8回開催 市内35か所の地区サロン実施支援及び介護ボランティアとの連携 第一層SCと連携(芸術祭実施、サロン開設支援等) 地域課題の把握及びネットワーク構築のための活動(地域ケア会議、民生委員定例会、SC会議・研修等への参加)

(4) 認知症総合支援事業

○初期集中支援推進事業

初期集中支援チーム

	対応件数	チーム員会議
裾野包括	0件	0回
北部包括	0件	0回

○地域支援・ケア向上事業

- ・認知症地域支援推進員の配置：介護保険課保健師2名、包括各1名 合計4名
- ・認知症に関する相談業務に対応
- ・認知症安心ガイド(ケアパス)の配布：関係機関等 1,500部

0002 任意事業

事業名	内 容 等
介護給付費適正化事業	介護給付費通知2回（9月送付6月サービス分1,417通・2月送付11月サービス分1,410通）
家族介護交流事業	勉強会1回、男性介護者交流会3回 延66人、介護家族の会定例会7回、介護だより「ほほえみ」発行1回、認知症を語る会11回 延148人、電話相談、訪問・オンライン通話サポート ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業縮小
成年後見制度利用支援事業	低所得の高齢者の成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う 市長申立2件実施、申立類型内訳：後見2件、保佐0件、補助0件（内：申立費用0件）
住宅改修理由書作成助成事業	理由書作成手数料 2,200円×6件
住宅改修支援事業	24,200円×0回（理学療法士が自宅を訪問し、指導・助言・相談を行う）
認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成講座：7回 延221人
介護相談員派遣事業	施設の訪問：延15回、在宅訪問：0人、相談員連絡会：10回（相談員：6名） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問回数減

地域支援事業委託の状況

(単位：円)

事業区分	委託名	委託先	契約方法	4年度	3年度
一般介護 予防事業	介護予防普及啓発事業(サロン、教室)	(福) 裾野市社会福祉協議会	随契2号	3,899,811	3,719,568
	地域介護予防活動支援事業(ボランティア研修)			(内地域分325,417)	(内地域分325,417)
	介護予防普及啓発事業(脳いきいき運動教室)×2コース	(福) 静和会	随契2号	1,273,800	1,273,800
	介護予防普及啓発事業(脳いきいき運動教室)×2コース	(株) ルネサンス	随契2号	1,258,400	1,258,400
包括的 支援事業	地域包括支援センター運営業務(裾野)	(福) 富岳会	随契2号	27,593,333	29,260,000
	地域包括支援センター運営業務(北部)	(福) 裾野市社会福祉協議会	随契2号	23,000,000	23,000,000
新包括的 支援事業	生活支援体制整備事業(第1層)	(福) 裾野市社会福祉協議会	随契2号	3,000,000	3,300,000
	生活支援体制整備事業(第2層)	(福) 裾野市社会福祉協議会	随契2号	8,000,000	8,000,000
	在宅医療介護連携相談窓口事業	裾野赤十字病院	随契2号	2,500,000	2,500,000
任意事業	家族介護者交流事業	(福) 裾野市社会福祉協議会	随契1号	310,438	313,900
	住宅改修支援事業	(医) 青虎会	随契1号	0	48,400
合 計				70,835,782	72,674,068

5款 基金積立金

0001 介護保険給付費等準備基金積立金

介護保険給付費等準備基金の状況

(単位：円)

3年度末	4年度中の増減			4年度末
	積立額	取崩額	運用益積立	
439,870,215	80,000,000	55,669,000	266,850	464,468,065

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業
一般会計

所属： 国保年金課

No. 1
(単位：円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
98	3款 1項 4目 0001	(3)	24,385,305
	職員給与費	(0)	0
特定財源		特定財源の内訳	
10,872,019		国庫委託金 10,872,019 (基礎年金等事務費交付金 6,463,758、国民年金事務に係る協力連携交付金 4,408,261)	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
100	3款 1項 4目 0002 国民年金事務費	854,000	557,954	0	296,046	65.33%
特定財源		特定財源の内訳				
557,954		国庫委託金 557,954 (基礎年金等事務費交付金 331,983、国民年金事務に係る協力連携交付金 225,971)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 被保険者の状況 (単位：人)

種別	4年度	3年度
第1号被保険者	4,049	4,225
第1号任意被保険者	41	42
第3号被保険者	3,227	3,538
合計	7,317	7,805

2. 資格等受付事務 (単位：人)

種別	4年度	3年度
資格取得	917	811
種別変更	162	175
資格喪失	99	373
転入	4	9
転出	1	2
転居	1	1
氏名変更	2	3
合計	1,186	1,374

3. 免除の状況 (単位：人)

種別	4年度	3年度
法定免除	360	347
申請免除	540	563
全額	441	470
3/4	49	45
半額	32	30
1/4	18	18
学生特例	519	540
納付猶予	178	203
合計	1,597	1,653

4. 給付等受付事務 (単位：人)

種別	4年度	3年度
老齢基礎	0	2
障害基礎	29	24
遺族基礎	0	0
寡婦年金	0	0
死亡一時金	0	2
未支給年金(死亡未払分)	29	39
死亡届	39	42
氏名変更届	1	0
住所・支払変更届	21	18
証書再交付届	7	11
状態確認届	16	23
年金生活者支援給付金	32	27
その他	0	0
合計	174	188

5. 年金相談 (単位：件)

年度	4年度	3年度
件数	127	104

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属: 国保年金課

No. 2

一般会計

(単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
92	3 款 1 項 1 目 0003 国民健康保険特別会計繰出金	312,992,000	312,992,000		0	100.00%
特定財源		特定財源の内訳				
165,558,200		国庫負担金(保険基盤安定負担金) 42,805,769 県負担金(保険基盤安定負担金) 122,752,431				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1.国民健康保険特別会計繰出金の基準

項 目	基 準
1 保険基盤安定繰出金 医療給付費分(国保税軽減分)	国民健康保険税の7割、5割、2割軽減補填 (県負担率3/4 市負担率1/4)
2 保険基盤安定繰出金 後期高齢者支援分(国保税軽減分)	
3 保険基盤安定繰出金 介護納付金(国保税軽減分)	
4 保険基盤安定繰出金 保険者支援分	低所得者数に応じ保険税一定割合を支援 (国負担率1/2 県負担率1/4 市負担率1/4)
5 未就学児均等割保険税軽減に係る繰出金	
6 職員給与等繰出金	職員給与費等の額
7 出産育児繰出金	出産育児一時金(42万円)の2/3
8 財政安定化支援事業繰出金	被保険者の状況(応能負担能力、高齢者比率)
9 事務費繰出金	人件費等を除く事務費
10 その他一般会計繰出金	保健事業費等の財政支援

2.国民健康保険特別会計繰出金の額

(単位:円)

繰出項目 ※	当初予算	補正額	繰越 ・充当	予算現額	支出済額 (国保特会歳入)	前年度繰出金
1	87,000,000	4,816,000	0	91,816,000	91,816,550	92,008,495
2	31,561,000	1,752,000	0	33,313,000	33,313,700	33,382,630
3	9,662,000	340,000	0	10,002,000	10,002,480	10,045,080
4	81,880,000	2,003,000	0	83,883,000	83,883,829	83,301,323
5	2,400,000	△673,000	0	1,727,000	1,727,710	—
6	48,664,000	0	0	48,664,000	43,282,841	51,441,546
7	7,000,000	△840,000	0	6,160,000	5,048,000	5,312,000
8	18,185,000	△133,000	0	18,052,000	18,052,000	17,890,000
9	20,175,000	△800,000	0	19,375,000	25,864,890	25,463,926
10	0	0	0	0	0	0
合計	306,527,000	6,465,000	0	312,992,000	312,992,000	318,845,000

※「繰出項目」の番号は「1」の表の「項目」の番号と対応

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属: 国保年金課

No. 3

国民健康保険特別会計

(単位:円)

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
278	国民健康保険 特別会計 職員給与費	(4)	38,964,067
		(2)	4,284,774
		上段:常勤職員 下段:会計年度任用職員	上段:常勤職員 下段:会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	
43,282,841		一般会計繰入金(職員給与費等繰入金 43,282,841)	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
278	国民健康保険 特別会計	5,174,892,000	4,802,390,225	0	372,501,775	92.80%
特定財源		特定財源の内訳				
3,505,201,490		県支出金 3,338,577,613 (保険給付費等交付金、特定健康診査等負担金) 一般会計繰入金 166,045,620 (保険基盤安定繰入金(医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、出産育児一時金等繰入金、事務費繰入金) 財産運用収入 530,757(利子及び配当金) 督促手数料 47,500				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
裾野市国民健康保険運営協議会委員 11名						34,000

主要事務事業

1. 国民健康保険の加入状況

(単位:人・世帯)

	4年度	3年度
総人口	49,410	50,089
被保険者数	9,076	9,783
加入率	18.37%	19.53%
介護保険第2号被保	2,601	2,731
総世帯数	21,613	21,651
国保世帯数	6,003	6,339
加入率	27.77%	29.28%

2. 資格の異動状況

(単位:人)

		4年度	3年度
資格取得	転入	465	338
	社保離脱	1,504	1,612
	出生	11	20
	その他	67	59
	計	2,047	2,029
資格喪失	転出	471	290
	社保加入	1,423	1,255
	死亡	104	88
	後期加入	672	475
	その他	84	91
計	2,754	2,199	
合計		4,801	4,228

3. 資格証明書・短期被保険者証の交付状況

(単位:世帯)

	4年度	3年度
資格証明書	27	22
短期被保険者証	52	52

4. 国民健康保険運営協議会の状況

開催日	内容等
9月27日(火)	第1回 諮問 ・国民健康保険税賦課割合の見直しについて ・施行令の改正に合わせて賦課限度額を改正することについて 報告事項 ・令和3年度国民健康保険特別会計の決算について ・令和4年度当初予算の概要について ・保健事業の実施状況について

主要事務事業

5. 条例改正等

	上程議会	対象条例	主な改正点
1	5年2月定例会	国民健康保険税条例	出産育児一時金の額の改正
2	専決 令和5年3月31日付	国民健康保険税条例	国民健康保険税賦課限度額の改正 軽減判定所得額の改正

6. 国民健康保険事業費納付金

	4年度	3年度
医療給付	906,171,590	903,459,007
後期高齢 介護納付	310,010,582	312,515,995
退職被保険者等精算追加納付分	0	1,299,952
合 計	1,317,355,414	1,314,358,620

7. 医療費の状況

(単位:件・円)

		4年度	3年度
療養給付費	件 数	163,317	167,579
	保険者負担額	2,847,750,489	2,839,193,681
	一部負担金	948,729,916	961,512,667
	他法負担金	49,204,585	41,151,248
	計	3,845,684,990	3,841,857,596
療養費 (移送費を含む)	件 数	2,628	3,402
	保険者負担額	22,595,760	21,836,840
	一部負担金	8,100,839	7,701,318
	他法負担金	0	0
	計	30,696,599	29,538,158
高額療養費 (高額介護合算 外来年間合算 を含む)	件 数	7,356	6,868
	保険者負担額	415,805,496	398,301,761
	一部負担金	—	—
	他法負担金	—	—
	計	415,805,496	398,301,761

8. その他の給付状況

(単位:件・円)

		4年度	3年度
出産育児一時金 (1件 420,000円)	件 数	18	19
	金 額	7,572,000	7,968,000
葬祭費 (1件 50,000円)	件 数	91	76
	金 額	4,550,000	3,800,000

9. レセプト点検、返納金の状況

(単位:件・円)

		4年度	3年度
診療報酬保険者負担総額	レセプト件数	164,317	167,904
	金 額	2,894,022,607	2,851,164,927
資格・負担割合等確認による過誤調整件数		914	844
国保連合会に委託している二次点検での申出件数		672	648
柔整療養費レセプト二次点検の国保連合会への委託件数		2,249	2,421
第三者納付金、 返納金として収 納したもの	第三者(交通事故等 による)納付金	件 数	5
		金 額	1,049,507
	資格喪失後受診等 による返納金	件 数	100
		金 額	2,095,491
	合 計	件 数	105
金 額	3,144,998		

主要事務事業

10. 資格喪失後受診等による返納金の未納付状況 (単位:件・円)

	4年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額
現年度分	30	3,924,935	15	221,180
過年度分	4	115,903	3	34,741
繰越分	50	520,358	48	447,071
合計	84	4,561,196	66	702,992

11. 保健事業費の内訳

	4年度	3年度
保健衛生普及費	9,460,792	7,276,067
優良家庭表彰事業	0	870,846
脳ドック・人間ドック事業	3,352,274	2,130,435
医療費通知事業	3,426,024	2,504,617
若年者特定健診動機付け事業	245,573	255,115
重症化予防事業	1,571,870	729,358
24時間電話健康相談事業	646,800	686,400
その他	218,251	99,296
特定健康診査等事業費	43,000,744	44,129,963
合計	52,461,536	51,406,030

12. 優良家庭表彰の状況 (単位:世帯・人)

	4年度	3年度
世帯数	—	299
人数	—	329

1年間国保加入世帯員全員が健康で医療給付を受けず、国民健康保険税を完納している世帯に記念品を贈り褒賞する。(国民健康保険表彰条例の廃止に伴い、令和4年度より廃止)

13. 脳ドック・人間ドックの実施状況 (単位:人)

	4年度	3年度
脳ドック(対象年齢:30歳~74歳)	131	82
人間ドック(対象年齢:30歳~39歳)	2	3

受診費用の一部を助成することにより、被保険者の健康の保持増進を図る。
また、潜在疾病の早期発見により、医療費の抑制と適正化を図る。

14. ジェネリック通知の送付状況 (単位:件)

	4年度		3年度	
	11月	3月	8月	11月
送付時期				
発送件数	290	405	194	188

医療費の適正化および被保険者の療養環境の整備のため、後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り換えた場合の自己負担額を試算した通知を送付。

対象:35歳以上の被保険者で生活習慣病等の薬剤を28日以上処方されており、保険者負担額の差額が200円以上もの

主要事務事業

15. 若年者特定健診動機付け事業の実施状況 (単位: 件・人)

	4年度	3年度
案内発送件数	509	515
利用者数	32	36

スマートフォンやパソコンで申し込みをし、自宅で血液検査キットを用いて簡易的な検査を受けてもらうことで、健康への意識付けと40歳からの特定健康診査受診への動機付けを行う。
(対象年齢: 30歳～39歳)

16. 重症化予防事業実施状況 (単位: 人)

	4年度		3年度	
	市保健師等 によるもの	委託事業者 によるもの	市保健師等 によるもの	委託事業者 によるもの
指導対象者	33	10	39	4
指導実施者	22	10	18	4
指導実施率	66.67%	100.00%	46.15%	100.00%

糖尿病性腎症等の重症化を予防するため、健康推進課保健師等による保健指導および委託事業者による電話やスマートフォンアプリを使った保健指導を実施。(委託事業は令和3年度～)

17. 24時間電話健康相談の実施状況 (単位: 件)

相	4年度	3年度
1. 健診・ドックに関する相談	4	6
2. 健康保持・増進に関する相談	20	25
3. 気になる身体の症状に関する相談	167	193
4. 家庭看護に関する相談(介護・応急手当等)	55	54
5. 治療に関する相談	127	131
6. 母子保健に関する相談(妊娠・遺伝等)	0	0
7. 育児に関する相談	4	5
8. 夜間・休日の医療機関案内	5	8
9. ストレス・メンタルヘルスに関する相談	64	72
10. 紹介・手配に関する相談(搬送・福祉施設等)	2	3
11. その他	41	72
合	489	569

18. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況 (単位: 人)

	4年度	3年度	
特定健康診査	対象者数	6,877	7,340
	受診者	3,071	3,202
	受診率(4月速報値)	44.7%	43.6%
	総合計画に基づく目標値(令和5年度)	60.0%	
特定保健指導	動機付け支援対象者数	298	317
	動機付け支援実施者数	122	85
	積極的支援対象者数	56	55
	積極的支援実施者数	16	21

主要事務事業

19. 特定健康診査未受診者対策事業(受診勧奨通知発送)の実施状況

		4年度	3年度
1 回目	発送時期・件数	7月26日・4,000件	7月21日・4,087件
	対象者	7月1日時点で未受診者のうち、人工知能の解析より優先順位が高いと判定された者	特定健康診査を3年連続受診している人を除いた、不定期受診者および一度も受診したことのない人
2 回目	発送時期・件数	9月26日・5,000件	9月8日・1,913件
	対象者	8月30日時点で未受診者のうち、人工知能の解析より優先順位が高いと判定された者	主に1回目受診対象者のうち、8月24日時点で把握している今年度特定健康診査未受診者

20. 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位:円)

3年度末残高	4年度中の増減			4年度末残高
	積立額	取崩額	運用益積立	
874,887,539	0	0	530,757	875,418,296

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 国保年金課

No. 8

一般会計

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
134	4款 1項 5目 0003 後期高齢者医療事業費	557,507,000	557,240,321	0	266,679	99.95%
特定財源		特定財源の内訳				
99,856,040		県負担金 66,259,518 (後期基盤安定負担金) 雑入 33,596,522 (つり銭貸付金 20,000、後期高齢者広域連合事業受託収入 25,123,793、後期高齢者広域連合職員負担金 8,015,003、後期高齢者医療制度特別対策補助金 437,726)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 後期高齢者医療保険の加入状況

年度	人口	被保険者数			被保険者数 人口割合
		75歳以上	障害認定		
令和4	49,410	7,152	7,084	68	14.47%
令和3	50,089	6,834	6,763	71	13.64%

2. 異動報告件数

種別	資格取得					資格喪失				合計	65歳障害 認定勸奨
	75歳 到達	転入	障害 認定	その 他	計	死亡	転出	その 他	計		
令和4	741	16	13	2	772	428	27	21	476	1,248	16
令和3	542	9	8	1	560	386	12	12	410	970	20

3. 広域連合負担金 (一般会計支出分) (単位：円)

年度	事務費分	給付費分	計
令和4	15,335,000	416,839,752	432,174,752
令和3	14,963,000	402,956,270	417,919,270

4. 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (保険基盤安定負担金分) (単位：円)

	低所得者軽減分	社保被扶養者軽減分	合計
基盤安定負担金	87,641,242	704,783	88,346,025
県負担分	65,730,931	528,587	66,259,518
市負担分	21,910,311	176,196	22,086,507

5. 給付事業 (広域連合への送付件数)

種別	4年度	3年度
一般診療	0	2
海外診療	0	0
負担割合差額	14	0
補装具	140	168
マッサージ	543	459
はり・灸	208	229
移送費	0	0

(単位：件)

種別	4年度	3年度
外来年間合算	4	5
食事療養費	0	0
高額療養費	511	476
高額介護合算療養費	365	360
葬祭費	420	359
第三者行為	4	7
合計	2,209	2,065

主要事務事業

6. 後期高齢者医療健康診査（御殿場市神山地先を除く）（単位：人・円）

年度	受診者	健康診査委託費用	
		内、受託額	
令和4	2,835	33,662,295	25,053,126
令和3	2,623	31,207,371	23,212,726

7. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（R4～開始）

年度	ハイリスクアプローチ	ポピュレーションアプローチ
令和4	健康状態不明者（健診・介護認定・医療受診無の方）に対してアンケートを送付。 130名に通知発送、76名より返信。 46名に再通知発送、20名より返信。	地区サロンにて握力測定とフレイル予防の質問票を活用し健康教育を実施。 7地区のサロンに年度2回実施。 延べ参加者数241名。
令和3		

事業費6,414,626円うち後期高齢者広域連合からの受託額6,414,626円

ハイリスクアプローチ…高齢者に対する個別的支援

ポピュレーションアプローチ…通いの場等への積極的な関与等

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業
後期高齢者医療事業特別会計

所属： 国保年金課

No. 10

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
312	後期高齢者医療事業特別会計	638,522,000	633,288,775	0	5,233,225	99.18%
特定財源		特定財源の内訳				
632,616,025		保険料 543,024,800 (特別徴収 341,664,400、普通徴収 201,360,400) 一般会計繰入金 88,346,025 (保険基盤安定繰入金) 延滞金加算金及び過料 1,100 (延滞金) 償還金及び還付加算金 1,244,100 (保険料還付金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

保険料収納状況

<令和4年度>

徴収区分	調定額 A	収入済額 B うち還付未済 C	収入未済額 A-B	その他 D※	不納欠損	収納率 (B-C)/A
特別徴収	341,664,400	341,664,400 0	0	414,900	0	100.00%
普通徴収 現年度	200,282,000	199,542,900 0	739,100	123,500	0	99.63%
// 滞納繰越分	420,600	256,200 0	164,400	0	0	60.91%
// 過年度	1,561,300	1,561,300 0	0	0	0	100.00%
合計	543,928,300	543,024,800 0	903,500	538,400	0	99.83%

<令和3年度>

徴収区分	調定額 A	収入済額 B うち還付未済 C	収入未済額 A-B	その他 D	不納欠損	収納率 (B-C)/A
特別徴収	327,768,500	327,768,500 0	0	1,151,700	0	100.00%
普通徴収 現年度	187,544,600	187,121,000 0	423,600	122,700	0	99.77%
// 滞納繰越分	278,400	278,400 0	0	0	0	100.00%
// 過年度	1,230,500	1,230,500 0	0	0	0	100.00%
合計	516,822,000	516,398,400 0	423,600	1,274,400	0	99.92%

※その他D：未還付分の収納済保険料。

翌年度に返還する保険料。経理上、雑入へ更正振替したもの。

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
92	3 款 1 項 1 目 0001 職員給与費	11 ()	87,049,308
	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
92	3 款 1 項 1 目 0002 社会福祉総務費	39,379,000	34,807,802	0	4,571,198	88.39%
特定財源		特定財源の内訳				
10,974,461	県負担金7,620,700(民生委員費) 県補助金1,327,400(戦没者特別弔慰金40,400、社会福祉法人等利用者負担減免助成事業費109,000、緊急地震交付金1,178,000) 財産運用収入27,013(社会福祉事業基金利子) 寄附金772,706(社会福祉総務費寄附金) 繰入金355,080(社会福祉事業基金繰入) 雑入871,562(日赤会費募集関係事務費714,562、追悼式供物料25,000、自動販売機設置料132,000)					
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
民生委員推薦会委員 10人						129,000

主要事務事業

1. 人件費

①民生委員推薦委員会(委員報酬10人)

3年に一度の一斉改選及び随時改選(3人)により、民生委員推薦会を開催した。

開催日	6/22, 7/21, 12/26, 2/28
-----	-------------------------

2. 社会福祉総務費に係る経費

①福祉施策運営事務経費

日赤会費募集事務(日赤静岡県支部からの目標額:6,186,000円)

	協力会員		日赤奉仕団		会費合計(円)
	世帯(数)	会費(円)	団員(数)	会費(円)	
4年度	12,793	6,399,000	288	288,000	6,687,000
3年度	12,789	6,394,500	301	301,000	6,695,500

②民生委員児童委員協議会運営事業

民生委員・児童委員の活動

(委員定数98人/任期:令和元年12月～令和4年11月・令和4年12月～令和7年11月)

(1)行事等

会議名	回数
市民児協理事会	12
単位民児協定例会	12×4地区
全体研修会	2
部会	随時
推薦会	4

(2)補助金・負担金

(単位:円)

	4年度	3年度
市協議会補助金	2,418,038	2,663,444
県負担金	7,504,400	7,450,500
合計	9,922,438	10,113,944

・新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小・中止に伴い、一部を返還

※一斉改選2、随時改選2

主要事務事業

(3) 問題別相談指導件数 (単位:件)

	4年度	3年度
地域・在宅福祉	196	168
介護保険	52	25
健康・保健医療	149	237
子育て・母子保健	24	19
子供の地域生活	94	77
子供の教育・学校生活	82	96
生活費	36	29
年金・保険	6	2
仕事	11	9
家族関係	83	82
住居	51	16
生活環境	130	90
日常的な支援	646	592
上記以外の相談	684	441
合計	2,244	1,883

(4) その他の活動報告 (単位:件)

	4年度	3年度
調査実態把握	707	718
行事・事業・会議への参加	1,268	1,126
地域福祉活動・自主活動	2,723	2,029
民児協運営・研修	3,105	2,544
証明事務	255	155
要保護児童の発見通告・仲介	12	6
訪問・連絡活動	9,301	7,806
委員相互連絡調整	4,004	2,873
上記以外の関係機関との調整	3,484	1,496
上記以外の訪問	1,897	3,389
合計	26,756	22,142

③ 社会福祉協議会補助事業

(1) 対象事業利用件数

事業項目	4年度	3年度
ボランティア推進事業	19	18
日常生活自立支援事業	117	115
住民参加型在宅福祉サービス事業	252	138
子どもの居場所応援隊・みんなの家事業	1,004	1,078
車椅子貸出事業	64	56
福祉車輛貸出事業	66	97
福祉有償運送サービス事業	562	437
合計	2,084	1,939

(2) 補助金

事業運営費 (単位:円)	
4年度	15,650,000
3年度	16,000,000

④ 生活なんでも相談事業

委託先: (社福) 裾野市社会福祉協議会・委託方法: 随契2号

【委託費2,849,000円(4年度)/2,849,000円(3年度)】

(単位:件)

相談事業 処理状況	相談事業																	合計			
	生計	年金	職業生業	住宅	家族	結婚	離婚	健康・衛生	医療	精神保健	人権・法律	財産	事故	児童・母子	青少年教育	障害児・者	母子・父子		老人福祉	苦情	その他
解決	115	5	5	9	11	0	1	6	1	4	18	11	0	4	3	1	4	6	2	11	217
継続指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民生委員紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
他機関紹介	18	1	5	4	4	0	2	2	0	1	7	3	0	0	0	0	1	2	0	11	61
上記以外	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5
合計	136	6	10	13	15	0	3	8	1	5	25	14	0	4	3	1	5	10	2	23	284
前年度件数	332	10	14	13	34	1	14	1	3	3	6	19	2	2	0	1	0	6	0	17	478

主要事務事業

⑤地域ふれあい塾

【補助金上限1区24,000円、補助金合計384,000円】

	4年度	3年度
事業実施(件)	16	19
事業縮小・中止(件)	3	8

・ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者に対し、生きがい対策や介護予防を目的とする事業の実施区に対し、補助金を交付した。

⑥戦没者追悼式運営事業

(1)戦没者・戦没者遺族関連事業

年月日	事業内容等
令和4年8月15日	裾野市戦没者追悼式：49人参列※ 戦没者遺族に対する盆供養物配布：381世帯

(2)補助金

裾野市遺族会
521,000円

※新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催

⑦福祉関係団体事業費補助事業

(1)保護司会活動

補助団体名	4年度	3年度
	補助額(円)	補助額(円)
沼津地区保護司会	140,000	140,000
沼津地区保護司会裾野支部	0	19,638

(2)その他補助団体

(単位:円)

補助団体名	4年度	3年度
朗読録音グループ すそのうぐいす	10,000	10,000
裾野市手話サークル 虹の会	10,000	10,000
裾野市断酒会	42,000	42,000
裾野市郷友会	0	0

⑧社会福祉基金積立事業

寄附金(但し、総寄附金額は年度間調整済の金額)

	4年度	3年度
総寄附件数(件)	6	7
総寄附金額(円)	772,706	1,640,010

⑨DV関係等法外扶助費

	4年度	3年度
相談件数	19	25
内、一時保護件数	0	3

⑩高額療養費貸付

	4年度	3年度
貸付件数	0	0
貸付金額(円)	0	0

・国民健康保険に加入中の被保険者で、保険診療の一時的な出費に困窮している者に資金の貸付を行う。
(限度額認定前に発生した支払が対象)

主要事務事業

①災害時要援護者避難支援事業

委託先：(社福)裾野市社会福祉協議会・委託方法：随契2号

【委託費2,357,300円(4年度)/2,237,400円(3年度)】

	4年度	3年度
リスト対象者(人)	1,210	1,535
個別計画作成者(人)	301	273
個別計画策定率	24.9%	17.8%

個別計画書

【新規作成:41件・変更:146件・削除:13件】

※個別計画策定率

=個別計画作成者数÷リスト対象者数

②社会福祉法人

社会福祉法人監査(基本的に3年に1度実施)

	4年度	3年度
対象法人件数	3	3
内、監査実施件数	3	1

監査を実施した法人のうち、1つの法人には法に基づく特別監査を実施した。

③社会福祉法人負担軽減事業費補助事業

(単位：円)

	4年度	3年度
(社福)富岳会	141,578	315,685
(社福)大乘会	0	66,200

・低所得者の介護保険サービス利用者負担の軽減制度を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付した。

3. その他

①戦没者遺族特別弔慰金事務

第11回戦没者特別弔慰金事務(請求受付期間：令和2～4年度)

	4年度	3年度
請求受付件数	23	96
国債交付件数	27	137

②第4次裾野市地域福祉計画

今年度の策定はなし。計画期間は令和3年度～令和7年度で、次回の策定は令和7年度。

③犯罪被害者支援事業

犯罪被害者相談

	4年度	3年度
相談件数	0	0

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
94	3 款 1 項 2 目 0001 在宅福祉費	40,062,000	32,487,463	0	7,574,537	81.09%
特定財源		特定財源の内訳				
2,804,600		使用料1,400,400(老人福祉センター使用料) 県補助金544,000(市民後見人実施事業費) 雑入860,200(特別調整交付金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 在宅福祉費に係る経費

①老人福祉センター運営事業

委託先：(社福)裾野市社会福祉協議会・委託方法:随契2号

【委託費12,650,140円(4年度)/11,150,763円(3年度)】

裾野市老人福祉センター利用者数

年度	老人クラブ			一般			合計			開館日数 (日)	1日当たり 利用者数(人)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
4年度	388	704	1,092	3,411	1,889	5,300	3,799	2,593	6,392	238	26.9
3年度	249	427	676	3,574	2,059	5,633	3,823	2,486	6,309	211	29.9

◎新型コロナウイルス感染防止対策:和室やサウナ等の利用制限、入浴時間の短縮等を行った。

②高齢者福祉施策運営事業

高齢者虐待相談 (単位：人)

年度	4年度	3年度
対象者数	18	10
内、一時保護件数	1	0

③成年後見制度事業

市民後見人啓発講座の開催等を通じ、市民後見制度の推進を図った。

委託先：(社福)裾野市社会福祉協議会・委託方法:随契2号

【委託費544,000円(4年度)/265,740円(3年度)】

年度	4年度	3年度
市長申立	1	1
報酬助成	2	1
	金額(円)	672,000

・本人、親族等による申立が困難な市民について、市が申立を行った。収入や資産がなく後見人等への報酬支払いが困難な者に、その報酬を助成した。

④敬老事業 (単位：人)

	4年度	3年度
77歳	474	528
88歳	233	225
100歳	12	8
合計	719	761

・77歳及び88歳の高齢者に記念品(商品券)を配布し、100歳の方に祝金を贈呈した。
 ※対象は令和4年度中に条件の年齢に達する者
 ※温泉利用券は令和3年度まで贈呈しており、令和4年度からは商品券に振り替えている

主要事務事業

⑤ひとりぐらし高齢者訪問事業

委託先：東静岡ヤクルト販売㈱・委託方法：随契2号

【委託費1,837,529円（4年度）/1,760,870円（3年度）】

	4年度	3年度
延利用者数(人)	4,098	3,993
延配布本数(本)	48,612	46,584

・安否確認を目的とし、70歳以上のひとりぐらしの高齢者に、週3回乳酸菌飲料を配布した。

⑥高齢者短期宿泊事業

委託先：富岳一ノ瀬荘・委託方法：随契2号・単価契約

	4年度	3年度
利用者数(人)	0	0
委託料(円)	0	0

・緊急時、特別養護老人ホーム等の空きベッドを活用して、対象者を一時的に宿泊させるもの。

⑦外国人高齢者福祉手当支給事業

	4年度	3年度
対象者数(人)	1	1
支給金額(円)	120,000	120,000

・国籍条項等が理由で年金の受給資格のない外国人高齢者に対し、暮らしの援助をするために手当を支給した。

⑧緊急通報システム整備事業

	4年度	3年度
継続台数(台)	240	259
新規台数(台)	46	10
廃止台数(台)	36	29
総登録台数(台)	250	240
事業費(円)	1,326,663	1,258,596

・ひとりぐらしの高齢者等の住居に、緊急通報システムを設置し、緊急事態に備え通報体制を確保した。

【事業対象者】

※65歳以上のひとりぐらし高齢者
※要介護高齢者を抱える65歳以上の高齢者のみ世帯

⑨軽度生活援助事業

委託先：(公社)裾野市シルバー人材センター・委託方法：随契3号

【委託費744,975円（4年度）/697,050円（3年度）】

	4年度	3年度
派遣人数(人)	97	83
派遣時間(時間)	827.75	774.5

・在宅で65歳以上の高齢者(介護認定者を除く)のみ世帯に対して、週3回・1度につき2時間以内を上限に、食材の確保や簡易な清掃作業等の援助を行い、自立した生活の継続と要介護状態への進行を抑制した。

⑩訪問理美容サービス事業

	4年度	3年度
利用者数(人)	3	4
利用回数(回)	7	6
負担額(円)	14,000	12,000

・寝たきり等により自力で理美容院に行くことが困難な65歳以上の高齢者に対して、1人年6回を上限として理美容師の派遣費用を負担した。

※派遣費用の負担は、1回最大2,000円

⑪ねたきり老人等介護者手当支給事業

	4年度	3年度
支給者数(人)	54	62
支給総額(円)	1,875,000	2,380,000

・在宅で寝たきり等の高齢者を介護している者へ、慰労と経済支援のために1ヶ月5,000円の手当を支給した。

主要事務事業

⑫紙おむつ等購入費助成事業

	4年度	3年度
利用者数(人)	313	353
支給総額(円)	4,906,917	5,334,383

・在宅で要介護1以上の高齢者が使用する紙おむつ等の購入費の一部を助成した。
※要介護状態及び所得に応じて、助成額の上限が異なる

⑬はり・灸・マッサージ治療費助成事業

	4年度	3年度
対象者数(人)	6,822	10,465
交付者数(人)	369	496
交付枚数(枚)	1,845	2,480
使用枚数(枚)	1,199	1,678
助成額(円)	1,199,000	1,678,000

・満75歳以上の高齢者に1回1,000円の治療助成券を年5枚交付した。
※令和4年度より対象年齢を70歳から75歳に引き上げた

2. その他

①高齢者見守りネットワーク事業

	4年度	3年度
見守り企業協定数	34	31

(単位：人)

	4年度	3年度
徘徊高齢者登録者	19	19

②老人生活用具給付事業

	4年度	3年度
老人用電話(貸与)		0
火災警報器		0
電磁調理器		1

・在宅で65歳以上の高齢者のみ世帯のうち、低所得者に対し、日常生活用具の給付・貸与を行った。
※令和3年度をもって事業終了

③第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険計画

令和5年度に計画策定を行うため、市民1,500人を対象にアンケート調査を実施した

	委託業務名	契約理由	委託金額(円)
令和4年度	高齢者保健福祉計画等に係るアンケート調査等委託	入札	1,536,700

・対象者： 要介護認定を受けていない65歳以上の方 (1,000人)
要介護認定を受け、自宅で介護を受けている方 (500人)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
94	3 款 1 項 2 目 0002 生きがい対策費	5,511,000	4,601,400	0	909,600	83.49%
特定財源		特定財源の内訳				
2,295,000		県補助金2,295,000(老人クラブ活動等促進事業費)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 生きがい対策に係る経費

①老人クラブ連合会等補助事業

高齢者の交流および社会参加の場づくり、または生きがいづくりの支援の一環として老人クラブ活動に補助金を出した。

【補助金】

(単位：円)

	4年度	3年度
老人クラブ数	24	26
会員数(人)	1,047	1,185

	4年度	3年度
老人クラブ連合会	2,668,000	1,931,988
単位老人クラブ	1,268,000	1,434,000

②シルバー生きがい教室事業

趣味と仲間づくりの一環として、60歳以上の高齢者を対象に、布手芸、籐工芸、編み物、竹細工の4種類5教室を開催した。(令和4年度より布手芸の1教室が閉講)

教室名		竹細工	布手芸		籐工芸	編み物		合計
			火曜日	木曜日		火曜日	水曜日	
4年度	延回数(回)	21	16	—	21	21	31	110
	延参加人数(人)	212	72	—	88	176	199	747
3年度	延回数(回)	16	14	17	22	17	24	110
	延参加人数(人)	201	36	61	117	163	140	718

2. その他

①簡易老人いきいの家設置事業

	4年度	3年度
設置数(件)	0	0
補助金(円)	0	0

- ・遊休施設等を簡易老人いきいの家に改造することに対し補助金を出し、高齢者にレクリエーション等、集まる場を与え、心身の健康の増進を図るもの。
- ・令和4年度をもって終了。

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
94	3 款 1 項 2 目 0003 老人措置費	33,616,000	19,329,983	0	14,286,017	57.50%
特定財源		特定財源の内訳				
1,584,800		負担金1,584,800(老人施設入所措置費)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
老人ホーム入所判定委員5人						

主要事務事業

1. 人件費

①老人ホーム入所判定(委員報酬4人)

開催は0回

2. 老人措置費に係る経費

①老人ホーム入所措置

(1)養護老人ホーム入所措置状況

・入所措置者異動状況

入所/0人 退所/2人

・養護老人ホーム措置入所者数(年度末)

入所措置費用/19,257,928円 (単位:人)

施設名	4年度	3年度
遊法苑(沼津市)	2	2
平成の杜(小山町)	0	0
第二静光園(浜松市)	0	1
長岡寮湯の家(伊豆の国市)	6	7
合計	8	10

※施設廃止に伴い、R4.2.1から湯の家に異動

(2)特別養護老人ホーム入所措置状況(やむをえない措置)

・入所措置者異動状況

入所/0人 退所/1人

・特別養護老人ホーム措置入所者数(年度末)

入所措置費用/64,475円 (単位:人)

施設名	4年度	3年度
富岳一ノ瀬荘	0	1
合計	0	1

②老人措置に要する事務

(1)入所者の状況を確認するため、施設訪問を行った。

訪問回数 4

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
96	3款 1項 3目 0001 障害福祉総務費	125,428,000	119,820,772		5,607,228	95.53%
特定財源		特定財源の内訳				
61,544,714		種別	金額	明細	金額	
		国庫負担金	9,471,240	特別障害者手当等給付費負担金	9,471,240	
		国庫補助金	239,720	特別児童扶養手当事務取扱交付金	239,720	
		県補助金	39,434,814	重度障害者(児)医療費助成事業補助金	39,245,740	
				心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金	189,074	
雑入	12,398,940	心身障害者扶養共済掛金徴収金	3,498,940			
			心身障害者扶養共済制度給付金	8,900,000		
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業(障害福祉総務費 0001)

1. 心身障害者扶養共済事業

①加入者数 (単位：人)

	4年度		3年度	
	加入者	年金給付者	加入者	年金給付者
知的	41	26	42	26
身体	10	6	10	6
精神	6	1	6	1
合計	57	33	58	33

②掛金及び年金等 (単位：円)

	4年度	3年度
掛金(県へ)	3,533,140	3,664,560
掛金助成金(市単)	1,420,600	1,481,100
年金支給額	8,880,000	8,500,000
脱退一時金	0	0
死亡給付金	0	0

2. 重度障害者(児)医療費助成事業

重度障がい者(児)の保健向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成

・県単の対象者は、

①身体障害者手帳(1・2級及び内部障害3級)、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者(所得制限あり)

②特別児童扶養手当1級に該当する障がいを有する者

・市単の対象者は、療育手帳B所持者

	県単		市単	
	4年度	3年度	4年度	3年度
証交付者数(人)	981	946	297	281
実利用人数(人)	925	873	167	151
助成件数(件)	20,163	21,444	2,510	2,426
助成額(円)	75,695,312	77,623,555	8,294,580	7,625,531

主要事務事業

3. 精神障害者入院医療費助成事業

精神科患者の入院にかかる医療費の一部を助成

	4年度	3年度
受給者数 (人)	30	32
助成額 (円)	3,212,930	3,352,250

4. 特別障害者手当等給付事業

各種手当の支給事務を行った。

	受給者(人)		金額(円)	
	4年度	3年度	4年度	3年度
特別障害者手当	30	29	8,847,900	8,573,020
障害児福祉手当	28	26	3,758,310	3,898,560
福祉手当経過措置分	1	1	104,010	178,560
合計	59	56	12,710,220	12,650,140

5. ゆずりあい駐車場事業

	4年度	3年度
利用証発行枚数(枚)	82	62

6. 重度心身障害者タクシー利用助成事業

重度心身障がい者(身障手帳1・2級所持、療育手帳A所持、精神手帳1級所持)に対し、一乗車における小型タクシー初乗り運賃分を助成。(利用券一人年間24枚)

	4年度	3年度
利用人数 (人)	80	74
発行枚数 (枚)	1,920	1,776
利用枚数 (枚)	684	624
利用率 (%)	36	35
助成額 (円)	406,700	369,600

7. 重度身体障害者住宅改造費助成事業

既存住宅を、当該身体障がい者に適するように改造するための経費を助成。

	4年度	3年度
件数 (件)		2
助成額 (円)		320,000

令和3年度で事業終了

8. 特別児童扶養手当事務事業

認定請求の進達事務を行った。

	4年度	3年度
認定者数 (人)	130	109

主要事務事業

9. 補助金・負担金

(円)

補助金交付団体	4年度	3年度
裾野市身体障害者福祉会	529,000	529,000
精神保健福祉会すそのさせがわ会	59,000	59,000
合 計	588,000	588,000
負担金交付団体	4年度	3年度
裾野市・長泉町・清水町福祉有償運送運営協議会	0	30,000

※新型コロナウイルス感染の影響で会議が書面開催となり、委員への報酬等の支払いがなかったため繰越金で事業を行い、今年度の負担金は無しとなった。

10. 障害者(児)福祉事業(各手帳の交付事務)

①身体障害者手帳所持者数(年齢・障害別)(人)

分 類		4年度	3年度
18歳未満	視覚	2	1
	聴覚、平衡	4	4
	音声、言語、そしゃく	0	0
	肢体	19	21
	内部	12	11
小 計		37	37
18歳以上	視覚	109	108
	聴覚、平衡	109	103
	音声、言語、そしゃく	21	18
	肢体	786	792
	内部	621	594
小 計		1,646	1,615
総 計	視覚	111	109
	聴覚、平衡	113	107
	音声、言語、そしゃく	21	18
	肢体	805	813
	内部	633	605
合 計		1,683	1,652

②療育手帳所持者数(年齢・障害程度別)(人)

分 類		4年度	3年度
18歳未満	A重度	46	35
	B中程度	132	105
小 計		178	140
18歳以上	A重度	127	124
	B中程度	250	237
小 計		377	361
総 計	A重度	173	159
	B中程度	382	342
合 計		555	501

③精神障害者保健福祉手帳所持者数(人)

分類	4年度	3年度
1級	27	15
2級	204	168
3級	98	97
合 計	329	280

11. 事業、会議等

年月日	令和4年6月28日、令和5年1月31日
会議名	裾野市・長泉町・清水町福祉有償運送運営協議会
内容	裾野市・長泉町・清水町で協議会を構成し、福祉有償運送業務を行う事業者の審査及び指導を実施した。

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
96	3 款 1 項 3 目 0002 自立支援給付費	1,164,190,000	1,117,815,952		46,374,048	96.02%
特定財源		特定財源の内訳				
813,490,371		種別	金額	明細		金額
		国庫負担金	541,336,914	自立支援給付費負担金		391,936,914
				障害児入所給付費等負担金		136,500,000
				障害者医療費負担金		12,900,000
		国庫補助金	1,485,000	障害福祉データ基盤整備事業補助金		1,485,000
		県負担金	270,668,457	自立支援給付費負担金		195,968,457
				障害児入所給付費等負担金		68,250,000
				障害者医療費負担金		6,450,000
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業(自立支援給付費 0002)

1. 自立支援給付事業

給付事業	4年度			3年度		
	利用者数 (人)	請求件数 (件)	給付額 (円)	利用者数 (人)	請求件数 (件)	給付額 (円)
居宅介護(ホームヘルプ)	33	380	24,724,183	34	404	27,551,063
重度訪問介護	0	0	0	0	0	0
同行援護	3	14	484,998	3	23	682,223
行動援護	6	57	5,318,800	7	54	7,186,144
療養介護(医療を除く)	6	71	18,749,250	5	60	15,788,420
生活介護	89	1,086	231,850,888	90	1,085	229,071,988
短期入所(ショートステイ)	21	98	9,348,910	21	99	9,280,820
施設入所支援	48	544	69,969,469	51	581	74,048,757
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	4	37	5,122,612	8	25	3,445,043
就労移行支援	14	125	23,454,420	15	119	21,882,487
就労継続支援A型	36	384	57,324,013	38	349	51,788,304
就労継続支援B型	170	1,829	230,929,846	163	1,666	207,785,568
就労定着支援	5	48	1,473,759	4	35	942,274
共同生活援助(グループホーム)	59	645	114,292,947	56	542	79,789,827
特定障害特別給付費	105	1,189	11,657,413	106	1,123	12,790,693
地域相談支援給付費	2	2	89,828	3	6	182,738
計画相談支援給付	357	778	13,881,438	321	696	12,108,636
高額障害福祉サービス等給付費	4	21	94,400	3	18	73,982
やむを得ない事由による措置	1	1	35,398	0	0	0
合計	963	7,309	818,802,572	928	6,885	754,398,967

主要事務事業

2. 障害児通所給付費等事業

給付事業	4年度			3年度		
	利用者数 (人)	請求件数 (件)	給付額 (円)	利用者数 (人)	請求件数 (件)	給付額 (円)
児童発達支援	39	430	73,599,002	49	430	79,846,473
放課後等デイサービス	115	1,646	164,475,179	100	1,373	138,395,722
保育所等訪問支援	13	50	1,052,850	13	29	358,196
高額障害児通所給付費	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費等	158	329	6,280,169	152	305	5,946,489
合 計	325	2,455	245,407,200	314	2,137	224,546,880

3. 障害福祉システム等

(単位:円)

委託契約/委託先	区分	4年度	3年度
障害者総合支援システム賃借料(導入経費/株JECC)	入札	1,814,400	1,814,400
障害者福祉システム賃借料(利用料/株TKC)	随契2号	2,890,800	2,890,800

4. 負担金・分担金

①障害者就労支援施設運営費負担金

(ほほえみ&みのり工房)

1市2町における施設運営のための負担

	4年度	3年度
利用者数(人)		6
負担額(円)		3,305,298

※運営費負担金協定改定により令和3年度で協定終結

②駿豆学園管理組合経費分担金

5市4町における施設運営のための負担

	4年度	3年度
入所者数(人)	5	5
負担額(円)	1,501,000	2,465,000

主要事務事業

5. 補装具費支給事業

補装具の購入及び修理に対し、その費用を支給

①購入件数 (単位:件)

補装具名	4年度	3年度
義手	0	0
義足	4	1
下肢装具	5	10
靴型装具	0	2
体幹	0	0
上肢装具	0	0
盲人安全つえ	3	2
眼鏡	1	0
義眼	2	0
補聴器	13	11
車いす	1	2
電動車いす	1	1
歩行補助つえ	0	0
歩行器	0	0
座位保持装置	0	1
座位保持いす	4	0
合計	34	30

②修理件数 (単位:件)

補装具名	4年度	3年度
義手	0	0
義足	1	1
下肢装具	1	0
靴型装具	0	0
上肢装具	0	0
眼鏡	0	0
補聴器	13	24
車いす	4	4
電動車いす	1	4
座位保持装置	4	4
合計	24	37

③給付額 (単位:円)

	4年度	3年度
補助	8,490,207	6,591,225

6. 自立支援医療事業

①自立支援医療(更生医療)

日常生活を容易にするための医療費の一部を助成

区 分	金 額(円)		人 数(人)	
	4年度	3年度	4年度	3年度
聴覚・平衡機能障害	0	0	0	0
肢体不自由	0	0	0	0
腎臓機能障害	3,496,578	7,716,630	27	27
肝臓機能障害	97,617	152,361	1	1
免疫機能障害	295,234	235,037	1	1
療養介護医療費	4,756,922	3,541,235	5	5
合計	8,646,351	11,645,263	34	34

主要事務事業

②自立支援医療(育成医療)

身体の障がいを軽減・除去する手術等を受ける児童に対し、その医療費の一部を助成

区 分	金 額(円)		人 数(人)	
	4年度	3年度	4年度	3年度
音声・言語・そしゃく機能障害	73,847	0	1	0
肢体不自由	0	0	0	0
心臓機能障害	0	0	0	0
小腸機能障害	0	0	0	0
その他の内部機能障害	0	0	0	0
合 計	73,847	0	1	0

③自立支援医療(精神通院)／県事業

精神通院医療費の一部を県が助成

	4年度	3年度
利用件数(件)	898	823

7. 障がい者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待について、未然防止や早期発見、迅速な対応を行う。

	4年度	3年度
対応件数(件)	2	3

8. 裾野市福祉センター石脇(みどり作業所)

建物管理保守

(単位:円)

契約	相手方	種別	4年度	3年度
消防設備	ニッセー防災(株)	随契1号	149,600	149,600
機械警備	総合警備保(株)	随契6号	213,840	213,840
昇降機設備	ジャパンエレベーターサービス神奈川(株)	随契2号	283,800	283,800

すべて長期契約

9. 委託業務

(単位:円)

	内 容	種別	4年度	3年度
契約	裾野市障がい者自立支援協議会事務局	随契2号	972,000	1,200,000
相手方	(社福)裾野市社会福祉協議会			
契約	市有地草刈り等業務委託 年4回	随契1号	198,440	198,440
相手方	(社福)富岳会			
契約	市有花壇の花の植替え及び維持管理業務委託 年2回	随契1号	60,000	60,000
相手方	(NPO)裾野市手をつなぐ育成会			
契約	障害福祉データ基盤整備事業委託	随契2号	2,970,000	
相手方	株式会社TKC			

主要事務事業

10. 会議

会議名称等	開催状況
裾野市障がい者自立支援協議会全体会	年2回
裾野市障がい者自立支援協議会運営会議	毎月
裾野市障がい者就労部会	年2回
相談支援事業所連絡会	毎月
放課後等デイサービス連絡会	年2回
発達支援会議(富岳裾野学園就園会議含む)	年3回

(単位:円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
98	3 款 1 項 3 目 0003 地域生活支援費	87,091,000	81,319,335		5,771,665	93.37%
特定財源		特定財源の内訳				
		種別	金額	明細	金額	
		国庫補助金	12,655,262	地域生活支援事業費等補助金	12,655,262	
		県補助金	6,559,663	障害児者ライフサポート事業費補助金	259,032	
				難病患者介護家族リフレッシュ事業補助金	0	
				地域生活支援事業費補助金	6,300,631	
		基金繰入金	215,820	社会福祉基金繰入金	215,820	
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)
障害支援区分判定審査会委員5人						440,000

主要事務事業(地域生活支援費 0003)

1. 相談支援事業

在宅障がい者に対する相談・情報提供・ケアマネジメントを事業所に委託。

委託先事業所名	金額(円)		相談件数(件)	
	4年度	3年度	4年度	3年度
裾野市手をつなぐ育成会 相談支援事業所うぐいす	15,037,000	14,377,000	3,486	3,229
社会福祉協議会 サポートセンターしゃきょう	12,445,369	12,619,000	2,773	2,504
富岳会 サポートセンターふがく	500,000	500,000	299	297
合 計	27,982,369	27,496,000	6,558	6,030

①相談件数(支援方法別)

種別(件)	4年度	3年度
訪問	1,464	1,304
来所	580	476
同行	266	271
電話	2,208	2,207
電子メール	173	190
個別支援会議	202	169
関係機関	1,584	1,364
その他	20	39
合 計	6,497	6,020

主要事務事業

②相談件数(支援内容別)

内容別(件)	4年度	3年度
サービス利用	4,336	3,448
障がいの理解	53	30
健康・医療	591	674
情緒安定	399	418
保育・教育	140	123
人間関係	221	195
家計・経済	186	211
生活技術	172	161
就労	199	397
社会参加	16	27
権利擁護	31	40
その他	246	408
合計	6,590	6,132

2. 地域活動支援センター事業

障がい者が創作的活動や社会との交流促進をするための居場所を提供(場所:佐野)

	4年度	3年度
実利用人数(人)	221	222
延利用人数(人)	857	1,048
委託料(円)	10,760,000	10,760,000
委託先/区分	(社福)裾野市手をつなぐ育成会/随契2号	

3. 手話通訳者派遣等運営事業

①意思疎通支援事業

(社福)裾野市社会福祉協議会に委託し実施した。

手話通訳者派遣	4年度	3年度
利用者数(人)	4	5
利用回数(回)	62	34
利用時間(時間)	102	57

要約筆記者派遣	4年度	3年度
利用者数(人)	1	1
利用回数(回)	1	1
利用時間(時間)	9	12

(単位:円)

夏休み手話教室	4年度	3年度
講習回数(回)	0	0
参加人数(人)	0	0

契約	4年度	3年度
種別	随契2号	随契2号
委託料	1,250,000	1,250,000

※新型コロナウイルス感染予防のため中止

※令和4年度で事業終了

主要事務事業

②手話奉仕員養成講座

令和3年度から裾野市単独開催

	4年度	3年度
講習内容	基礎編	入門編
開催市町	裾野市	裾野市
講習回数(回)	22	18
契約種別	委託	委託
委託料	535,000	500,000

4. 移動支援事業

単独で外出困難な障がい者等にヘルパーを派遣し、必要な移動支援を行う

	4年度	3年度
利用者数(人)	12	10
利用回数(回)	401	382
扶助費(円)	5,671,440	5,037,727

5. 訪問入浴事業

重度身体障がい者、難病患者に対する訪問入浴サービス

	4年度	3年度
利用者数(人)	4	4
利用回数(回)	299	341
扶助費(円)	3,512,100	4,014,500

主要事務事業

6. 日常生活用具給付事業

日常生活上の困難を改善するため必要な用具の購入費の一部を助成

用具内訳	件数(件)	
	4年度	3年度
特殊寝台	3	2
特殊マット	1	1
入浴補助用具	1	4
T字状・棒状のつえ	0	0
移動・移乗支援用具	0	2
透析用加湿器	3	1
ネブライザー(吸引器)	1	0
電気式たん吸引器	3	4
視覚障害者用体重計	0	0
パルスオキシメーター	2	2
情報・通信支援用具	1	1
聴覚障害者用ポータブルレコーダー	2	1
視覚障害者用拡大読書器	0	1
視覚障害者用時計	0	1
人工内耳用電池(ボタン電池)	18	14
ストマ用装具	943	841
紙おむつ	235	244
居宅生活動作補助用具(住宅改修)	1	4
その他	12	9
合計	1,226	1,132
給付額(円)	17,387,556	16,366,943

7. 障がい者に対する理解を深めるための啓発事業

(単位:円)

委託先	種別	4年度	3年度	備考	3年度 PR動画作成 4年度 啓蒙品配布
(社福)裾野市社会福祉協議会	随契1号	100,000	100,000		

8. 日中一時支援事業

障がい者等の日中活動の場を確保し、家庭介護軽減のため、支援を実施した。

	4年度	3年度
実利用者数(人)	60	55
利用回数(回)	3,813	3,508
事業所数(事業所)	26	19
扶助費(円)	11,329,360	9,686,400

主要事務事業

9. 障害支援区分判定審査会

障害者に必要な支援の程度を示す指標を判定する審査会を、原則月1回開催した。
審査委員は社会福祉士3名、理学療法士1名、精神保健福祉士1名

	4年度	3年度
開催回数(回)	11	11
判定件数(件)	87	94
認定調査数(人)	111	122
委託料(円)	444,400	536,800

10. ライフサポート事業

在宅の心身障がい児(者)が施設を利用し、日常生活を通じて本人及びその家族の福祉の向上を図った。

① デイサービス

	4年度	3年度
実利用者数(人)	29	23
延利用日数(日)	227	190
事業費(円)	363,200	304,000

② 短期入所

	4年度	3年度
実利用者数(人)	0	1
延利用日数(日)	0	1
事業費(円)	0	8,000

③ 軽度・中等度難聴児補聴器購入(修理)助成

	4年度	3年度
実利用者数(人)	2	1
給付額(円)	154,864	77,432

11. 難病患者介護家族等リフレッシュ事業

在宅で医療的ケアを必要とする者(児)への訪問介護等の費用の助成

	4年度	3年度
実利用者数(人)	0	0
利用回数(回)	0	0
事業費(円)	0	0

主要事務事業

12. 障がい者スポーツ教室及び一般就労支援事業

委託先	種別	4年度	3年度
相談支援センターうぐいす(スポーツ)	随契1号	273,473	105,824
相談支援センターうぐいす(一般就労)	随契1号	376,915	192,015

①障がい者スポーツ教室

障がい者の体力増進、社会参加、相互交流、余暇活動に資するための事業を実施した。

	4年度	3年度
登録者数(人)	35	36
延利用者数(人)	141	76
実施回数(回)	9	4

※新型コロナ感染予防の関係実施回数減

②一般就労支援事業(カラマの会)

障がい者の就労定着を目的に、仕事や人間関係の悩みの相談や、余暇活動を通じ相談支援事業所との関係を築くための事業を実施した。

	4年度	3年度
会員数 (人)	17	29
活動回数 (回)	9	8

※新型コロナ感染予防の関係で小集団での面談会を実施

13. 障害児及び家族等の支援事業(ペアレントプログラム)

子どもの発達や行動について正しく理解し、子どもの育ちを支えることができることを目的に事業を実施した。

	4年度	3年度
登録者数(人)	6	9
延利用者数(人)	22	54
実施回数(回)	6	6

対象者：令和4年度は小学校低学年までの保護者、令和3年度は幼稚園教諭

決算書頁	歳出科目	職員数(人)	人件費
116	3 款 3 項 1 目	3	21,243,349
	0001 職員給与費	()	
		上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員	上段：常勤職員 下段：会計年度任用職員
特定財源		特定財源の内訳	

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
118	3 款 3 項 1 目					
	0002 生活保護費	307,450,000	286,689,247	0	20,760,753	93.25%
特定財源		特定財源の内訳				
210,403,466		国庫負担金199,173,949(生活保護負担金187,438,115、生活困窮者支援負担金11,735,834) 国庫補助金8,831,000(生活困窮者支援補助金) 県負担金2,313,717(生活保護負担金2,076,828、行旅病人等負担金236,889) 県委託金84,800(社会福祉統計調査費64,800、ホームレス実態調査費20,000)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 生活保護費に係る経費

①生活保護費

(1)適用状況

		4年度	3年度
年度末状況	世帯	130	131
	人	154	159
相談件数	件	110	244
訪問件数	件	310	304
保護開始	世帯	16	23
保護廃止	世帯	20	23

(2)世帯類型別被保護世帯の状況

		4年度	3年度
単身世帯	高齢者	81	81
	障がい者	15	16
	傷病者	6	8
	その他	13	9
2人以上世帯	高齢者	4	4
	母子	5	6
	障がい者	2	0
	傷病者	2	3
	その他	2	4

(3)扶助費の状況

扶助種別	4年度		3年度	
	世帯数	受領額(円)	世帯数	受領額(円)
生活	1,303	60,242,639	1,246	56,748,541
住宅	1,340	40,527,319	1,366	40,216,743
教育	68	1,045,680	61	1,340,169
介護	516	10,889,585	480	10,493,837
医療	1,441	133,544,892	1,452	144,397,515
葬祭	3	1,131,768	2	333,000
出産	0	0	0	0
生業	37	740,223	16	105,740
就労自立給付金	2	40,000	1	33,041
進学準備給付金	0	0	0	0
保護施設事務費	0	0	0	681,520
合計	4,710	248,162,106	4,624	254,350,106

主要事務事業

②行旅死亡人

	4年度	3年度
件数	1	0
火葬費等(円)	236,889	0

③生活保護事務経費

委託業務名	契約理由	委託金額(円)	
		4年度	3年度
生活保護等版レセプト管理システム保守委託	随契2号	712,800	712,800
生活保護システム保守委託	随契2号	1,658,800	1,658,800
生活保護等版レセプト管理システム内容点検業務委託	随契2号	1,069,200	1,069,200

④生活困窮者支援事業

(1)自立支援事業

委託先：(株)東海道シグマ・委託方法：随契2号・3年契約：R4.4.1～R7.3.31

【委託費23,757,180円(4年度)/-(3年度)】

		単位	4年度	3年度
自立相談支援	相談者	人	192	174
	支援プラン	件	80	12
	就労支援対象者	人	39	27
就労準備支援	対象者	人	7	
家計改善支援	対象者	人	14	
住居確保給付金	世帯		12	16
	円		1,479,097	2,233,070
フードバンク	世帯		33	29

※受付のみ委託

(2)一時生活支援事業

委託先：(社福)長岡寮湯の家・委託方法：随契1号

【委託費0円(4年度)/350,000円(3年度)】

	単位	4年度	3年度
一時生活支援	人	0	1
	日	0	70

(3)その他支援事業

	単位	4年度	3年度
法外(旅費欠)	円	1,610	2,890
法外(その他)	円	271,000	263,193
フードドライブ	kg	223	341

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
118	3 款 3 項 1 目 0003 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付事業費	8,320,000	4,580,000	0	3,740,000	55.05%
特定財源		特定財源の内訳				
4,500,000		国庫負担金4,500,000(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業に係る経費

①給付状況

	世帯数	延月数	給付額(円)
一人世帯	4	11	660,000
二人世帯	0	0	0
三人世帯	1	1	100,000
合計	5	—	760,000

対象世帯に1月単位で支給する。

- ・一人世帯=60,000円
- ・二人世帯=80,000円
- ・三人世帯=100,000円

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
118	3 款 3 項 1 目 0004 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	147,277,000	93,959,276	0	53,317,724	63.80%
特定財源		特定財源の内訳				
84,182,684		国庫補助金84,182,684(子育て世帯臨時特別支援事業費補助金)				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る経費

①臨時特別給付金給付状況

		対象数	支給額
		(世帯)	(円)
住民税非課税世帯	確認書	678	67,800,000
	申請書	127	12,700,000
家計急変世帯		16	1,600,000
合計		821	82,100,000

②臨時特別給付金事務経費

委託業務名	契約理由	委託金額(円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム改修業務委託	随契2号	660,000

③臨時特別給付金事務経費 (令和3年度繰越明許事業)

令和3年度から令和4年度にかけての2ヶ年事業であるため、令和3年度から事業経費7,713,000円を明許繰越して事業を実施した

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
118	3 款 3 項 1 目 0005 電力・ガス・食 料品等価格高騰 緊急支援給付金 給付事業費	210,000,000	150,521,884	0	59,478,116	71.68%
特定財源		特定財源の内訳				
165,330,000	国庫補助金165,330,000(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金)					
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に係る経費

①価格高騰緊急支援給付金給付状況

	対象数	支給額
	(世帯)	(円)
住民税非課税世帯	確認書	2,767
	申請書	111
家計急変世帯	23	1,150,000
合計	2,901	145,050,000

②価格高騰緊急支援給付金事務経費

委託業務名	契約理由	委託金額(円)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金電算処理業務委託	随契2号	699,709
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム改修業務委託	随契2号	550,000

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
120	3 款 4 項 1 目 0001 災害救助費	123,000	20,000		103,000	16.26%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 災害救助費に係る経費

①小規模災害見舞金

災害発生日	災害種	対象世帯数	見舞金支給額(円)
令和4年11月24日	住居全焼	1	20,000

2. その他

①日本赤十字社災害義援金受付関係

義援金対象	送金額(円)
ウクライナ人道危機救援金	117,568
令和4年3月福島県沖地震災害義援金	15,803
令和4年台風15号災害義援金	41,506
2023年トルコ・シリア地震救援金	73,264
合 計	248,141

②日本赤十字社有功会事業

	4年度	3年度
会員数	55	56
活動延回数	10	7

・日本赤十字社静岡県支部の支援団体として、事業推進のために各団体に浄財を寄付している。青少年赤十字活動、障害者福祉支援活動等の事業を行った。

③裾野市赤十字奉仕団事業

	4年度	3年度
会員数	276	287
活動延回数	15	11

・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、活動が制限された。
・ボランティア連絡会の実施するフードドライブやマスクの寄贈等の活動に協力した。

④献血実施状況

	4年度	3年度
実施回数	25	38
献血人数	831	1,005

令和4年度予算執行実績及び主要事務事業

所属： 総合福祉課

No. 30

(単位：円)

決算書頁	歳出科目	予算額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
144	5款 1項 2目 0001 高齢者労働能力活用事業費	11,500,000	11,500,000		0	100.00%
特定財源		特定財源の内訳				
1節の「委員の名称」及び「報酬支払人数」						
						同報酬(1節)

主要事務事業

1. 高齢者労働能力活用

①シルバー人材センター運営費補助事業

(1) 事業別取扱状況

職 種	4年度	3年度
	契約金額	契約金額
公共事業実績	39,182,760	39,503,190
民間(企業)事業実績	76,233,517	76,235,345
民間(一般)事業実績	26,093,954	26,575,344
合 計	141,510,231	142,313,879

(2) 会員活動状況

職 種	4年度			3年度		
	受託件数	就業延人数	契約金額	受託件数	就業延人数	契約金額
	(件)	(人)	(円)	(件)	(人)	(円)
事務的職業	12	640	3,123,318	15	644	3,037,284
サービスの職業	315	2,932	6,639,803	269	2,870	6,315,261
農林漁業の職業	570	2,757	22,719,785	605	2,817	23,822,072
生産工程の職業	69	92	542,110	95	117	648,957
建設・採掘の職業	12	162	1,466,025	15	167	1,509,662
運搬・清掃・包装等の職業	1,125	20,023	107,019,190	1,113	20,124	106,980,643
合 計	2,103	26,606	141,510,231	2,112	26,739	142,313,879

(3) 会員活動状況

	4年度	3年度
会員数(人)	249	258
内、男性	179	192
内、女性	70	66
就業実人数(人)	212	220
就業率(%)	85%	85%
月平均配分額(円)	47,275	46,359
月平均就業日数(日)	10.5	10.1
会員平均年齢(歳)	75	74

(4) (公社)裾野市シルバー人材センター補助金

(単位：円)

内容	4年度	3年度
一般運営事業費	10,450,000	10,600,000

主要事務事業

2. その他

①指定管理運営委託

管理施設:裾野市シルバーワークプラザ

管理期間:令和4年4月1日から令和9年3月31日

委託先:(公社)裾野市シルバー人材センター・委託方法:指定管理

【指定管理費1,000,000円(4年度)/1,000,000円(3年度)】

②負担金

(公社)静岡県シルバー人材センター連合会賛助会員会費を負担した。

【負担金:50,000円(4年度)/50,000(3年度)】